

平成28年度  
主要な施策の成果説明書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの)

佐賀県嬉野市

## 目 次

### 1. 一般会計

議会事務局	1	～	4
監査委員事務局			5
総務課、選挙管理委員会事務局	6	～	24
財政課	25	～	29
市民課	30	～	34
税務収納課	35	～	43
企画政策課	44	～	55
市民協働推進課	56	～	66
文化・スポーツ振興課	67	～	79
福祉課	80	～	133
子育て支援課	134	～	156
健康づくり課	157	～	179
農業委員会事務局	180	～	185
農林課	186	～	216
うれしの茶振興課	217	～	223
うれしの温泉観光課	224	～	244
建設・新幹線課	245	～	260
環境水道課	261	～	266
教育委員会事務局	267	～	293
(教育総務課、学校教育課)			

### 2. 特別会計

(1) 国民健康保険	294	～	308
(2) 後期高齢者医療	309	～	310
(3) 農業集落排水			311
(4) 公共下水道事業費	312	～	313
(5) 浄化槽			314
(6) 嬉温泉駅周辺土地区画整理事業費	315	～	318

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	議会広報紙「議会だより」発行					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	7 議会活動への支援				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	76	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,581,000	決算額(円)	1,562,085	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									1,562,085

事業の目的	議会活動についての情報発信を行い、開かれた議会を目指す。
事業の概要	議会広報紙「議会だより」の編集及び発行

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,701,000	1,827,360	1,247,400	885,150

今年度行った事業の内容・成果

・発行部数	9,500部/回
・発行回数	4回(定例会の翌月の月末)
・年間総ページ数	A4判 87ページ(41号:26ページ、42号:16ページ、43号:24ページ、44号:21ページ)
・契約の方法	指名競争入札 6業者 契約額 1ページあたりの単価契約 1.75円/ページ(税抜き)
・支出費目	印刷製本費 87ページ×1.75円×9,500部×1.08=1,562,085円
・配付先 活用内容	市内各世帯に配布、公的施設・市内銀行及びスーパー等に配置 視察受入の際の資料として配付 議会報告会「議員とかたろう会」の資料に活用

今年度行った事業での効果

議会広報編集特別委員の編集による広報紙を発行し、議会活動について市民等に発信した。 また、ホームページに掲載し、広く発信することにより他市町議会からの視察につながっている。 また、「中学生の声」に掲載することにより、若い世代にも関心を持ってもらい、親しみが感じられる内容になるよう努めている。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	視察受入					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 7 議会活動への支援				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	76	新規	継続	○
最終予算額(円)	80,000	決算額(円)	28,124	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
								28,124		
事業の目的	開かれた議会を目指す活動を通じ、行政視察を積極的に受け入れることにより、嬉野市のPR、集客に寄与するとともに市内の活性化を図る。									
事業の概要	議会及び市長部局等への視察受入									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	49,320	75,796	50,445	78,020						

## 今年度行った事業の内容・成果

- 平成23年度以降、行政視察受け入れを積極的に行っている。  
(平成22年の議会改革度調査(日本経済新聞社産業地域研究所)における全国9位を機に視察が増加したため)
- 視察状況
 

①議会改革・議会運営について	5 件
②議会広報について	4 件
③その他市長部局等の事業について	12 件
合計	21 件
- 視察受入人数 143 人  
(うち、市内宿泊者数) 116 人
- 支出費目 食糧費(視察時のお菓子代)

## 今年度行った事業での効果

市内宿泊視察の要件としたことにより、市内の活性化が図られた。  
議会活動の視察については、議員が対応し、議員同士の情報及び意見交換が活発に行われた。

### 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	議会インターネット映像配信及び運用管理業務委託					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	7 議会活動への支援				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	76	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,167,000	決算額(円)	1,092,960	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				1,092,960				

事業の目的 議会のライブ中継及び録画配信を行うことにより、開かれた議会を目指す。

事業の概要 議会インターネット映像配信及び録画映像のデータ加工業務

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,110,240	1,134,000	1,092,000	702,450

#### 今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年9月から議場システムを導入したことに伴いインターネット配信を開始</li> </ul>				
・契約の方法	随意契約	議場システム導入業者と同一業者		
	契約額	議会中継録画配信システム業務	70,000円/月	
		議会録画映像データ加工業務	1,000円/30分	
・業務の内容	議会中継録画配信システム業務	撮影された映像のライブ配信及び録画配信 映像検索抽出機能の管理 サーバーの安定運用 等		
	議会録画映像データ加工業務	ライブ映像データの編集加工 編集映像の配信システムへの登録 等		
・支出費目	委託料	議会中継録画配信システム業務	907,200円	
		議会録画映像データ加工業務[86時間(5,160分)]	185,760円	計 1,092,960円

#### 今年度行った事業での効果

議会(本会議)のライブ中継及び録画配信を行うことにより、議場で傍聴できなかった方でもインターネットを利用して議会の模様を視聴できるようになった。また、以前の録画映像を検索して簡単に閲覧することができ、利便性も向上している。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	政務活動費					
総合計画による位置づけ	基本方針 VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 7 議会活動への支援						
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	77	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,320,000	決算額(円)	2,943,685	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									2,943,685	
事業の目的	嬉野市議会議員の政策立案及び政策提案を行うため並びに調査研究に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。									
事業の概要	政務活動費の支給									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	2,382,037	3,043,438	2,827,289	2,851,796						

## 今年度行った事業の内容・成果

・支出費目	補助金 (嬉野市政務活動費の交付に関する条例)									
・交付対象者	嬉野市議会議員 18名									
・概算交付金額	上半期(4月～9月) 20,000円×18人×6か月分=2,160,000円 下半期(10月～3月) 20,000円×18人×6か月分=2,160,000円									
・精算返還金	15名 1,376,315円									
・支出状況 (18名分)	研究研修費	1,295,315 円								
	調査研究費	705,457 円								
	資料購入費	1,244,863 円								
	合計	3,245,635 円 (うち、政務活動費を充当した分 2,943,685円)								

## 今年度行った事業での効果

各議員が研修や調査研究に努め、資質の向上が図られた。 各議員の収支報告書・領収書・活動報告書の公開方法を見直し、ホームページでの公開に加え、両庁舎でも閲覧可能としたことにより、さらに使途の透明性の確保が図られた。										
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 6 監査委員費	目 1 監査委員費	事業名	監査業務
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画
実施主体	市	所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局
				決算書ページ	100
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	1,200,000	決算額(円)	1,200,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,200,000

事業の目的	会計処理及び業務の執行に関し、適切な処理を図るため。
-------	----------------------------

事業の概要	出納検査、事務事業の監査及び決算審査 財政援助団体の監査
-------	---------------------------------

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,200,000	1,200,000	1,183,331	1,200,000

今年度行った事業の内容・成果

報酬	監査委員(識見を有する者)	700,000円
	監査委員(議会選出)	500,000円
例月出納検査	毎月20日頃実施	
決算審査	水道事業、一般会計、特別会計についてH28年7月から8月にかけて実施	
財政援助団体監査	補助金等交付4事業5団体についてH28年11月16日から17日まで実施	
定期監査	各部局の業務執行状況についてH29年2月3日から14日まで実施 また、学校監査(市内小中学校4校)をH29年1月16日から17日まで実施	
財政健全化判断比率審査	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づきH28年8月12日に財政課から判断比率と算定資料の提出を受け実施	

今年度行った事業での効果

会計処理及び業務の事務執行の精度の向上を図った。
--------------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	行政嘱託員設置					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 5 行政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	77	新規	継続	○

最終予算額(円)	43,590,000	決算額(円)	43,573,400	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									43,573,400

事業の目的	市民の福祉の増進と市政の円滑な推進を図るため。
事業の概要	市内88地区毎に行政嘱託員を1人置き、行政事務に係る各種調査、報告、取りまとめなどの職務を委嘱する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	43,732,399	44,134,400	44,253,120	44,397,600

## 今年度行った事業の内容・成果

行政嘱託員 88名 年額:基本割(世帯数に応じて150,000円~300,000円)  
 加入率割100%100,000円、配布数割1世帯2,200円  
 行政嘱託員会 28年度開催 4回開催(4月、7月、10月、1月)

## 今年度行った事業での効果

行政関係書類の配布や行政事務に係る調査等の協力により、市民への情報提供ができ、行政サービスの向上に繋がった。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務課	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	自衛官募集					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5 行政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	78	新規	継続	○

最終予算額(円)	24,015	決算額(円)	24,015	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				24,000				15

事業の目的	自衛隊の自衛官募集事務への協力
-------	-----------------

事業の概要	自衛官募集案内の市報への掲載、行政区への配布。防衛協会や自衛隊家族会の活動への協力などにより、自衛隊への理解の普及に努め、自衛官募集事務に協力する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	38,112	25,995	24,102	24,282

今年度行った事業の内容・成果

- ・市報への募集記事掲載 9・10・12月号
- ・自衛隊部隊研修 陸上自衛隊北熊本駐屯地
- ・行政区への募集案内チラシ配布
- ・各種会議への参加 嬉野市防衛協会総会・市町村募集事務担当者会議

嬉野市自衛官等採用者

	H24	H25	H26	H27	H28
予備自衛官補			1	1	
陸自看護学生	1				
一般曹候補生(陸上)	2	1	1	1	
一般曹候補生(海上)			2	1	
一般曹候補生(航空)	1		2	2	
自衛官候補生(陸上)	6	5	6	6	1
自衛官候補生(海上)		1			
自衛官候補生(航空)		2			
計	10	9	12	11	1

普通旅費	2,210円
消耗品費	1,825円
通信運搬費	4,980円
広告料	15,000円
計	24,015円

今年度行った事業での効果

広報等により、応募者数は例年と同程度であった。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員研修					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	78、79	新規	継続	○
最終予算額(円)	1,523,000	決算額(円)	966,686	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							11,700		954,986	
事業の目的	研修を通じて職員の能力開発及び資質向上を図る。									
事業の概要	研修専門機関、各種研修会等への派遣研修及び市独自研修の実施									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	2,266,078	2,626,825	2,468,710	1,278,720						

## 今年度行った事業の内容・成果

講師謝金 24,000円 研修旅費 363,086円 費用弁償 0円 委託料 496,900円 参加費負担金 82,700円 計 966,686円

## 研修実績

## ①派遣研修

区 分	延べ人数	備 考
市町村アカデミー研修	1	全国地域づくり人財塾
市町村国際文化研修所	1	自治体マネジメントのための地方公会計実務
テーマ研修	1	大分県
新規採用職員研修	16	市町職員研修等
階層別研修	38	市町職員研修等
職務能力別研修	15	市町職員研修等
能力開発研修	35	市町職員研修等
専門課題研修	2	CAD研修
計	109	

## ②市独自研修

区 分	延べ人数	備 考
新採職員等研修(任期付含)	11	市内施設視察
新採職員等研修(任期付含)	97	各課の業務等
職務能力別研修	142	財務事務、文書事務等
能力開発研修	121	人事評価研修、接遇研修
職員研修	200	情報セキュリティ研修、障がい者スポーツとのかかわり、健康づくり運動等
計	571	

## 今年度行った事業での効果

昇任した職員や希望する職員への研修及び職務上必要な研修を行うことにより職員の能力及び資質の向上が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務課	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(特定空家対策)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	79	新規	○	継続

最終予算額(円)	8,316,000	決算額(円)	8,316,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,158,000				4,158,000

事業の目的 市内空家を調査し、状態・所有者・今後の意向等を把握しデータベース化することにより、空家の管理・利用・除却に役立てるとともに、適正な管理を促すことで、倒壊等による事故、犯罪、火災等を未然に防止し、地域環境の保全を図り、もって市民の安全で安心な暮らしの実現に寄与することを目的とする。

事業の概要 空家等について、所有者・状態・今後の意向等を調査し、地図情報システム上にデータベース化した。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

事業内容： 空家等対策の推進に関する特別措置法第11条の規定に基づき、空家等に関するデータベースの整備を業務委託により行う。

事業費： 8,316,000円(委託料)

今年度行った事業での効果

今回のデータベース化により、市内空家の基礎となる情報ができた。  
今後このデータを活用し空家等対策計画を作成し、地域環境の保全等、市民の安全で安心な暮らしの実現に努める。また、空き家バンクと連携し空家の有効な利活用を図る。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員健康診断・ストレスチェック・職員健康相談					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	78、79	新規	継続	○
最終予算額(円)	4,282,000	決算額(円)	3,880,928	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							468,237		3,412,691	
事業の目的	定期的な健康診断で職員の健康管理を行う。また、ストレスチェックを行うことにより職員にストレスの状態を知ってもらおう。職員健康相談の実施により、心身の健康に関する相談を受け、助言指導等を行う。									
事業の概要	職員の定期健康診断、ストレスチェック、健康相談									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	3,252,180	3,915,036	3,811,035	4,375,455						

## 今年度行った事業の内容・成果

◎ 健康診断									
実施日	9月27日、28日、10月6日、12月13日(4日間)(当初は10月5日の予定が、台風のため12月13日に延期へ)								
健康診断受診者	対象者359人中315人(職員157人 再任用・一般職非常勤職員・臨時職員158人)[水道事業の11人除く] 人間ドッグ受診者 職員28人								
健康診断受診率	95.5%(人間ドッグ受診者を含む)								
検査項目	一般健診、胸部X線、眼底、心電図、胃部X線、腹部エコー、便潜血反応、検尿、血液検査								
委託先	一般財団法人 医療情報健康財団								
委託料	3,561,408円								
	※ 水道企業職員分については、水道事業会計より支出								
◎ ストレスチェック(健康診断と一緒に)					◎職員健康相談				
ストレスチェック受診者	372人中346人[水道事業含む](健康診断の対象者とは雇用期間の関係上必ずしも一致しない)				健康相談回数	12回			
ストレスチェック受診率	93.0%(未提出者には派遣者等含む)				健康相談件数	42件			
職場評価分析	13グループ				報償費	36,000円			
面談指導	2人								
委託料	283,520円								
	計 3,880,928円								

## 今年度行った事業での効果

定期的な健康診断を実施することにより、職員自身が健康状態を把握し、生活習慣病等の予防・治療を行い、職員の健康管理を図った。また、ストレスチェックを行うことにより、職員は自らのストレスがどのような状態にあるのかを知ることができ、ストレスが高い場合は医師との面談を受けるなど、メンタルヘルス不調の悪化防止に努めた。さらに、職員健康相談を実施することにより、心身に不安を抱えている職員に対して受診勧奨など指導助言を行い、悪化防止に努めた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員採用試験					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5 行政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	79	新規	継続	○

最終予算額(円)	746,000	決算額(円)	647,241	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									647,241

事業の目的	試験の一部を外部委託することで、より社会性・客観性を増して選考を実施し、有能な人材の確保を図る。
事業の概要	一次試験(教養試験)及び二次試験(適性試験、作文試験、面接試験)並びに一般職非常勤職員採用試験(試験問題採点)を実施

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	743,070	674,929	455,160	733,372

今年度行った事業の内容・成果

<p>職員採用</p> <p>一次試験(教養試験) 9月18日実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般事務(高校卒業程度) 受験申込者25人 受験者14人</li> <li>一般事務(高校新卒者) 受験申込者4人 受験者4人</li> </ul> <p>佐賀県市町等職員採用統一試験実施本部 負担金 27,753円</p> <p>二次試験(適性試験、作文試験、面接試験) 10月16日、10月23日実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般事務(高校卒業程度) 受験者11人 合格者7人</li> <li>一般事務(高校新卒者) 受験者3人 合格者1人</li> </ul> <p>一般社団法人 日本経営協会 (面接官派遣、適性検査、試験運営) 委託料 372,600円</p>	<p>一般職非常勤職員採用</p> <p>一次試験(教養試験、適性試験) 2月12日実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般事務等 受験申込者186人 受験者183人</li> </ul> <p>合格者 145人</p> <p>公益財団法人 日本人事試験研究センター 委託料 246,888円</p> <p>計 647,241円</p>
--	--

今年度行った事業での効果

試験の一部を外部委託することで、より公平性を担保した選考を実施した。
------------------------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務課	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	防犯灯整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	12 防犯・交通安全				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	79	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,900,000	決算額(円)	9,828,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
						9,300,000		528,000		
事業の目的	既存の防犯灯は行政区や団体で維持管理しているが、照度が低く寿命も短いため通行への支障や防犯上の不安があるうえ電気料金もかなり高額である。このため、市内の防犯灯を、照度が高くしかも低料金のLEDに取り替え、維持管理上の負担軽減と犯罪の未然防止を図りたい。									
事業の概要	市内防犯灯等のLED化事業									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	8,650,800	9,936,000								

## 今年度行った事業の内容・成果

事業内容： 合併特例債事業を活用し、市内の防犯灯342本、街路灯5本合計347本をLED化したもの。

事業費： 9,828,000円(工事請負費)

全体数	整備数				残数
	H26	H27	H28	合計	
3,059基	236基	300基	347基	883基	2,176基
財源	がんばる地域交付金	合併特例債			

## 今年度行った事業での効果

各行政区内の防犯灯の照度があがり、取替後の防犯灯があちらこちらで以前より明るくなった。LED化により、徐々にではあるが電気料のコスト削減ができています。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	ふるさと後援活動					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	3地域内外との交流				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	80	新規	継続	○

最終予算額(円)	156,000	決算額(円)	156,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									156,000

事業の目的	嬉野市出身者で構成するふるさと後援会が嬉野市の宣伝、広報や出身者との交流、親睦を行い嬉野市の活性化を図る。									
事業の概要	ふるさと後援会活動に対する補助									

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	156,000	156,000	156,000	156,000

今年度行った事業の内容・成果

市単独補助(定額 1団体 26,000円)  
 関東ふるさと嬉野会  
 関東地区ふるさと吉田会  
 関東地区塩田会  
 関西うれしの会  
 関西ふるさと吉田会  
 うれしの福岡会

今年度行った事業での効果

各ふるさと後援会において嬉野市の宣伝、広報や出身者との交流、親睦を行うことにより、嬉野市の活性化が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 文書広報費	事業名	嬉野市例規集追録・原議管理データ作成業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	80	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,286,000	決算額(円)	3,285,360	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									3,285,360

事業の目的	条例、規則等の制定、改廃に伴う嬉野市例規集の整備
事業の概要	条例、規則等の制定、改廃に伴い例規集追録及び例規集検索システム原議管理データを作成し、更新することにより嬉野市例規集を整備する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	11,592,504	6,708,744	5,622,750	7,397,040

今年度行った事業の内容・成果

区分	制定	改正	廃止
条 例	4	27	
規 則	2	36	
告 示 等	24	35	2

※嬉野市例規集追録印刷・加除及び  
例規システムデータ更新…年4回

今年度行った事業での効果

市例規の制定・改廃事務に関し、滞りなく実施できた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 文書広報費	事業名	法制執務支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	80	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,376,000	決算額(円)	2,354,400	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									2,354,400

事業の目的	法令に精通し専門的な技術や知識を有する業者へ業務を委託することにより、本市の法制事務の効率化と正確性の維持を図る。
事業の概要	条例等の制定、改廃の際、専門的な技術や知識を有する業者による精査、職員に対する法制執務研修会時の講師など

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	3,861,000	2,462,400	1,260,000	1,260,000

今年度行った事業の内容・成果

<ol style="list-style-type: none"> <li>1 法令情報提供(国の法令の制定、改廃に伴う情報提供)</li> <li>2 法制執務相談(法制執務に生じる疑義の照会や相談についての回答)</li> <li>3 起案内容審査(起案内容について、国の法令との整合性の精査)</li> <li>4 例規案(モデル)提供(制定、改廃が必要な例規のモデル提供)</li> <li>5 先行事例提供(他の自治体の先行事例などの提供)</li> <li>6 法制執務研修(職員に対する研修会の実施)</li> <li>7 法令改廃情報提供システム使用</li> <li>8 個人情報保護法関連に関する例規整備支援</li> </ol>
--

今年度行った事業での効果

職員に対する研修会や国の法令の制定等に伴う情報提供などにより業務の効率化が図られた。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 文書広報費	事業名	行政法顧問等業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	80	新規	継続	○

最終予算額(円)	340,000	決算額(円)	340,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										340,000

事業の目的	市の業務に関して法律上の助言を受けることを目的とする。
事業の概要	例規原稿に基づく法制審査、行政問題の業務に関して法律上の助言・指導を受ける。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	340,000	340,000	340,000	340,000

## 今年度行った事業の内容・成果

市の業務に関して法律上の助言、例規原稿に基づき法制審査を行うなどの法律顧問契約
---

## 今年度行った事業での効果

法律上の助言・法制審査などの指導や職員への研修会実施により、業務の効率化が図られた。
--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 17 災害援助費	事業名	平成28年熊本地震被災地支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針 III もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 3 地域内外との交流					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	93	新規	○	継続

最終予算額(円)	6,105,000	決算額(円)	5,672,262	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
							4,399,040	1,273,222	

事業の目的 熊本県で発生した大地震に対し、「九州はひとつ」という気持ちでいち早く支援を行うことにより、被災地の早期の復興に手助けを行う。また、市民にも支援活動に参加してもらうことにより市民ぐるみで支援を行い、ひいては住民の防災意識の向上を図る。

事業の概要 被災地での人的・物的支援、嬉野市民によるボランティア支援、嬉野市に避難して来られた方への支援。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

NO	メニュー	内 容	実 績	支出額(円)	支出内訳
1	人的支援	佐賀県や市長会等からの要請により被災地において支援を行う職員を派遣した。派遣した者が職員向け体験報告会を行った。	10回、延べ10人、延べ67日間	1,387,697	時間外手当、普通旅費
2	物的支援	被災地へ市が備蓄している物品や被災地で手に入らない物品を購入したり市民等からの提供品を支援物資として提供・配送を行った。	6回配送、19品目、11,305個	717,269	時間外手当、普通旅費、消耗品、燃料費、賃借料
3	義援金	塩田・嬉野両庁舎で義援金を受け付け、日本赤十字社を通じて被災地に送金した。	受け入れ、送金した義援金総額2,512,032円		
4	湯どうふのふるまい	避難所や仮設住宅で生活している方にあったかい湯どうふをふるまい、ひと時の休息をとってもらった。	4/28山都町 避難所3か所 500食 11/26大津町 仮設住宅2か所 500食	513,331	時間外手当、普通旅費、消耗品、燃料費、委託料、賃借料
5	嬉野市民ボランティア	嬉野市民からボランティアを募り、現地まで送迎し、支援活動を行った。	6～7月に9日実施 延べ参加者数 市民72人、職員16人、計88人	137,578	普通旅費、費用弁償、消耗品、広告料、保険料
6	仮設住宅入居者等への支援	仮設住宅入居世帯にうれしの茶と肥前吉田焼のきゅうす・湯のみを提供し、厳しい避難所生活での一服の休息をとっていただいた。	仮設住宅6か所、茶器セット512個、ペットボトル1032本提供、塩田コミュニティのそばのふるまい	2,314,850	普通旅費、消耗品、賃借料
7	避難生活支援	本市に避難してこられた世帯に住宅の入居助成及び避難生活の援助を行った。	本市に避難して来られた1世帯1名に民間アパート入居の支援 生活支度金、家賃及び礼金	326,000	扶助費
8	被災地との連絡調整	被災地への支援物資等の配送の連絡調整及び派遣職員の連絡調整を行った。また、派遣に必要な装備品等の購入を行った。	総務課職員による連絡調整	275,537	時間外手当、消耗品

\*平成28年度に入金予定であった災害救助法に基づく第2回求償費(82,500円)は、平成29年度に入金予定。

今年度行った事業での効果

平成28年4月に発生した熊本地震における本市からの人的支援及び物的支援等を行うことにより、復興の一助となったと考える。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 3 参議院議員選挙費	事業名	参議院議員選挙費						
総合計画による位置づけ	基本方針				施策の柱						
実施主体	国	所属部		所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	98、99	新規	○	継続	
最終予算額(円)	11,622,000	決算額(円)	11,617,831	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
				11,617,831							
事業の目的	参議院議員選挙の執行										
事業の概要	参議院議員選挙の執行にかかる経費										
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
			11,512,411								

## 今年度行った事業の内容・成果

## 公職選挙法に基づく参議院議員選挙

- ・告示日 平成28年6月22日
- ・選挙期日 平成28年7月10日
- ・投票所等 期日前投票所…2か所・当日投票所…13か所・開票所…1か所
- ・ポスター掲示場 101か所
- ・当日有権者数 22,810人(男 10,531人・女 12,279人)
- ・投票者数/率 13,166人/57.72%(男 6,189人/58.77%,女 6,977人/56.82%)

## 今年度行った事業での効果

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	事業名	消防団員報酬・出動手当					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	163	新規	継続	○

最終予算額(円)	26,134,000	決算額(円)	25,051,834	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							25,000,000			51,834
事業の目的	火災等災害発生時に市民の生命及び財産を守るため、消防団員出動を要請し、災害被害の軽減を図る。									
事業の概要	消防団員報酬・出動手当支給									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	26,731,065	26,902,900	27,556,592	25,794,500						

今年度行った事業の内容・成果

事業名:	消防団員報酬支給	(予算: 21,466,000円)
	消防団員出動手当支給	(予算: 4,668,000円)
事業内容:	消防団員報酬支給 … 条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額報酬の支給。 消防団員出動手当支給 … 条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額出動手当の支給。	
事業費:	○消防団員報酬支給 … 計 21,408,234円 (報酬)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団長(1人): 255,800円 × 1 = 255,800円</li> <li>・副団長(3人): 131,700円 × 3 = 395,100円</li> <li>・分団長(7人): 71,100円 × 7 = 497,700円</li> <li>・副分団長(15人): 45,100円 × 15 = 676,500円</li> <li>・部長(35人): 28,200円 × 35 = 987,000円</li> <li>・ラッパ隊員(43人): 39,000円 × 43 = 1,677,000円</li> <li>・支援団員(78人): 5,700円 × 78 = 444,600円</li> <li>・団員(866人): 19,000円 × 866 = 16,474,534円 (うち2名中途退団)</li> </ul>	
	○消防団員出動手当支給 … 計 3,643,600円 (費用弁償)	
	手当支給該当災害等【火災7件・地震1件】【訓練: 4件】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害等出動延人数・基本団員: 842人、支援団員: 36人) : 1,700円 × 878人 = 1,492,600円</li> <li>・訓練出動延人数・基本団員: 1,195人 : 1,800円 × 1,195人 = 2,151,000円</li> </ul>	
		合計 25,051,834円

今年度行った事業での効果

熊本地震をうけて、嬉野市内においても、消防団による地域の見回りを行った。
--------------------------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	事業名	消防団員確保対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	163	新規	継続	○

最終予算額(円)	794,000	決算額(円)	794,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					396,000				398,000	
事業の目的	県消防団員確保対策事業補助金(1/2補助)を活用し、消防団員処遇及び消防団装備の充実強化を図る。									
事業の概要	・消防団員証整備事業(ソフト事業) ・横断幕・のぼり旗(火の用心・団員募集)購入事業(ソフト事業) ・新基準活動服購入事業 (ハード事業)									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	1,312,200	2,070,600								

## 今年度行った事業の内容・成果

事業名:	①消防団員証整備事業 ②横断幕・のぼり旗(火の用心・団員募集)購入事業 ③新基準活動服購入事業									
事業内容:	①県消防協会で実施する「消防団員を応援するお店」の拡充にあわせ、サービス・特典を受けるために店舗等で提示する「消防団員手帳(消防団員証)」を整備し(消防団員であることを明確にする)、消防団員の福利厚生を充実を図る。 ②「火の用心・消防団員募集」を明記した横断幕を作成し、車両に掲げ、火災予防パレード等を行うこと、また、同様ののぼり旗を作成し各地区に配布することにより、地域への活動PRと火災予防を図るとともに、幅広い対象者へ団員募集の周知を図る。 ③消防団活動用の新基準活動服を整備し、団幹部へ配布し、消防団装備の充実・強化を図る。									
事業費:	①消防団員証整備事業	80 円 ×	70 個 =	5,600 円	(消耗品費)					
	②横断幕(火の用心・団員募集)購入事業	3,240 円 ×	35 枚 =	113,400 円	(消耗品費)					
	のぼり旗(火の用心・団員募集)購入事業	1,296 円 ×	50 枚 =	64,800 円	(消耗品費)					
	③新基準活動服購入事業	12,204 円 ×	50 着 =	610,200 円	(消耗品費)					
			合計 =	794,000 円						
財源:	佐賀県消防団員確保対策事業補助金									

## 今年度行った事業での効果

① 消防団員証を新入団員に配布することで、消防団員としての意識啓発を図ると共に、福利厚生の充実ができた。
② 横断幕・のぼり旗を掲げ、地域へのPR活動を行った結果、新入団員を確保でき、また、火災発生件数も例年より減少した。
③ 新基準活動服を整備し、団幹部へ配布したことにより、士気の向上、充実した活動へつながった。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	164	新規	継続	○

最終予算額(円)	15,526,400	決算額(円)	15,476,962	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
						13,500,000			1,976,962

事業の目的	消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。
事業の概要	有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	16,124,120	16,170,260	24,162,100	13,983,600

今年度行った事業の内容・成果

		当初予算(円)	最終予算(円)	決算額(円)
・有蓋防火水槽設置(1基)	(北志田区)	6,500,000 (緊急防災・減災事業債)	6,782,400	6,782,400
・消防積載車(1台)	(7-5春日上吉田区)	3,672,000 (緊急防災・減災事業債)	3,672,000	3,666,082
・小型動力ポンプ(2台)	(5-4丹生川区俵坂区・6-3下野区)	3,672,000 (緊急防災・減災事業債)	3,672,000	3,628,800
・消火栓新設1基・改修1基	(中久間区・山口区)	1,400,000	1,400,000	1,399,680
	合計	15,244,000	15,526,400	15,476,962

今年度行った事業での効果

消防資機材充実、消防水利施設の充実が図られ、消防力が強化された。
----------------------------------

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	防災用地購入					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	165	新規	○	継続
最終予算額(円)	17,600,000	決算額(円)	17,600,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
事業の目的	県道208号線から塩田地区防災備蓄倉庫及び嬉野市ふれあいセンターへの大型車両の安全な出入り及び駐車スペースを確保して、大規模災害時の大量の支援物資と食料を迅速に避難所へ届け、もって、大規模災害発生時における避難者の安全で安心な生活を支援することを目的とする									
事業の概要	JAさが元塩田支所ガソリンスタンド跡地の用地購入 2筆 合計1,100平方メートル									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						

今年度行った事業の内容・成果

所在地 地番	地目	買収地積(m <sup>2</sup> )	買収価額(円)		所有者
			単価	金額	
甲2543番8	雑種地	488.00	16,000	7,808,000	佐賀県農業協同組合
甲2543番1	宅地	612.00	16,000	9,792,000	佐賀県農業協同組合
合計				17,600,000	



今年度行った事業での効果

県道208号線からの大型車両の安全な出入り及び駐車スペースを確保できたことで、大規模災害時の大量の支援物資受入れ、配送が可能となった。また、指定避難所であるふれあいセンターへの安全な出入りと駐車スペースも確保できた。なお、地役権(90㎡)は登記時に抹消した。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	地域防災力向上促進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	166	新規	継続	○

最終予算額(円)	500,000	決算額(円)	379,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					379,000			

事業の目的 自主防災組織の結成促進及び育成強化と活動の活性化などへの取り組みを支援し、地域防災力の充実・強化を図る

事業の概要 地域防災力の向上を図るため、コミュニティなどの自主防災組織が実施する防災研修や防災訓練に対し必要な費用を助成する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	350,000	250,000		

今年度行った事業の内容・成果

(補助金交付団体)	(事業内容)	(補助金額)
塩田コミュニティ	【地区防災連絡会】【熊本地震研修】【自主防災訓練】	239,000 円
久間コミュニティ	【地区防災連絡会】【自主防災訓練】	140,000 円
合計		379,000 円

今年度行った事業での効果

塩田地区を先進的な自主防災組織として、他の地区がそれに倣い、前に進み始めている。久間地区では、初めて防災訓練を実施することができた。また、他の地区においても、自主防災に関するコミュニティ内での広報活動などが行われるようになった。今後はそれぞれが進展していくことが期待でき、このような活動を継続していくことで、災害時の混乱を縮小し、人命を守ること、より速い復旧への効果が期待できる。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	木造住宅耐震診断						
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		11 消防・防災					
実施主体	個人・事業者	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	166	新規	○	継続	
最終予算額(円)	375,000	決算額(円)	150,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
				60,000	45,000			45,000			
事業の目的	住宅の耐震診断を行うことにより住宅の安全性の判断材料にしまし、地震災害に備えてもらうことを目的とする。										
事業の概要	個人住宅の耐震診断に要する経費の補助。										
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							

## 今年度行った事業の内容・成果

耐震診断経費	1軒当たり費用		軒数	合計	【単位:円】
	耐震診断経費				
①嬉野市内に存する民間所有の住宅	90,000		2	180,000	
②昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅	30,000		2	60,000	
③佐賀県安全住まいづくりサポート建築士による耐震診断事業費及び補助金	22,500		2	45,000	
	22,500		2	45,000	
補助合計	75,000		2	150,000	
	15,000		2	30,000	
差引(個人負担)					

## 今年度行った事業での効果

耐震診断事業費補助を行うことで、市民の生命財産を守る体制ができた。以後は耐震改修補助と併せて広報を行い、補助金交付件数を伸ばし、多くの市民の安全に寄与できるように努める。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	公共施設等総合管理計画策定業務【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5 行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	82	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,860,000	決算額(円)	4,858,920	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									4,858,920

事業の目的 公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、施設の最適な配置を実現することを目的とする。

事業の概要 本市における庁舎、体育施設、学校施設など公共施設の実態を把握するとともに、利用状況や市民の意向などを踏まえ、効率的な配置と建設・維持管理の在り方について明らかにするための計画を策定する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

平成27年度からの繰越明許  
(13 委託料)  
工期 H27.10.6～H29.3.31  
請負額 4,858,920円

今年度行った事業での効果

公共施設マネジメントを推進していくためのデータの整理、類型ごとの管理計画が明らかになった。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	駐車場改修					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5 行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	83	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,256,200	決算額(円)	3,256,200	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										3,256,200

事業の目的	嬉野インター駐車場及び嬉野市社会文化会館(リバティ)駐車場の整備を行う。				
事業の概要	嬉野インター駐車場への照明機器の取り付け及び嬉野市社会文化会館駐車場へ大型車両乗り入れのための整備を行う。				

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

## 今年度行った事業の内容・成果

嬉野インター駐車場照明器具取付け工事 (15 工事請負費)	
工期	H28.12.19～H29.1.31
請負額	162, 000円
平成28年度 嬉野市社会文化会館(リバティ)駐車場改修工事 (15 工事請負費)	
工期	H28.8.23～H28.11.30
請負額	3, 094, 200円

## 今年度行った事業での効果

駐車場の整備により、利用者の利便性が高まった。リバティの駐車場に関しては大型車両の駐車、乗り入れが可能になった。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市公園費	目 5 公園費	事業名	嬉野総合運動公園等指定管理(都市公園)					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		3 公園・緑地				
実施主体	その他	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	159	新規	○	継続

最終予算額(円)	39,037,000	決算額(円)	39,037,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				39,037,000				

事業の目的 民間事業者の管理ノウハウ活用による、より効果的・効率的な施設管理を実施し、管理経費の縮減、利用者の満足度及びサービスの向上を図ることを目的とする。

事業の概要 嬉野総合運動公園、鷹ノ巣公園の指定管理者制度による管理運営を行う。  
業務委託期間：平成28年4月1日～平成31年3月31日

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

### 今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先： 一般社団法人 嬉野市体育協会（会長 行武 登） 【指定管理委託料】 39,037,000円

#### ○事業内容

1) 利用状況 (単位:人)

施設名	平成28年度	平成27年度	前年比
嬉野総合運動公園	173,323	159,464	109%
鷹ノ巣公園	7,900	6,571	120%

2) 収支状況 (単位:円)

施設名	収入	支出	差引
嬉野総合運動公園	40,436,738	38,287,909	2,148,829
鷹ノ巣公園	904,005	607,441	296,564
合計	41,340,743	38,895,350	2,445,393

- 3) サービス向上対策
- ・受付業務の充実・・・毎日営業(12/29-1/3除く)2人体制、接遇マナー向上、緊急時の即時対応体制の徹底
  - ・利用料の取扱い・・・事後精算払い制度の実施(みゆき球場、テニスコート、多目的運動広場)
  - ・利用手続きの向上・・・鷹ノ巣テニスコートでの現地受付、精算制度を実施(主に観光客、小中高生が利用)
  - ・その他・・・トイレ清掃の徹底(土日祝を含む毎日)
- 4) 特色ある新規事業
- ・NPO法人ホークスジュニアアカデミーによるホークスキッズ野球教室の誘致・開催(継続事業)
- 5) 情報発信
- |                       |                         |
|-----------------------|-------------------------|
| 6/19フジテレビ 記念広場撮影      | 1/6-1/14メディア各社 本多選手自主トレ |
| 6/23テレビ九州 ホークスキッズスクール | 1/10サガテレビ「サガラボ」UD化取材    |
| 10/12サガテレビ キッズトレジャー   | 2/15サガテレビ 梅林収録          |
| 12/11 web「コトラボ」撮影     | 3/8韓国ドラマ 茶道体験取材         |
|                       | 体育協会HPを活用した桜、梅の開花状況速報発信 |

### 今年度行った事業での効果

指定管理者による管理運営により、適正且つ円滑な公園等の管理運営が実施され、利用者の満足度、サービス向上が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市公園費	目 5 公園費	事業名	テニスコート改修(中央公園)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 3 公園・緑地					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	160	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,529,400	決算額(円)	2,529,360	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									2,529,360	
事業の目的	中央公園テニスコートの維持管理									
事業の概要	オムニコートの人工芝が一部剥がれ、転倒の危険性があったため補修(一部張り替え)を行う。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						

## 今年度行った事業の内容・成果

平成28年度 塩田中央公園テニスコート人工芝補修工事  
(15 工事請負費)  
工期 H28.8.23～H28.9.30  
請負額 2, 529, 360円

## 今年度行った事業での効果

コートを整備したことにより、安全性、耐久性が向上した。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市公園費	目 5 公園費	事業名	施設改修(総合運動公園)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 3 公園・緑地					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	160	新規	○	継続

最終予算額(円)	4,625,000	決算額(円)	4,594,752	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									4,594,752

事業の目的	みゆき公園の各施設の安全性及び利便性の向上。				
事業の概要	みゆき公園施設の一部を改修、補修し、機能性を向上させる。				

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

平成28年度施設改修工事(嬉野総合運動公園身障者トイレプザー設置) (15 工事請負費)	平成28年度 施設改修(みゆき公園管理棟照明・身障者駐車場) (15 工事請負費)
工期 H28.5.6~H28.6.30	工期 H28.5.23~H28.7.31
請負額 204,984円	請負額 1,155,600円
みゆき公園管理棟防犯カメラ設置工事 (15 工事請負費)	みゆき球場バックスクリーン屋根錆止め工事 (15 工事請負費)
工期 H28.7.14~H28.8.1	工期 H28.11.18~H29.2.28
請負額 220,968円	請負額 2,419,200円
みゆき公園管理棟便所出入口改修工事 (15 工事請負費)	
工期 H29.3.2~H29.3.31	
請負額 594,000円	

今年度行った事業での効果

施設の長寿命化、機能向上が図られた。
--------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 13 使用料及び手数料	項 2 手数料	目 1 総務手数料	事業名	戸籍住民基本台帳事務					
総合計画による位置づけ	基本方針 VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	50	新規	継続	○

最終予算額(円)	15,232,000	決算額(円)	16,461,250	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									16,461,250	
事業の目的	戸籍・住民票・諸証明等の交付に伴う手数料収入									
事業の概要	本籍を有する各人の身分を明らかにし、法的手続きの根拠としての戸籍に関するもの及び住民の居住関係、住民の印鑑登録、税証明等の公証を目的として戸籍の附票及び住民基本台帳の写し等を交付する。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	16,923,400	16,560,650	17,294,950	17,647,300						

## 今年度行った事業の内容・成果

区分	戸籍 謄本			戸籍 抄本			届書 記載事項	戸籍 受理証明	戸籍 記載事項	小計
	全部事項	全部除	除籍	個人事項	個人除	除籍				
件数(件)	3,960	510	4,554	1,696	20	14	5	29	11	10,799
手数料(円)	1,782,000	382,500	3,415,500	763,200	15,000	10,500	1,750	10,150	3,850	6,384,450

区分	住民票				住民票 記載事項	住基 カード	通知カード 再交付	小計
	写し	広域	附票	閲覧				
件数(件)	11,960	13	740	40	191	1	457	13,402
手数料(円)	3,588,000	3,900	222,000	12,000	57,300	800	228,500	4,112,500

区分	印鑑証明	印鑑 再登録	諸証明	小計
件数(件)	8,471	348	8,064	16,883
手数料(円)	2,541,300	174,000	2,489,200	5,204,500

区分	仮ナンバー	閲覧・字図	小計
件数(件)	410	1,269	1,679
手数料(円)	307,500	452,300	759,800

合計
42,763 件
16,461,250 円

## 今年度行った事業での効果

各種法的、公的な手続き、及び経済活動等の円滑化に寄与した。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	事業名	戸籍届書遠隔入力
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課
				決算書ページ	97
					新規 ○ 継続

最終予算額(円)	285,000	決算額(円)	282,267	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								282,267

事業の目的	他市町村で受理し当市へ送付された戸籍届書の記載を委託することにより、事務量の軽減及び残業の削減等が図れる。
事業の概要	他市町村で受理し当市へ送付された戸籍届書を書画カメラでスキャナーし、LGWANで接続した委託先に送信することにより、委託先のスタッフが遠隔入力で戸籍届書の入力及び照合を行う。入力された仮戸籍は当市で再度照合し、最終的な決裁を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

事業開始	平成28年7月～
対象	他市町村で受理し当市へ送付された戸籍届書
委託内容	届書の内容確認、仮データ入力及び照合
委託料	戸籍入力件数 1ヶ月 17件 20,563円≒17件×1,120円×1.08 20,563円×9月=185,067円
	参考: 他市町村から送付された戸籍件数 平成28年7月～平成29年3月 631件 委託率 153件/631件=0.24 約24%
	ハードウェア保守点検料 10,000円×1.08×9月=97,200円

今年度行った事業での効果

戸籍入力業務の削減分を窓口業務等に充てることができた。そのことにより、住民サービスの向上に寄与した。
--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	事業名	中長期在留者住居地届出等事務費					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	96	新規	継続	○

最終予算額(円)	189,000	決算額(円)	188,210	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				186,000				2,210

事業の目的	市内に居住する外国人の公証及び在留資格等を明らかにする
事業の概要	市内に居住する外国人の在留資格、国籍の把握並びに入国、居住地変更等に伴う各種事務処理。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	205,000	169,000	170,000	251,000

今年度行った事業の内容・成果

在留資格・国籍別 (平成28年12月31日現在)		事務処理状況 (中長期在留者住居地届出等事務) (平成28年1月～12月)																																																																																					
<table border="1"> <tr><td>教育</td><td>1</td></tr> <tr><td>技術・人文知識・国際業務</td><td>16</td></tr> <tr><td>興行</td><td>2</td></tr> <tr><td>家族滞在</td><td>8</td></tr> <tr><td>文化活動</td><td>4</td></tr> <tr><td>永住者</td><td>25</td></tr> <tr><td>日本人の配偶者等</td><td>6</td></tr> <tr><td>特別永住者</td><td>36</td></tr> <tr><td>技能実習1号の口</td><td>11</td></tr> <tr><td>技能実習2号の口</td><td>29</td></tr> <tr><td>留学</td><td>1</td></tr> <tr><td>研修</td><td>1</td></tr> <tr><td>特定活動</td><td>1</td></tr> <tr><td>総計</td><td>141</td></tr> </table>	教育	1	技術・人文知識・国際業務	16	興行	2	家族滞在	8	文化活動	4	永住者	25	日本人の配偶者等	6	特別永住者	36	技能実習1号の口	11	技能実習2号の口	29	留学	1	研修	1	特定活動	1	総計	141	<table border="1"> <tr><td>中国</td><td>27</td></tr> <tr><td>韓国又は朝鮮</td><td>56</td></tr> <tr><td>ベトナム</td><td>4</td></tr> <tr><td>フィリピン</td><td>21</td></tr> <tr><td>インドネシア</td><td>2</td></tr> <tr><td>タイ</td><td>2</td></tr> <tr><td>ミャンマー</td><td>10</td></tr> <tr><td>カンボジア</td><td>10</td></tr> <tr><td>オーストラリア</td><td>1</td></tr> <tr><td>英国</td><td>1</td></tr> <tr><td>スロベニア</td><td>1</td></tr> <tr><td>米国</td><td>5</td></tr> <tr><td>エクアドル</td><td>1</td></tr> <tr><td>総計</td><td>141</td></tr> </table>	中国	27	韓国又は朝鮮	56	ベトナム	4	フィリピン	21	インドネシア	2	タイ	2	ミャンマー	10	カンボジア	10	オーストラリア	1	英国	1	スロベニア	1	米国	5	エクアドル	1	総計	141	<table border="1"> <tr><td colspan="2">住居地の届出等</td></tr> <tr><td>取扱種別</td><td>取扱件数</td></tr> <tr><td>中長期在留者の新規上陸後の住居地届出</td><td>19</td></tr> <tr><td>在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出</td><td>1</td></tr> <tr><td>中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出</td><td>-</td></tr> <tr><td>中長期在留者の住居地の変更届出(転入)</td><td>18</td></tr> <tr><td>中長期在留者の住居地の変更届出(転居)</td><td>2</td></tr> <tr><td>特別永住者の住居地の変更届出(転入)</td><td>-</td></tr> <tr><td>特別永住者の住居地の変更届出(転居)</td><td>2</td></tr> </table>	住居地の届出等		取扱種別	取扱件数	中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	19	在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	1	中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	-	中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	18	中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	2	特別永住者の住居地の変更届出(転入)	-	特別永住者の住居地の変更届出(転居)	2	<table border="1"> <tr><td colspan="2">特別永住者証明書の交付等</td></tr> <tr><td>取扱種別</td><td>取扱件数</td></tr> <tr><td>特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付</td><td>3</td></tr> <tr><td>特別永住者証明書の有効期間の更新</td><td>3</td></tr> <tr><td>特別永住者証明書の返納</td><td>3</td></tr> </table>	特別永住者証明書の交付等		取扱種別	取扱件数	特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付	3	特別永住者証明書の有効期間の更新	3	特別永住者証明書の返納	3
教育	1																																																																																						
技術・人文知識・国際業務	16																																																																																						
興行	2																																																																																						
家族滞在	8																																																																																						
文化活動	4																																																																																						
永住者	25																																																																																						
日本人の配偶者等	6																																																																																						
特別永住者	36																																																																																						
技能実習1号の口	11																																																																																						
技能実習2号の口	29																																																																																						
留学	1																																																																																						
研修	1																																																																																						
特定活動	1																																																																																						
総計	141																																																																																						
中国	27																																																																																						
韓国又は朝鮮	56																																																																																						
ベトナム	4																																																																																						
フィリピン	21																																																																																						
インドネシア	2																																																																																						
タイ	2																																																																																						
ミャンマー	10																																																																																						
カンボジア	10																																																																																						
オーストラリア	1																																																																																						
英国	1																																																																																						
スロベニア	1																																																																																						
米国	5																																																																																						
エクアドル	1																																																																																						
総計	141																																																																																						
住居地の届出等																																																																																							
取扱種別	取扱件数																																																																																						
中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	19																																																																																						
在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	1																																																																																						
中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	-																																																																																						
中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	18																																																																																						
中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	2																																																																																						
特別永住者の住居地の変更届出(転入)	-																																																																																						
特別永住者の住居地の変更届出(転居)	2																																																																																						
特別永住者証明書の交付等																																																																																							
取扱種別	取扱件数																																																																																						
特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付	3																																																																																						
特別永住者証明書の有効期間の更新	3																																																																																						
特別永住者証明書の返納	3																																																																																						
		歳出) 給料 174,000円 旅費 2,210円 通信運搬費 12,000円 歳出合計 188,210円																																																																																					

今年度行った事業での効果

外国人に対する各種行政サービスを行うための居住の確認と法的手続きや経済活動に用いる諸証明の発行。
--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	事業名	嬉野市合併10周年記念事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	96	新規	継続	○

最終予算額(円)	282,414	決算額(円)	282,414	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									282,414	
事業の目的	少子化が進む中、婚姻や子どもの出生という貴重なライフイベントに対し、通常手元に残ることのない婚姻届、出生届を人生の記念品として、市も共に祝いすることで地域への愛着を深めてもらいまちづくりの参画への契機とする。									
事業の概要	市に提出された婚姻届又は出生届を鍋野和紙に印刷し、収納ホルダーに入れて人生の大切な記念品として贈呈する。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	126,963									

今年度行った事業の内容・成果

<p>◎事業内容</p> <p>嬉野市合併10周年記念事業として、市に提出された婚姻届、出生届を鍋野和紙に印刷し、収納ホルダーに入れて記念品として贈呈する。</p> <p>・実施期間 平成28年1月～平成28年12月</p> <p>・対象者 嬉野市に婚姻届又は出生届を提出した者</p> <p>・記念品 鍋野和紙に印刷した届書(収納ホルダー付き)</p> <p>◎決算額</p> <table border="0"> <tr> <td>(歳出)報償費</td> <td>282,414円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手漉和紙 70枚(210人分)</td> <td></td> <td>68,500円</td> </tr> <tr> <td>証書ホルダー 290個</td> <td></td> <td>213,914円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>282,414円</td> </tr> </table>	(歳出)報償費	282,414円		手漉和紙 70枚(210人分)		68,500円	証書ホルダー 290個		213,914円	合計		282,414円	<p>◎事業成果 平成28年4月～12月</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>婚姻届</th> <th>出生届</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>12</td><td>20</td><td>32</td></tr> <tr><td>5月</td><td>6</td><td>17</td><td>23</td></tr> <tr><td>6月</td><td>5</td><td>18</td><td>23</td></tr> <tr><td>7月</td><td>10</td><td>20</td><td>30</td></tr> <tr><td>8月</td><td>11</td><td>23</td><td>34</td></tr> <tr><td>9月</td><td>5</td><td>22</td><td>27</td></tr> <tr><td>10月</td><td>3</td><td>14</td><td>17</td></tr> <tr><td>11月</td><td>5</td><td>12</td><td>17</td></tr> <tr><td>12月</td><td>4</td><td>22</td><td>26</td></tr> <tr><td>合計</td><td>61</td><td>168</td><td>229</td></tr> </tbody> </table>		婚姻届	出生届	合計	4月	12	20	32	5月	6	17	23	6月	5	18	23	7月	10	20	30	8月	11	23	34	9月	5	22	27	10月	3	14	17	11月	5	12	17	12月	4	22	26	合計	61	168	229
(歳出)報償費	282,414円																																																								
手漉和紙 70枚(210人分)		68,500円																																																							
証書ホルダー 290個		213,914円																																																							
合計		282,414円																																																							
	婚姻届	出生届	合計																																																						
4月	12	20	32																																																						
5月	6	17	23																																																						
6月	5	18	23																																																						
7月	10	20	30																																																						
8月	11	23	34																																																						
9月	5	22	27																																																						
10月	3	14	17																																																						
11月	5	12	17																																																						
12月	4	22	26																																																						
合計	61	168	229																																																						

今年度行った事業での効果

人生の貴重なライフイベントを市が共にお祝いすることで、結婚や子育ての応援ができた。また、通常手元に残らない届書を贈呈することで住民サービスの向上に寄与した。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	96	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,058,000	決算額(円)	1,054,742	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				674,000				380,742		
事業の目的	社会保障・税制度の効率性、透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として個人番号カードの交付等を円滑に行う。									
事業の概要	社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月からは個人番号カードの窓口交付を開始している。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	1,551,652									

## 今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果	◆個人番号カード交付状況（平成29年3月31日現在）									
	申請者数	1,881人（前年度 1,332人）								
	うち、市へ到着分	1,700人（前年度 1,131人）								
	交付済数	1,459人（前年度 579人）								
	個人番号カード申請者あて受取依頼通知発送件数	1,650件（前年度 1,096件）								
	時間外交付実施	12回（9/27.29、10/6.18.20、11/8.10.22.24 ※嬉野庁舎）								
	休日交付実施	4回（H28.4/2.3、H29.3/25.26 ※年度末、年度初の開庁時）								
◎決算額	歳入	個人番号カード交付事務費	674,000円（補助対象経費：個人番号カード交付人件費、通知カード送付の居住実態調査経費）							
			※歳入予算は企画政策課の社会保障・税番号制度システム整備費(6,287千円)に含まれる。							
	歳出	共済費	61,161円（臨時職員1人）							
		賃金	378,200円（臨時職員1人：雇用期間 平成28年4月～平成28年6月）							
		消耗品費	39,245円（事務用品）							
		通信運搬費	118,000円（通知カード未送達者あて、個人番号カード受取者あての郵送代）							
		委託料	12,960円（タッチパネル保守料：平成28年4月～平成29年3月）							
		使用料及び賃借料	422,496円（カード裏書用プリンターリース料）							
		備品購入費	22,680円（キャビネット）							
		歳出合計／	1,054,742円							

## 今年度行った事業での効果

国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現に寄与した。

市税の詳細		所属部	総務企画部		所属課	税務収納課				
款	01 市税	項	01 市民税	目	01 個人	決算額(円)	926,659,557	決算書ページ 43		
(説明)										
1. 現年課税分										
納税義務者数	均等割者数	所得割者数	総所得金額	課税標準額	平均税率					
12,719人	12,719人	10,845人	26,309,758千円	15,182,035千円	6.0%					
調定額		うち均等割額		うち所得割額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納繰越額	収納未済件数
929,992,498円		44,516,500円		885,475,998円		915,355,537円	0円	14,636,961円	14,636,961円	479件
還付未済額 0円										
2. 滞納繰越分										
件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数					
1,735件	48,366,130円	11,304,020円	5,133,584円	31,928,526円	1,200件					
款	01 市税	項	01 市民税	目	02 法人	決算額(円)	105,231,600	決算書ページ 43		
(説明)										
1. 現年課税分										
件数	均等割者数	法人税割者数	法人数	平均税率						
707件	670件	383件	522法人	12.1%						
調定額		うち均等割額		うち法人税割額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数	滞納繰越額
105,541,200円		48,762,000円		56,779,200円		104,941,600円	0円	599,600円	13件	599,600
還付未済額 0円										
2. 滞納繰越分										
件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数					
50件	2,529,084円	290,000円	365,000円	1,874,084円	35件					

市税の詳細		所属部	総務企画部	所属課	税務収納課			決算書ページ
款	01 市税	項	02 固定資産税	目	01 固定資産税	決算額(円)	1,200,715,286	43

(説明)

## 1. 現年課税分

納税義務者数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納繰越額	収入未済件数
11,114人	1,204,452,800円	1,174,931,835円	3,599,368円	25,921,597円	25,937,997円	597件

還付未済額 16,400円

区分	面積(千㎡)	評価額(千円)	課税標準額(千円)	平均評価額(円/㎡)
田	15,455	1,874,303	1,827,426	121
畑	14,148	636,738	604,841	45
宅地	5,529	47,254,506	18,482,178	8,547
山林	48,981	1,435,085	1,332,612	29
その他	3,847	5,594,542	3,886,044	1,454
土地計	87,960	56,795,174	26,133,101	646
家屋	2,246	47,041,473	46,996,356	20,942
償却資産	-	15,926,795	14,603,751	-
合計	-	119,763,442	87,733,208	-

税率	1.40%	
法定免税点	土地	300,000円
	家屋	200,000円
	償却資産	1,500,000円

## 2. 滞納繰越分

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数
373,785,451円	25,783,451円	47,730,462円	300,271,538円	1,892件

款	01 市税	項	02 固定資産税	目	02 国有資産等所在市町村交付金	決算額(円)	3,189,700	決算書ページ
								43

(説明)

## 国有資産等所在市町村交付金

区分	名称	課税標準額(千円)	交付金額(円)
交付金	九州森林管理局	223,672	3,131,400
	佐賀県	4,171	58,300
合計		227,843	3,189,700

市税の詳細		所属部	総務企画部	所属課	税務収納課			
款	01 市税	項	03 軽自動車税	目	01 軽自動車税	決算額(円)	94,959,199	決算書ページ 43

(説明)

1. 現年課税分

車種・区分	台数(台)	税率(円/台)	税額(円)
01 原付50cc以下	1,112	2,000	2,224,000
02 原付90cc以下	134	2,000	268,000
03 原付125cc以下	122	2,400	292,800
10 二輪250cc以下	245	3,600	882,000
11 三輪660cc以下	1	4,600	4,600
21 自家用四輪乗用660cc以下	8,091		67,157,100
標準税率	6,167	7,200	44,402,400
標準税率(H27以降・特例あり)	379	10,800	2,824,200
重課分	1,545	12,900	19,930,500
23 自家用四輪貨物660cc以下	3,913		19,115,200
標準税率	2,122	4,000	8,488,000
標準税率(H27以降・特例あり)	108	5,000	529,200
重課分	1,683	6,000	10,098,000
62 コンバイン	465	2,400	1,116,000
65 その他(フォークリフト)	63	5,900	371,700
70 小型自動車二輪250cc超	382	6,000	2,292,000
20 営業用四輪乗用660cc以下	2		13,700
標準税率	1	5,500	5,500
重課分	1	8,200	8,200
22 営業用四輪貨物660cc以下	16		53,200
標準税率	11	3,000	33,000
標準税率(H27以降・特例あり)	2	3,800	6,700
重課分	3	4,500	13,500
61 トラクター	951	2,400	2,282,400
04 ミニカー	26	3,700	96,200
15 屋根付三輪	1	2,000	2,000
60 農耕作業用(防除作業車他)	70	2,400	168,000
90 被牽引車二輪	4	3,600	14,400
計	15,598		96,353,300

台数	15,598台
調定額	96,353,300円
収入済額	92,977,982円
不納欠損額	0円
収入未済額	3,375,318円
滞納繰越額	3,375,318円
収入未済台数	447台
収入未済人数	332人

還付未済額 0円

2. 滞納繰越分

台数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済台数
1,240台	5,669,875円	1,981,217円	572,000円	3,116,658円	794台

市税の詳細		所属部	総務企画部		所属課	税務収納課		
款	01 市税	項	04 市町村たばこ税	目	01 市町村たばこ税	決算額(円)	277,267,157	決算書ページ 44
(説明)								
1. 現年課税分								
		本数(本)	税率	税額(円)		※H28.4申告分の税率は2,495円/千本		
	旧3級品	3,942,340	2925円/千本	11,341,787				
	旧3級品以外	50,515,584	5262円/千本	265,813,002				
	手持品課税	261,330	0.43円/本	112,368				
	計	54,719,254		277,267,157				
2. 滞納繰越分 なし								
款	01 市税	項	05 入湯税	目	01 入湯税	決算額(円)	74,030,400	決算書ページ 44
(説明)								
1. 現年課税分								
	区分	入湯客数	税率	調定額	収入済額	収入未済額	滞納繰越額	収入未済事業所数
	宿泊	454,334人	150円/人	68,150,100円				
	休憩	128,394人	50円/人	6,419,700円				
	計	582,728人		74,569,800円	74,004,600円	565,200円	565,200円	1 事業所
2. 滞納繰越分								
	事業所数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	事業所数		
	2 事業所	154,650円	25,800円	128,850円	0円	0 事業所		



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 1 税務総務費	事業名	納税相談業務委託					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 6 財政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	94	新規	継続	○

最終予算額(円)	648,000	決算額(円)	432,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									432,000

事業の目的	ファイナンシャルプランナーによる納税相談を月1回実施。専門家のアドバイスによる多重債務者等滞納者の過払い金の請求、個人の民事再生及び家計の支出等の見直しを行い、合わせて税務収納課との納税指導・相談を行うことにより滞納者の生活の再生と市税滞納の解消を図る。
事業の概要	ファイナンシャルプランナーに生活再生相談を委託。4月から毎月1回の相談を予約制で受付実施。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	378,000			

今年度行った事業の内容・成果

事業費	50,000円×1.08×8箇月=432,000円		
事業内容	相談件数	勤労者	7件
		事業者	1件
		年金者、無職	1件
相談内容	事業不振		1件
	借金問題		4件
	ライフプラン見直し		3件
成果	分割入金	2,991,500円	

今年度行った事業での効果

滞納整理が困難な案件を税務の専門的、法的な観点から指導することにより、滞納者の意識改革と納税に結びつけることができました。また、ファイナンシャルプランナーのノウハウを税務職員に周知、共有できた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 2 賦課徴収費	事業名	市税徴収・滞納処分					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 6 財政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	—	新規	継続	○

最終予算額(円)	決算額(円)	決算額の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業の目的	市税滞納者の財産を差押え、市税滞納の解消を図る。					
事業の概要	滞納者の債権(預貯金・給与・生命保険等)や不動産の差押を行い市税滞納金に充当する。					
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		

## 今年度行った事業の内容・成果

## 実績

## ◎ 滞納処分状況

単位:円

滞納処分	件数	差押等に係る滞納額
差 押 (債 権)	171	43,611,922
差 押 (不動産)	4	2,280,495
差 押 (動 産)	-	-
交 付 要 求	13	25,507,840
合 計	188	71,400,257

## ◎ 滞納処分行為に対する実績

単位:円

物品種別	実績件数	収納実績額
差 押 (債 権)	185	10,549,938
差 押 (不動産)	-	-
差 押 (動 産)	-	-
交 付 要 求	3	307,300
合 計	188	10,857,238

## 今年度行った事業での効果

差押等の滞納処分を行うことで、徴収率のアップと滞納者の収納意識の涵養が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 2 賦課徴収費	事業名	航空写真共同撮影事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 6 財政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	95	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,566,000	決算額(円)	4,565,131	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				4,565,131				

事業の目的	撮影により得た画像データと地図データ等を重層的にリンクさせたGISシステムを運用することで、課税客体を迅速かつ正確に把握し、課税事務を効率的に実施することを目的とする。また、画像データを他部署(水道課、農業委員会等)に提供し、市民に写真図を交付するなど、広範で有効な活用に資することも目的としている。									
事業の概要	航空機によるデジタル航空写真撮影、嬉野市全域 126.51Km <sup>2</sup> 。デジタルオルソ画像の作成・取得。佐賀県内18市町と県との共同撮影。なお、今回は平成28年8月に撮影実施。									

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
			6,922,000	

今年度行った事業の内容・成果

平成7年4月の撮影を初回として、3年ごとの評価替えにあわせて、3年ごとに撮影を実施してきた事業であり、今回で都合8回目の撮影となる。なお、平成10年まではアナログ撮影で写真図のみ。平成13年以降はデジタル撮影、オルソ処理、画像・写真図ありで、平成18年にGIS(地図情報システム)の運用開始に伴い写真図は作成しないこととなった。

航空写真データは、評価替え前に実施する市内全筆・全棟調査に不可欠なものであり、効率的な調査を可能にし、課税の信頼性を担保している。

また、他部署の業務においても、システムの基幹をなす重要な電子情報として活用されている。

平成19年に初の共同撮影を試みたが、平成22年は足並みが揃わず単独撮影。平成25年は鹿島市、太良町との共同撮影。今回は、県内での共同撮影を実施し、事業費を低く抑えることができた。

- ・契約業者 朝日航洋株式会社 九州空情支社 福岡市博多区博多駅前東3丁目12番1号
- ・契約金額 75,956,400円 (負担割合:嬉野市 6.0102%) 嬉野市契約額4,565,131円

現在、航空写真図と地図データ等をリンクさせたGISシステムによる評価形態は、固定資産評価の主流となっている。今後は複数の部局が利用する各種データを各部局が共有できる形で整備し、利用していく庁内横断的なシステムの構築が待たれるところである。

今年度行った事業での効果

データの蓄積が進み、システムによる評価業務の適及性が増し、効率性及び信頼性が向上した。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 2 賦課徴収費	事業名	標準宅地時点修正業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 6 財政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	95	新規	継続	○

最終予算額(円)	416,000	決算額(円)	313,632	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									313,632	
事業の目的	地方税法附則第17条の2第1項の規定に基づき、鑑定評価方式を用いた地価の下落状況の把握、評価額に乗ずる下落率を取得し、適正な固定資産評価額を算出する。価格動向に応じた固定資産税課税を行うことを目的とする。									
事業の概要	平成28年1月1日を基準日とし、市内標準宅地24ポイントの鑑定評価を行った。鑑定評価は佐賀県不動産鑑定士協会に委託した。嬉野町地区の下落が止まらないことに鑑み、普通住宅地区及び併用住宅地区等に重点を置いて行った。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	299,376	384,912	554,400	554,400						

## 今年度行った事業の内容・成果

事業費：22ポイント×13,200円×1.08＝313,632円（2ポイント無料点）

対象地点（標準宅地）

摘要	ポイント数	平均時点修正率
普通商業地区	12	96.35/100
併用住宅地区	7	97.10/100
普通住宅地区	5	96.20/100
計	24	

## 今年度行った事業での効果

鑑定評価方式による平均時点修正を行い、適正な固定資産評価額を算出し、価格動向に応じた固定資産税課税に反映することができた。

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 2 賦課徴収費	事業名	標準宅地鑑定評価業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 6 財政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	95	新規	継続	○

最終予算額(円)	15,041,000	決算額(円)	14,113,440	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
事業の目的	平成30年度固定資産(土地)評価替の評価の指標となる標準宅地の鑑定評価並びに状況類似地区の見直し・標準宅地の再検討。土地評価は直近の地価の動向を反映させることで重要なため、不動産鑑定士と連携を図り、適宜な調整等を行い価格を決定する。本事業は評価の信頼性を担保し、効率的な課税事務に寄与することを目的とする。									
事業の概要	平成30年度固定資産(土地)評価替における標準宅地:198ポイント(嬉野町143ポイント、塩田町55ポイント)の鑑定評価。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
			14,414,400							

今年度行った事業の内容・成果

平成6年度評価替から全国的に導入された、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価価格を指標にしてする評価替えも平成30年度評価替で9回目を迎える。導入当初は大混乱の状況を呈し、度重なる据え置き等、特例措置や負担調整措置を講ずるなど紆余曲折を経て、ようやく評価方法として定着してきた感がある。平成27年度評価替えにあたり、評価の拠り所とする鑑定価格を得たことにより、現地調査を含む評価替え作業の順調な遂行が期待される。

- ・契約相手方 佐賀県不動産鑑定士協会 会長 市丸 亮介 佐賀市城内二丁目2番51号
- ・契約金額 14,113,440円 66,000円/ポイント × 198ポイント × 1.08 = 14,113,440円

今年度行った事業での効果

評価基準に則った土地評価業務の遂行を図ることができる。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 16 地方創生費	事業名	地方創生関係交付金					
総合計画による位置づけ	基本方針 VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱		4 商業				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	53	新規	○	継続
最終予算額(円)	84,200,000	決算額(円)	84,024,320	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				67,524,320			16,500,000			
事業の目的	総合戦略に基づく各自治体の取組みについて、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図り、本格的な推進に向け地方創生の深化を促す。									
事業の概要	地方創生加速化交付金・・・KPIとPDCAサイクルを組み込んだ自治体の自主的・主体的な取組みに対し、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図る。 地方創生推進交付金・・・地域再生法に基づき、自治体の自主的・主体的な取り組みで先駆的なものを支援する。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						

## 今年度行った事業の内容・成果

◆H27繰越 地方創生加速化交付金 補助率 100%	No.	事業名	総事業費(円)	交付額(円)	所管課
	1	2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合 新虎通り活用事業	6,200,000	6,200,000	文化・スポーツ振興課
	2	「忍者」のマーケティング・セールス推進事業	5,000,000	5,000,000	うれしの温泉観光課
	3	嬉野市観光まちづくりと地域ブランドづくり推進事業(地域資源を活用した地域DMO構築)	39,824,320	39,824,320	うれしの温泉観光課
	合計		51,024,320	51,024,320	
◆現年 地方創生推進交付金 補助率 50%	No.	事業名	総事業費(円)	交付額(円)	所管課
	1	コンパクトシティ・プラス・ネットワーク計画策定	8,000,000	4,000,000	建設・新幹線課
	2	地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業(嬉野デザインウィーク)	25,000,000	12,500,000	企画政策課
	合計		33,000,000	16,500,000	

## 今年度行った事業での効果

嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた事業を展開することで総合戦略を推進することができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 16 地方創生費	事業名	地方創生推進交付金(嬉野デザインウィーク事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	6 文化・芸術・芸能				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	92	新規	○	継続

最終予算額(円)	25,000,000	決算額(円)	25,000,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				12,500,000			12,500,000			

事業の目的 嬉野市への郷土愛を育むとともに未来を担う人材の育成を目的に事業を展開する。嬉野市の魅力を情報発信しながら、地方創生を目指していく。

事業の概要 青森県弘前市と連携し、地域資源を生かした商品開発やコンテンツ交換を行うほか、ワークショップ等を開催し人材育成を図った。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>嬉野デザインウィーク          &lt;期日&gt; 平成29年2月5日(日)～12(日)          &lt;概要&gt; 「うれしのあったかまつり」と共催する形で、嬉野の魅力を再発見、発信するための催しを実施</p> <p>2月5日(日)          ・オープニング&amp;嬉野会議/コットンクラブ          第1部 座談会 テーマ:「嬉野のクリエイティブ資源と発信」 市長、茂木健一郎、下川一哉、木原靖弘          第2部 独演会「えんびつ町のペペル展」について 西野亮廣          参加人数 130名</p> <p>2月6日(月)          ・感性ワークショップ/玉屋旅館          市民参加型・会場制作ワークショップ 西野亮廣          参加人数 25名</p> <p>2月6日(月)～2月12日(日) 7日間          ・えんとつ町のペペル展/玉屋旅館          来場者数 7,002名</p>	<p>地域連携事業          青森県弘前市・大鰐町・田舎館村と広域連携を図って、コンテンツ交換や商品開発を展開</p> <p>・嬉野デザインウィークのオープニングセレモニーで弘前市、大鰐町、田舎館村の首長からビデオレターによるあいさつ          ・ねぶた展示、ライブペインティング          弘前市から扇ねぶたを輸送して嬉野庁舎玄関ロビーに展示          弘前のねぶた絵師によるライブペインティングを開催し、完成作品を嬉野会議、オープニング時に披露          ・商品開発          弘前市のリンゴと嬉野市の紅茶をブレンドし「アップルティー」のテストマーケティングとしてそれぞれの自治体で振る舞いアンケートを実施</p> <p>JAPAN DESIGN WEEK 地方創生展IN2016への出展(東京)          うれしの茶やランタン、肥前吉田焼の展示          嬉野市のPR動画の放映</p>
---	--

今年度行った事業での効果

嬉野市の魅力を全国に発信することができ、また、嬉野市の特産品であるお茶を使った商品開発に向けた取り組みができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	さが未来スイッチ交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 3 住民自治の育成					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	85	新規	○	継続
最終予算額(円)	6,232,000	決算額(円)	6,020,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,997,000				3,023,000	
事業の目的	人口減少やこれに伴う地域の活力低下が顕著な地域を対象に、集落等の維持や活性化、あるいは地域コミュニティの充実強化に資することを目的に、まちづくり団体等へ交付する。									
事業の概要	地域のまちづくり団体等が地域の維持や活性化を目指し実行するイベントやサービス提供等の取組みに対し、区分に応じた割合の額を交付する。 区分A ソフト事業 90%(県45%、市45%) 区分B ハード事業 70%(県35%、市35%)									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						

## 今年度行った事業の内容・成果

No.	区分	事業名	事業主体	総事業費	交付額	うち県交付金
1	A	耕作放棄地有効活用地域活性化事業	塩田地区地域コミュニティ運営協議会	623	556	278
2	A	吉田の自然を生かした地域活性化事業	生き生き吉田会	753	678	339
3	A	川と町並み夢ぶらん	塩田津町並み保存会	1,006	900	450
4	B	上岩屋区集会場改築事業	上岩屋区	1,296	932	453
5	A	大草野地区秋祭り	大草野地区地域コミュニティ運営協議会	1,040	936	468
6	B	皿屋公民館改修事業	皿屋区	152	106	53
7	B	下野公民館改修事業	下野区公民館	241	168	84
8	B	三坂公民館改修事業	三坂区	370	258	129
9	B	山口公民館改修事業	山口区	577	402	201
10	B	温泉区伝統芸能備品整備事業	温泉区	756	490	245
11	B	五町田区伝統芸能備品整備事業	五町田区	555	384	192
12	B	両岩区伝統芸能備品整備事業	両岩区	320	210	105
合計				7,689	6,020	2,997

## 今年度行った事業での効果

地域づくり団体等が主体となった地域活性化の気運の醸成や地域コミュニティの充実強化を図ることができた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	嬉野市定住促進奨励金					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	7 居住環境・住宅				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	85	新規	継続	○

最終予算額(円)	45,000,000	決算額(円)	44,750,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							35,000,000			9,750,000
事業の目的	定住促進奨励金を交付することにより、嬉野市の定住人口の増加を促し、もって活気と歓声に満ちた地域社会を築くことを目的とする。									
事業の概要	住宅不保持で新規に住宅取得した申請者に対し、一戸につき30万円を支給する。さらに新築の場合には市内業者の施工の割合により30万円～70万円を加算する。さらに、嬉野市が行う区画整理事業内の保留地を購入した場合50万円加算し、進出企業に勤務する者については20万円を加算する。また、5年以上市外に居住する者の転入にあっては、一人につき10万円、さらに中学生以下の子一人につき10万円、高校生の子一人につき5万円を加算し支給する。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	29,950,000	35,400,000	59,950,000	41,900,000						

今年度行った事業の内容・成果

○転入奨励金	18,950,000円
18件 57人	(内訳:嬉野町 11件 (32人)、塩田町 7件 (25人)) (年代:20代 2件、30代 9件、40代 3件、50代 2件、60代 1件、70代 1件)
○持ち家奨励金	25,800,000円
37件 140人	(内訳:嬉野町 23件 (82人)、塩田町 14件 (58人)) (年代:20代 3件、30代 22件、40代 8件、50代 2件、60代 1件、70代 1件)
○上記のうち転入者の前住所	(市外居住5年未満により、持家奨励金該当の転入 1件 (4人)を含む)
19件 61人	県外前住所地:福岡県 1件 (2人)、長崎県 2件 (5人) 県内住所地:武雄市 4件 (14人)、鹿島市 5件 (15人)、佐賀市 2件 (3人)、伊万里市 2件 (7人)、多久市 1件 (7人)、 小城市 1件 (5人)、白石町 1件 (3人)
○その他	新築件数 47件 (うち市内業者3割以上施工 24件) 中古物件 8件 保留地購入数 6件

今年度行った事業での効果

28年度転入者763人中、本制度利用により転入した者が57人と全転入者の約7.5パーセントを占めており、市の定住人口増加への寄与度は高く、また全ての対象者が自己住宅を所有しているため転出の恐れが少ない。そのため市の核となるべき長期定住人口を確実に増やしていると言える。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	地域公共交通活性化協議会					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10 道路・交通				
実施主体	その他	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	85	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,181,000	決算額(円)	6,178,516	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									6,178,516	
事業の目的	乗合タクシー等実証運行事業、循環バス等実証運行事業、広域基幹バス路線環境改善事業									
事業の概要	地域の実情に即した輸送サービスの実現に向けた「嬉野市地域公共交通総合連携計画」の実施。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	5,400,886	5,014,623	5,224,006	6,045,401						

## 今年度行った事業の内容・成果

## 【地域公共交通活性化協議会】

- ・委員数 22名(行政嘱託員、老人クラブ連合会代表、一般乗合旅客自動車運送事業者ほか)
- ・協議会開催回数 2回
- ・乗合タクシー「春日線」、「大野原線」の運行継続を行った。＜運行委託事業者・・・温泉タクシー株式会社＞

(平成28年度嬉野市地域公共交通活性化協議会会計決算)

[歳入]		(単位:円)
負担金	嬉野市負担金	6,178,516
国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業	980,000
預金利息		56
合計		7,158,572

[歳出]		(単位:円)
報酬	協議会委員報酬	51,300
需用費	マグネットシート4枚(乗合タクシーボディ貼付用)	25,488
役務費	振込手数料	2,484
委託料	運行委託料	7,079,300
合計		7,158,572

## 今年度行った事業での効果

バス路線廃止に伴い生じる公共交通の空白地域を無くすことにより、自動車の運転が困難で、通院・買い物などに支障をきたす高齢者の方や、通学に利用する児童・生徒といった交通弱者の為に、日常の「足」を確保した。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	廃止路線代替バス運行事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10 道路・交通				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	85	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,486,000	決算額(円)	11,485,600	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					623,000			10,862,600

事業の目的	路線バス運行廃止に伴い、地域交通弱者の交通手段を確保し、地域福祉の向上と地域の活性化を図る。
事業の概要	市内公共交通の維持運営を支援する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	10,830,780	10,889,600	10,489,000	10,163,800

今年度行った事業の内容・成果

【補助金】4路線				
下吉田線(祐徳バス)	2,499,000 円	(うち市単独補助	2,322,000 円 )	
上久間線(再耕庵タクシー)	1,886,600 円	(うち市単独補助	1,799,600 円 )	
三間坂線(祐徳バス)	1,448,000 円	(うち市単独補助	1,448,000 円 )	
牛の岳線(JR九州バス)	5,652,000 円	(うち市単独補助	5,293,000 円 )	
総合計	11,485,600 円	(うち市単独補助	10,862,600 円	一般財源)
※うち県補助金対象額 1,247,934 円 県補助金額<1/2> 623,000 円				

今年度行った事業での効果

自家用車など他の交通手段を持たない高齢者の方や児童・生徒などの移動手段確保のため、市内公共交通の維持運営を支援した。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	生活交通路線維持事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 10 道路・交通					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	85	新規	継続	○

最終予算額(円)	16,420,000	決算額(円)	16,420,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									16,420,000

事業の目的	公共交通機関としてのバス路線の運行を維持し、地域住民の福祉の向上を図る。
事業の概要	地域間バス路線の維持運営を支援する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	12,492,000	13,180,000	12,389,000	13,519,000

## 今年度行った事業の内容・成果

## 【補助金】4路線

嬉野線(祐徳バス)	6,756,000 円	(祐徳神社～嬉野市役所～湯野田)
吉田線(祐徳バス)	5,935,000 円	(中川～吉田～湯野田)
祐徳線(祐徳バス)	2,219,000 円	(祐徳神社～嬉野市役所～武雄駅前)
嬉野線(JR九州バス)	1,510,000 円	(嬉野温泉～武雄温泉南口)
合計	16,420,000 円	

## 今年度行った事業での効果

自家用車など他の交通手段を持たない高齢者の方や児童・生徒などの移動手段確保のため、地域間バス路線の維持運営を支援した。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企業誘致費	事業名	企業誘致
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 5 雇用の創出・起業支援
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課
				決算書ページ	85、86
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	865,000	決算額(円)	731,587	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								731,587

事業の目的	企業を誘致することで雇用の拡大を図り、特に若者の市外への人口流出を抑制し、地域の活性化につなげる。
事業の概要	企業誘致の実現に向け、首都圏を中心とした地域での企業等への訪問、セミナー等への参加により積極的な誘致活動を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	900,976	1,169,544	450,815	240,640

今年度行った事業の内容・成果

- 企業訪問等件数 8件(延べ)
  - ・ 誘致企業への情報収集
  - ・ 嬉野市出身者所属企業への訪問
  - ・ 佐賀県からの情報提供による企業への訪問
  - ・ 地方への進出に興味を示す企業を集めての企業立地セミナー等への参加
  
- 誘致による企業の開設 1件
  - <企業概要>
  - 企業名称：ペットベスト少額短期保険株式会社
  - 本社所在地：東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号
  - 事業内容：ペット医療保険・傷害保険の販売
  - 操業開始日：平成28年6月6日

今年度行った事業での効果

誘致による企業が市内に開設されたことにより、事務系の職業を志向する方の正社員による雇用の創出ができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	83、84、85	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,796,291,000	決算額(円)	1,796,284,520	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,796,274,085			10,435

事業の目的	本市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。 (1)歴史、文化、伝統を活かしたふるさとづくり (2)市民によるまちづくり (3)自然・環境の保全 (4)次世代育成 (5)観光・交流の活性化 (6)その他まちづくり
-------	---

事業の概要	寄附の受けは、インターネット及び市役所への直接申込みの二通りで行い、インターネット受付分については、お礼品の配送までを業務委託する。 寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,533,171,138	69,056,539	1,996,208	1,764,628

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業の内容 グループ宿泊券、うなぎの蒲焼、手作りチーズセットなど新たなお礼品を追加、ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」などを活用して寄附の増加を図る。

## ○事業費(1,796,284,520円)の内訳

・報償費	16,989,060円 (市受付分寄附者へのお礼品及び配送料)	・報酬	1,680,000円 (非常勤職員1名)
・需用費	372,792円 (封筒、コピー用紙、印刷機インク等)	・共済費	440,875円 (非常勤職員1名・臨時職員3名)
・役務費	7,835,280円 (郵便料・切手代7,800,000円、郵便振込手数料35,280円)	・賃金	1,161,040円 (臨時職員3名)
・委託料	1,299,008,598円 (ふるさと応援寄附金支援業務(事務委託費12%、お礼品及び配送料))	・使用料及び賃借料	290,790円 (封入封緘機リース料)
・積立金	468,506,085円 (寄附金468,403,000円、基金利子103,085円)		

## ○寄附金の活用

選択事業	主な事業	金額(円)
歴史、文化、伝統を活かしたふるさとづくり	うれしの茶交流館建設事業、図書館費等	31,000,000
市民によるまちづくり	地域コミュニティ推進	25,000,000
自然・環境の保全	道路新設改良事業等	79,217,000
次世代育成	小・中・高校生等の医療費助成事業等	181,186,000
観光・交流の活性化	九州フラフェス関係事業・サガン鳥栖交流事業等	50,000,000
その他まちづくり	定期予防接種事業・総合体育館整備事業等	102,000,000
	合計	468,403,000

## 今年度行った事業での効果

ふるさと納税ポータルサイトの活用、新たなお礼品の追加、人気のお礼品の影響、ワンストップ特例制度の浸透等により前年度を大幅に上回る寄附を受けることができた。

○寄附件数 130,241件(市受付1,197件・オンライン129,044件) ○寄附金額 1,796,171,000円(市受付 42,086,000円、オンライン1,754,085,000円)

### 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 基幹統計費	事業名	基幹統計					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 5 行政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	99、100	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,082,000	決算額(円)	1,813,228	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					1,813,000				228	

事業の目的 各種統計調査を行うことにより、実態を把握し、諸計画の策定や行政運営の基礎資料を得ることを目的としている。

事業の概要 学校基本調査、経済センサス-活動調査、経済センサス調査区管理、工業統計調査、統計調査員確保対策事業

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	11,480,447	7,377,370	3,430,353	1,742,295

#### 今年度行った事業の内容・成果

- 学校基本調査(毎年調査).....10,003円      調査基準日 平成28年5月1日
  - ・小学校9校(うち分校1) (学級数73 (うち特別支援学級18)、児童数1,358人) ・中学校4校(学級数34(うち特別支援学級9)、生徒数720人)
  - ・幼稚園3園(学級数9、園児数160人) ・独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター附属看護学校(学科1、生徒数115人)
  
- 平成28年経済センサス-活動調査(5年毎).....1,776,017円      調査基準日 平成28年6月1日
  - ・調査対象 全ての企業及び事業所 (調査員調査 1,041件、直轄調査 238件)      指導員2人、調査員18人
  
- 経済センサス調査区管理.....6,069円
  - ・平成26年経済センサス-基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用する。
  
- 平成28年度 平成29年工業統計調査(毎年調査).....10,075円      調査基準日 平成29年6月1日
  - ・前年度の準備事務
  
- 統計調査員確保対策事業.....11,064円
  - ・調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、調査員となる意思を有する者を登録し、調査員の確保及び資質の向上を図る。登録者数 29人

#### 今年度行った事業での効果

各種統計調査を実施した結果により現状と推移を明らかにすることができる。また、行政上の諸計画の基礎資料や企業活動の指針、学識者の研究等に利用することができる。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 情報管理費	事業名	情報発信事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		15 情報通信				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	86	新規	継続	○
最終予算額(円)	12,867,000	決算額(円)	12,689,466	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						10,000,000	1,305,280	1,384,186		
事業の目的	行政情報等の提供(発信)									
事業の概要	市報の発行、行政放送番組の放映									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	13,199,778	12,859,934	14,201,278	13,130,805						

## 今年度行った事業の内容・成果

## 1.事業の内容

## (1)市報発行

項目	決算額(円)	備考
委託料	6,498,696	月9,500部
通信運搬費	144,000	後納郵便料
合計	6,642,696	

## (2)行政放送番組放送

項目	決算額(円)	備考
委託料	1,909,899	放送配信業務
合計	1,909,899	

## (3)情報発信事業諸費用

項目	決算額(円)	備考
需用費	74,990	消耗品
報酬	3,504,000	非常勤職員2人
共済費	557,881	非常勤職員2人
合計	4,136,871	

## (4)情報発信事業に係る歳入

項目	決算額(円)	備考
市報送料負担金	17,280	
有料広告	1,288,000	
合計	1,305,280	

## 2.事業の成果

市政全般に係る各種行政情報等を紙面へ掲載し、毎月1日に発行している。毎号各戸配布等で配布するとともに、スーパー、金融機関などにも設置している。

また、年1回郵送希望を募り、希望者へ毎号郵送にて配布している。発行した市報については、嬉野市ホームページからも閲覧可能で、全国へ情報提供を行っている。

行政放送については、市内の各種イベント情報及び行政情報を収録し、毎週木曜日に放送内容の更新を行い1週間放映している。

## 【放映回数】

塩田地区:藤津ケーブルビジョン 1日3回

嬉野地区:テレビ九州 1日3回

嬉野市ホームページからも動画の閲覧が可能。

## 今年度行った事業での効果

平成28年度から人材派遣から非常勤職員に切替を行った。それにより事業費をおさえることができた。

ほっとステーションで新しく手話コーナー、子育て支援センターの案内の放映を開始した。手話コーナーは昨年度から市報に取り入れたARを利用し、市報の手話コーナーからの閲覧もできるようになり、より正確な動作説明が可能となった。また、子育て支援センターの利用者は前年度と比べ1割程度増加した。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 情報管理費	事業名	自治体情報セキュリティ強化対策事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	15 情報通信				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	86	新規	○	継続

最終予算額(円)	30,000,000	決算額(円)	27,782,676	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				7,200,000		7,200,000		13,382,676

事業の目的 平成29年7月から、情報提供ネットワークシステムの稼働が予定されており、全国の自治体の庁内ネットワークが広く連携することとなるため、より一層のセキュリティの強化が必要である。また、サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、情報セキュリティの強化は喫緊の課題であり、仮に自治体の情報漏えい等が発生した場合、マイナンバー制度に重大な影響を与えるリスクがあることから、早急に抜本的な強化を行う必要がある。

事業の概要 自治体情報システム強靱性向上モデルに基づく庁内ネットワークの分割、および適切な強靱化の実施

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

○ 歳入	補助基準額	14,400,000円 (1,000万円 + 人口 × 158円/人) ※人口については、平成27年1月1日時点住民基本台帳人口 (27,703人)
	国庫補助金(1/2)	7,200,000円
	起債(充当率100%)	7,200,000円
○ 歳出	(基幹系)	
	(1) 個人番号(マイナンバー)利用事務系端末からの情報持ち出し不可設定	ICカード認証システム導入による基幹系システムの情報セキュリティ強化業務委託 1,353,348円
	(2) 個人番号(マイナンバー)利用事務系端末への二要素認証導入	(委託先:九州通信ネットワーク株式会社)
	(情報系)	
	(3) LGWAN接続セグメントとインターネット接続セグメントの分割	自治体強靱性モデル実装業務 26,429,328円
	(4) LGWAN接続セグメントとインターネット接続セグメント間の無害化通信対策	(委託先:株式会社佐賀電算センター)
		内訳
		① ネットワーク分割対応 1,416,906円
		② インターネット閲覧環境構築 13,479,372円
		③ インターネット用メーラー環境構築 2,052,000円
		④ インターネット用プロキシ環境構築 725,760円
		⑤ ファイル無害化環境構築 8,755,290円

今年度行った事業での効果

マイナンバー利用事務系では、端末からの情報持ち出し不可設定等を図り、住民情報流出を徹底して防止の対策ができた。マイナンバーによる情報連携に活用されるLGWAN環境のセキュリティ確保に資するため、LGWAN接続系とインターネット接続系を分割できた。佐賀県と県内市町が協力して、自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度な情報セキュリティ対策を講じた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域づくり推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 3 住民自治の育成					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	87、88	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,418,000	決算額(円)	1,400,629	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,400,629

事業の目的	「歓声が聞こえる嬉野市づくり」を目標にした地域振興に関する施策を実施し、地域の活性化を図る。
-------	--

事業の概要	①市民が安心して各種ボランティア活動や文化・スポーツなどを楽しめるよう、万が一の市民活動中の怪我等に対する見舞金給付制度を実施した。 ②地域づくり推進に関する専門家の助言、説明を受けた。
-------	--

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	2,345,517	2,265,256	2,171,010	4,074,356

## 今年度行った事業の内容・成果

旅費 (普通旅費)	6,630円	地域づくり推進に関する助言伺い、地方創生拠点整備交付金相談会参加
需用費 (消耗品費)	3,109円	地域づくり推進 事務用品等
役務費 (保険料)	1,390,890円	コミュニティ活動補償
合計	1,400,629円	
※コミュニティ活動補償 事故報告書件数 19件、保険料受領額総計 853,000円 3件分は手続き中のため未払い		
(参考)うれしの川柳大会は平成28年度に文化・スポーツ振興課へ移管		

## 今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ活動補償を実施することで、区役や市民スポーツ大会等での負傷者に対し見舞金を支払うことができた。</li> <li>・地域づくり推進に関する助言及び相談会に参加することで知識を深めることができ、事業の遂行に役立った。</li> </ul>
--

### 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	人権啓発活動地方委託事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱		1 人権				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	87、88	新規	継続	○

最終予算額(円)	278,000	決算額(円)	278,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				278,000				

**事業の目的** 当該事業の受託により、人権啓発講演会を実施して、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資する。

**事業の概要** 認定NPO法人国境なき子どもたち会長 寺田朗子氏による人権啓発講演会を実施した。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	330,668	471,217		

#### 今年度行った事業の内容・成果

報償費 (謝金)	10,000円	手話通訳者
需用費 (消耗品費)	62,956円	啓発グッズ(花球根・鉢セット、絆創膏、ウエットティッシュ)
委託料	84,084円	講師派遣業務
〃	79,920円	チラシ・ポスターの作成業務
〃	41,040円	看板作成業務
<b>合 計</b>	<b>278,000円</b>	
※人権啓発活動地方委託事業(講演会経費) 実績額100%補助		
開催日時	平成29年1月28日(土) 14:00~15:30	
場 所	嬉野市公会堂	
演 題	「私の出逢った子どもたち」	
講 師	認定NPO法人国境なき子どもたち会長 寺田朗子	
内 容	世界各国で貧困などにより困難な状況にある子どもたちの支援活動を行う団体の会長による講演。支援活動を通して出逢った子どもたちの写真をスクリーンで紹介しながら、子どもたちの人権問題について講演を行っていただいた。講演後、参加者にアンケートを記入してもらい、花の球根と鉢セットを配布した。	
参加者	約120名	

#### 今年度行った事業での効果

講演を通じて、世界の子供たちの貧しい現状と子どもたちの人権問題について、参加者に広く人権への関心と理解を深めてもらうことができた。また、参加者にアンケートを記入していただくことにより、講演会の内容の満足度や人権問題に関する関心度を把握し、講演会の効果を検証することができた。更に人権メッセージ付きの花の球根と鉢セットを配布し、人権思想の普及高揚を図ることができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	人権の花運動事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 1 人権					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	87	新規	継続	○

最終予算額(円)	95,000	決算額(円)	80,848	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					80,000			848		
事業の目的	花の種子を児童が協力し合って育てることを通じて、協力、感謝することの大切さを生きた教育として学び、生命の尊さを実感する中で、人権尊重思想をはぐくみ、人権意識の高揚を図る。									
事業の概要	市内小学校(1校指定)で、児童に花を栽培してもらい、経過観察しながら観察日記、写生、感想文等を作成してもらおう。花が咲いたら、鑑賞会・展示会を実施し、育てた花は、日頃お世話になった地域の方や卒業式で卒業生に贈呈した。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						

## 今年度行った事業の内容・成果

需用費 (消耗品費)	80,848円	(花苗、プランター、培養土など)
合 計	80,848円	
※人権啓発活動地方委託事業(地域人権啓発活動活性化事業経費) 実績額の千円未満切り捨てた額が補助		
実施期間	平成28年4月14日～平成29年3月17日	
実施校	大草野小学校	
対象児童数	136名(1年生～6年生)	
内 容	マリーゴールド、ナデシコなどの花苗を地域の農家の方から購入。平成28年6月2日に大草野小学校で花苗の贈呈式。児童に花を栽培してもらい、経過観察しながら観察日記、写生、感想文等を作成してもらおう。実施期間中、人権擁護委員が定期的に学校を訪問し、人権尊重思想の啓発を行うと共に、人権教室を開催し、小学校の人権教育に協力する。平成28年11月13日に大草野小学校で花の観賞会を実施し、日頃お世話になった地域の方へ贈呈。(大草野地区地域コミュニティ、郵便局、駐在所、交通指導員、見守り隊、樋口病院、和光幼稚園など) 観賞会終了後、嬉野市役所ロビーに活動状況を展示(平成28年12月7日～2週間程度)平成29年1月に再度、花苗を購入し、卒業生に贈呈するための花を育て、平成29年3月17日の卒業式に在校生が育てた花を贈呈した。効果検証のため、アンケート調査を校長先生と全校児童に行った。	

## 今年度行った事業での効果

児童が協力し合って花を育てることにより、相手の立場を考慮することや協力・感謝すること等を学んでもらうことができた。育てた花は、日頃お世話になった地域の方へ贈呈し、地域住民と交流することで人権意識の高揚を図ることができた。また、在校生が、お祝いと感謝の意を込めて育てた花を卒業生に贈呈及び卒業式の壇上に飾ることで、相手のために協力し合って花を育てる心や感謝する気持ちを学んでもらった。
---

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 2 ひとにやさしいまちづくり					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	87、88、89	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,242,000	決算額(円)	3,177,449	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,177,449				

事業の目的  
 バリアフリーやユニバーサルデザインを基本の考えとしたまちづくりへの取り組み。身体障がい者や高齢者などを含めたすべての人が楽しく「観光」「買い物」「散策」などを行える環境整備や観光・公共施設の障害の度合いの情報提供などによる観光客の増加を図り、おもてなしの心の浸透によるソフト面での充実を図る。

事業の概要  
 ①ひとにやさしいまちづくりに関する各種事業の推進を行った。  
 ②佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターがバリアの調査・分析・情報提供・相談業務活動を実施するための活動費補助を行った。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	8,113,526	6,855,454	5,717,249	11,185,667

今年度行った事業の内容・成果

報酬	28,500円	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員 1回
旅費 (普通旅費)	60,480円	第12回健康都市連合日本支部大会(千葉県流山市)
需用費 (修繕料)	95,000円	ひとにやさしいまちモニュメント少女立像(玄関前)メンテナンス
役務費 (保険料)	26,214円	貸出用電動車イス保険料
負担金	67,255円	健康都市連合
補助金	2,900,000円	バリアフリーツアーセンター活動費補助
合計	3,177,449円	

今年度行った事業での効果

ひとにやさしいまちづくり推進協議会において、ひとにやさしいまちづくりプランの取組検証を行い、また今後の取組への意見を反映させながら、ひとにやさしいまちづくり事業の推進に努めた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興費	事業名	結婚支援推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 2 男女共同参画						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	87、88、89	新規	継続	○
最終予算額(円)	2,644,000	決算額(円)	2,485,906	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							2,485,906			
事業の目的	全国的に、年々未婚率が増加し晩婚化の傾向が顕著となっている現代社会で少子化問題は重要な課題であり、この一助として結婚支援事業を行うことで、将来的にふるさとづくりの推進に寄与する。									
事業の概要	結婚恋愛心理カウンセラーを講師としたコミュニケーション能力アップ講座や男女合同の婚活セミナーで独身者の婚活に対するスキルアップを図りつつ、婚活バスツアーを開催し、男女の出会いの場を提供した。また、結婚支援サポーターの研修や意見交換を行い、登録の推進を図った。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	2,457,356	2,291,594	2,571,494	2,639,384						

## 今年度行った事業の内容・成果

報酬	217,000円	結婚支援相談員 1名 6,200円×35回
報償費 (謝金)	350,000円	結婚支援サポーター謝金 5,000円×7名×10月 (委嘱日 H28. 6. 9～)
旅費 (普通旅費)	3,740円	県外で実施する出会いのイベント(日帰りバスツアー)における支援等にかかる普通旅費 (職員1名)
旅費 (費用弁償)	3,740円	県外で実施する出会いのイベント(日帰りバスツアー)における支援等にかかる費用弁償 (相談員1名)
需用費 (消耗品費)	1,414円	事務用品(吊り下げ名札)
委託料	1,652,400円	結婚支援推進事業(研修会実施に係る講師派遣)
〃	41,580円	出会いのイベント(日帰りバスツアー)実施に係る広報用チラシ作成
使用料及び賃借料	216,032円	県外で実施する出会いのイベント等におけるバス借り上げ料など
合計	2,485,906円	
※県外での出会いのイベント(ハウスステンボス日帰りバスツアー).....2回実施		
平成28年12月18日(日) 参加者24名(男性13名、女性11名) カップル成立数 6組		
平成28年12月25日(日) 参加者21名(男性10名、女性11名) カップル成立数 3組		
平成28年度は男女の年齢の差が開きすぎないように男性の年齢を分けて実施した。		

## 今年度行った事業での効果

・男性向けコミュニケーション能力アップ講座(2回実施)への参加累計人数22名。	・男女合同研修会(4回実施)への参加累計人数46名。(男性37名、女性9名)
・男女合同婚活セミナー&交流イベント(3回実施)への参加累計人数56名(男性31名、女性25名) 成立カップル6組	・結婚支援サポーター研修会(3回実施)
・出会いのイベントバスツアー(2回実施)でのカップル成立総数9組	

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 3 住民自治の育成					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	87、88、89	新規	継続	○

最終予算額(円)	32,506,000	決算額(円)	32,232,224	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							25,000,000			7,232,224

事業の目的 小学校区を基本の範囲とする新しい住民組織「地域コミュニティ運営協議会」が取り組む事業を推進することにより、地域住民自らが安全・安心のまちづくりを行うことができる。

事業の概要 地域コミュニティ業務委託として市内7地区の地域コミュニティ運営協議会と委託契約を締結し、また、地域の概ね10年後を見据えた「地域計画」に基づく地域コミュニティ活動に対する各種の支援を行った。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	27,303,185	28,453,292	27,890,999	25,894,178

今年度行った事業の内容・成果

旅費 (普通旅費)	5,950円	地域コミュニティ先進地視察同行	
〃 (費用弁償)	3,960円	地域コミュニティ先進地視察マイクロバス運転	
需用費 (消耗品費)	246,254円	事務用品等	
〃 (光熱水費)	51,981円	コミュニティセンター(轟・大野原)電気料、水道料	
〃 (修繕料)	240,299円	地域コミュニティ専用車修繕料	
役務費 (手数料)	7,000円	コミュニティセンター(轟・大野原)浄化槽検査手数料	
〃	80,900円	地域コミュニティ専用車車検手数料	
〃 (保険料)	191,160円	地域コミュニティ専用車保険料	
委託料	14,643,600円	地域コミュニティ運営管理	
〃	54,432円	コミュニティセンター(轟・大野原)警備	
〃	57,458円	コミュニティセンター(轟・大野原)浄化槽保守業務	
〃	315,360円	不動産鑑定業務委託(土地、建物取得のため)	
使用料及び賃借料	385,305円	地域コミュニティ備品リース料	
〃	1,296,000円	コミュニティセンター(轟・大野原)土地・建物賃借料	
工事請負費	4,302,288円	コミュニティセンター移設に伴う改修工事(塩田地区、嬉野小地区)	
備品購入費	300,400円	コミュニティセンター折りたたみテーブル、イス	
交付金	10,023,477円	地域コミュニティ活動交付金	
公課費	26,400円	地域コミュニティ専用車重量税	
		合 計	32,232,224円

今年度行った事業での効果

市内7地区の地域コミュニティ運営協議会でそれぞれに特色ある取り組みを行っていただいております、年々活動が活発化してきている。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	UDおもてなし体制整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 III もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 2 ひとにやさしいまちづくり						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	88、89	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,055,000	決算額(円)	5,326,824	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									5,326,824	
事業の目的	市内の更なるUD化・バリアフリー化を推進し、温泉観光が困難であった障がい者や海外からの旅行者などに対応する体制を確立する。									
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4カ国語でまち案内をする微弱電波発生装置を観光スポットや商店に設置し、視覚障がい者や海外からの旅行者のまち歩きをサポート整備ができた。</li> <li>・障がいのある宿泊客の避難体制としてマニュアル本の作成や車いす移動補助器具の設置。</li> <li>・UDおもてなしをテーマとする講習会の開催。 ・健康都市連合日本支部総会・大会に参加及びユニバーサルスポーツの推進。</li> </ul>									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	7,627,520	—	—	—						

## 今年度行った事業の内容・成果

委託料	4,827,000円	佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターに業務委託(当初予算 5,555,000円) 身近なユニバーサルデザイン推進事業 ・まち歩きサポート体制整備(塩田津に「てくてくラジオ」13台) 3,137,163円 ・湯のまちユニバーサルデザインのお店登録(46件) 293,168円 ・バリアフリーな避難体制確立 615,589円 ・筆談コミュニケーション体制確立 380,348円 ・UDおもてなし講習会開催 311,259円 ・UDおもてなしボッチャ大会開催 89,989円 (事業費合計 4,827,516円であるが、委託料は千円未満切り捨てで4,827,000円) ※戻入の理由(戻入額 728,000円) 高齢者・障害者及び外国人を案内するガイドを募集したが、目標の40人には届かなかったため、受入れ体制が整備できず、 県外でのPR活動を中止せざるを得なかったことなどによる。
備品購入費	499,824円	AM微弱電波発声発信機 13台 499,824円
合計	5,326,824円	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・まち歩きサポート体制整備 「高齢者・障がい者を案内するガイド」と「外国人を案内するガイド」の2つの目的でガイド募集し、9人登録。(新規事業) (ガイド研修10回実施、累計84人参加)</li> <li>・てくてくラジオ 平成28年度 13台 ・AMラジオ貸出 のべ39台</li> <li>・まちなかUD調査実施 ・指差し会話版配布 32件</li> </ul>		

## 今年度行った事業での効果

ひとにやさしいまちづくりを目指すため、市内の更なるUD化とバリアフリー化を推進することができた。 ユニバーサルデザイン推進のためのまち歩きサポート体制の整備を行った。(てくてくラジオ、案内ガイドなど) 健康都市連合日本支部総会・大会に参加し、健康に関する取り組みの先進地事例を学び、ユニバーサルスポーツ(ボッチャ)の推進を行った。
---



### 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 3 住民自治の育成					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	89	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,800,000	決算額(円)	3,800,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
								3,800,000		

**事業の目的** 各地区の地域活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。

**事業の概要** 財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施するもので、事業の採択(助成金交付決定)は同センター自らが行うものである。今回採択された事業は、「一般コミュニティ助成事業」であり、コミュニティ活動に直接必要な備品の整備に対する助成金を交付することができた。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	14,100,000	7,100,000	4,900,000	5,000,000

**今年度行った事業の内容・成果**

事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地区名</th> <th style="width: 20%;">補助金額</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東吉田区自治会</td> <td style="text-align: right;">2,500,000円</td> <td>備品購入(浮立用の太鼓、笛、提灯、法被、のぼり旗。プロジェクター、スクリーン、座卓等)</td> </tr> <tr> <td>両岩区</td> <td style="text-align: right;">1,300,000円</td> <td>備品購入(浮立用の衣装一式、笠等)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,800,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			地区名	補助金額	内容	東吉田区自治会	2,500,000円	備品購入(浮立用の太鼓、笛、提灯、法被、のぼり旗。プロジェクター、スクリーン、座卓等)	両岩区	1,300,000円	備品購入(浮立用の衣装一式、笠等)	計	3,800,000円	
地区名	補助金額	内容													
東吉田区自治会	2,500,000円	備品購入(浮立用の太鼓、笛、提灯、法被、のぼり旗。プロジェクター、スクリーン、座卓等)													
両岩区	1,300,000円	備品購入(浮立用の衣装一式、笠等)													
計	3,800,000円														
※自治総合センターの100%補助事業(宝くじ助成事業)															

**今年度行った事業での効果**

地域に根差した2団体が、主に伝承芸能活動に必要な備品を購入することで、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務課	項 1 総務管理費	目 10 男女共同参画事業費	事業名	男女共同参画事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 2 男女共同参画					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	89、90	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,435,000	決算額(円)	7,430,550	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									7,430,550	
事業の目的	男女が互いに、その人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指す。									
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画審議会での男女共同参画行動計画の点検・評価を実施。</li> <li>・女性・子ども・家庭支援センターで女性に対する総合相談事業や講演会、さらにDV被害女性と子供のための心のサポート事業などを実施。</li> <li>・男女共同参画啓発委託事業として、うれしの男女ネットワークと共催で映画上映会を実施。</li> </ul>									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	6,581,393	4,761,462	4,888,972	6,107,315						

## 今年度行った事業の内容・成果

報酬	142,500円	男女共同参画審議会委員報酬(2回開催、委員数14人)	延べ出席者数25人×5,700円
需用費 (消耗品費)	3,402円	事務用品	
〃 (印刷製本費)	27,675円	市民意識調査用返信用封筒印刷	
役務費 (通信運搬費)	243,000円	後納郵便料(市民意識調査返送用)	
委託料	300,000円	男女共同参画啓発事業「うれしの男女ネットワーク」に委託	
〃	3,550,000円	女性・子ども・家庭支援センター業務「嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会」に委託	
〃	758,000円	DV被害女性と子どもの心のサポート業務「嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会」に委託	
〃	1,646,000円	女性・子ども・家庭支援センター相談員育成業務「嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会」に委託	
〃	680,400円	市民意識調査業務	
使用料及び賃借料	17,573円	女性・子ども・家庭支援センターの事務機器等リース料	
補助金	62,000円	女性ネットワーク事業(ふじまつり)	
合計	7,430,550円		

## 今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画審議会において、男女共同参画行動計画の点検・検証及び進捗状況確認等を行った。</li> <li>・女性・子ども・家庭支援センターでの相談受付件数 160件</li> <li>・市内の協力団体に委託し、男女共同参画啓発に係る各種事業を行ってもらったことにより、市民への男女共同参画に係る意識づけを図ることができた。</li> <li>・DV被害女性と子どもの心のサポート業務において、DVで受けた心の傷を回復するためのプログラム及びケアの実施により女性の抱える様々な問題の解決が図れた。</li> </ul>
---

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 15 コミュニティセンター費	事業名	コミュニティセンター費					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 3 地域内外との交流					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	91、92	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,730,000	決算額(円)	12,219,745	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							2,599,189	9,620,556		

事業の目的 地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、市内特産品及び伝統技術の展示・体験をすることにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与することを目的とする。

事業の概要 嬉野市コミュニティセンター(楠風館)の運営、施設管理等を行った。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	13,199,542	12,409,252	11,400,614	21,173,263

今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,704,000円	報酬(一般非常勤職員1人分)	142,000円×12月×1人
共済費	291,689円	共済費(一般非常勤職員1人分)	
需用費	5,691,227円	消耗品費(205,741円)、燃料費(1,347,212円)、光熱水費(3,130,966円)、修繕料(958,608円)、印刷製本費(48,700円)	
役務費	460,447円	通信運搬費(236,526円)、手数料(3,703円)、保険料(220,218円)	
委託料	3,735,841円	警備(124,416円)、消防用設備保守点検(156,600円)、ガラス・床清掃(418,284円)	
		空調・ろ過機等保守点検(264,600円)、電気工作物保守(115,668円)	
		受付管理(1,643,331円)、清掃(844,462円)	
		建築基準定期点検(118,800円)、剪定(49,680円)	
使用料及び賃借料	85,981円	テレビ受信料(57,601円)、パソコンリース料(3,240円)、フローアマットリース料(25,140円)	
工事請負費	48,924円	風呂網戸取付(48,924円)	
備品購入費	201,636円	掃除機(19,332円)、トレーニングジム器具用ゴムマット(85,104円)、コードレス電話・FAX搭載複合機(97,200円)	
支出合計	12,219,745円		
収入合計	2,599,189円	使用料(2,575,679円)、【雑入】浴室用品販売(19,610円)、コミュニティセンター光電話工事費返還(3,900円)	

今年度行った事業での効果

各種サークルや団体の活動拠点として利用され、展示館においては市内外のサークルや個人の方の写真展、山野草や絵画等の作品展として利用されるなど、世代間交流が促進されるとともに、地域の活性化と地域福祉の増進に寄与した。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	長寿社会づくりソフト事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 3 住民自治の育成				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	89	新規	○	継続
最終予算額(円)	1,704,000	決算額(円)	1,704,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							1,704,000			
事業の目的	轟・大野原地区地域コミュニティ運営協議会が毎月1回開催しているガレージ朝市に、遠方の高齢者の方にも来ていただき、自宅で作った野菜や漬物を出品し、またお菓子等の買い物をしてもらい、高齢者が毎月の交流と販売の楽しみが生きがいとなるようコミュニティの活性化を図る。									
事業の概要	遠隔地のため参加できない大野原地区の高齢者の方々に参加してもらうため、マイクロバスによる送迎をして朝市に参加してもらい、人との交流、活性化、地域の発展を図った。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	—	—	—	—						

## 今年度行った事業の内容・成果

補助金 1,704,000円 高齢者生きがいガレージ朝市  
 ※公益財団法人地域社会振興財団の平成28年度長寿社会づくりソフト事業費交付金(特定事業) 申請額 100%補助

毎月1回～2回開催(全13回)

開催案内チラシ 1回開催につき、5,000枚全戸配布  
 マイクロバス 13回運行  
 来客者数 延べ 896人

(参考)

報償費 (謝金) 65,000円  
 需用費 (消耗品費) 214,275円  
 // (印刷製本費) 650,000円  
 使用料及び賃借料 780,000円

実績額合計 1,709,275円

※実績額と決算額との差額は自己負担額(5,275円)。(理由:開催回数の1回増(115,000円)と消耗品費の減(109,725円)のため。)

## 今年度行った事業での効果

- ・高齢者の生きがいづくり、健康増進につながった。
- ・買い物弱者の高齢者の方の助けになった。
- ・大野原地区から延べ117名の出品があった。
- ・朝市会場を通じて、人と人の触れ合いによる交流が深まり、地域の活性化、発展につながった。
- ・農産物の生産意欲が高まり、耕作放棄農地の減少、農産物の地産地消につながった。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	文化振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 6 文化・芸術・芸能					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	192、193	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,200,000	決算額(円)	5,136,600	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
							1,500,000	3,636,600	

事業の目的	各文化振興事業の実施により市民が文化芸術により身近に触れる機会を増やし、文化振興の向上を図る。文化振興基本計画の策定により、長期的かつ総合的な文化振興施策を進め文化振興の向上を目指す。
事業の概要	文化振興専門員の活用により文化事業の誘致および開催を図る。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	3,819,404	1,278,800		

今年度行った事業の内容・成果

① 文化振興事業 (委託料) 1,436,600円 ※財源内訳(その他):長寿社会づくりソフト事業費交付金(健やかコミュニティモデル地区育成事業)Ureshino Design プロジェクト 600,000円(雑入)	5/29 Ureshino Design プロジェクト 古澤巖ヴァイオリンコンサート: 開催場所 リバティ・嬉野市文化センター:入場者数256名 8/25～26 「授業にも役立つ音楽ワークショップ」上野学園大学音楽文化研究センター 客員教授マイケル・スペンサー×日フィルメンバーによる「音のワークショップ」:大草野小5・6年、五町田小5・6年
② 文化振興事業各実行委員会 (補助金) 3,700,000円 ※財源内訳(その他):コミュニティ助成事業 地域の芸術環境づくり助成事業(宝くじ)900,000円(雑入)	5/14 Eliko Flute Live at SAGA ～Third Stream vol.3 memory～: 開催場所 嬉野交流センター: 入場者数 93名 6/7～10 不知火太鼓・佐藤和哉 学校アウトリーチ: 開催場所 轟小、嬉野小、塩田小、吉田小、五町田小: 参加者数 809名 7/17 コミュニティ助成事業「地域の芸術環境づくり助成事業」未来へ繋ぐ”ふるさとの空”: 参加者数 26名 7/17、8/9.12.21.22、10/2、11/5 伝統親子教室事業「伝統親子篠笛教室」: 開催場所 リバティ: 参加者数 10名(延65人) 8/27 昼・夜「桂春蝶独演会～再幸のワシヅカミstyle～」: 開催場所 うれしのカフェ: 入場者数 134名 9/10 リバフェス : 開催場所 リバティ : 入場者数 168名、マルシェ:入場者数1,000人超 11/29 日本フィル弦楽四重奏団コンサート: 開催場所 リバティ : 入場者数 294名 12/18 未来へ繋ぐ”ふるさとの空”コンサート:開催場所リバティ:入場者数414名 2/26～27 第4回うれしの落語「笑福亭たま・月亭遊方 二人会」: 開催場所リバティ・久間小 : 入場者数 179名(リバティ)

今年度行った事業での効果

文化振興の向上を図るための文化事業の誘致および開催により、市民の文化・教養を向上させることができた。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	成人式
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 4 青少年
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課
				決算書ページ	192
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	446,000	決算額(円)	425,132	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								425,132
事業の目的	新成人者に対する祝典の開催。							
事業の概要	新成人者へ式典開催を案内し、主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、恩師の紹介を行い、式典終了後に不知火太鼓によるアトラクションを行った。							
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
	448,749	435,003	452,643	434,266				

## 今年度行った事業の内容・成果

・成人者	対象	337 人	出席	261 人	
・実施日		平成29年1月4日(水)		13:30開式	
・会場		嬉野市体育館			
・内容		新成人者の代表2人が司会を行った。新成人を祝して主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、新成人代表の答辞、恩師紹介とあいさつを行い万歳三唱にて式を終了した。式典終了後にプロジェクターにて卒業写真画像を流し、不知火太鼓のアトラクションにて新成人を祝した。			
経費					
・報償費	記念品(吉田焼)	324,000 円			
	アトラクション謝金	60,000 円	(不知火太鼓)		
	手話同時通訳謝金	8,980 円			
	小計	392,980 円			
・需用費	消耗品、印刷製本費	6,152 円			
・役務費	通信運搬費	21,000 円			
・使用料及び賃借料	植木借上げ	5,000 円			
	合 計	425,132 円			

## 今年度行った事業での効果

成人式は同級生の司会進行もあって皆協力的で厳かに行われ、新成人を祝う門出としての効果がみられた。
--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	夢づくり支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 4 青少年					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	192、193	新規	継続	○

最終予算額(円)	300,000	決算額(円)	300,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									300,000

事業の目的	市内の子どもたちの体験してみたい夢を実現し、日頃経験することのない体験をとおして青少年の健全な育成を図る。
事業の概要	市内の小学4～6年生の体験してみたい夢を募集し、体験の場を設ける。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	300,000	400,000	400,000	400,000

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・嬉野市青少年育成市民会議への委託事業(委託料 300,000円)</li> <li>・平成28年度事業 「九州サイエンスラボかず先生のサイエンスショー」</li> </ul>
実施日 平成29年3月20日(月) 10:00～12:30(サイン会終了13:00)
場 所 嬉野市公会堂
参 加 合計 約150 名

今年度行った事業での効果

近年子供たちには科学に親しむ機会が少なくなっている状況がある。今回この事業を行うことで身近な材料を使って自ら道具の作成をしたりすることにより本来子供たちが持った好奇心をうまく引き出すことができ、貴重な体験の場を設けることができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	放課後子ども教室推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 4 青少年					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	193、194	新規	継続	○

最終予算額(円)	640,000	決算額(円)	639,960	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					424,000				215,960	
事業の目的	児童の放課後や休日における学習や遊び、体験の安全安心な居場所を確保し、健全な育成を図る。									
事業の概要	各教室をとおり、放課後や休日の時間に、学習、遊び体験等を実施し子どもたちの居場所づくりと異世代間交流体験を行う。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	562,813	283,162	568,446	645,602						

## 今年度行った事業の内容・成果

- ・塩田元気っ子クラブ  
週1回放課後に塩田公民館において、参加した児童に学習、遊び体験の時間を設ける。  
年43回開催
- ・サタデースクール(囲碁教室)  
毎週土曜日に塩田公民館により実施、年22回開催。囲碁を通し居場所づくりとともに、異世代間交流を行う。
- ・キッズ嬉野教室(ものづくり体験)  
クラフトバンドを使ったコースターづくり等の工作により、ものづくり体験を通し自主性、創造性も涵養する。8回開催。

事業費	報償費(謝金)	516,960 円
	需用費(消耗品費)	112,000 円
	役務費(通信運搬費)	11,000 円
	合 計	639,960 円

## 今年度行った事業での効果

放課後や休日における子どもたちの安全な居場所をつくり、学習、体験、遊びの時間を通し健全育成を推進した。



### 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	高齢者教室					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	4 青少年			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	194	新規	継続	○

最終予算額(円)	427,000	決算額(円)	383,240	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				383,240				

事業の目的	生涯学習の一環としての高齢者を対象とした講座、教室にて生きがいつくり、仲間づくり、社会連帯の意識づくりを目指す。
事業の概要	塩田地区にて若返り大学、嬉野地区にてことぶき大学を実施し、講話、教室を開催した。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	370,360	394,678	380,000	341,000

#### 今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・若返り大学(塩田公民館)      5月～3月    月1回の計10回開催</li> <li>    報償費(謝金)            12,000 円</li> <li>・園芸教室                    報償費(謝金)        24,000 円</li> <li>・菊花教室                    報償費(謝金)        20,000 円</li> <li>                                  小計                    56,000 円</li> <li>                                  消耗品                20,000 円</li>   <li>・ことぶき大学(嬉野公民館、吉田公民館)      4月～12月    3月12日(日)閉講式</li> <li>    一般講師謝金            24,000 円</li> <li>    一般教養(4回)及び趣味教養教室(舞踊、3B体操、手芸、小筆、吟詠)5講座の嬉野、吉田で開催。</li> <li>    報償費(謝金)            280,000 円</li> <li>                                  小計                    304,000 円</li> <li>    消耗品                    3,240 円    嬉野公民館</li>   <li style="text-align: right;">合 計                    383,240 円</li> </ul>
---

#### 今年度行った事業での効果

高齢者教室を実施することにより、健康で毎日の生きがいや仲間づくり、社会への参加の意識の向上を図ることができた。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	第5回うれしの川柳大会・第6回和泉式部短歌大会					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱		6 文化・芸術・芸能				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	194	新規	継続	○

最終予算額(円)	699,000	決算額(円)	698,670	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									698,670	
事業の目的	嬉野市の和泉式部伝承にちなみ、川柳・短歌を募集し、優秀作品を賞することで文化の向上を図る。									
事業の概要	川柳・短歌作品を全国に募集し、一般、高校、中学、小学生の部において全国の部、県内の部にて優秀作品を選考し表彰する。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	1,460,436	1,575,577	1,674,765	2,351,921						

## 今年度行った事業の内容・成果

- 川柳・短歌大会において作品を全国へ募集し、入賞作品を専門家にて選考し、和泉式部公園において両大会の入賞者表彰式を同時開催で実施した。
- 応募数 2325 点(短歌大会) (うち県内 1,800点 県外 525点) (一般の部<高校生以上> 913点 中学生の部 430点 小学生の部 982点)  
3445 点(川柳大会) (うち県内 2,464点 県外 981点) (一般の部<高校生以上> 1,434点 中学生の部 671点 小学生の部 1,340点)
- 入賞

	和泉式部賞	最優秀賞	優秀賞	入選
短歌	1 点(一)	2 点(小,中)	6点(一,小,中)	15 点(一,小,中)
川柳	-	3点(一,小,中)	6点(一,小,中)	15 点(一,小,中)
	賞金(5万円)	一般(5万円)	一般(2万円)	一般(うれしの名産セット)
	歌碑設置	各小,中学生の部,図書カード <sup>†</sup>		

一:一般の部、中:中学生の部、小:小学生の部
- 歌碑設置 和泉式部賞の歌碑を作成し、和泉式部公園に設置した。
- 事業費 報償費(謝金、賞品) 413,280 円 (賞金180,000円、うれしの名産品セット50,000円、図書カード100,000円、選者・浄書謝金81,000円、賞状用紙他2,280円)  
消耗品費 9,794 円  
役務費(通信運搬費) 100,000 円  
委託料 175,596 円 (チラシ作成委託 99,996円 歌碑作成設置委託1基 75,600円)  
合計 698,670 円

## 今年度行った事業での効果

応募作品の中から川柳24点・短歌24点を選考し、入賞者への表彰式を開催し嬉野のPR及び文化の向上を図ることができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 9 社会文化会館費	事業名	社会文化会館管理運営					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 2 生涯学習				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	202、203	新規	継続	○

最終予算額(円)	38,567,000	決算額(円)	36,709,970	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							30,000,000			6,709,970
事業の目的	社会文化会館の管理・運営を行い、会館の利用促進を図ることにより、市民の文化及び教養の向上並びに健康の増進、観光及び産業の発展に寄与する。									
事業の概要	社会文化会館の管理運営(施設管理・設備管理及び運営等)									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	28,615,100	30,359,000								

今年度行った事業の内容・成果

費目	金額(円)	内容
報酬	3,384,000	非常勤職員 報酬 2人
共済費	535,384	非常勤職員 社会保険料 2人
報償費	200,000	謝金他
需用費	8,948,464	消耗品費 燃料費 光熱水費
役務費	537,974	通信運搬費 手数料 保険料
委託料	15,075,248	日常清掃業務、ガラスサッシ清掃業務、定期清掃業務、機械警備等業務、音響照明舞台運営業務、電気工作物保安管理業務、消防用設備点検業務(機器点検)、昇降機保守点検業務、パンフレット等作成業務他
使用料及び賃借料	732,834	コピー機、電話機リース他
工事請負費	3,450,240	玄関雨樋設置、ホール内監視カメラ設置
備品購入費	3,832,726	案内電光掲示板
負担金、補助及び交付金	6,500	防火管理者資格講習
公課費	6,600	自動車重量税
計	36,709,970	

今年度行った事業での効果

社会文化会館の運営・管理および利用促進を行うことで、各種文化行事やスポーツイベントの受け入れが可能となり市民の文化・教養の向上並びに健康の増進に寄与できた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 生涯スポーツ活動費	事業名	各種スポーツ大会及び教室					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 3 スポーツ					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	205	新規	継続	○

最終予算額(円)	357,798	決算額(円)	279,418	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									279,418

事業の目的	生涯スポーツの普及と技術の向上及び健康、体力向上の環境づくりを図る。
-------	------------------------------------

事業の概要	スポーツ振興及び体力向上の環境づくりを目的とした各種スポーツ大会、教室の実施。
-------	---

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	330,480	329,048	290,860	255,419

## 今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポレクうれしの2016 (グラウンドゴルフ 約138人・ソフトバレーボール 18チーム) 実施日 平成28年12月6日 報償費(謝金 バレーボール協会、グラウンドゴルフ協会) 25,000 円 ① 報償費(賞品) 54,953 円 ②</li> <li>・出張スポーツ教室(ポッチャ) 実施日 平成29年1月19日(リバティ)24人 委託料(スポーツ推進員) 15,000円×1回 15,000 円 a</li> <li>・第33回壮年混成ミニバレーボール大会 13チーム 実施日 平成29年2月20日～ 24日 20:00 各地区壮年の男女混成チームにてABクラスによるリーグ戦の実施。 報償費(賞品) 20,000 円 ③ 委託料(スポーツ推進員) 30,000 円 b</li> <li>・市民ゲートボール大会(嬉野市ゲートボール協会) 実施日 平成28年11月21日 10チーム参加 報償費(賞品) 9,815 円 ④</li> <li>・心肺蘇生講習会 実施日 平成28年7月7日 66名参加 委託料(スポーツ推進員) 15,000 円 c</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第18回塩田町ミニバレーボール大会 実施日 平成28年10月17日～ 11月10日 13 チーム出場によるリーグ戦 委託料(スポーツ推進員) 30,000 円 d 報償費(賞品) 24,650 円 ⑤</li> <li>・嬉野地区ミニバレーボール選手権大会 天候不良により中止</li> <li>・吉田地区ミニバレーボール大会(男性6チーム、女性5チーム) 実施日 平成28年11月27日 吉田小体育館 報償費(賞品) 25,000 円 ⑥</li> <li>・市民体力測定 実施日 平成28年6月13日市体育館23人、6月14日リバティ11人 委託料(スポーツ推進員) 30,000 円 e</li> </ul>
<p>A【報償費計(①～⑥)159,418円】+B【委託料計(a～e)120,000円】 合計(A+B) 279,418 円</p>	

## 今年度行った事業での効果

スポレクうれしの、各ミニバレーボール大会及びゲートボール大会を各種目団体及びスポーツ推進委員の運営で実施し、大会を通して地域住民の融和及びスポーツ振興を図ることができた。
---

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	スポーツ大会・合宿誘致活動事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3 スポーツ				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	203、204	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,444,000	決算額(円)	9,345,782	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							8,000,000			1,345,782

事業の目的	スポーツを通じ、市内の観光振興・活性化を図るとともに、スポーツを通じた交流を活性化することにより、市民のスポーツ振興に寄与する。
-------	--

事業の概要	東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた国内外の代表チームなどの合宿誘致や大きなスポーツイベントの誘致及び市内スポーツ施設を利用した合宿の誘致を積極的に行うとともに、誘致した合宿等を市民と協働して運営することにより、スポーツを通じた市民交流となるよう働きかける。
-------	--

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	7,966,632	7,801,395		

今年度行った事業の内容・成果

費目	金額(円)	内容
報酬	2,664,000	非常勤職員報酬【スポーツ交流専門員】
共済費	426,763	社会保険料
報償	38,880	第34回全日本大学9ブロック対抗準硬式野球大会副賞【嬉野市長杯】
普通旅費	327,160	東京6回、福岡1回
費用弁償	265,350	徳島インディゴソックスキャンプ誘致等旅費
交際費	114,511	各団体へのお土産等
役務費	61,238	広告用配布物等
委託料	613,880	会場設営・撤去委託業務等
使用料及び賃借料	3,000	大会(マスコット)PR
負担金、補助及び交付金	4,831,000	大会・合宿誘致補助金4,731千円、負担金100千円(オリパラ首長連合)
計	9,345,782	

- ・グラندスラム柔道2017、徳島インディゴソックス、SPORTEC出店などの誘致活動を実施。
- ・佐賀県スポーツコミッションとともに、種目団体や実行委員会事務局などに対し、海外代表クラスの合宿や国際大会の実現にむけた交渉を行った。
- ・スポーツ大会・合宿誘致対策補助金について、30泊以上の合宿に対し1泊あたり1,000円(上限200,000円)の補助を実施。
- ・47件、延べ泊数6,133泊のスポーツ合宿等が実施された。

今年度行った事業での効果

国内スポーツ合宿については、補助金の見直しを行ったことにより、全国大会等に出場するチームも市内で合宿するなど、今後の合宿数の増へ向けPRができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	リレーマラソン大会					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3 スポーツ				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	205	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,200,000	決算額(円)	1,200,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									1,200,000

事業の目的	みゆき公園において、リレーマラソンを開催し、嬉野への集客向上とスポーツ振興及び融和を図る。
-------	---

事業の概要	1チーム4人以上15人以内で編成し、みゆき公園内コースにて1週2kmを21周プラス195mをタスキリレーするリレーマラソンを開催。開催に際しては実行委員会にて実施。
-------	--

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,440,000	1,330,000	1,313,000	

## 今年度行った事業の内容・成果

・リレーマラソン大会	
開催日	平成28年9月25日(日)      スタート10時
会場	みゆき公園内設定コース
出場	96チーム    839名の参加
結果	トップ 2時間10分27秒      最終 4時間21分51秒
	表彰は、総合、一般、女子、男女混合、小学生、ファミリー、職場仲間、マスターズ(50歳以上)の部門を設定し、各部門ごとに表彰を行った。
	また、参加者全員へ協賛いただいた温泉入浴券を配布し、多くの人が温泉を利用した。
経費	
補助金	42.195km嬉野SPAリレーマラソン実行委員会へ補助      1,200,000 円

## 今年度行った事業での効果

昨年よりチーム数・参加者数が減少となったが、市内外及び県外からの多数の参加で盛会に終わり、スポーツ振興だけではなく、嬉野のPRにも繋げることができた。
---

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	社会体育団体補助金					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3 スポーツ				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	205	新規	継続	○

最終予算額(円)	14,083,000	決算額(円)	14,082,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									14,082,000

事業の目的	生涯スポーツの普及、向上及び各種スポーツの振興に努める。
事業の概要	嬉野市のスポーツ振興を図る団体及び全国・九州大会へ出場する個人や団体へ補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	13,943,000	11,786,000	11,469,000	11,083,000

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>嬉野市体育協会補助 嬉野市の各種スポーツ団体を取りまとめ、スポーツの普及、振興を図り、各種事業を実施する一般社団法人嬉野市体育協会への補助。 補助金額 12,184,000 円</li> <li>九州・全国大会派遣費補助 市内に在住する者が、各種スポーツ及び生涯学習の活動において九州大会や全国大会へ出場する個人又は団体への補助。 補助額は、補助対象経費(旅費、宿泊費)に対して、全国大会は1/2、九州大会は1/3を交付。ただし、成人者は限度額を設ける。 補助金額 1,898,000 円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国大会出場 16 件 965,000 円</li> <li>・九州大会出場 23 件 933,000 円</li> <li>39 件</li> </ul> </li> </ul> <p>合 計 14,082,000 円</p>
--

今年度行った事業での効果

(一社)嬉野市体育協会のスポーツ振興事業の実施の推進を図り、九州・全国大会出場の個人や団体の負担を軽減し、スポーツ大会参加機会の向上を図ることができた。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 4 施設管理費	事業名	嬉野総合運動公園等指定管理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 3 スポーツ					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	207	新規	継続	○

最終予算額(円)	13,742,000	決算額(円)	13,742,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									13,742,000

事業の目的	市の施設を民間へ指定管理委託することにより、きめ細かなサービスを提供し、施設の有効利用を図り一層の住民サービスの向上を目指す。			
事業の概要	文化・スポーツ振興課所管施設の管理運営を委託する。			
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

## 今年度行った事業の内容・成果

- ・管理委託施設 轟の滝公園球場及びプール、嬉野市体育館
- ・指定管理委託先 (一社)嬉野市体育協会 委託料 総合運動公園等指定管理(保健体育施設) 13,742千円

## ・利用状況

	H27	H28
轟の滝公園球場	5,954	6,826
轟の滝公園プール	982	1,460
嬉野市体育館	23,676	42,011

## ・収支状況

	H27		H28	
	収入	支出	収入	支出
轟の滝公園球場	276,420	8,877,141	341,997	9,147,447
轟の滝公園プール	98,200	843,329	146,000	
嬉野市体育館	804,789	10,182,242	1,182,627	9,594,217
合計	1,179,409	19,902,712	1,670,624	18,741,664

※収入状況は利用料収入及び自販機収入。(委託費・雑入以外の収入)

## 今年度行った事業での効果

(一社)嬉野市体育協会へ所管施設の管理・運営を指定管理委託したことにより、きめ細かなサービスの提供及び施設の有効利用を図り住民サービスの向上を図ることができた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 16 地方創生費	事業名	地方創生加速化交付金(2020東京オリ・パラ首長連合 新虎通り活用事業)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3 スポーツ				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	92	新規	○	継続

最終予算額(円)	6,200,000	決算額(円)	6,200,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				6,200,000						
事業の目的	2020東京オリンピック・パラリンピックという世界最大規模のスポーツイベントに際し、東京をゲートウェイにして地域への誘客すべく、新虎通りという東京の都市空間を活用し、オリパラ首長連合に加盟する各基礎自治体が協働して日本各地の優れた地域資源を発信し、日本各地の産業・観光振興を図ることで地方創生につなげる。オリンピック・パラリンピックというビッグスポーツイベントに関連した地域活性化事業を実施することにより、スポーツのチカラによる地域一体となったおもてなし機運を醸成しやすくなり、オリンピックレガシーとして今後のスポーツ振興や地域活性化が促進されることが期待できる。									
事業の概要	オリパラ首長連合役員市町村より負担金を拠出し、オールジャパンでのスケールある事業を民間事業者への委託により実施する。 ・新虎通りを使ったイベントの民間事業者によるコーディネート費用及び会場の警備、清掃等の運営費用									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						

今年度行った事業の内容・成果

<p>■事業名： 地方創生加速化交付金事業 2020東京オリ・パラ首長連合 新虎通り活用事業</p> <p>◎事業目的 ・広域連携事業として、新虎通りという東京の都市空間を活用した日本各地の産業・観光振興のショーウインドウ的なイベントを開催することにより、東京オリンピックに向けた気運の醸成やオリンピックレガシーとしての地域活性化を促進することを目的とする。</p> <p>◎事業実施団体 ・2020東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合（会長市：新潟県三条市 副会長市：嬉野市ほか8市 参加自治体 350）</p> <p>◎事業負担金額 ・80,600千円 オリパラ首長連合役員市町村13で負担 1市町村当たり 6,200千円 ※13役員市町村で代表し交付金申請したため</p> <p>◎事業内容 ※旅する新虎マーケット事務局(株式会社バルニバービ、株式会社三越伊勢丹、森ビル株式会社)への業務委託 ・新虎通りをショールームとし、地域の魅力発信を行う「旅する新虎マーケット」の実施 ・「旅する新虎マーケット」実施に関する地域資源の調査や通りの空間イメージ作りなどのコーディネート業務 ・事業を効果的に実施するための広告媒体やWEB制作などのPR戦略の作成及び実施 ・出展者管理などの会場運営業務</p>
---

今年度行った事業での効果

2020東京オリンピック・パラリンピックという世界最大規模のスポーツイベントに際し、オールジャパンによるおもてなし機運の醸成や観光誘客、地域特産品PRや地域活性化の促進に寄与できた。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 1 地域福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,113,000	決算額(円)	9,506,830	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,915,330				4,591,500	
事業の目的	地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に寄与する。									
事業の概要	嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成する。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	8,044,600	8,044,600	9,023,290	8,341,165						

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○歳入

県補助金 4,915,330円

内訳 民生委員活動費(定額)[活動費4,365,990円 会長活動費23,540円 運営費125,800円 推進費400,000円]

## ○歳出

補助金 9,506,830円

内訳 [会長(2名)288,000円 副会長(4名)480,000円 委員(68名)7,128,000円(4月～11月まで委員3名の欠員分月割り216,000円分を除く。)]

協議会運営費125,800円 地区活動費(2地区)400,000円 全国民生委員互助共励負担金134,900円 全国民生委員児童委員協議会負担金49,700円

佐賀県民生委員児童委員協議会会費165,430円 研修旅費15,000円×参加者49名分=735,000円 ]

※民生委員・児童委員定数74名

[嬉野町単位民児協:民生児童委員42名(4月～11月まで欠員3名)、主任児童委員2名、塩田町単位民児協:民生児童委員28名、主任児童委員2名]

## 今年度行った事業での効果

地区民生委員の活動費を補助することにより、民生委員の活発な活動に寄与できた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	社会福祉法人認可・検査業務						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 1 地域福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101、102	新規		継続	○

最終予算額(円)	466,000	決算額(円)	451,098	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								451,098

事業の目的	社会福祉法が改正され、平成25年度から社会福祉法人の設立認可・検査(指導監査)業務が市へ権限移譲されたことに伴い、その業務を市で行う。
事業の概要	設立認可、定款変更認可、解散認可、解散認定、合併認可、基本財産処分承認、基本財産担保承認及び一般指導監査、特別指導監査を行い、必要な助言指導及び是正または改善の措置を講じ、社会福祉事業の適正な運営を確保する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	384,744	374,680	170,570	

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	
旅費	104,060円 (県・中核市等指導監督中堅職員研修 埼玉県和光市 1人分×4日間) (社会福祉法人会計基礎実務講座 福岡市 2人分×2日間)
需用費	5,758円 (チューブファイル)
委託料	270,000円 (公認会計士事務所への委託料 5回分)
負担金	71,280円 (社会福祉法人会計基礎実務講座 2人分)
合計	451,098円

今年度行った事業での効果

公認会計士による専門的で適正な法人監査が実施できた。
----------------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	避難行動要支援者対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 1 地域福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101	新規	継続	○

最終予算額(円)	675,000	決算額(円)	573,122	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									573,122	
事業の目的	災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者等への提供等の規定が設けられたことを受け、市地域防災計画に名簿登載される者を定めるとともに、従来の「災害時要援護者台帳」を基本とした「避難行動要支援者名簿」を作成する。									
事業の概要	新たに避難行動要支援者管理システムの導入を行い、「避難行動要支援者名簿」を更新するとともに、名簿情報に基づき個別計画を作成するための協議機関として、「避難行動支援者連絡会議」を開催する。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	99,593	1,253,418								

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳出			
報酬	避難行動支援者連絡会議委員10人分		57,000 円
需用費(消耗品費)	チューブファイル、宛名シール		11,852 円
役務費(通信運搬費)	同意書送付・返信用後納郵便料		45,000 円
委託料	システム保守業務委託料		75,600 円
使用料及び賃借料	システムリース料		383,670 円
計			573,122 円

## 今年度行った事業での効果

新たに避難行動要支援者システムの導入を行い、「避難行動要支援者名簿」の対象者の更新と「避難行動支援者連絡会議」を開催できた。
--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	地域福祉活動事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 1 地域福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,365,000	決算額(円)	6,365,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				6,365,000				

事業の目的 社会福祉協議会が実施主体となり、地域住民の参加と関係機関との連携及び調整を行いボランティア活動の推進を行うと共に、また、市民の不安な要求等様々なニーズに対応するため専門的な相談を組み入れるなど、各種相談事業に取り組む。

事業の概要 ①ボランティア連絡協議会及びコーディネーターの設置 ②ボランティア会員の登録・斡旋事業 ③地域福祉コーディネーターの設置 ④地域福祉活動助成事業 ⑤各種相談(法律、こころ、遺言・相続、介護) ⑥手話教室の開催

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	6,429,000	8,000,000	8,000,000	8,245,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 補助金6,365,000円

(1)ふれあいまちづくり事業補助金 総事業費5,747,239円(市補助金3,895,000円、社協負担金1,852,239円)

職員人件費 コーディネーター設置1人 2,189,252円

事業費(相談員、講師謝金等)725,260円

相談事業:法律相談12回、遺言・相続相談4回、こころの相談本所12回、介護相談24回

相談広報:毎月チラシ発行(市内班回覧、市内小中学校)、市報掲載

介護予防講習会(塩田・嬉野・吉田各地区ごとに年2回開催)

事務費等 6,727円 その他 279,000円(退職共済掛金)

助成金支出 2,547,000円(地域福祉活動支援助成金75地区1,575,000円 サロン開催事業助成金79地区 972,000円)

(2)ボランティアセンター事業補助金 総事業費2,864,371円(市補助金2,470,000円、社協負担金等394,371円)

職員人件費 職員1人 2,419,745円

事業費 381,533円

ボランティア情報誌発行年4回 全戸配布8,500部 相談23件 登録2件 斡旋20件

ボランティアスクール開催3回(7月、8月、1月に各1回) ボランティア協力校育成

ボランティアグループの支援・学校ボランティアの育成・援助 ボランティア保険料の助成

各種募金活動への支援・協力、福祉体験学習、その他

事務費その他 13,093円

助成金支出 50,000円(ボランティア連絡協議会支出)

今年度行った事業での効果

医療機関・弁護士会・行政等の各種関係機関の協力・支援を受け、地域住民のニーズに即した総合支援事業の援助体制を築くことができた。また、地域の中での支えあう福祉のまちづくりを目指し、住民参加型事業の推進を図ることにより、小地域での地域福祉の気運が高まった。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	社会福祉協議会補助事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 1 地域福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	22,020,000	決算額(円)	22,020,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								22,020,000

事業の目的	住民の地域福祉に対する多様なニーズに応えるため、社会福祉協議会の持つ特性・柔軟性を生かした事業を推進し、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会の推進を行う。
-------	---

事業の概要	民生児童委員協議会定例会及び社会福祉全般のサービスコーディネートや相談業務等の補助に従事するため、職員の人件費を助成 社会福祉協議会5名分(職種:事務局長・福祉活動専門員等3名、福祉バス運転手)の人件費助成
-------	--

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	22,020,000	25,319,000	24,850,000	24,480,000

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳出  
補助金 22,020,000円  
社会福祉法人 嬉野市社会福祉協議会  
職員人件費5人分(事務局長、事務局次長、福祉活動専門員、事務職員、福祉バス運転手)

## 今年度行った事業での効果

社会福祉協議会に対し補助金を交付し、事業運営を支援することによって協議会の基盤強化と安定化につなげ、地域における社会福祉の増進を図った。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 1 地域福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101、102	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,412,000	決算額(円)	2,282,989	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,282,989				

事業の目的 「公共交通機関」運行路線の少ない吉田地区の交通弱者への交通手段の確保並びに在宅の高齢者、障害者等の社会参加及び生活支援を図ることを目的とする。

事業の概要 月曜日から金曜日まで、吉田公民館を起点とした吉田地区内の5コースを巡回し、交通弱者の外出・買い物・受診等の生活支援を図る。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	2,105,202	2,312,691	3,296,510	

今年度行った事業の内容・成果

○歳出			
需用費(光熱水費)	3,847円	(車庫電気代)	
修繕料	53,152円	(車検整備料)	
役務費(手数料)	23,400円	(車検に伴う手数料、収入印紙代)	
保険料	66,694円	(自動車損害共済分担金、自賠責保険料、福祉バス車庫建物共済)	
委託料	2,103,096円	(運営経費等)	
公課費	32,800円	(車検に伴う重量税)	
計	2,282,989円		
	運行日数	延べ人数	1日平均
H25	119日	1,063人	9.0人
H26	239日	2,863人	11.9人
H27	242日	4,115人	17.0人
H28	242日	4,696人	19.4人

今年度行った事業での効果

吉田地区における交通弱者等の生活支援、社会参加に寄与することができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,045,000	決算額(円)	11,020,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				768,000	384,000			9,868,000

事業の目的	障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行う。
事業の概要	社会福祉法人に事業委託し、電話、訪問、窓口対応等により障がい者に必要な支援を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	10,949,307	11,040,271	12,011,200	11,278,202

## 今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供、介護相談、利用手続きの援助)、施設・作業所等の紹介、健康管理、余暇活動等の社会生活の助言・指導、専門機関の紹介 虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障がい者虐待防止への対応など)			
◎ 決算額				
○歳入	補助基本額	2,255,000 円		
	国庫補助金(1/2)	768,000 円	(補助基本額が68%程度に圧縮)	
	県補助金(1/4)	384,000 円	(補助基本額が68%程度に圧縮)	
○歳出	委託料	11,020,000 円		
◎ 事業成果	障がい者及びその家族に安心感を持ってもらい、社会的な自立が図られた。 相談件数 188件 延べ件数 5,085件 相談支援専門員 2人(常勤) 精神保健福祉士 1人(1日/週)			

## 今年度行った事業での効果

障がい者及びその家族から訪問、電話、窓口等での対応において相談等を受け、対応することで、福祉サービスの適切な利用、健康管理、余暇活動への参加誘導、虐待の防止が図られた。
--



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103、104	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,726,000	決算額(円)	12,702,167	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,023,000	511,500			11,167,667

事業の目的	在宅の障がい者に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者の自立及び社会参加の促進を図る。
事業の概要	社会福祉法人に事業委託し、施設において日中活動を提供する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	12,546,046	12,189,233	12,890,466	12,965,520

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	地域において就労が困難な在宅障がい者を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行い、自立と生きがいを高める。 利用者負担 食事代 230円/回			
◎ 決算額				
○歳入	補助基本額	3,000,000 円		
	国庫補助金 (1/2)	1,023,000 円	(補助基本額が68%程度に圧縮)	
	県補助金 (1/4)	511,500 円	(補助基本額が68%程度に圧縮)	
○歳出	委託料	11,659,000 円		
	負担金	1,043,167 円	(内訳:鹿島市内の施設1か所への委託 1人 1,043,167円)	
◎ 事業成果	在宅の障がい者の自立支援、生活改善、身体機能の維持向上、社会参加の促進等が図られた。 利用者延べ人数 2,241 人(うち市外施設委託分182人)			

今年度行った事業での効果

障がい者の通所を支援し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供することにより、在宅生活からの自立支援、生活改善、身体機能の維持向上、社会参加の促進等が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい程度区分認定等事務)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103、104	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,888,000	決算額(円)	1,841,732	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										1,841,732

事業の目的	障がい者が自立支援サービスを受ける際、サービスの種類や量の基準となる障がい程度の区分を決定するため
事業の概要	聞き取り調査及び医師意見書等により審査会において障がい程度区分を判定する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,940,872	2,125,667	2,037,355	2,056,745

## 今年度行った事業の内容・成果

- ◎ 事業内容 ・自立支援サービスを受ける際、サービスの種類や量の基準となる障がい程度の区分を決定するための医師意見書の作成料  
(医師意見書の作成手数料) 在宅・新規:5,400円 在宅・継続:4,320円 施設・新規:4,320円 施設・継続:3,240円  
・障害者認定審査会にかかる市町負担金

## ◎ 決算額

○歳出	手数料	230,732 円		
	在宅・新規	11件 × 5,400円	=	59,400 円
	在宅・継続	13件 × 4,320円	=	56,160 円
	施設・新規	5件 × 4,320円	=	21,600 円
	施設・継続	27件 × 3,240円	=	87,480 円
	診断検査費用	2件		6,092 円
		合計		230,732 円

負担金1,611,000円

杵藤地区広域市町村圏組合障害者認定審査会負担金

## 今年度行った事業での効果

障がい程度区分の認定を行ない、障がい者(児)の適切なサービス利用を図った。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(手話奉仕員養成研修)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	84,000	決算額(円)	83,448	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				28,000	14,000			41,448

事業の目的 聴覚及び音声・言語機能障害又は障害児の福祉に理解と熱意を有する者に対して、手話奉仕員又は要約筆記奉仕員を養成し、もって聴覚障がい者等の福祉の増進に資する。

事業の概要 手話で伝えあう楽しさを知り、地域のろう者と手話で日常会話ができるようになることを目標にしている。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	96,118	621,600		

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	事業主体:	杵藤地区自立支援協議会の事務局担当市において、聴覚障害者協会との手話奉仕員養成講師派遣契約を締結し、杵藤管内からの手話奉仕員を養成するための講習会を半年で47回(入門課程・基礎課程)を開催する。その開催費用として上記協議会の構成市町から人口割・均等割・事業負担割により負担金を徴する。			
◎ 決算額	○歳入	補助基本額	83,448 円	(構成市町負担金=83,448円)	構成市町負担金
	国庫補助金 (1/2)		28,000 円	(補助基本額が68%程度に圧縮)	
	県補助金 (1/4)		14,000 円	(補助基本額が68%程度に圧縮)	
	○歳出	負担金	83,448 円		
◎ 事業成果	研修期間:	平成28年7月15日～平成29年1月27日	開催場所:	江北町公民館	
	研修事業委託料:	489,060 円			
	受講人数:	22人	修了人数:	12人	
					※人口割80%・均等割20%

武雄市	130,595 円
鹿島市	87,217 円
嬉野市	83,448 円
大町町	36,518 円
江北町	33,278 円
白石町	76,116 円
太良町	41,888 円
合計	489,060 円

今年度行った事業での効果

聴覚障害者の理解を確認しながら、申請手続き等手話以外のコミュニケーション手段が付随する場面で通訳が可能な者の養成及び佐賀県聴覚障害者サポートセンター主催の手話通訳者養成講座の参加資格の取得者の養成に努めた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(コミュニケーション支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規	継続	○

最終予算額(円)	26,000	決算額(円)	10,200	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,000	1,500			5,700

事業の目的 聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に手話通訳等の方法により、意思疎通の円滑化を図る。

事業の概要 障がい者等が官公庁での手続きや買い物、冠婚葬祭等で外出をする際に、委託業者が同行して外出の支援を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	23,200	7,800	9,400	34,900

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	事業主体:市 (社)佐賀県聴覚障害者協会に手話通訳者や要約筆記奉仕員を派遣依頼 利用者:手話通訳者等の交通費、入場料等の実費を負担		
	手話通訳者派遣料 1,600円/時間+1,000円/回		
◎ 決算額			
○歳入	補助基本額	10,200 円	
	国庫補助金 (1/2)	3,000 円	(補助基本額が68%程度に圧縮)
	県補助金 (1/4)	1,500 円	(補助基本額が68%程度に圧縮)
○歳出	扶助費	10,200 円	
◎ 事業成果	年間延べ派遣件数	3 回	
	実利用人数	1 人	
	実利用時間	4.5 時間	

今年度行った事業での効果

聴覚に障がいがあり意思疎通が困難な方が官公庁での手続きや医療機関での医師の説明を受ける際に、手話通訳者等を派遣し意思疎通の円滑化が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,340,000	決算額(円)	6,432,042	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,193,000	1,096,500			3,142,542

事業の目的 重度障がい児・者に対し、浴槽、訓練用ベッド等の日常生活用具を給付すること等により、日常生活便宜を図ることを目的とする。そのことで、職業その他日常生活の能率向上につながる。

事業の概要 安全かつ安易に使用でき、実用性が認められるもの。日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するもの。製作や改良、開発にあたって障害に関する専門的な知識や技術を要し、日常生活品として一般的に普及していないもの。身体障害者手帳、療育手帳の交付を受けた方等が対象。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	5,935,526	6,707,545	6,888,865	6,722,415

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	6,432,042 円		
国庫補助金	(1/2)	2,193,000 円	(補助基本額が68%程度に圧縮)	
県補助金	(1/4)	1,096,500 円	(補助基本額が68%程度に圧縮)	
○歳出	扶助費	6,432,042 円		
	【実績合計】	213 件		
	入浴補助用具	1 件	ストマ装具	167 件
	ネブライザー(吸入器)	2 件	紙おむつ	33 件
	電気式たん吸引器	1 件	居宅生活動作補助用具	1 件
	パルスオキシメーター	1 件		
	携帯用会話補助装置	1 件		
	情報・通信支援用具	2 件		
	視覚障害者用ポータブルレコーダー	1 件		
	視覚障害者用拡大読書器	2 件		
	人工喉頭	1 件		

今年度行った事業での効果

日常生活の困難の解消及び自立支援かつ社会参加の促進を図ることができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,687,000	決算額(円)	4,637,661	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,581,000	790,500			2,266,161		
事業の目的	屋外で移動が困難な障がい者等について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。									
事業の概要	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者で社会生活上必要な外出や余暇活動等の社会参加のための外出時に円滑に外出ができるようガイドヘルパーを派遣する。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	4,259,808	4,210,142	4,388,144	4,930,313						

## 今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	対象者	:市内に住所を有する障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者								
	実施地域	:佐賀県内								
	支給量	:身体介護を伴う者 20時間/月 身体介護を伴わない者 40時間/月								
	利用者負担	:事業費の1割を負担(住民税非課税世帯は1/2)								
◎ 決算額										
○歳入	補助基本額	4,637,661 円								
国庫補助金	(1/2)	1,581,000 円 (補助基本額が68%程度に圧縮)								
県補助金	(1/4)	790,500 円 (補助基本額が68%程度に圧縮)								
○歳出	扶助費	4,637,661 円								
◎ 事業成果	実利用者数	身体障がい者	28 人	延べ利用時間	身体障がい者	1,002 時間				
		知的障がい者	7 人		知的障がい者	257 時間				
		精神障がい者	1 人		精神障がい者	21 時間				
		障がい児	2 人		障がい児	193 時間				
		合計	38 人		合計	1,473 時間				

## 今年度行った事業での効果

屋外で移動が困難な障がい者の地域における自立生活及び社会参加の促進が図られた。									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(福祉ホーム)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,203,000	決算額(円)	1,202,352	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				410,000	205,000			587,352

事業の目的	日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。
事業の概要	福祉ホームの運営主体に対し、運営費を助成する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,202,352	1,202,352	1,202,352	1,202,352

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	自活能力はあるが、在宅で日常生活を送ることが困難な身体障がい者又は知的障がい者を対象に、低料金で住居を提供し、社会的自立の援護を行う。			
	利用者	4人	福祉ホーム	4箇所
◎ 決算額				
歳入	補助基本額	1,202,352円		
	国庫補助金1/2補助	410,000円	(補助基本額が68%程度に圧縮)	
	県補助金 1/4補助	205,000円	(補助基本額が68%程度に圧縮)	
歳出	補助金	1,202,352円		

今年度行った事業での効果

福祉ホームの運営費を助成することにより、福祉ホームの運営を円滑なものとし、入居者の日常生活の便宜の供与と地域生活適応が図られた。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,824,000	決算額(円)	2,033,750	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				694,000	347,000			992,750

事業の目的	障がい者(児)に対して、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。
事業の概要	委託業者が障がい者(児)宅を訪問し、入浴設備を設置し入浴サービスを提供する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,721,250	2,036,250	2,000,000	1,433,750

## 今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	市内に居住し、65歳未満で身体障がい者手帳(1級又は2級)の交付を受けている在宅の障がい者(児)で、入浴が困難な方に浴槽等を搬入して入浴介助を行う。利用料 12,500円/回(個人負担 有)			
◎ 決算額				
○歳入	補助基本額	2,033,750 円		
	国庫補助金(1/2)	694,000 円	(補助基本額が68%程度に圧縮)	
	県補助金(1/4)	347,000 円	(補助基本額が68%程度に圧縮)	
○歳出	扶助費	2,033,750 円		
	事業費内訳		住民税課税世帯1名 利用回数142回×(12,500円-1,250円)=1,597,500円	
			住民税課税世帯1名 利用回数1回×(12,500円-1,250円)=11,250円	
			生活保護世帯1名 利用回数34回×(12,500円)=425,000円	
	実利用者	3 人		
	利用回数	177 回		

## 今年度行った事業での効果

障がい者(児)の身体の清潔保持や心身機能の維持及び介護者の介護負担の軽減等が図られた。
---



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(更生訓練費支給事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	38,000	決算額(円)	37,800	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									37,800

事業の目的	入所している身体障がい者に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。
-------	------------------------------------

事業の概要	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者等で施設に入所措置又は入所の委託をされ更生訓練を受けている者に対し、更生訓練の費用の一部を支給する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	28,400	34,700	34,700	

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容	入所している身体障がい者に更生訓練費を支給する。 訓練に従事した日数15日以下 1,600円 訓練に従事した日数15日以上 3,150円
○歳出 扶助費	37,800 円  訓練に従事した日数15日以上 3,150円×12月=37,800円  対象者 1人

今年度行った事業での効果

利用者の負担を軽減し、福祉の向上が図れた。
-----------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,454,046	決算額(円)	1,454,046	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				495,000	247,000			712,046		
事業の目的	障がい者の日中における活動の場を提供し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。									
事業の概要	社会福祉法人やNPO法人等に事業委託し、障がい者(児)の一時預かりを行う。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	973,154	932,733	1,480,306	1,513,827						

## 今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りを行う。 実施時間 午前7時～午後9時									
◎ 決算額										
○歳入	補助基本額	1,454,046 円								
国庫補助金	(1/2)	495,000 円	(補助基本額が68%程度に圧縮)							
県補助金	(1/4)	247,000 円	(補助基本額が68%程度に圧縮)							
○歳出	扶助費	1,454,046 円								
◎ 事業成果	障がい者の安全を確保し、その家族の生活の安定と休息が図られた。									
	実利用人数	16 人								
	利用回数	605 回								
	事業所数	8 箇所								

## 今年度行った事業での効果

障がい者の心身の安静を確保し、その家族の生活の安定と休息が図られた。										
------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 2	障がい者福祉費	事業名	心の架け橋手話言語普及事業			
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 4 障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課		決算書ページ	102	新規	継続	○

最終予算額(円)	80,000	決算額(円)	36,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									36,000

事業の目的 聴覚障がい者の福祉の向上を図るとともに、広く手話言語の浸透の促進を図る。

事業の概要 市内の2つの手話サークルの会員に講師を依頼し、より多くの市民に手話に対する理解や普及を図るため、手話研修を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	40,000	506,100		

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容  
 ・市内の2つの手話サークルの会員に講師を依頼し、より多くの市民に手話に対する理解や普及を図るため、手話研修を行う。

◎決算額  
 歳出  
 報償費 36,000 円

塩田小学校放課後児童クラブ(1月6日開催) 講師:塩田ソング手話サークル3名×3,000円  
 嬉野市食生活改善推進協議会【塩田地区】(2月24日開催) 講師:嬉野グリーンティー手話サークル3名×3,000円  
 嬉野市食生活改善推進協議会【嬉野地区】(3月3日開催) 講師:嬉野グリーンティー手話サークル3名×3,000円  
 嬉野放課後児童クラブB(3月28日開催) 講師:嬉野グリーンティー手話サークル3名×3,000円

今年度行った事業での効果

平成26年に嬉野市手話言語条例を制定し、聴覚障害者はもとよりすべての障がい者にやさしい街づくりを目指す施策の一つとして、手話によるおもてなしができる様に市民の方々への手話の普及促進に努めた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(更生医療給付費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103、104	新規	継続	○

最終予算額(円)	69,963,000	決算額(円)	56,503,833	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				34,944,000	17,472,000			4,087,833		
事業の目的	障がいの除去・軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工血液透析、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。									
事業の概要	身体に障害のある人に対して、その障害を軽減・除去するための医療に必要な医療費を給付する。 更生医療の指定医療機関に委託して実施(原則として現物給付)									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	62,154,110	58,990,513	48,427,620	42,449,297						

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○歳入

補助基本額 56,433,461円

	精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金 1/2補助	28,216,730円	34,944,000円	6,727,270円
県負担金 1/4補助	14,108,365円	17,472,000円	3,363,635円

## ○歳出

役務費 70,372円 (更生医療事務手数料)

手数料(内訳)国民健康保険団体連合 44,462円 社会保険診療報酬支払基金 25,910円

扶助費 56,433,461円 (更生医療給付費)

給付実人数:120人

入院:47件(肢体不自由 4件、心臓 27件、腎臓 9件、肝臓 7件)

通院:98件(肢体不自由 5件、腎臓 84件、肝臓 9件)

## 今年度行った事業での効果

更生医療の給付により、対象医療を受ける者の負担軽減及び障がいの軽減・除去に寄与し日常生活が容易になった。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(育成医療給付費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103、104	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,199,826	決算額(円)	1,199,312	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				337,000	168,500			693,812

事業の目的	障がい児における障がいの除去・軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる心臓手術、関節形成術、口蓋裂形成術等の医療の給付を行う。
-------	--

事業の概要	障がい児に対して、その障がいを軽減・除去するための医療に必要な医療費を給付する。 育成医療の指定医療機関に委託して実施(原則として現物給付)
-------	---

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	799,446	494,511	926,995	

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額 1,195,826円				
	精算額	受入額	翌年度収入額	
国庫負担金	1/2補助 597,913円	337,000円	260,913円	
県負担金	1/4補助 298,956円	168,500円	130,456円	
○歳出				
役務費 3,486円 (育成医療事務手数料) 手数料(内訳)国民健康保険団体連合 1,598円 社会保険診療報酬支払基金 1,888円				
扶助費 1,195,826円 (育成医療給付費) 給付実人数:20人 入院:12件(聴覚・平衡機能 1件、音声・言語・そしゃく機能 4件、肢体不自由 3件、心臓 2件、その他 2件) 通院:19件(聴覚・平衡機能 1件、音声・言語・そしゃく機能 13件、肢体不自由 3件、その他 2件)				

今年度行った事業での効果

育成医療の給付により、対象者の負担軽減及び障がいの軽減・除去に寄与することができた。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(補装具費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○
最終予算額(円)	6,000,000	決算額(円)	5,618,719	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				3,000,000	1,500,000					1,118,719
事業の目的	障がい者(児)の障害のある部位を補い、必要な身体機能を向上、あるいは補うために用いる用具の交付と修理を行うことにより、職業その他日常生活の能率向上を目指す。									
事業の概要	身体障害者手帳を所持する身体障害者(児)を対象に、補装具の購入及び修理に要する費用の給付を行う。 肢体不自由:義手、義足、装具、座位保持装置、車いす、電動車いす、歩行器、歩行補助つえ、下肢装置 視覚障害:盲人安全つえ、眼鏡 聴覚障害:補聴器									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	3,465,112	7,258,635	6,305,784	6,004,611						

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	5,618,719円								
		精算額	受入額	翌年度償還額						
国庫負担金	1/2補助	2,809,359円	3,000,000円	190,641円						
県負担金	1/4補助	1,404,679円	1,500,000円	95,321円						
○歳出	扶助費	5,618,719円								
	【購入】									
	車いす	6件	装具	13件	眼鏡	2件				
	座位保持装置	2件	つえ	4件	補聴器	9件				
	義肢	1件	歩行器	1件						
	【修理】									
	車いす	15件	補聴器	4件						

## 今年度行った事業での効果

日常生活または職業生活の便宜が図られた。
----------------------

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(介護・訓練等給付)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103、104	新規	継続	○

最終予算額(円)	671,774,030	決算額(円)	649,215,095	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				335,428,000	167,714,000			146,073,095

事業の目的	障がい者(児)が利用する障がい福祉サービスの利用者負担の軽減を図るため、サービス利用に係る費用の一部を国・県・市が負担する。
事業の概要	障がい者自らがサービス選択し、サービスを提供する事業者、施設と契約によりサービスを利用する。市がサービスの支給決定を行い、利用者は事業者・施設に対して、サービス利用料のうち、利用者本人の負担能力に応じて利用者負担額を支払う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	652,835,692	622,410,824	592,583,955	564,879,035

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容				
障がい者自立支援給付費				
居宅介護(ホームヘルプ)	・・・在宅での入浴、排せつ、食事の介助並びに通院等の介助			
短期入所(ショートステイ)	・・・在宅での介護者がけがや病気、冠婚葬祭等で看護できない場合に、短期間、施設において入浴や排せつ、食事の支援を行う			
施設入所支援	・・・家庭での生活が困難な者に対し住まいの場を提供し、日中活動と併せて年間を通して支援を行う			
就労支援サービス	・・・障がいを持つために一般企業での就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する			
計画相談支援	・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する			
◎ 決算額				
歳入 補助基本額 648,412,452円 (算定基準額 645,290,223円)				
	所要額	受入額	翌年度償還額	
国庫負担金 1/2補助	322,645,111円	335,428,000円	12,782,889円	
県負担金 1/4補助	161,322,554円	167,714,000円	6,391,446円	
歳出 649,215,095円				
役務費(手数料):802,643円		扶助費:648,412,452円		

今年度行った事業での効果

居宅介護・行動援護 延464人、生活介護・施設入所支援・ショートステイ・ケアホーム等 延4,340人 特定障害者特別給付費(入所施設等における食費や光熱水費負担軽減のための補給給付及びケアホーム等の家賃補助)延1,320人 計画相談支援 延361人
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103、105	新規	継続	○
最終予算額(円)	17,398,000	決算額(円)	15,630,920	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				8,692,500	4,346,250			2,592,170		
事業の目的	病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。									
事業の概要	筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6以上の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障害者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において、医療的介護を提供するもの。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	16,502,732	17,819,238								

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	15,620,392円			
		精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助	7,810,196円	8,692,500円	882,304円
県負担金	1/4補助	3,905,098円	4,346,250円	441,152円
○歳出				
役務費	10,528円 (療養介護医療事務手数料)			
	手数料(内訳)国民健康保険団体連合	10,528円		
扶助費	15,620,392円 (療養介護医療給付費)			
	給付延べ件数:224件			

## 今年度行った事業での効果

療養介護医療費の給付により、長期入院に係る利用者の医療費負担軽減が図られた。
--



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(障がい児施設措置費分)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103、104	新規	継続	○

最終予算額(円)	42,592,000	決算額(円)	39,542,184	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				20,644,500	10,322,250			8,575,434

事業の目的	障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。
-------	--

事業の概要	就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導等を行う。 保育所等に訪問し、就学前の障がい児に集団への適応指導等を行う。
-------	---

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	28,034,556	14,781,057		

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容				
障がい児施設措置(給付)費				
児童発達支援・・・発達障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う				
放課後等デイサービス・・・学校通学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を提供する				
保育所訪問支援・・・保育所等に訪問し、就学前の障がい児に対し、集団への適応指導等を行う				
障害児相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する				
◎ 決算額				
歳入	補助基本額	39,431,214円		
			所要額	受入額
	国庫負担金	1/2補助	19,715,607円	20,644,500円
	県負担金	1/4補助	9,857,803円	10,322,250円
				翌年度償還額
				928,893円
				464,447円
歳出	39,542,184円			
	役務費(手数料): 110,970円		扶助費: 39,431,214円	

今年度行った事業での効果

障がいを持つ児童、言葉の遅れ等が見られる児童に対し、各事業所で、個別または少人数にて指導を行うことにより、その児童が自立できるようになった。 また、自立の手助けを行うことができた。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	福祉タクシー事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103、105	新規	継続	○
最終予算額(円)	1,533,000	決算額(円)	1,328,321	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										1,328,321
事業の目的	重度障がい者等の移動手段の確保と社会参加の促進を図るため、タクシー料金の一部を助成することにより、その福祉の向上を図る。 重度心身障がい者の社会参加の促進を促す。									
事業の概要	対象者: 身体障害者1~2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持し、市内に住所を有する者。 タクシー券: 500円/枚、12枚/年・人									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	1,338,321	1,448,821	1,487,399	1,513,399						

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳出										
委託料	32,821円 (福祉タクシー券共通利用清算事務委託料)									
扶助費	1,295,500円 (使用件数 2,591件)									
	交付者数 346人 $1,295,500円 \div 346人 = 3,744円/人$									

## 今年度行った事業での効果

障害者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進等社会生活行動の利便を図ることができた。										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,285,174	決算額(円)	7,128,420	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				5,412,300				1,716,120		
事業の目的	在宅の重度障がい者に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。そのことにより障がい者の生活の安定に寄与する。									
事業の概要	①対象者: 身体障害者手帳1級程度の者で、日常生活において常時、特別の介護を必要とする者 ②支給月 5月、8月、11月、2月 ③手当額: 平成28年3月分まで(特別障害者 26,620円/月 障害児福祉手当 14,480円/月 ) 平成28年4月分から(特別障害者 26,830円/月 障害児福祉手当 14,600円/月 )									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	7,777,080	7,273,520	8,238,800	8,369,480						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	7,128,420 円	精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	3/4補助	5,346,315円	5,412,300円	65,985円
○歳出				
扶助費	7,128,420 円			
	【特別障害者手当】			
	延月数	204 月分		
	手当額	5,466,180 円		
	実支払人数	17 人		
	【障害児福祉手当】			
	延月数	114 月分		
	手当額	1,662,240 円		
	実支払人数	11 人		

今年度行った事業での効果

在宅の重度障がい者の経済的負担を軽減し、生活の安定が図れた。
--------------------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療費等助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102、105	新規	継続	○

最終予算額(円)	83,693,000	決算額(円)	79,191,596	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					38,295,855		655,824	40,239,917		
事業の目的	重度心身障がい者にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、障がい者の生活の安定と福祉の向上を図る。これにより、経済的負担を軽減し、もって福祉の増進に資する。									
事業の概要	対象者:身障手帳1・2級の方 療育手帳かつ知能指数が35以下の方 身障手帳3級及び療育手帳かつ知能指数が36から50の方 (所得制限あり) 助成額:医療保険適用の自己負担分-500円/月 (入院時食事療養費等は含まない)									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	78,521,911	81,304,463	82,286,813	78,905,233						

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入										
県補助金	1/2補助	38,295,855円	((77,247,535円(扶助費)- 655,824円(雑入))×1/2 )							
雑入	655,824円 (重度心身障がい者医療費等助成返納金)									
○歳出										
	扶助費	77,247,535円	助成総人数	717人	助成延べ総件数	16,455件				
	報酬 (非常勤職員1人)	1,680,000円								
	共済費	264,061円								

## 今年度行った事業での効果

経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、健康の保持を図った。
-------------------------------------

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度障がい者等紙おむつ購入費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	252,000	決算額(円)	252,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									252,000

事業の目的 日常生活において、紙オムツを必要とする重度障がい者に対し、その購入費の一部を助成(入院・施設入所者は対象外)し、介護者の負担を軽減し、もって福祉の向上を図る。

事業の概要 対象者:身体障害者手帳1～2級所持者又は療育手帳(A)所持者で生計の中心者が所得税非課税の世帯、満3歳以上65歳未満の在宅者  
助成額:1枚1,000円の助成券を6枚/月(限度)交付

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	138,000	180,000	173,000	225,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

扶助費 252,000 円  
交付実人数 5 人

支払明細

3,000円×12月×1人= 36,000円  
6,000円×12月×1人= 72,000円  
6,000円× 6月×1人= 36,000円  
6,000円× 9月×2人=108,000円

今年度行った事業での効果

受給者又は介護者の費用負担を軽減し、福祉の向上が図れた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	児童発達支援教室利用者負担金助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	247,000	決算額(円)	217,762	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									217,762

事業の目的	就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、教室へ参加及び利用を促進する。
事業の概要	就学前の療育を必要とする児童を対象に、児童発達支援サービス事業所を利用するとき、利用者の負担の軽減を図る。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	161,449	108,786	79,297	73,925

## 今年度行った事業の内容・成果

- ◎ 事業内容 療育を必要とする児童が児童発達支援事業所を利用する場合に、負担の一部を助成する。
- ◎ 決算額  
歳出 扶助費 217,762円  
児童福祉法に基づく児童発達支援サービスの本人負担金のうち、月1回目は全額、2回目は半額の金額を保護者へ助成する。
- ◎ 事業成果  
支払い対象実人員 24人 全額助成 146件、半額助成 140件

## 今年度行った事業での効果

就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、療育が必要な児童の教室へ参加及び利用を促進した。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	生活のしづらさなどに関する調査					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102、103	新規	○	継続

最終予算額(円)	42,000	決算額(円)	41,720	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					41,700				20

事業の目的 平成23年度より5年毎に実施されるもので、在宅の障がい児・者(これまでの法制度では支援の対象にならない方も含む。)の生活実態とニーズを把握し、新たな障がい者施策の検討の基礎資料を得ることを目的として国が実施するもの。

事業の概要 12月1日を基準日として、厚生労働省で抽出された市内調査区を調査員を任命し、調査票の配布及び収集を依頼する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容	厚生労働省で抽出された市内の調査区(1調査区:34世帯)の在宅の障がい児・者を対象に、調査員が調査票の配布及び収集を依頼し、生活実態とニーズを把握するための調査。			
◎歳入	県委託金	41,700	円	
歳出	報酬(調査員1人)	34,900	円	【6,980円×5日=34,900円】
	需用費	6,820	円	

今年度行った事業での効果

在宅の障がい児・者の生活実態とニーズを把握し、新たな障がい者施策の検討の基礎資料を得ることができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	老人施設入所措置費					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105、106、108	新規	継続	○
最終予算額(円)	92,162,000	決算額(円)	90,649,130	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							18,831,610		71,817,520	
事業の目的	65才以上の高齢者で身体的、環境上、経済的理由により居宅において生活が困難な方を養護老人ホームに入所措置する。									
事業の概要	居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させる。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	97,674,335	95,246,035	102,110,417	99,192,323						

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入 負担金 18,831,610円 (入所本人 41人、扶養義務者 0人、本人負担金なし 3人)

○歳出

報酬	入所判定委員会【5,700円×延2人(1回開催)】	11,400 円
旅費	入所者調査県外 (諫早市、筑紫野市)	7,480 円
役務費	申立て手数料(佐賀家裁)	6,545 円
扶助費	入所措置費	90,623,705 円
合計		90,649,130 円

◎ 措置者数 44人(平成29年3月末現在)

内訳	伊万里向陽園	1 人	寿光園(筑紫野市)	2 人
	シルバーケア武雄	4 人	光明荘【盲】(諫早市)	1 人
	済昭園	34 人	福寿園(諫早市)	1 人
	松尾山大成園	1 人		

## 今年度行った事業での効果

居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させることにより安心・安全な生活が送れた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	老人クラブ助成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,430,000	決算額(円)	2,422,400	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					522,000				1,900,400

事業の目的	単位老人クラブの各種活動を助成する。
事業の概要	地区老人クラブが行う環境美化や交通安全などのボランティア活動や、生きがいきづくり事業などの活動に対して助成する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	2,427,600	2,428,300	2,430,000	2,430,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 県補助金 2/3補助 補助基準額 783,000円 県補助金 522,000円/684,000円
○歳出 補助金 2,422,400円 市内59クラブ(H26年度からは、会員数を反映した額に変更:平等率50% 人数割50%)

今年度行った事業での効果

各地区で積極的に事業を展開、ボランティア活動の拡大や高齢者の生きがいきづくりにつながった。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 社会福祉費	事業名	老人クラブ連合会活動促進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108	新規	継続	○

最終予算額(円)	870,000	決算額(円)	870,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					162,000				708,000

事業の目的	老人クラブ連合会の各種活動を助成する。
事業の概要	地区の老人クラブ連合会が主催するイベント、犬種会、連絡会議広報活動等を助成する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	870,000	870,000	870,000	870,000

## 今年度行った事業の内容・成果

- 歳入 県補助金  
2/3補助 補助基準額 243,000円 県補助金 162,000円/684,000円
- 歳出 補助金 870,000円 嬉野市老人クラブ連合会

## 今年度行った事業での効果

それぞれの地区で単位老人クラブの上部団体として積極的に事業を展開し、統括的な役割を果たした。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	介護予防事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106、107	新規	継続	○

最終予算額(円)	25,381,000	決算額(円)	23,685,146	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							23,685,146	

事業の目的 高齢者が住みなれた地域でいきいきと安心して生活を送るために、できる限り要介護状態にならないように一次・二次介護予防教室等を実施し、介護予防を図る。

事業の概要  
 ・要支援、要介護に該当しない要援護状態の二次予防事業対象者を把握し、運動機能向上、口腔機能向上、認知症予防教室等を実施した。  
 ・元気な高齢者(一次予防事業対象者)に対する介護予防の啓蒙・啓発のための健康教室、栄養料理教室、3B体操などを実施した。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	23,224,473	22,859,999	19,715,481	16,965,052

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業(介護予防事業)委託金	23,685,146 円	一次予防事業
○歳出	報償費		①いきいき健康教室 実施回数24回 参加延べ人数374人
	講師謝礼	114,000 円	②ロコモ予防運動教室 実施回数30回 参加延べ人数 1,076人
	訪問連絡員謝礼(愛の一声運動)	542,000 円	③3B体操出前講座 実施回数35回 参加延べ人数933人
	需用費	190,563 円	④健康相談健康教育事業 実施回数57回、参加延べ人数1,836人
	役務費	1,127,000 円	⑤ふれあい介護予防講習会 実施回数6回、参加延べ人数 377人
	委託料	20,135,800 円	⑥高齢者はつつ料理教室(健康づくり課の事業で実施) 参加者187名
		531,000 円	⑦脳いきいき介護予防教室(金彩工芸教室・脳トレ等)
	高齢者健康相談健康教育	531,000 円	実施回数12回 参加延べ人数222人
	二次予防対象者把握事業	881,200 円	⑧大人の音楽サロン 実施回数12回 参加延べ人数277人
			⑨愛の一声運動 対象者99人 延べ1,084月
	総事業費	23,521,563 円	二次予防事業
	(歳入との差額163,583円は、健康づくり課の食育推進事業で支出)		①運動教室(プール・屋内での運動) 参加実人数170人(延べ5,242人)
			②口腔指導教室(歯科衛生士による口腔指導) 参加実人数15人(延べ58人)
			③認知症予防(脳力アップ)教室 参加実人数 42人(延べ370人)
			④二次予防事業対象者把握・相談支援事業

今年度行った事業での効果

一次予防教室や二次予防教室等を実施し、高齢者が要支援・要介護状態等になることを予防し、活動的で生きがいのある生活ができるよう支援が図れた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	家族介護支援対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107、108	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,790,000	決算額(円)	2,345,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									2,345,000	
事業の目的	①在宅介護者交流事業:在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの交流を通じて、そのリフレッシュ、介護情報の交換、介護技術の習得を図る。 ②在宅高齢者介護手当:介護認定要介護3以上の在宅高齢者を介護している方に介護手当を支給し在宅要介護高齢者の福祉の増進を図る。									
事業の概要	①介護研修会、視察等の実施(市社会福祉協議会へ委託) ②・支給対象 要介護3以上に認定された者を在宅で6ヶ月以上介護している方へ月 5,000円(2人介護の場合は2人目は半額)を支給する。 ・手当は毎年4月、10月の2期にそれぞれ前月分までを支給する。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	2,800,413	2,773,389	2,708,202	3,011,888						

## 今年度行った事業の内容・成果

歳出

## ①在宅介護者交流事業

委託料 130,000円 社会福祉協議会へ委託  
 介護者の交流会実施 2回 (10/29・2/16) 参加者30名  
 専門職による講和や介護の相談、腰痛体操、交流会など

## ②在宅高齢者介護手当

扶助費 2,215,000円  
 5,000円×443月 = 2,215,000円

受給者 56人(延べ443月)

## 今年度行った事業での効果

在宅で介護度が高い高齢者を介護している家族に対して精神的、経済的支援が図られた

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,900,000	決算額(円)	6,591,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				6,591,000				

事業の目的 家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。

事業の概要 事業を社会福祉協議会に委託し、塩田老人福祉センター大娯楽室において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	6,225,463	6,401,424	6,517,377	6,190,580

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 委託料 6,591,000円 嬉野市社会福祉協議会

- ・総事業費 8,861,676円
  - 人件費 職員1人、臨時職看護師2人 4,598,752円
  - 燃料費 262,932円 食糧費 1,489,910円 光熱水費 1,314,216円
  - その他消耗品費、損害保険料等 1,195,866円
- ・利用者負担金 2,270,100円(700円×3,243人)
  - 利用料 700円 登録者数(平成29年3月末) 68人 延べ利用者数 3,243人(平均13.3人/日)

委託料:総事業費8,861,676円－利用者負担金2,270,100円＝6,591,576円≒6,591,000円  
(うち、576円については、事業所運営費から補填)

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションなどを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯っくらーと指定管理					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,035,000	決算額(円)	9,034,694	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									9,034,694	
事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る									
事業の概要	嬉野町社会事業助成会に指定管理委託し、いきいきデイサービスセンター「湯っくらーと」において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	8,009,794	7,999,694	8,422,592	7,998,000						

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳出 需用費(修繕料) 1,035,000円  
 役務費(保険料) 1,694円 建物損害共済(湯っくらーと)  
 委託料 7,998,000円 嬉野町社会事業助成会(指定管理者)  
 ○委託事業費 9,746,568円  
 人件費 5,436,689円 事業費支出 需用費 2,556,814円  
 車両費 368,168円 役務費等 1,174,485円 その他 210,412円  
 ○利用料収入 1,680,700円 ・雑入 67,868円

□総事業費9,746,568円－利用料・その他1,748,568円＝7,998,000円

・嬉野市いきいきデイサービスセンター「湯っくらーと」  
 利用料 700円 登録者数(平成29年3月末) 59人 延べ利用者数 2,362人 (平均 9.2人/日) 開設日257日

## 今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。



## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	敬老の日記念事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106、108	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,029,000	決算額(円)	4,789,716	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										4,789,716

事業の目的	各行政区単位で開催される敬老会を助成する。
-------	-----------------------

事業の概要	9月1日現在で75歳以上の高齢者を対象とし、一人当たり1,000円を助成する。 年度中に百歳を迎えられる方に銀杯等、市内最高齢者に記念品を市長が配布する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	4,732,835	4,742,159	4,740,552	4,740,552

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳出	報償費	25,716円	敬老祝品
			市内最高齢者への敬老祝品・百歳到達者額縁
	補助金	4,764,000円	敬老会開催事業
			対象者数4,764人×1,000円=4,764,000円
	計	4,789,716円	

## 今年度行った事業での効果

各行政区ごとに敬老会式典を開催し、高齢者と地区民のふれあいができた。
------------------------------------



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107、108	新規		継続	○

最終予算額(円)	359,000	決算額(円)	356,500	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								356,500

事業の目的 高齢者による交通事故が多発しているため、運転免許証の自主返納を支援することにより、高齢者の交通事故防止の推進を図る。

事業の概要 対象者：嬉野市に住所を有し、補助金申請時において満70歳以上で、自主返納後に運転経歴証明書の交付を受けた者  
タクシー券500円16枚つづり発行、運転経歴証明書手数料・住民基本台帳カード交付手数料を補助

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	285,000	186,000	62,500	7,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳出			
使用料	288,500円	(タクシー券の有効期間は交付日より3年) (使用枚数 577枚)	
補助金	68,000円	運転経歴証明書手数料(1,000円) (申請件数68件)	
計	356,500円		
交付件数	H24	6 件	
	H25	16 件	
	H26	44 件	
	H27	45 件	
	H28	68 件	

今年度行った事業での効果

高齢者の運転免許証の自主返納及び交通事故防止の推進を図ることができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105~108	新規	継続	○

最終予算額(円)	51,100,000	決算額(円)	51,054,680	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							51,010,700	43,980		
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、また尊厳のある生活を維持していけるよう専門の職員が総合的な相談に応じ各種福祉サービス受給、関係機関との連絡調整により高齢者福祉向上を図る。									
事業の概要	嬉野庁舎に設置し、主任ケアマネ、社会福祉士、保健師による各種高齢者福祉の推進を図る。 ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応) ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成) ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・・・居宅介護支援事業所との連携、支援									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	52,239,420	51,368,400	48,257,420	46,999,440						

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業	(包括的支援事業+介護報酬+住宅改修)	51,010,700 円
○歳出	報酬	一般非常勤職員5名、地域包括支援センター運営委員会委員6人	11,314,200 円
	職員人件費	3職種(主任ケアマネ・社会福祉士・保健師)・センター長・事務職員等の給料・手当・共済費	27,219,476 円
	共済費	一般非常勤職員5名	1,829,165 円
	報償費	講師謝金	14,000 円
	旅費	先進地視察等	94,300 円
	需用費	事務用品、訪問車ガソリン代、支援専門員研修資料・テキスト代・車検整備料	587,800 円
	役務費	システム回線・FAX使用料、訪問車任意保険料	240,337 円
	委託料	地域包括支援センターブランチ業務委託料、介護予防支援計画作成費委託料	8,034,350 円
	使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム・訪問車リース料	1,620,252 円
	負担金		81,000 円
	公課費		19,800 円
	計		51,054,680 円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防支援業務(要支援1、2と認定された方の介護予防サービス計画の作成・モニタリング・評価等) 年間取扱件数(初回116件、継続3,213件)</li> <li>・介護予防ケアマネジメント事業(要支援、要介護に該当しない要援護状態の方の介護予防相談、二次予防事業が効率的に実施されるよう支援する。)</li> <li>・総合相談支援、権利擁護業務(高齢者や家族からの相談、権利擁護、虐待などの相談を受け関係機関との連絡調整・協議・支援を行う。) <ul style="list-style-type: none"> <li>① 介護保険やその他の保健福祉サービスに関すること 3,561件</li> <li>② 権利擁護(成年後見制度等)に関すること 11件</li> <li>③ 高齢者虐待に関すること 3件</li> </ul> </li> <li>・包括的継続的ケアマネジメント支援業務(地域のケアマネジャーへの指導・助言・相談支援及びネットワークづくり) <ul style="list-style-type: none"> <li>① ケアマネに対する個別支援 251件</li> <li>② 地域ケア会議(居宅支援事業所とのネットワーク会議) 12回</li> </ul> </li> </ul>			

## 今年度行った事業での効果

専門の職員が高齢者に対する総合的な相談に応じ、介護保険サービスを含めた各種サービス受給、連絡調整・協議等により高齢者の支援が図れた。
--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	高齢者生活管理指導員派遣事業・高齢者短期宿泊事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,680,000	決算額(円)	1,105,750	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,105,750				

事業の目的 基本的な生活習慣が欠如、対人関係が成立しない等社会適応が困難な高齢者に対して対象者の日常生活に対する支援及び指導を行い、要介護状態への進行を予防する。

事業の概要

- ・ひとり暮らし高齢者宅をヘルパーが訪問し、日常生活に関する支援・指導を行う。
- ・ひとり暮らし高齢者を施設に宿泊させ、体調管理・生活指導を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,399,800	1,315,200	1,513,150	1,885,475

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

- ・生活管理指導員派遣事業 委託料 1,105,750円(2社会福祉法人に委託)  
事業費 1,215,200円－利用者負担金 109,450円 ＝1,105,750円  
1,600円(1時間当たり)×749.5時間(総訪問時間)  
利用者負担金 150円(1時間当たり) ※被保護者負担なし  
3月末登録者数 12人

・高齢者短期宿泊事業 実績なし

※過去の事業費の内訳

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
生活管理	1,387,000円	1,276,800円	1,370,350円	1,771,475円
短期宿泊	12,800円	38,400円	142,800円	114,000円
計	1,399,800円	1,315,200円	1,513,150円	1,885,475円

今年度行った事業での効果

社会適応が困難な高齢者に対して日常生活に対する支援及び指導を行うことができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	長期療養高齢者紙おむつ支給事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,784,000	決算額(円)	3,783,117	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							3,783,117			
事業の目的	在宅寝たきり高齢者等に紙おむつを支給し、高齢者の在宅支援と福祉増進を図る。									
事業の概要	在宅の概ね65歳以上高齢者で、常時失禁状態の者に紙おむつを支給する。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	3,755,440	3,196,363	3,040,530	2,565,601						

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入 雑入	3,783,117円	地域支援事業(任意事業)委託金	
○歳出 扶助費	3,783,117円		
	パンツタイプ	2,272	パック
	パッドタイプ	2,088	パック
	テープ式パンツ	284	パック
	フラットタイプ	126	パック
テープ式タイプ、フラット:計2パック	若しくは	はくパンツ、尿とりパット:計4パック	
・所得税非課税世帯	年12回支給		
・その他の世帯	年6回支給		
支給実績	232人	(登録者数385人)	

## 今年度行った事業での効果

在宅で寝たきり高齢者等を介護する家族への精神的、経済的支援が図られた。
-------------------------------------

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	生活支援体制整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106、107	新規	○	継続

最終予算額(円)	6,398,000	決算額(円)	6,165,827	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							6,165,827	

事業の目的  
日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を維持していくために必要となる、多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するために、支援ニーズとサービスコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。

事業の概要  
生活支援・介護予防の体制整備を行う。  
1.生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置:多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進する。  
2.協議体の設置:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取り組みを推進する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入	6,165,827円	地域支援事業(生活支援体制整備事業)委託金
○歳出	旅費(普通旅費)	124,510円	(県外研修旅費11/10・11 大分県竹田市中津市、市町村職員セミナー2/7厚生労働省)
	需用費(消耗品)	41,317円	(事務用品等)
	委託料	6,000,000円	(市内社会福祉法人等への生活支援コーディネーター委託)
	計	6,165,827円	
○内容	生活支援体制整備事業における広報活動を市内医療機関や小中学校、老人クラブやコミュニティ等の各団体に行いながら、講師として老人クラブ等の会合で事業の内容説明を行い周知を図った。また協議体の前段として、市内外の関係者からなる研究会を立ち上げ、ワークショップ形式での勉強会や先進地視察を通して、協議体の在り方や方向性について議論を重ねながら設立へ繋げることができた。		
	○うれしのよか街づくり研究会	開催日数	9日間、参加延べ人数 135名
	○嬉野市第1層協議体会議	開催日数	7日間 参加延べ人数 90名

今年度行った事業での効果

今年度は、第1層の協議体が設立されたことで、高齢者の生活支援体制の整備をすすめる上で重要なネットワークが構築され、情報の共有や連携・協働による社会資源の掘り起こしができた。特に各行政区単位や公共交通機関等の地域アセスメントを把握できたことは、今後第2層を立ち上げる上で、生活支援ニーズや介護予防サービスの創出を行うために大きな成果となった。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	在宅医療・介護連携推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,784,000	決算額(円)	2,296,305	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							2,296,305			
事業の目的	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する。このため関係機関が連携し、多職種協働により、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築する。									
事業の概要	(ア)地域の医療・介護サービス資源の把握 (イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議 (ウ)在宅医療・介護連携支援センターの運営等 (エ)在宅医療・介護サービス等の情報の共有支援 (オ)在宅医療・介護関係者の研修 (カ)24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築 (キ)地域住民への普及啓発 (ク)二次医療圏内・関係市町の連携									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業(在宅医療介護連携推進事業)委託金	2,296,305円
○歳出	委託料(鹿島藤津地区医師会)	2,296,305円
内容	鹿島市・嬉野市・太良町の3市町で、鹿島藤津医師会に委託して実施。 医療従事者と介護従事者との協働による市民公開講座や多職種の研修会が開催され、地域医療についての知識を深めるとともに、参加者の交流が図られた。 その他、24時間体制の相談や研修会への参加等も実施。	

## 今年度行った事業での効果

在宅医療と介護の関係者の交流が図られた。
----------------------

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域医療介護総合確保基金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108	新規	○	継続

最終予算額(円)	37,589,000	決算額(円)	37,589,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					37,589,000			

事業の目的 地域における医療・介護サービスの充実を図り、高齢者が住み慣れた地域で生活をおくるために、医療介護総合確保促進法に基づく市町村計画に定める介護施設等の整備を行う事業であり、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

事業の概要 嬉野市が策定した医療介護総合確保推進法に規定する市町村計画に基づき、杵藤地区広域市町村圏組合から実施の承認を受けた民間事業者が実施する地域密着型サービスを提供する施設の整備及び開設の準備に必要な経費を補助する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域医療介護総合確保基金(県補助金)	37,589,000円			
○歳出	地域密着型サービス等整備助成事業に係るもの	32,000,000円			
	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業に係るもの	5,589,000円			
	計	37,589,000円			
○補助対象施設	1、地域密着型サービス等整備助成事業				
	施設等種別	設置主体名	施設等の名称	構造、建物延べ面積	補助金交付額
	認知症高齢者グループホーム	株式会社 ティーアート	グループホーム 季楽里ふぁむ	木造1階、192.94㎡	32,000,000円
	2、介護施設等の施設開設準備経費等支援事業				
	施設等種別	設置主体名	施設等の名称	支出内訳	補助金交付額
	認知症高齢者グループホーム	株式会社 ティーアート	グループホーム 季楽里ふぁむ	下記のとおり	5,589,000円
	備品購入:電動ベッド(9台)、リフト付き送迎車両(1台)、介護記録用ソフトウェア(1ライセンス)、複合機(1台)、監視カメラ一式、電化製品(テレビ、洗濯機、冷蔵庫等)				

今年度行った事業での効果

認知症高齢者グループの整備行ったことで、地域包括ケアシステムの基盤整備ともなり、住まい、医療、介護、介護予防、生活支援の充実への効果も期待できるものとなった。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 介護保険費	事業名	介護保険費					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109	新規	継続	○

最終予算額(円)	407,367,000	決算額(円)	407,367,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									407,367,000

事業の目的	杵藤広域圏が共同して介護保険業務を行う				
事業の概要	杵藤広域圏で共同設置した介護保険事務所の負担金				

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	412,713,538	402,335,051	388,100,248	373,277,254

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入	前年度償還金	15,812,799円
○歳出	負担金	407,367,000円

## 今年度行った事業での効果

高齢者に対して杵藤広域圏組合介護保険事務所による介護サービスが提供された。
---------------------------------------



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 老人福祉センター費	事業名	老人福祉センター管理
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課
				決算書ページ	109、110
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	20,231,000	決算額(円)	19,195,559	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								19,195,559

事業の目的	高齢者に対して、健康管理、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者福祉の向上を図る。
事業の概要	老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	12,023,988	11,065,269	13,450,669	1,347,749

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	需用費(消耗品費)	35,000 円	(収入印紙代)
	需用費(修繕料)	464,400 円	(シルバー人材センター空調 75,600円 老人福祉センター空調 388,800円)
	役務費(保険料)	17,429 円	(建物損害保険)
	委託料	8,131,000 円	
	使用料及び賃借料	1,124,190 円	(公衆浴場使用料4月～7月分 1,086,600円 土地借上料 37,590円)
	工事請負費	9,227,520 円	(施設改修 3,101,760円 配湯管布設 5,717,520円 ホンブ入替 408,240円)
	備品購入費	196,020 円	(湯沸器)
	計	19,195,559 円	
指定管理業務実績			
(収入)	9,892,465円	市委託金 8,131,000円	利用料 1,665,500円 諸収入等 32,650円 社協財源 63,315円
(支出)	9,892,465円	人件費(センター管理2名分他) 4,952,334円	事業費 4,804,365円 事務費 135,766円
・利用対象者:町内に住所を有する60歳以上の高齢者 設置箇所:2ヶ所(嬉野老人福祉センター、塩田老人福祉センター)			
嬉野老人福祉センター利用状況(4月～3月)			
	①開館日数	266日	
	②総利用者	16,655人	(平均利用者 62.6人/日)
	③利用料	1,665,500円	

今年度行った事業での効果

高齢者に健康講話開催やレクリエーションをすることで、介護状態になることを抑制し、生きがい等を与えることができた。
--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 年金生活者等支援臨時福祉給付金費	事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	1 地域福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	110	新規	継続	○

最終予算額(円)	29,122,000	決算額(円)	28,679,263	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				28,545,000				134,263

事業の目的 消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として市民税非課税の者及び障害・遺族基礎年金受給者に「臨時福祉給付金」を支給する。

事業の概要 給付対象者:①:市民税(均等割)が課税されていない者から、市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等及び生活保護制度内で対応される被保護者等を除いた者1人につき3千円、②:①のうち障害・遺族基礎年金受給者で高齢者向け給付金を受給していない者1人につき3万円給付を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	42,955,639	74,707,538		

今年度行った事業の内容・成果

歳入	国庫補助金(補助率10/10)						
	臨時福祉給付金給付事業(10/10)			23,655,000 円			
	臨時福祉給付金給付事務費(10/10)			4,890,000 円			
計				28,545,000 円			
歳出	報酬	一般職非常勤職員2名分		1,960,000 円			
	職員手当等	職員時間外手当		454,528 円			
	共済費	臨時職員社会保険料		303,943 円			
	需用費(消耗品費)			104,855 円			
	需用費(印刷製本費)			164,268 円			
	役務費(通信運搬費)	送付・返信用後納郵便料		716,762 円			
	役務費(手数料)	口座振込手数料		328,968 円			
	委託料	封入委託料、システム委託料		745,268 円			
	使用料及び賃借料	パソコン・コピーリース料		107,671 円			
	負担金、補助及び交付金			23,655,000 円			
	前年度償還金			138,000 円			
計				28,679,263 円			

  

対象者	6,196人	対象者	297人
非課税世帯のうち、生活保護・課税者から扶養されているものを除いた数		左記の対象者のうち、障害・遺族基礎年金受給者で高齢者向け給付金を受給していない者の数	
申請者	3,054世帯 (5,085人)	申請者	259世帯 (280人)
申請率	82.07%	申請率	94.28%

今年度行った事業での効果

消費税の引上げに際し、低所得者世帯への影響を緩和するとともに、低所得者世帯の消費の下支えを図ることができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 9 年金生活者等支援臨時福祉給付金費	事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 1 地域福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	110	新規	継続	○

最終予算額(円)	108,964,000	決算額(円)	96,764,899	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				100,244,000				△ 3,479,101

事業の目的 「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援し、平成28年前半の個人消費の下支えにも資するよう「年金生活者等支援臨時福祉給付金」を支給する。

事業の概要 給付対象者：市民税(均等割)が課税されていない者から、市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等及び生活保護制度内で対応される被保護者等を除いた者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者 給付額：給付対象者1人につき3万円

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	42,955,639	74,707,538		

今年度行った事業の内容・成果

歳入	国庫補助金(補助率10/10)					対象者 非課税世帯のうち、生活保護・課税者から扶養されているものを除いた者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者。 申請者 2,362世帯(3,104人) 申請率 95.92%
	臨時福祉給付金給付事業(10/10)		96,600,000 円			
	臨時福祉給付金給付事務費(10/10)		3,644,000 円			
計			100,244,000 円			
歳出	報酬	一般職非常勤職員2名分	1,379,150 円			
	職員手当等	職員時間外手当	373,576 円			
	共済費	臨時職員社会保険料	211,401 円			
	需用費(消耗品費)		74,156 円			
	需用費(印刷製本費)		131,544 円			
	役務費(通信運搬費)	送付・返信用後納郵便料	488,758 円			
	役務費(手数料)	口座振込手数料	254,772 円			
	委託料	封入委託料、システム委託料	630,576 円			
	使用料及び賃借料	パソコン・コピーリース料	100,966 円			
	負担金、補助及び交付金		93,120,000 円			
計			96,764,899 円			

今年度行った事業での効果

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引き上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援し、平成28年前半の個人消費の下支えを図ることができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	被保護者就労支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		5 社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	117、118	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,723,000	決算額(円)	2,482,386	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				2,058,150				424,236		
事業の目的	被保護者の就労支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ることを目的とする。									
事業の概要	就労支援員(一般職非常勤職員)を配置し、ハローワークとの連携による就労支援及び就労支援プログラムを活用して、生活保護受給者の就労支援を行った。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	2,225,863	2,140,498	2,113,489	2,094,128						

## 今年度行った事業の内容・成果

【歳入】				
	所要額	受入額	翌年度償還金	
国庫負担金(補助率3/4)	1,861,789 円	2,058,150 円	196,361 円	
【歳出】				
○ 報酬	就労支援員153,000円×12ヶ月	1,836,000 円		
○ 共済費	社会保険料	291,316 円		
	雇用保険料	20,961 円		
○ 需用費	事務用品費	71,885 円		
	燃料費(公用車ガソリン代)	20,621 円		
○ 役務費	保険料(公用車自動車共済)	6,795 円		
○ 賃借料	公用車リース料	86,310 円		
○ 備品購入費	パソコン	148,498 円		
	計	2,482,386 円		
※ 平成28年度中、就労支援対象者数 16人 うち、就労開始数 8人(うち2人保護廃止)				

## 今年度行った事業での効果

ハローワークとの生活保護受給者等就労自立促進事業に積極的に取り組むとともに、事前面談・面接指導等を行うことにより保護受給者の適性に合った求職活動が可能となり、受給者の就労意欲の喚起が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活保護適正実施推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 5 社会保障					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	117、118	新規	継続	○

最終予算額(円)	435,000	決算額(円)	314,025	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				295,000				19,025

事業の目的	医療扶助の適正実施、扶養義務履行の促進				
事業の概要	医療レセプト点検業務の実施、県外扶養調査の実施				

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	8,464,254	3,616,214	6,805,803	3,745,138

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】				
	所要額	受入額	翌年度償還金	
国庫補助金(補助率3/4)	235,000 円	295,000 円	60,000 円	
【歳出】				
○ 診療報酬明細書点検等充実事業(補助率3/4)			委託料	194,785円
レセプト点検	レセプト点検総枚数6,012枚			
	【効果額】過誤調整等 34枚	966,128円		
○ 扶養義務調査充実事業(補助率3/4)			旅費	119,240円
県外扶養義務者訪問調査	千葉県木更津市、東京都大田区、 埼玉県朝霞市、2泊3日 2人			
			計	314,025円

今年度行った事業での効果

本事業実施により、生活保護業務の適正化、扶養義務の促進が図られた。
-----------------------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立相談支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		5 社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	118、119	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,532,000	決算額(円)	7,017,254	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,592,000				1,425,254

事業の目的	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。
事業の概要	生活困窮者からの相談・就労支援を行うための自立相談支援事業を実施するとともに、離職により住居を失った又はおそれのある者に対する住居確保給付金を支給する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	7,780,254			

## 今年度行った事業の内容・成果

【歳入】					
国庫負担金(補助率3/4)	所要額	受入額	翌年度償還金		
自立相談支援事業	5,250,000円	5,250,000円	0円		
住居確保給付金	0円	342,000円	342,000円		
【歳出】					
○ 自立相談支援事業					
旅費	九州ブロック研修会	熊本市	0泊1日	1人	10,990円
需用費(消耗品費)	図書代				6,264円
委託料	市内社会福祉法人への委託				7,000,000円
	計				7,017,254円
・相談受付延べ件数	383件	・プラン作成件数(再プラン含む)	13件	・自立支援調整会議	16回開催
・相談受付実件数	35件	・就労者数	3件	・自立支援ケース検討会	10回開催
・利用申込件数	12件	・増収者数	4件	・自立支援ネットワーク会議	2回開催
○ 住居確保給付金					
扶助費	実績なし				

## 今年度行った事業での効果

生活困窮者の相談のために委託法人事務所内に「生活困窮者自立支援センター」を設置し、支援の必要な人に対してプラン作成・支援を行った。 月1回程度、精神疾患等を持つ事例について、関係者間でケース検討会を開催した。 「自立支援ネットワーク会議」を開催し、地域への制度普及を図った。
---

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費	事業名	生活保護扶助費					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5 社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	119	新規	継続	○

最終予算額(円)	551,195,000	決算額(円)	510,182,662	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				412,644,000	34,076,997		5,425,918	58,035,747

事業の目的	生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
-------	---

事業の概要	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、施設事務費、医療扶助、介護扶助の支給。
-------	---

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	545,013,664	536,229,745	601,177,936	557,239,833

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	○国庫負担金(補助率3/4)	所要額	受入額	翌年度償還金	○県負担金(補助率1/4)	
	生活扶助費等	115,447,293 円	134,500,000 円	19,052,707 円	法第73条該当者 延べ 300人	34,076,997 円
	医療扶助費	255,875,448 円	270,044,000 円	14,168,552 円	○雑入(雑入)	
	介護扶助費	7,274,815 円	8,100,000 円	825,185 円	法第63条及び78条返還金・徴収金	5,425,918 円
平成28年度	新規保護開始	12世帯	保護廃止	26世帯		
平成28年度	当初保護世帯	210世帯	239人 (平成28年4月1日現在)	保護率	8.81%	
平成29年度	当初保護世帯	196世帯	221人 (平成29年4月1日現在)	保護率	8.25%	
【歳出】	《扶助の内訳》					
・生活扶助	衣食、光熱水費など日常生活費用			延べ 2,066世帯		93,110,593円
・住宅扶助	家賃の支払い、家屋補修等の費用			延べ 2,020世帯		49,714,373円
・教育扶助	義務教育就学者の学用品、給食費等の費用			延べ 17人		161,721円
・生業扶助	就職のための技能習得や高等学校就学等の費用			延べ 5人		70,855円
・葬祭扶助	埋火葬その他葬祭に対する費用			延べ 2件		281,635円
・就労自立給付金	就労収入増による保護脱却世帯への給付金			延べ 2件		114,823円
・施設事務費	生活保護施設入所者の入所委託費用			延べ 82人		14,688,950円
・医療扶助	診察、医学的処置、薬剤等の費用					342,339,958円
	入院 延べ 154人 入院外 延べ 2,135人			歯科 延べ 537件 調剤 延べ2,452件		訪問看護 延べ 4件
・介護扶助	介護保険のサービスを利用するための費用			延べ 379人		9,699,754円
				扶助費合計		510,182,662円

今年度行った事業での効果

生活に困窮する人を保護することにより、健康で文化的な最低限度の生活の保障を行うとともに、その自立の助長を図ることができた。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	114	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,860,000	決算額(円)	3,309,600	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,286,000	1,103,000			920,600		
事業の目的	保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育所における延長保育促進に取り組み、児童の福祉の向上を図るもの。									
事業の概要	民間保育所の開所時間の超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し、委託料を支払う。 実施施設: 嬉野市内保育園10ヶ園									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	3,258,000	48,690,000	48,530,000	48,192,000						

## 今年度行った事業の内容・成果

◎決算額						
○歳入額						
国補助金 3,860,000円×1/3=1,286,000円 (翌年度返還 183,000円)						
県補助金 3,309,600円×1/3=1,103,000円						
○歳出額						
実施施設 及び実績	保育所名	内訳	年間延べ利用児童数	保育所名	内訳	年間延べ利用児童数
	本應寺保育園	300,000円	444人	嬉野ルンビニ保育園	300,000円	429人
	みのり保育園	300,000円	648人	井手川内保育園	300,000円	300人
	久間子守保育園	300,000円	992人	岩屋保育園	300,000円	236人
	ルンビニ保育園	300,000円	821人	下宿保育園	300,000円	480人
	たちばな保育園	300,000円	508人	吉田保育園	609,600円	211人
※吉田保育園のみ、保育短時間認定延長保育委託料含む						
委託料	計	3,309,600円	利用延べ人数	5,069人		

## 今年度行った事業での効果

開所時間を超えた保育に取り組む場合に補助を行うことにより、安心して子育てが出来る環境が整備され、児童の福祉の向上が図られた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	114	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,744,000	決算額(円)	4,733,640	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,580,000	1,577,000		1,001,900	574,740		
事業の目的	病気回復期に至らない場合または、病気回復期で自宅での保育を余儀なくされた家庭の児童を、仕事等で家庭での保育ができない場合に、病院で預かり子育てを支援するもの。									
事業の概要	保育園に通園しているまたは、小学校低学年(おおむね8歳以下)の病気回復期に至らない場合または病気回復期で集団生活ができない子どもを、看護師と保育士を配置した保育室で預かる。1日の定員:2名まで。 利用料:1日2,000円 半日:1,000円									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	4,701,240	4,701,240	4,570,650	4,570,650						

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額													
○ 歳入額													
国補助金	4,743,640円×1/3=1,580,000円(翌年度返還 3,000円)												
県補助金	4,733,640円×1/3=1,577,000円												
協定市町負担金	1,001,900円												
○ 歳出額													
委託料	4,733,640円												
実施施設	樋口医院(嬉野町)												
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">利用述べ人数</th> </tr> <tr> <td>嬉野市</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td>鹿島市</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>武雄市</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>有田町</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61名</td> </tr> </table>		利用述べ人数		嬉野市	39名	鹿島市	14名	武雄市	3名	有田町	5名	計	61名
利用述べ人数													
嬉野市	39名												
鹿島市	14名												
武雄市	3名												
有田町	5名												
計	61名												

今年度行った事業での効果

病後児保育に加え病児保育も実施したことにより、利用者が前年より約1.4倍増加し子育て世帯への支援を図ることができた。  
 集団保育が困難な期間において、児童を看護師及び保育士が配置された保育室で預かることで、保護者が安心して子育てができる環境が整備され児童の福祉の向上が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子どもの医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	112、114、115	新規	継続	○

最終予算額(円)	46,085,059	決算額(円)	46,077,622	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					22,967,000		30,843		23,079,779	
事業の目的	子ども(0歳から6歳)の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業の概要	子ども(0歳から6歳)が医療機関を受診した際の保険診療負担分を現物給付方式にて助成する。 自己負担額 通院:ひと月・1医療機関につき500円を2回まで。入院:上限1,000円、調剤は自己負担なし。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	42,480,032	47,550,768	43,351,004	45,739,182						

## 今年度行った事業の内容・成果

## ◎ 事業内容

0歳～6歳になった最初の3月31日まで・・・子どもの医療費受給資格証を交付し現物給付による助成。【通院:ひと月・1医療機関につき500円を2回まで 入院:上限1,000円】

## ◎ 決算額

○歳入額	【県補助金】	22,967,000 円	(助成分、事務費)	○歳出額	【需用費】	消耗品費	3,862 円
	【雑入】	30,843 円	(医療費助成返納金【高額医療費合算】)		【委託料】		2,307,701 円
					【扶助費】		43,766,059 円

## 《県補助内訳》

助成分、事務費(1/2)・・・22,967,000円  
 $(43,660,416円 - 30,843円) \times 1/2 \approx 21,814,000円$  (子ども医療助成分)  
 $2,307,701円 \times 1/2 \approx 1,153,000円$  (審査支払事務費)

## 《扶助費内訳》

現物給付	入院	249 件	9,468,884 円
	入院外	29,779 件	32,320,762 円
償還払い	入院	21 件	911,000 円
	入院外	295 件	695,293 円
未熟児養育医療等		14 件	370,120 円
			43,766,059 円

※県への補助金申請額は県補助金交付要綱の規定により、償還払については前年度3月助成分から本年度2月助成分までのため、市の28年度歳出実績とは異なる。

## 今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、就学前の乳幼児の保健の向上と子育て世代の負担軽減につながり、生活の安定が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	小学生の医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	112、113、115	新規	継続	○

最終予算額(円)	24,093,728	決算額(円)	23,926,138	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							23,000,000			926,138

事業の目的 小学生の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、小学生の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

事業の概要 小学生が医療機関を受診した際の保険診療負担分を償還払方式にて助成する。  
自己負担額:(入院・通院どちらも) 一人ひと月500円

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	20,678,812	23,250,715	20,951,244	20,802,285

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容

- 小学校入学～小学校卒業(3/31)まで・・・償還払いによる助成。【一人ひと月500円を差し引いて助成】

◎ 決算額

○ 歳出額 (小学生)

【共済費】	54,733 円
【賃金】	322,400 円
【需用費】消耗品費	20,359 円
【需用費】印刷製本費	19,000 円
【役務費】通信運搬費	382,918 円
【扶助費】	23,126,728 円

【扶助費内訳】

入院	50 件	1,694,182 円
入院外	12,941 件	21,432,546 円
合計	12,991 件	23,126,728 円

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、小学生児童の保健の向上と子育て世代の負担の軽減につながり、生活の安定が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	中学生の医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	115	新規	継続	○
最終予算額(円)	7,536,221	決算額(円)	7,536,221	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						7,000,000				536,221
事業の目的	中学生の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、中学生の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業の概要	中学生が医療機関を受診した際の保険診療負担分を償還払方式にて助成する。 自己負担額:(入院・通院どちらも) 一人ひと月500円									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	7,171,257	7,470,388	7,561,615	4,611,763						

## 今年度行った事業の内容・成果

## ◎ 事業内容

- 中学校入学～中学校卒業(3/31)まで・・・償還払いによる助成。【一人ひと月500円を差し引いて助成】

## ◎ 決算額

- 歳出額 (中学生)

【扶助費】 7,536,221円

## 【扶助費内訳】

入院	14 件	489,862 円
入院外	4,205 件	7,046,359 円
合計	4,219 件	7,536,221 円

## 今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、中学生児童の保健の向上と子育て世代の負担の軽減につながり、生活の安定が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	高校生等の医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	115	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,661,720	決算額(円)	6,661,720	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							6,000,000			661,720

事業の目的 高校生等の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、高校生等の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

事業の概要 高校生等が医療機関を受診した際の保険診療負担分を償還払方式にて助成する。  
自己負担額:(入院・通院どちらも) 一人ひと月500円

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	5,340,195	1,695,067		

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容

- 高校入学～高校卒業(3/31)まで(15歳に達する日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある者)・・・償還払いによる助成。  
【一人ひと月500円を差し引いて助成】

◎ 決算額

- 歳出額 (高校生等)

【扶助費】 6,661,720 円

【扶助費内訳】

入院	22 件	1,123,755 円
入院外	2,857 件	5,537,965 円
合計	2,879 件	6,661,720 円

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、高校生等の保健の向上と子育て世代の負担の軽減につながり、生活の安定が図られた。平成26年9月診療分から医療費助成を開始して2年が経過し、制度が浸透したことにより、前年度の2.5割増の実績となった。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	111、112、113	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,719,881	決算額(円)	11,461,952	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,601,000	2,601,000			6,259,952

事業の目的 家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感等の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行い、子どもと親の健やかな成長(育ち)を支援し、促進することを目的とする。

事業の概要 ①あそびのひろば事業 ②相談事業 ③交流と情報発信 ④10か月児訪問

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	9,576,933	17,509,613	16,983,710	16,500,102

今年度行った事業の内容・成果

事業内容

\*あそびのひろば

よいこあつまれ	乳幼児	保護者	その他	合計
嬉野地区 子育て支援センター	2,901	2,417	926	6,244
塩田地区 楠風館	112	109	15	236
赤ちゃんひろば	乳幼児	保護者	その他	合計
嬉野地区 嬉野保健センター	81	81	0	162
塩田地区 楠風館	43	43	0	86

\*相談事業

健康相談	年4回	乳幼児	65	保護者	58	(人)
栄養相談	年4回	乳幼児	28	保護者	27	

\*子育てに関する講習会・講座・行事・親子のつどい

開催回数	年52回	乳幼児	680	保護者	600	(人)
------	------	-----	-----	-----	-----	-----

◎決算額

○歳入額

国庫補助対象額 7,803,000 × 1/3(補助率) = 2,601,000円

県費補助対象額 7,803,000 × 1/3(補助率) = 2,601,000円

※子ども・子育て支援交付金事業

○歳出額 11,461,952 円

報酬	1,836,000
給料	4,744,800
職員手当等	3,215,866 (職員共済費含む)
共済費(非常勤分)	310,235
報償費	831,375
消耗品費	351,481
燃料費	65,764
修繕料	14,040
通信運搬費	69,151
保険料	23,240
	11,461,952

今年度行った事業での効果

「嬉野市子育て支援センター」を子育て支援の拠点と位置付けし、塩田地区においては「あそびのひろば」を開催することにより、子育て中の保護者に対して育児不安や孤独感の緩和が図られた。また、子育て中の親同士の交流や情報交換も活発に行うことができた。10か月訪問時に行事等への参加やセンターへの来所を伝えることにより利用者の増加がみられた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	113	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,800,000	決算額(円)	547,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				600,000	169,000			△ 222,000

事業の目的 一時的に保育の必要な児童を保育所で受け入れて保育することにより、多様な保護者のニーズに対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進する。

事業の概要 県へ届出の4園で実施(委託料を実施施設へ支払う。)  
1日(4時間~8時間まで)利用:2,000円 半日(4時間まで)利用:1,000円

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	809,000	1,707,000	1,648,000	1,601,000

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳入額  
 国補助金 1,800,000円×1/3=600,000円(翌年度返還 431,000円)  
 県補助金 508,000円×1/3=169,000円

○歳出額  
 委託料  
 1日あたり 250人×2,000円+半日あたり 47人×1,000円  
 計 547,000円

実施施設 及び実績	保育所名	内訳	年間延べ利用児童数	うち1日利用	うち半日利用
		みのり保育園	81,000円	50人	31人
	久間子守保育園	17,000円	9人	8人	1人
	たちばな保育園	435,000円	230人	205人	25人
	嬉野ルンビニ保育園	14,000円	8人	6人	2人
	計	547,000円	297人	250人	47人

今年度行った事業での効果

日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった家庭において、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減することができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	111~114	新規	継続	○
最終予算額(円)	2,659,000	決算額(円)	2,539,184	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				666,000	666,000			1,207,184		
事業の目的	地域において育児の援助を行いたい者と当該援助を受けたい者が相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働ける環境を整備し、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制づくりを行うことにより、児童福祉の向上及び労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業の概要	乳幼児や小学校の児童を就労しながら養育中の保護者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行うもの。また、援助会員の資質の向上のため研修会を行い、会員登録の促進に努める。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	2,514,095	2,415,063	2,476,258	2,516,492						

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入		○歳出	
国庫補助金(補助率1/3)		報酬(非常勤職員)	1,812,000 円 (1名)
県費補助金(補助率1/3)		共済費(非常勤職員)	298,790 円 (1名)
		報償費	24,000 円 (養成講座、講習会の講師謝金)
国庫補助基本額	2,000,000円×補助率1/3=666,000円	需用費	256,572 円 (消耗品費、印刷製本費)
県費補助基本額	2,000,000円×補助率1/3=666,000円	役員費	144,822 円 (通信運搬費、保険料)
	※子ども・子育て支援交付金事業	使用料・賃借料	3,000 円 (交流会用品借上料)
		計	2,539,184 円
		実績	
		・会員数	・講習会・交流会
		お願い会員数	まかせて会員養成講座
		まかせて会員数	まかせて会員交流会
			両方会員交流会
			スキルアップ講習会
		・利用件数・時間数等	
		延べ利用件数	65 件
		延べ利用時間数	156 時間
		延べ利用児童数	80 人
		延べ利用者数	42 人

## 今年度行った事業での効果

保育所等を利用しない家庭において、一時的に家庭での保育が困難になった場合に児童を一時的に預けられたり、保育所や学童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応えることができ、安心して子育てができるような環境を整えることができた。交流会等の充実も図られた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	112、113、114	新規	継続	○

最終予算額(円)	61,436,000	決算額(円)	60,997,953	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				17,525,000	17,155,000		10,000,000	9,527,250	6,790,703

事業の目的 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業終了後等に小学校の余裕教室において適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的とする。

事業の概要 平成28年度 実施箇所 五町田小学校(1クラブ)、五町田小学校谷所分校(1クラブ)、久間小学校(1クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(3クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(1クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計11クラブ

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	58,804,011	53,414,878	34,571,243	37,454,090

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額

○歳入額 放課後児童健全育成事業 保護者負担金 H27滞納分 77,000 円  
 国補助金 51,465,000円×1/3=17,155,000円(翌年度返還 370,000円) H28 9,450,250 円  
 県補助金 51,465,000円×1/3=17,155,000円

○歳出額 需用費 837,673 円 納付書、冷房費、鍵作成、手摺及び網戸取付工事等  
 役務費 34,244 円 口座引落とし手数料  
 委託料 54,549,000 円 嬉野市社会福祉協議会に事業運営委託  
 5,225,000 円 NPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会に事業運営委託  
 294,192 円 富士警備保障株式会社に警備委託  
 備品購入費 57,844 円 大野原学童開設準備経費

各クラブ	平均登録児童数
五町田小	58人
谷所分校	9人
久間小	39人
塩田小	32人
嬉野小A	24人
嬉野小B	40人
嬉野小C	40人
轟小	35人
吉田小	44人
大草野小	44人
大野原小	4人
合計	369人

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所作りを推進し、子育ての社会的支援が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業(学童クラブ室設置)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 2 子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	113、114、115	新規	○	継続
最終予算額(円)	26,059,000	決算額(円)	26,030,500	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				16,416,000	4,006,000			5,608,500		
事業の目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業終了後等に小学校の余裕教室において適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的とする。									
事業の概要	五町田小学校の学童クラブの登録児童数の増加に伴い、クラブ室を1教室から2教室にあらたに整備し、放課後児童クラブの利用者の環境を整えた。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						

## 今年度行った事業の内容・成果

## ◎ 決算額

## ○歳入額 子ども・子育て支援整備交付金

国補助金 24,044,000円×2/3=16,028,000円(翌年度返還 388,000円)

県補助金 24,044,000円×1/6=4,006,000円

○歳出額 役務費 46,000 円 五町田小学校学童クラブ建築確認申請手数料、完了検査手数料等  
 委託料 1,852,200 円 五町田小学校学童クラブ室設置設計監理  
 工事請負費 23,986,800 円 五町田小学校学童クラブ施設整備  
 負担金補助及び交付金 145,500 円 五町田小学校学童クラブ水道加入金

## 今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所作りを推進し、子育ての社会的支援が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ環境改善整備推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	114	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,727,000	決算額(円)	1,260,468	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,295,000				△ 34,532

事業の目的 放課後児童クラブの支援員が、日々の子どもの状況や育成支援の内容を記録するために、これらの書類作成等の業務を円滑に遂行するためにパソコン、プリンタをクラブ室に設置し業務の効率化を図ることを目的とする。

事業の概要 平成28年度 パソコン設置箇所 五町田小学校(1クラブ)、五町田小学校谷所分校(1クラブ)、久間小学校(1クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(3クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(1クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計11クラブ

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額	
○歳入額	放課後児童クラブ環境改善整備推進事業 国補助金 1,260,468円×3/4=945,000円(翌年度返還 350,000円)
○歳出額	備品購入費 1,260,468円 学童クラブPCプリンター

今年度行った事業での効果

パソコン、プリンタを各クラブ室に設置することで、支援員の事務の負担の軽減が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	114	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,844,000	決算額(円)	12,805,012	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,615,000		6,619,149	1,570,863		
事業の目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、授業終了後等に小学校の余裕教室において適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的とする。									
事業の概要	実施場所 うれしの特別支援学校内のふれあいルーム 利用人数 12人(1日あたり) 実施時間 平日 授業終了後～18時 土曜・長期 9時～17時									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	12,602,986	12,434,823	11,817,569	10,279,150						

## 今年度行った事業の内容・成果

## ◎ 決算額

## ○歳入額

県補助金 9,230,000円×1/2=4,615,000円

他市町負担金

平成27年10月～平成28年9月までの 利用数による算出

## ○歳出額

委託料 12,676,000円

使用料 129,012円

社会福祉法人たちばな会に事業運営委託

ふれあいルーム使用料

協定市町	H27精算	H28概算
武雄市	486円	650,050円
鹿島市	308,624円	2,560,950円
多久市	124,023円	210,960円
白石町	0円	976,301円
太良町	231,391円	1,430,109円
江北町	77,195円	49,060円
計	741,719円	5,877,430円

嬉野市	0円	544,570円
-----	----	----------

延べ利用児童数 2,487人

## 今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所作りを推進することにより、子育ての社会的支援が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	障がい児保育事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	114	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,626,000	決算額(円)	8,418,900	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									8,418,900

事業の目的 保護者の労働等により、保育の必要な心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ健常児と共に保育を行う。

事業の概要 特別児童扶養手当、それに準ずる障がいの場合に、認可保育所において保育士を加配することによって、その子どもの保育を支援するもの。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	4,376,180	1,727,200	2,438,400	1,219,200

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳入額  
なし

○歳出額

実施施設	障がい程度	月	委託料
みのり保育園	中度	4月～3月	1,239,600円
ルンビニ保育園	軽度	4月～3月	619,200円
たちばな保育園	重度	4月～3月	1,860,000円
嬉野ルンビニ保育園	軽度	4月～12月	464,400円
	中度	1月～3月	309,900円
岩屋保育園	重度	4月～3月	1,860,000円
吉田保育園	中度	4月～3月	1,239,600円
	軽度	6月～9月	206,400円
	中度	10月～3月	619,800円
計			8,418,900円

重度(特別児童扶養手当1級)	155,000円
中度(特別児童扶養手当2級)	103,300円
軽度(県総合福祉センターによる)	51,600円

今年度行った事業での効果

心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れることにより、児童及び保護者の福祉及び保育の充実が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	111~113、115、116	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,175,000	決算額(円)	3,155,482	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									3,155,482

事業の目的	家庭児童福祉に関する相談及び指導を行うことにより、児童福祉の向上を図る。
事業の概要	いじめ、子どもへの虐待、家庭内における暴力など家庭児童福祉に関する相談に応じ、適切な助言と指導を行い、子どもと家庭の福祉を図る。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	3,070,209	3,160,030	3,115,123	3,324,452

今年度行った事業の内容・成果

		○決算額		
平成28年度家庭児童相談・・・実人数	88人	【歳出】		
延べ件数	549件	報酬	2,952,000 円	(家庭相談員2名×123,000円×12月)
		需用費		
		・燃料費	47,049 円	(訪問車 ガソリン代)
		・修繕料	72,673 円	(訪問車 車検整備費、タイヤパンク修理)
		役務費		
		・手数料	23,000 円	(訪問車 車検手数料、車検証紙代)
		・保険料	38,160 円	(訪問車 自賠責保険料、損害共済分担金)
		負担金補助及び交付金		
		・負担金	6,000 円	(家庭相談員連絡協議会負担金・・・3,000円×2名)
		・負担金	10,000 円	(九州地区家庭相談員研修会負担金・・・5,000円×2名)
		公課費	6,600 円	(訪問車 自動車重量税)

今年度行った事業での効果

ケースにあわせた会議の開催により関係機関との情報共有が充実し、要保護児童やその家族に対する早期の対応ができ、きめ細やかな支援が行えた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課
				決算書ページ	112~115
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	883,088,000	決算額(円)	878,190,355	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				334,493,847	167,538,918		136,800,000	154,501,230	84,856,360
事業の目的	小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭で保育の出来ない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉向上を図る。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新制度に移行した幼稚園、認定こども園、保育所</li> <li>・嬉野市内10保育園及び管外教育・保育施設</li> </ul>								
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
	874,625,911	757,438,220	744,852,618	728,044,968					

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額 ※H26年度以前は「保育所運営費」

○歳入額

児童福祉費負担金	
保護者負担金	154,501,230円
(内訳) 現年度分	151,969,630円
過年度分	2,531,600円

収納率(%) ※不納欠損分は含まない

	H28		H27	
	現年度分	全体	現年度分	全体
現年度分	99.36	99.07	98.47	98.21
過年度分	84.43		82.42	

※滞納繰越額 1,390,050円 (H29.5.31)

現年度 983,110円  
過年度 406,940円

国庫負担金	概算交付	334,493,847円 (1/2)
県費負担金	概算交付	167,538,918円 (1/4・1/2)

○歳出額

旅費	6,630円	県外徴収(長崎県)
需用費	74,489円	消耗品費 30,340円 印刷製本費 44,149円 (OCR納付書、窓あき封筒)
役務費	345,551円	通信運搬費 140,000円 (後納郵便料)+手数料 205,551円 (コンビニ収納、口座振替)
委託料	869,578,770円	保育所施設型給付費(市内 825,254,900円 広域 44,323,870円)
負担金	8,184,915円	認定こども園施設型給付費(広域 8,184,915円)

今年度行った事業での効果

幼児期の教育を行う施設及び就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設に支援を行うことにより、子育ての社会的支援が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	地域型保育給付費					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	114、115	新規	○	継続
最終予算額(円)	961,000	決算額(円)	949,930	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				350,220	175,110				424,600	
事業の目的	少人数(定員6人~19人以下)を対象に、就労などの為家庭で保育のできない保護者に代わって、家庭的保育に近い雰囲気のもと保育を行うことを目的とする。									
事業の概要	小規模で家庭的保育に近い雰囲気のもとに保育を行う。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						

## 今年度行った事業の内容・成果

## ◎ 決算額

## ○歳入額

国庫負担金	概算交付	350,220円(1/2)
県費負担金	概算交付	175,110円(1/4)

○歳出額	負担金	949,930円	小規模保育(広域 760,480円)
			家庭的保育(広域 189,450円)

## 今年度行った事業での効果

出産による里帰り先での利用として、家庭的保育に近い雰囲気のもと保育を行う施設に支援を行うことにより、子育ての社会的支援が図られた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業(保育所等における業務効率化推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	115	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	2,000,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,500,000				500,000

事業の目的 嬉野市内の私立保育所において、ICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、保育所等における事故防止対策の強化等を図るため、ICT化推進のための保育業務支援システムの導入及び事故防止等のためのビデオカメラの設置に対する補助を行うもの。

事業の概要 ルンビニ保育園、嬉野ルンビニ保育園に対し、保育業務支援システムの導入の補助を行った。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額				
○歳入額				
	国庫補助金	2,000,000円×3/4=1,500,000円		
○歳出額				
	補助金	2,000,000円	ルンビニ保育園	1,000,000円
			嬉野ルンビニ保育園	1,000,000円

今年度行った事業での効果

保育業務支援システムの導入により、保育士の業務の負担が軽減された。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	保育所等整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	115	新規	継続	○

最終予算額(円)	20,416,000	決算額(円)	13,886,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				6,937,000	6,242,000			707,000		
事業の目的	嬉野幼稚園が幼保連携型認定子ども園に移行することに伴い、保育所等整備事業の補助を受けて、施設が行う建設の補助を行う。									
事業の概要	嬉野幼稚園 単年度事業(平成28年度 解体及び基礎工事、平成29年度 新園舎建設)									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	122,184,000			89,480,000						

## 今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額									
◎決算額	(歳入)	児童福祉費国庫補助金	6,937,000円【保育所等整備交付金】						
		児童福祉費県補助金	6,242,000円【認定子ども園施設整備交付金】						
	(歳出)	負担金補助及び交付金	13,886,000円						
◎施設整備に係る事業内容									
		総事業費	22,096,967円						
		県補助基本額	18,515,147円		※国 3,923,000円【翌年度返還金】				
		国、県補助金	1/2	9,256,000円	} 13,886,000円 …事業者(小川学園)への補助金				
		市補助金	1/4	4,630,000円					
		事業者負担額	1/4	残額(県補助基本額の1/4 + 補助対象外経費等)					
	施設名……	嬉野こども園(仮)(嬉野市嬉野町大字下野 地内)							
	請負業者…	五光建設株式会社(武雄市武雄町大字昭和335)							
	工期……	平成29年3月24日着工 平成30年2月28日成工							
	構造……	木造 2階建							
	建築面積…	758.72㎡							
	定員…	114名							

## 今年度行った事業での効果

施設が行う幼保連携型認定子ども園建設の支援を行うことにより、保育機能分の児童受入施設の確保を図ることができた。
---

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	地域子供の未来応援交付金					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	113、114	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,169,000	決算額(円)	2,807,983	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,105,000				702,983

事業の目的	子どもの貧困について、地域の実態等を把握する調査を実施し、回答を基に分析を行い、貧困の実態を把握する。
-------	---

事業の概要	市内の0歳から17歳までの子どもを持つ保護者対象にアンケート調査を実施し、回答を基に分析を行い、貧困の実態を把握する。
-------	---

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容	「子どもの幸せを考えるためのアンケート」調査の実施。アンケートは市内在住の0歳から17歳までのお子さんをお持ちの家庭2,000世帯を無作為抽出し、調査票を郵送。アンケートは8項目31問の質問項目を設定。質問内容は、家族構成、親の就業形態や健康状態・経済的状況(年収)、子どもの生活・学習習慣、将来の進路希望、病院の受診状況など。1,068世帯を回収。回収率は53.4%
◎決算額	
【歳入】	国庫補助金(補助率3/4) * 地域子供の未来応援交付金事業 2,807,983円(補助対象額) × 3/4 = 2,105,000円
【歳出】	○ 役務費 323,983円(通信運搬費) ○ 委託料 2,484,000円(アンケート調査委託料・・・株式会社 ギョウセイ九州支社)

今年度行った事業での効果

アンケート調査を行うことにより、嬉野市の生活困難世帯の状況を把握することができた。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	116	新規	継続	○
最終予算額(円)	14,922,937	決算額(円)	14,921,340	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					6,434,243		14,459	8,472,638		
事業の目的	母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る事を目的とする。									
事業の概要	市内在住の母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦が保険適用分の医療費を助成する制度。ただし、ひとり月一人当たり500円の自己負担あり。(所得制限【児童扶養手当と同額】あり)									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	14,391,367	14,694,570	14,863,138	15,823,042						

## 今年度行った事業の内容・成果

## ◎ 決算額

【歳入】 ひとり親家庭等医療費助成事業 県補助1/2 12,868,487円(補助金対象額)×1/2=6,434,243円(児童福祉費県補助金)  
 県補助対象経費:14,886,937円(扶助費全体)-2,003,991円(寡婦分)-14,459円(戻入)=12,868,487円  
 [ひとり暮らしの寡婦分:補助対象外]

【歳出】 (扶助費)14,886,937円 (内ひとり暮らしの寡婦分 2,003,991円) (消耗品) 13,403円 (通信運搬費) 21,000円

		入院	件	円	入院外	件	円	合計(件数)	合計(円)
母子家庭	母	22	707,743	2,635	6,898,001	2,657	7,605,744		
	児童	7	194,797	2,856	4,117,607	2,863	4,312,404		
父子家庭	父	3	104,700	168	548,658	171	653,358		
	児童	1	34,900	200	276,540	201	311,440		
ひとり暮らしの寡婦		6	168,357	588	1,835,634	594	2,003,991		
計		39	1,210,497	6,447	13,676,440	6,486	14,886,937		

## 今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭及び一人暮らしの寡婦の医療費負担を軽減することにより、生活の安定に繋がった。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	116	新規	○	継続

最終予算額(円)	4,067,000	決算額(円)	4,025,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									4,025,000

事業の目的 子どもの貧困対策としてひとり親子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、生活基盤の安定と福祉の向上を図る。

事業の概要 市内在住の母子、父子家庭(児童扶養手当受給者)で小学校就学前までの児童を養育している者へ給付金を支給する制度。1世帯あたり月額7,000円の支給。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容	
○ひとり親子育て世帯応援給付金	
支給対象者・・・嬉野市内に在住している児童扶養手当の受給者で、小学校就学前までの児童を養育している者。	
支給額・・・月額 7,000円(1世帯あたり)	
◎決算額	
○歳出	4,025,000 円 (扶助費)
3月末支給対象者・・・52名	
内訳	
10月期支払	1,827,000 円
4月期支払	2,100,000 円
随時払	98,000 円
	母子・・・52名
	父子・・・ 0名

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭の子育て世帯へ児童扶養手当に加え給付金を支給することにより、経済的負担の軽減に繋がった。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子ども・子育て支援新制度関連システム改修事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 2 子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	114	新規	○	継続

最終予算額(円)	239,000	決算額(円)	238,201	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				119,000				119,201

事業の目的	国の施策として平成28年度から実施される保育所等の利用者負担軽減措置(多子世帯及びひとり親世帯の保育料負担軽減)に対応するため、システム改修により利用者負担額の決定が円滑に処理できるようにする。
-------	---

事業の概要	子ども・子育て支援新制度関連システム改修費用
-------	------------------------

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

## 今年度行った事業の内容・成果

## ◎ 決算額

(歳入)	児童福祉費国庫補助金(1/2)	119,000円
(歳出)	委託料	238,201円 行政システム九州株式会社

## 今年度行った事業での効果

子ども・子育て支援システム改修により、多子世帯及びひとり親世帯の保育料負担軽減の算定を行うことで、円滑に処理が可能となり業務軽減が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	在宅当番医制事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7 医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,534,000	決算額(円)	3,533,820	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
							931,940	2,601,880	

事業の目的 休日における市民の第一次救急体制の確保を図るため太良町と共同で実施するもので、鹿島藤津地区医師会へ委託して、在宅当番医の当番日の調整及び診療の実施を行う。

事業の概要 鹿島藤津地区医師会会員にて在宅当番制で実施。  
 《実施日及び時間》日曜・祝日・休日 9:00～17:00 《当番医数》塩田町(1施設)、嬉野町(1施設)、太良町(1施設)

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	2,597,880	2,594,880	2,575,080	3,513,120

今年度行った事業の内容・成果

区分	塩田町(委託医療機関4)			嬉野町(委託医療機関9)			計(委託医療機関13)		
	受診者数	診療日	2、3次への転送	受診者数	診療日	2、3次への転送	受診者数	診療日	2、3次への転送
小児(0歳～15歳)	136人			389人			525人		
成人(16歳～69歳)	328人			422人			750人		
老人(70歳～)	106人			145人			251人		
計	570人	69日	11人	956人	69日	31人	1,526人	69日	42人
(参考)平成27年度	546人	69日	5人	974人	69日	20人	1,520人	69日	25人

【事務局を3年交替で実施】

※H25～27年度の事務局は太良町。  
(嬉野市は負担金のみ支出)

※H28～30年度の事務局は嬉野市。  
(太良町分を雑入で受入して医師会への委託や保険料の支払、その他の事務を実施する)

※「診療日」の合計は嬉野市としての実施日数

○費用内訳(太良町分は雑入で入る)

	人口	対象基準額	基準単価	医師会委託料①	施設数	保険料②	合計
	H27.4.1			※人口割	※旧町単位	※施設割	①+②
嬉野市	27,458人			2,378,000円	2施設	223,880円	2,601,880円
太良町	9,464人			820,000円	1施設	111,940円	931,940円
合計	36,922人	3,198,000円	86.62円	3,198,000円	3施設	335,820円	3,533,820円

※交付基準額は以前実施されていた「佐賀県救急医療施設運営事業費補助金」の交付基準額による。

◎決算額

歳入	雑入	931,940円
	合計	931,940円
歳出	役務費	335,820円
	委託料	3,198,000円
	合計	3,533,820円

今年度行った事業での効果

地区医師会の協力により休日における第1次医療の確保ができ、市民が安心して日常生活を営むことができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	南部地区小児時間外診療事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7 医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,591,000	決算額(円)	1,590,375	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,590,375				

事業の目的 小児の第1次救急医療体制の確保及び住民に対する救急医療知識の普及啓発を図るため、杵藤地区構成市町共同により実施するもので、夜間19:00～21:00の時間帯、武雄地区休日急患センター等で小児1次(初期)診療を行うもの。

事業の概要 《鹿島藤津地区医師会》火曜日:鹿島藤津地区医師会会員所属の医療機関(当番医制)、水曜日:鹿島時間外子どもクリニック  
《武雄杵島地区医師会》木～月曜日:武雄地区休日急患センター

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,993,309	2,313,001	2,443,590	2,326,426

今年度行った事業の内容・成果

【構成市町受診者数】

区分	鹿島藤津地区		武雄杵島地区	
	受診者数 人	割合 %	受診者数 人	割合 %
嬉野市	24	11.65	97	6.40
武雄市	10	4.85	981	64.71
鹿島市	136	66.02	124	8.18
大町町	3	1.46	77	5.08
江北町	2	0.97	65	4.29
白石町	20	9.71	161	10.62
太良町	11	5.34	11	0.72
小計	206	100.00	1,516	100.00
他県内	5		187	
県外	6		68	
合計	217		1,771	

【嬉野市実績】

(鹿島藤津地区実施分) ○負担金 642,961円 ①

区分	人口割(1割)		実績割(9割) (円)	合計 (円)
	人口(人)	金額(円)		
嬉野市	28,984	104,033	612,466	716,499 ②
他市町	133,752	480,078	4,644,534	5,124,612
計	162,736	584,111	5,257,000	5,841,111

①-②= -73,538円・・・次年度繰越

(武雄杵島地区実施分) ○負担金 947,414円 ①

区分	人口割(1割)		実績割(9割) (円)	合計 (円)
	人口(人)	金額(円)		
嬉野市	28,984	186,145	601,853	787,998 ②
他市町	133,752	858,998	8,804,429	9,663,427
計	162,736	1,045,143	9,406,282	10,451,425

①-②= 159,416円・・・次年度精算(還付)

◎決算額

負担金補助及び交付金	1,590,375円
合計	1,590,375円

今年度行った事業での効果

杵藤地区の医師会による毎日の夜間診療により、子どもの急な発病等にいち早く対応でき、安心して日常生活を営むことができた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	鹿島藤津地区看護高等専修学校運営費(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,312,000	決算額(円)	1,311,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,311,000				

事業の目的 急速な高齢化社会の中で看護職に対する需要はますます増大している。この状況で地域の看護を担う准看護師の養成を行うことは、市の保健行政においても大変重要なことであるため、鹿島藤津地区看護高等専修学校に対し補助を行い、学校運営の充実を図る。

事業の概要 《設置主体》一般社団法人 鹿島藤津地区医師会【生徒定員:80人(1学年40人)、修業年限:2年】

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	948,000	957,000	941,000	954,000

今年度行った事業の内容・成果

平成28年度生徒数 (H28.4.15現在)	1年	2年	合計
	40人	34人	74人

※定員各学年40人

平成28年度卒業生の嬉野市内への就職者数 8人  
(31人の卒業生のうち8人)

○補助金(3市町負担割合基礎)

3市町で2,450,000円を人口割(2割)と看護従事者数割(8割)で按分する。

看護従事者数割は在校生及び卒業生の看護従事者数地区別割合である。

地区別	H22国調	人口割	人口割額	従事者数割	従事者数割額	合計
嬉野市	28,977人	41.7%	204,330円	56.5%	1,107,400円	1,311,000円
鹿島市	30,722人	44.2%	216,580円	38.4%	752,640円	970,000円
太良町	9,837人	14.1%	69,090円	5.1%	99,960円	169,000円
合計	69,536人	100.0%	490,000円	100.0%	1,960,000円	2,450,000円

※千円未満四捨五入

※看護従事者数割の基礎(H27.10.1現在)

地区別	医療機関数	在学の看護助手数		卒業生の看護従事者数		計	割合
		1年生	2年生	准看護師	看護師		
嬉野市	18	9名	8名	130名	97名	244名	56.5%
鹿島市	18	11名	6名	89名	60名	166名	38.4%
太良町	3	0名	0名	16名	6名	22名	5.1%
合計	39	20名	14名	235名	163名	432名	100.0%

(嬉野医療センターは除く)

◎決算額

負担金補助及び交付金	1,311,000円
合計	1,311,000円

今年度行った事業での効果

学校の健全な運営により地域社会に必要とされる看護職の育成ができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	ここにやさしいAED購入費補助事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120	新規	継続	○

最終予算額(円)	810,000	決算額(円)	754,508	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									754,508	
事業の目的	AED(自動体外式除細動器)は心停止状態に陥った人の身近な救命器具として早急な設置拡大が必要とされている。そのため、不特定多数が利用する特定施設が設置する場合の購入費の一部を補助することにより設置促進を図り、市民の安全安心に寄与する。									
事業の概要	《対象施設》宿泊施設、自治公民館、福祉施設、幼稚園、その他市長が設置を必要と認める施設 《補助率》購入費用の1/2以内。 ※限度額 AED本体(1セット) 155,000円、除細動パッド(2組以内)大人用 5,000円 子ども用 10,000円、バッテリー(1個) 20,000円。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	620,000	155,000	0	0						

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○補助金

設置施設	申請者	購入品	購入額(円)	補助金(円)	納入業者	対象施設基準
幼稚園「和光幼稚園」	和光幼稚園	AEDセット	311,040	155,000	中島商事(株)	幼稚園
宿泊施設「初音荘」	初音荘	AEDセット	299,808	149,904	中島商事(株)	宿泊施設
保育園「塩田ルンビニ保育園」	ルンビニ保育園	AEDセット	281,880	140,940	セコム(株)	福祉施設(児童)
宿泊施設「ホテルマネージメント入船荘」	ホテルマネージメント入船荘	AEDセット	309,528	154,764	中島商事(株)	宿泊施設
福祉施設「グループホーム季楽里ふあむ」	(株)ティーアート・グループホーム季楽里ふあむ	AEDセット	307,800	153,900	中島商事(株)	福祉施設
合計	5施設	5セット	1,510,056	754,508		

## ◎決算額

負担金補助及び交付金 (補助金)	754,508 円
合計	754,508 円

※付属品の申請実績は無し。

## 今年度行った事業での効果

AED普及に関する広報を行ったことで、事業の促進がなされ福祉施設や保育園が設置されたことにより、利用者の安心安全が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6 健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121、122	新規	継続	○

最終予算額(円)	22,511,000	決算額(円)	22,425,073	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
							4,241,800	18,183,273	

事業の目的: がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で症状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。

事業の概要: 6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診(集団検診)を実施する。(実施時期)6月～12月 (検診場所)塩田保健センター、嬉野市公会堂、吉田公民館。 ※子宮がん検診(個別検診): (実施時期)6月～12月 (実施機関)市外8医療機関。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	22,129,740	22,515,679	20,706,393	21,887,225

今年度行った事業の内容・成果

区分	推計対象者 ① (人)	申込者 (人)	受診者 ② (人)	検診回数 (回)	がんで あった者 (人)	がんの疑 いがあった者 (人)	その他の 異常 (人)	受診率 ②/①	※前年度 受診率
胃がん	9,089	1,987	1,060	20	0	0	93	11.7	11.4%
子宮がん	6,129	1,777	2,083	20	0	0	7	34.0	30.9%
乳がん	5,551	1,486	2,085	20	2	0	24	37.6	33.6%
肺がん	9,089	3,249	2,228	20	2	2	32	24.5	22.1%
(喀痰)			(126)						
大腸がん	9,089	3,374	2,390	20	5	1	108	26.3	24.3%
前立腺がん	3,538	1,633	1,099	20	3	0	6	31.1	28.4%

費用徴収 (円)
合計: 4,241,800
848,000
583,200
680,600
571,500
63,000
946,000
549,500

※受診率向上のための取組

広報	・市報(4～3月、12回)
	・班回覧(12回)
	・行政放送、無線放送、 広報車による巡回

◎決算額

需用費(消耗品費)	153,572円
需用費(印刷製本費)	222,912円
役務費(通信運搬費)	1,353,000円
委託料	20,695,589円
合計	22,425,073円

※対象年齢: 40歳以上(子宮がん検診は20歳以上)

(注)この集計には、補助事業で実施した子宮がん、乳がん検診の数字も含まれる。

(注)子宮がん検診と乳がん検診は2年に1回の受診であるため、受診率は「(2年度分の受診者数)-(2年連続受診者数)」を受診者として計算(A+B)。

H27	受診者	連続受診者	差引(A)	H28受診者(B)	(A)+(B)
子宮がん	890人	0人	890人	1,193人	2,083人
乳がん	992人	0人	992人	1,093人	2,085人

今年度行った事業での効果

全ての種類のがん検診で、受診率が昨年度に比べ上昇している。勧奨通知や班回覧等による周知によりがんへの意識が高まっていると認識している。また、要精密検査となった者には受診勧奨をしており、がんの早期発見につながっている。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6 健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121、122	新規	継続	○

最終予算額(円)	595,000	決算額(円)	543,777	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				88,000				455,777		
事業の目的	女性特有のがん検診において、一定の年齢のものにクーポン券等を送付して受診勧奨することで、検診受診の動機付けによるがん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図る。									
事業の概要	《検診方式》子宮頸がん検診及び乳がん検診(個別検診、集団検診)、《対象者》子宮頸がん検診(20歳)、乳がん検診(40歳)。 ※平成26年度まで「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」で実施。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	592,362									

## 今年度行った事業の内容・成果

子宮頸がん検診		乳がん検診		◎決算額	
	20歳		40歳	需用費(消耗品費)	39,878円
対象者	95人	対象者	149人	需用費(印刷製本費)	67,468円
クーポン利用受診者	15人	クーポン利用受診者	54人	役務費(通信運搬費)	43,920円
クーポン利用率	15.8%	クーポン利用率	36.2%	委託料	392,511円
				合計	543,777円
				○補助事業の内容	
				国庫補助対象経費	178,120円
				国庫補助基本額	177,014円
				国庫補助所要額(1/2)	88,000円
				補助金受入額	88,000円
※受診率向上のための取組					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・検診を日曜日の午前中に実施(4回)した。</li> <li>・再勧奨のためのハガキを送付した。</li> </ul>					

## 今年度行った事業での効果

受診率は伸び悩んでいるが、がん検診の開始年齢の方を対象にクーポンを送付することで、がん検診への関心を持つことにつながっていると考えられる。
---

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	脳ドック検診(健康長寿への検診推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6 健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	2,354,600	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,354,600				

事業の目的 嬉野市は脳血管疾患の発症例が多く医療費増大の一因を占めている。そのため、検診の機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管疾患及びその他の疾病の早期発見、早期治療とともに、医療費の削減を図る。

事業の概要 《対象者》 40歳以上60歳未満 《検査定数》 100人  
《助成額》 検診費用の80%を助成。ただし、25,000円を上限とする。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	2,377,000	2,426,000	2,268,500	3,422,200

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料
嬉野医療センター	49人	1,225,000円
うれしのふくだクリニック	20人	480,000円
織田病院	28人	649,600円
合計	97人	2,354,600円

◎決算額

委託料	2,354,600円
合計	2,354,600円

※検査結果

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
12人	3人	36人	9人	12人	25人

※主な所見

頭部MAI	動脈瘤疑い、脳梗塞、虚血性病変、軽微な加齢性変化、副鼻腔炎
頸部エコー	プラーク、動脈硬化病変、甲状腺腫瘍疑い

今年度行った事業での効果

受診者97名中、要精密・要治療者の割合は21.6%で、脳ドックの受診が動脈瘤や虚血性病変等の発見のきっかけとなり、早期発見、早期治療につなげることができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	人間ドック検診(健康長寿への検診推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6 健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,450,000	決算額(円)	2,801,900	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									2,801,900	
事業の目的	生活習慣病及びその他疾病の予防と早期発見、早期治療により、医療費の削減と健康維持への意識づけを図り、健康長寿のまちづくりを目指す。									
事業の概要	《対象者》 30歳以上65歳以下 《検査定数》 100人 《助成額》 検診費用の80%を助成。ただし、34,500円を上限とする。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	3,199,342	2,919,600								

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○委託料

受診機関	受診者	委託料
市内12医療機関	82人	2,801,900円 ※申込者89人

## ◎決算額

委託料	2,801,900円
合計	2,801,900円

## ※検査結果(総合判定)

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
4人	2人	20人	22人	28人	6人

## ※主な所見

	計測	眼底	心電図	胸部X線	肺機能	腎・尿	便	血液	胃X線	胃カメラ	腹部エコー
異常なし	40	26	65	65	43	53	75	18	4	10	36
要指導	15	3	6	2	25	10		11		16	8
要観察	18	1	9	9	11	13	1	27		23	28
要精密			2	6		6	3	12		10	6
要治療	4						1	11		18	3
治療中	5							3		1	1

## 今年度行った事業での効果

受診者のほとんどが何らかの所見を有しており、検診の機会を設けることで疾病の早期発見、健康への意識づけを図ることができた。申し込みが定員に満たなかったため、検診の重要性を早期に周知する必要がある。未受診者に対しては、もう少し早い時期に受診の確認を行い、積極的な勧奨を行う必要がある。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	ピロリ菌検査(健康長寿への検診推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6 健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122	新規	継続	○

最終予算額(円)	300,000	決算額(円)	259,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				259,000				

事業の目的 市の悪性新生物による死因の原因で胃がんは常に上位を占めるが、その発生に深く関わっているとされているピロリ菌の感染検査費用の助成を働き盛りの世代に対し行い、健康への意識付けを図り、将来の医療費の軽減につなげるものである。

事業の概要 《助成対象者》 30歳以上50歳未満。 《助成額》 1人1回に限り 7,000円。  
《検査方式》 個別検診(市内の委託医療機関)。 ※他の医療機関は償還払い。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	574,000	235,000	240,000	155,000

今年度行った事業の内容・成果

○委託料(市内12医療機関)

	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計
男性	2人		2人	6人	10人
女性	5人	3人		19人	27人
計	7人	3人	2人	25人	37人

37人 × 7,000円 = 259,000円

※受診者計

	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計	陽性反応者
H28年度	7人	3人	2人	25人	37人	11人
H27年度	19人	15人	9人	39人	82人	25人
(参考)H26年度	4人	7人	8人	28人	47人	10人

※受診率向上のための取組

- ・市報掲載、行政放送
- ・次年度対象外となる49歳未受診者へ勸奨通知の送付
- ・チラシ配布(乳幼児健診・相談時や肝炎ウイルス検診時等)

◎決算額

委託料	259,000円
合計	259,000円

今年度行った事業での効果

ピロリ菌が原因となる病気の予防につながった。若年者の受診が伸びない現状から、広報等を活用し普及啓発に努めたい。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康増進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6 健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119~122	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,786,000	決算額(円)	1,654,050	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					831,000			823,050

事業の目的 40歳以上で主に64歳までの市民に健康増進法に基づく事業を実施するもので、健康教育等の実施により健やかで生きがいのある生活を実現することや、市民の生活習慣病等に対する自己管理等、健康に対し積極的な姿勢への転換を目的とする。

事業の概要 ①健康教育(集団) ②健康相談(重点健康相談、総合健康相談) ③訪問指導(家庭での療育指導等)  
④健康診査 特定健康診査(集団・生活保護世帯対象)・肝炎ウイルス検診(集団)・歯周疾患検診(個別)

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,623,132	1,778,724	1,875,004	2,204,465

今年度行った事業の内容・成果

健康手帳交付	192人
健康教育(集団)	19回 322人
健康相談(重点)	10回 10人
健康相談(総合)	14回 23人
訪問指導	指導実人員 45人 指導延人員 70人

健康診査						
肝炎ウイルス検診		B・C型	B型	C型	計	
	40～60歳(5歳刻み)	30人	3人	1人	34人	
	一般(40歳健診漏れ・新規)	80人	9人	4人	93人	
	計	110人	12人	5人	127人	
	結果(陽性者)		2人		2人	
歯周疾患検診		40歳	50歳	60歳	70歳	計
	対象者	276人	313人	434人	229人	1,252人
	受診者	30人	34人	56人	38人	158人
	要精検者	25人	31人	46人	33人	135人
	要指導者	4人	1人	7人	2人	14人
	異常なし	1人	2人	3人	3人	9人
	受診率	10.9%	10.9%	12.9%	16.6%	12.6%
H27受診率	8.3%	9.4%	10.8%	11.9%	10.1%	

◎決算額

健康増進費		保健衛生総務費	
報償費	36,000円	報酬	59,304円
需用費	111,062円	需用費	11,430円
役務費	182,470円		
委託料	1,324,518円		
合計	1,654,050円	合計	70,734円

○補助事業の内容

	通常事業 補助率2/3	肝炎ウイルス検診 補助率10/10	合計
総事業費	1,701,448	23,336	1,724,784
県費補助基本額	997,504	23,324	1,020,828
県費補助所要額①	663,000	23,000	686,000
交付決定額②	758,000	73,000	831,000
差引①-②	△ 95,000	△ 50,000	△ 145,000

※差引額は次年度精算(返還)

今年度行った事業での効果

健康に対する意識を高めることができ、早期治療にも結びついた。肝炎ウイルス検診陽性者2名については、面接による説明と受診勧奨を行った。健康教育では、3地区の地域コミュニティに対し「食」をテーマに講義を実施して、さらに健康への意識を高めることができた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康づくり健診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		6 健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121、122	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,056,000	決算額(円)	1,041,516	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
							152,000	889,516	

事業の目的 健康増進法の対象外となる19歳から39歳の方に健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり推進の街づくりの実現を図る。

事業の概要 《健診方式》 集団健診。 《費用徴収》 健康診査 1,000円/人、ABC検査1,000円/人。  
《健康診査》 基本的な検査、詳細な検査(心電図、眼底、貧血)、歯周疾患検診、ABC検査(希望者のみ)。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,204,019	1,476,674	833,108	864,382

今年度行った事業の内容・成果

○健康診査		※受診率向上のための取組	
対象者	356人	・市報掲載 ・班回覧:1回 ・日曜健診の実施	
受診者(基本的な健診のみ)	110人		
受診率	30.9%		
(参考)H26受診者	119人		
※費用徴収	152,000円		
(内訳) 健康診査(110人)	110,000円		
※希望者のみ ABC検査(42人)	42,000円		
◎決算額			
基本的な検診+心電図検査	19人	報償費	24,000円
基本的な検診+眼底検査	19人	需用費(消耗品費等)	41,776円
基本的な検診+貧血検査	20人	役務費(通信運搬費)	39,000円
		委託料	936,740円
ABC検査	42人	使用料及び賃借料	0円
うち要精密者	7人	合計	1,041,516円
		※健診結果指導が必要な者	35人 (検査で指摘された主なもの)
		うち指導を受けた者	35人 脂質、尿潜血、血圧、肝機能、貧血、腎機能

今年度行った事業での効果

平成27年度よりABC検査を導入している。受診後の指導で健康管理の大切さを認識してもらい、生活習慣の改善や疾病の早期発見・早期治療につながった。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	佐賀県自殺対策緊急強化基金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6 健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120、121、122	新規	継続	○

最終予算額(円)	229,000	決算額(円)	160,962	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					80,000			80,962

事業の目的 命の大切さ、自殺の危険を示すサインに気付いたときの対応について、地域に根ざした啓発を行う。また、専門職による相談の場を提供する。

事業の概要 《支援者研修会》研修会開催 2回 《こころの訪問相談》精神保健福祉士による訪問相談  
《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	261,943	184,955	447,579	777,443

今年度行った事業の内容・成果

○報償費(「支援者研修会」講師:宮地かおり(心理カウンセラー))

開催日	対象者	参加者
平成28年9月2日	栄養教室参加者	66人
平成28年9月9日	食生活改善推進員協議会役員	31人

○委託料・需用費(普及啓発事業)

こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入

○報償費(こころの訪問相談)

精神保健福祉士による訪問相談 12件

◎決算額

報償費	96,000円
費用弁償	9,040円
需用費(消耗品費)	19,634円
委託料	36,288円
合計	160,962円

○補助事業の内容

総事業費	160,962円
選定額	160,962円
県費補助所要額	160,962円
県費補助金額(1/2)	80,000円

今年度行った事業での効果

こころの病気をもつ方への対応が地域で問題化している状況もあるため、地域で活躍する方に研修を受けてもらうことで、お互い相談しあえる環境をつくることができ、個別にも対応することができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	不妊・不育症治療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6 健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	125	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,300,000	決算額(円)	2,298,309	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									2,298,309

事業の目的	生殖補助医療による不妊治療を受けている夫婦の経済的および精神的負担を軽減し、少子化対策の充実を図る。
事業の概要	助成額は佐賀県不妊治療支援事業の交付決定を受けていることを前提に助成するもので、治療費から県助成額を控除して得た額と10万円を比較して少ない方の額とする。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	2,332,680	2,447,455	1,989,351	1,000,000

今年度行った事業の内容・成果

助成(治療)件数		妊娠件数	○補助金				
助成件数(延べ)			助成件数	総治療費①	県助成額②	市助成額③	個人負担①-②-③
1回目/年	17件	5件	1組目	2件 602,680円	225,000円	158,540円	219,140円
2回目/年	5件	3件	2組目	1件 587,110円	150,000円	100,000円	337,110円
3回目/年	1件	1件	3組目	1件 432,396円	150,000円	100,000円	182,396円
男性不妊治療	1件	1件	4組目	1件 373,379円	150,000円	100,000円	123,379円
助成実数	17組	5組	5組目	2件 326,360円	150,000円	176,360円	0円
※医療機関への平均支払額			6組目	1件 399,030円	300,000円	99,030円	0円
1回目	460,355円		7組目	1件 438,775円	250,000円	100,000円	88,775円
2回目	238,660円		8組目	1件 500,960円	300,000円	100,000円	100,960円
3回目	229,660円		9組目	1件 512,185円	300,000円	100,000円	112,185円
※受診医療機関			10組目	1件 512,910円	330,000円	100,000円	82,910円
高木病院	大川市	14件	11組目	1件 515,355円	300,000円	100,000円	115,355円
おおくま産婦人科	佐賀市	3件	12組目	1件 524,330円	300,000円	100,000円	124,330円
岡本ウーマンズクリニック	長崎市	3件	13組目	2件 678,504円	425,000円	173,870円	79,634円
蔵本ウイメンズクリニック	福岡市	2件	14組目	3件 1,018,539円	580,000円	290,509円	148,030円
セントマザー産婦人科医院	北九州市	1件	15組目	2件 997,955円	600,000円	200,000円	197,955円
【男性不妊】天神つじクリニック	福岡市	1件	16組目	1件 195,640円	75,000円	100,000円	20,640円
合計		24件	17組目	1件 632,880円	300,000円	100,000円	232,880円
			男性不妊	1件 356,400円	150,000円	100,000円	106,400円
			合計	24件 9,605,388円	5,035,000円	2,298,309円	2,272,079円

※不育症治療費助成事業の実績は無かった。

今年度行った事業での効果

経済的に妊娠を断念していた夫婦の治療への決断を促す一助となった。また、妊娠にもつながっている状況は、当初の目的を十分に果たしている。さらに、複数回の治療で妊娠への効果もうかがえた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6 健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	123、124、125	新規	継続	○
最終予算額(円)	20,839,000	決算額(円)	18,469,209	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						15,000,000				3,469,209
事業の目的	妊婦が費用の心配をせずに必要な回数の妊婦健康診査を受診することができ、安心して出産を迎えることができるよう実施する。									
事業の概要	《健診方式》個別健診、《受診対象者》246人、 《受診項目及び交付枚数》①基本健診+諸検査14項目(1枚)、②基本健診+諸検査4項目(2枚)、③基本健診(10枚)、④基本健診+GBS・クラミジア検査(1枚)、【以降は28年度から追加分】⑤基本健診+クラミジア検査(1枚)、⑥基本健診+超音波+血液+貧血+血糖、⑦基本健診+GBS。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	17,291,336	16,513,943	17,406,827	19,158,608						

## 今年度行った事業の内容・成果

交付券の交付者数	206人
----------	------

## ○委託料(交付券の利用状況)

区分	件数	単価	金額
受診券①	209件	15,550円	3,249,950円
受診券②	230件	11,400円	2,622,000円
受診券③	1,545件	5,000円	7,725,000円
受診券④	74件	10,020円	741,480円
受診券⑤	163件	8,540円	1,392,020円
受診券⑥	122件	12,950円	1,579,900円
受診券⑦	96件	8,000円	768,000円
計	2,439件		18,078,350円

## ○補助金(委託外医療機関受診費用助成(里帰り出産等))

対象者数	4人
助成金額	135,110円

## ◎決算額

役務費(審査手数料)	255,749円
委託料	18,078,350円
補助金	135,110円
合計	18,469,209円

## 今年度行った事業での効果

交付券の利用により受診率は高くなり、妊娠時の諸症状に対応できた。また、妊婦の経済的・精神的不安の除去にも貢献した。さらに、平成28年度より妊婦健康診査が拡充され、より安心なものになった。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	妊婦歯科健康診査(妊婦健康診査事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		6 健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	124	新規	継続	○

最終予算額(円)	552,000	決算額(円)	531,846	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									531,846	
事業の目的	妊娠中は「むし歯」や「歯周病」が悪化しやすい時期で胎児への影響も懸念されるため、歯科健康診査の実施により、疾病の早期発見・早期治療で母子の健康を図る。									
事業の概要	《健診方式》 個別健診 《対象者》 84人 《受診時期》 概ね妊娠4か月から7か月 《助成費用》 1人1回限り 6,566円 ※市内委託歯科医療機関にて受診(嬉野市歯科医師会と委託契約)									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	551,544	479,318	600,096	778,848						

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	受診券 交付者	受診者	受診率	要精密検査 ・要治療者
平成28年度	214人	81人	37.9%	67人
平成27年度	194人	84人	43.3%	54人
平成26年度	214人	73人	34.1%	56人
平成25年度	205人	94人	45.9%	69人

81人 × 6,566円 = 531,846円

◎決算額

委託料	531,846円
合計	531,846円

※要精密検査・要治療者の主な指摘事項

歯牙(う蝕等)、歯石付着、歯周疾患

※受診勧奨の状況

- ・受診券交付時に受診の必要性を説明
- ・はがき勧奨(1回)、電話勧奨

今年度行った事業での効果

妊娠期における歯科疾患の悪化及び胎児への影響を未然に防ぐために実施し、母子の健康が図られた。なお、未受診者には、はがきや電話での勧奨をおこなった。今後も受診の必要性について周知を継続する必要がある。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7 医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	124、125	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,002,000	決算額(円)	1,363,155	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				480,000	240,000		206,960	436,195

事業の目的 母子保健法第20条に基づく事業で、養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、又はこれに代えて養育に必要な医療に要する費用を給付し、健康に成長することを目的とする。

事業の概要 《対象者》 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱と医師が認める者。  
 《給付の内容》 診察、薬剤又は治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等。  
 《支給認定期間》 医師が必要と認める期間で最長1歳の誕生日の前日まで。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,325,247	2,108,635	1,469,812	

今年度行った事業の内容・成果

○扶助費 (平成28年4月～平成29年3月分)										【雑入:子どもの医療】 【分担金:未熟児】	
受療者	入院日数 (日)	総医療費 (円)	食事療養費 (円)	小計 (円)	公費負担額 (円)	負担金 階層	月額負担金額 (円)	自己負担金 総額 (円)	うちこどもの 医療費助成(円)	うち本人負担 (円)	
1	5	180,140	4,630	184,770	37,848	D2	16,200	2,610	1,610	1,000	
2	6	351,860	640	352,500	70,632	D7	82,400	15,940	14,940	1,000	
3	27	1,723,590	161,000	1,884,590	101,166	D4	34,800	30,300	29,300	1,000	
4	51	5,361,000	793,600	6,154,600	253,110	D4	34,800	58,330	56,330	2,000	
5	89	10,565,170	1,363,200	11,928,370	470,407	D3	22,400	65,170	61,170	4,000	
6	63	4,290,210	890,100	5,180,310	325,232	D2	16,200	33,020	30,020	3,000	
7	19	1,592,490	192,000	1,784,490	104,155	B	2,600	1,590	590	1,000	
計(7人)	260	24,064,460	3,405,170	27,469,630	1,362,550			206,960	193,960	13,000	

※負担金階層区分については世帯の所得状況により決定する。

◎決算額 (円)		○補助事業の内容(補助対象:H27年3月～H28年2月)			
役務費(審査手数料)	605	補助基準額	国庫(1/2) (本年度受入額)	県費(1/4) (本年度受入額)	
扶助費	1,362,550	1,155,590円	577,795円 (480,000円)	288,897円 (240,000円)	
合計	1,363,155	※補助基準額=公費負担額-自己負担金		※差額はH29年度精算	

今年度行った事業での効果

医師が入院養育を必要と認めた未熟児に対し、生後速やかに適切な処置を講じることにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることができた。また、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	乳幼児健康診査(乳幼児健康診査事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6 健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	123、124	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,204,000	決算額(円)	2,025,598	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									2,025,598

事業の目的	母子保健法第13条に基づき実施するもので、乳児の健康保持及び増進並びに異常の早期発見・早期治療。
-------	--

事業の概要	《健診方式》 個別健診 《健診回数》 2回 《対象者数》 150人 《健診時期》 (1回目) 生後3から4か月 (2回目) 生後9から10か月
-------	--

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,816,611	2,125,969	2,079,847	2,202,032

今年度行った事業の内容・成果

○委託料(健康診査(個別実施))				◎決算額	
区分	件数	単価	金額	役務費(手数料)	40,474円 ※審査支払手数料
乳児一般健康診査	360件	5,400円	1,944,000円	委託料	1,985,124円
乳児精密健康診査	1件	766円	766円	補助金	0円
幼児精密健康診査	25件		40,358円	合計	2,025,598円
合計	386件		1,985,124円		
○補助金(委託外医療機関受診費用助成(里帰り出産等))					
対象者数	0件				
助成金額	0円				
※H28年度は実績無し。					

今年度行った事業での効果

健診の実施で乳児の健全な発達と異常の早期発見・早期治療が達成された。
------------------------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	1歳6か月児・3歳児健康診査(乳幼児健康診査事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち		施策の柱		6 健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122、123、124	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,773,000	決算額(円)	1,760,764	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									1,760,764	
事業の目的	母子保健法第12条に基づくもので、身体・精神発達の著しい1歳6か月児及び身体精神発達の両面から最も重要な3歳児の総合健康診査を実施することにより、適切な保健指導を行うとともに、発達障害の早期発見・早期の対応へと結びつけ、保護者への助言などで育児への不安の除去等を図る。									
事業の概要	《健診方式》 集団健診 《健診場所》 塩田保健センター・嬉野保健センター 《1歳6か月児健康診査》 一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談 《3歳児健康診査》 一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談、視聴覚検査									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	1,782,221	2,480,286	1,525,476	2,023,852						

## 今年度行った事業の内容・成果

○1歳6か月児健康診査		開催数	(12回)	対象者数	(198人)	受診児数	(190人)			
区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	合計				
身体的発育異常	20人	4人		4人	162人	190人				
精神発達障害	31人	58人		2人	99人	190人				
視聴覚					190人	190人				
尿	13人			3人	174人	190人				
歯科健診(虫歯あり)						4人				

## ◎決算額

報償費	236,000円	
需用費(医薬材料費)	122,364円	
役務費(手数料)	0円	実績なし
委託料	1,357,680円	
使用料及び賃借料	44,720円	
合計	1,760,764円	

○3歳児健康診査		開催数	(12回)	対象者数	(229人)	受診児数	(223人)			
区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	合計				
身体的発育異常	46人	7人	16人	5人	149人	223人				
精神発達障害	53人	57人		3人	110人	223人				
視覚	2人	10人		6人	205人	223人				
聴覚	5人				218人	223人				
尿	5人			2人	216人	223人				
歯科健診(虫歯あり)						60人				

## 今年度行った事業での効果

健診の実施により身体的発育異常や精神発達障害などの早期発見ができ、事後対応の早期の取組みに結びついた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6 健康増進
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課
				決算書ページ	119、120、122～124 新規 〇

最終予算額(円)	1,263,000	決算額(円)	1,190,601	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				446,000	370,000			374,601

事業の目的 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつける。

事業の概要 《こんにちは赤ちゃん事業》原則として生後2か月児のいる家庭の訪問(訪問予定 200件)。  
《養育支援訪問事業》養育環境等に問題がある主に乳幼児家庭に対する保健師等の専門的な相談支援、又は育児家事援助。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,282,764	1,343,200	1,416,560	1,636,801

今年度行った事業の内容・成果

○訪問件数等

	こんにちは赤ちゃん事業 (乳児家庭全戸訪問事業)	養育支援訪問事業
対象者	194件	
訪問実績	194件	うち訪問委託 109件
育児家事支援訪問		22件 対象世帯数 1件
専門的な相談		16件

※委託先:佐賀県助産師会

○補助事業の内容

事業名	総事業費	子ども・子育て支援事業		補助基本額	国補助金額(1/3)	県補助金額(1/3)
		子ども・子育て支援事業	保健衛生総務費			
こんにちは赤ちゃん事業	1,019,499円	767,547円	251,952円	1,019,499円	426,000円	339,000円
養育支援訪問事業	94,898円	67,870円	27,028円	94,898円	20,000円	31,000円
【補助対象外】	76,204円	76,204円				
計	1,190,601円	911,621円	278,980円	1,114,397円	446,000円	370,000円

※国庫補助は次年度精算になるため、過交付分(76,000円)はH29年度に返還となる。

◎決算額 太枠合計911,621円(子ども・子育て支援事業費)

	こんにちは赤ちゃん訪問事業	養育支援訪問事業	備考
報酬	199,872円		保健衛生総務費
給料	40,326円	24,816円	保健衛生総務費
報償費	16,000円		
需用費(消耗品費)	78,908円		
需用費(燃料費)	11,754円	2,212円	保健衛生総務費
委託料	672,639円	67,870円	
補助対象計	1,019,499円	94,898円	
補助対象外	76,204円		乳幼児体重計
合計	1,095,703円	94,898円	

※平成25年度は「次世代育成支援対策推進事業」で実施。

※平成26年度は「保育緊急確保事業」で実施。

※平成27年度以降は「子ども・子育て支援事業」で実施。

◎償還金、利子及び割引料75,000円(H27年度精算金)は予算と決算から除く。

今年度行った事業での効果

育児について母親等へアドバイスすることにより、母親が育児に対して自信を持ち、乳児の健やかな成長につなげることができた。また、母親の育児等に対する精神的な悩みの相談を受けることで、乳児への虐待等に発展するのを未然に防止することができたと思われる。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	定期予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		6 健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	125、126	新規	継続	○

最終予算額(円)	63,232,000	決算額(円)	60,787,995	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							50,000,000			10,787,995

事業の目的	予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。
-------	--

事業の概要	《佐賀県広域予防接種(個別)》BCG、ポリオ、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者用肺炎球菌(H26.10～定期予防接種化)、B型肝炎ウイルス(H28.10～定期予防接種化)のワクチン接種。
-------	--

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	57,554,779	61,033,028	58,579,297	48,140,506

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○委託料

区分		単価(円)	人数(人)	金額(円)
BCG	接種	7,617	193	1,470,081
	接種不可	2,696		
ポリオ	接種	9,938	29	288,202
	接種不可			
B型肝炎	接種	6,260	315	1,971,900
	過誤	6,260	-1	-6,260
	接種不可	2,820	1	2,820
四種混合	接種	11,181	763	8,531,103
	接種(前年)	11,051		
	接種不可	2,820	8	22,560
二種混合	接種	4,632	190	880,080
	接種不可			
麻しん風しん混合	乳幼児	10,857	185	2,008,545
	乳幼児(前年)	10,857	227	2,464,539
	接種不可	2,820	6	16,920

区分		単価(円)	人数(人)	金額(円)
日本脳炎	幼児	7,564	638	4,825,832
	学童	6,754	343	2,316,622
	過誤	6,754	-1	-6,754
	接種不可	2,820	7	19,740
インフルエンザ	60歳以上	2,923	4,884	14,275,932
	過誤	2,923	-1	-2,923
	接種(前年)	2,903	1	2,903
	費用免除	4,223	71	299,833
ヒブ	接種不可	2,820	5	14,100
	接種	8,767	739	6,478,813
	過誤	8,767	-1	-8,767
小児用肺炎球菌	接種不可	2,820	4	11,280
	接種	10,742	738	7,927,596
	過誤	10,742	-1	-10,742
接種不可	2,820	6	16,920	

区分		単価(円)	人数(人)	金額(円)
水痘	接種	9,237	344	3,177,528
	接種不可	2,820	7	19,740
高齢者用肺炎球菌	接種	5,280	510	2,692,800
	接種費用免	7,980	2	15,960
	接種不可	2,820	1	2,820
合計			10,212	59,719,723

◎決算額 (円)	
定期予防接種	
役務費(審査手数料)	1,068,272
委託料	59,719,723
合計	60,787,995

※負担金、補助及び交付金(決算額:245,792円)は償還払のため予算と決算より除く。

## 今年度行った事業での効果

定期予防接種を行うことで、病気の発症予防及び流行の未然防止に寄与した。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	任意予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6 健康増進						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	126	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,950,000	決算額(円)	1,925,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,925,000				

事業の目的 任意の予防接種である子どものインフルエンザワクチンと高齢者用肺炎球菌ワクチンの接種普及を図るため、接種費用の一部を助成するもので、ともに対象とする病気の発生予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。なお高齢者用肺炎球菌ワクチンはH26.10から定期予防接種へ移行した。

事業の概要 《子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業》対象者(0歳から15歳)、助成額(1回につき1,000円)、助成回数(2回まで)。《高齢者用肺炎球菌ワクチン接種費用軽減事業》対象者(70歳以上)、助成額(1人1回に限り4,000円)。【H26年度で終了】

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	2,049,000	2,665,000	3,276,000	3,428,000

今年度行った事業の内容・成果

○子どもインフルエンザワクチン接種(委託料)

※実施時期は10月～12月

接種者数(人)	1回接種		2回接種	単価(円)	合計(円)
	1回接種	2回接種			
1,925	1,199	726	1,000	1,925,000	

◎決算額

委託料	1,925,000円
-	
合計	1,925,000円

今年度行った事業での効果

市が任意接種として助成を行うことで接種率が向上し、定期予防接種に含まれないワクチンで効果のある病気の発症及び重症化の予防につながった。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	妊娠安心風しん予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6 健康増進						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	125	新規	継続	○

最終予算額(円)	168,000	決算額(円)	167,070	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					83,000			84,070

事業の目的 妊娠を予定し、又は希望する者及び妊婦の同居者の風しんワクチン接種を促進することで、妊婦の風しん感染リスクを下げ、先天性風しん症候群の発生を予防し、安心して妊娠及び出産ができるようにする。

事業の概要 ワクチン接種に要する費用の全額助成。(県補助金: 1/2以内)【平成28年度で事業終了】

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	58,966	38,792		

今年度行った事業の内容・成果

○接種者の内訳

区分	19-29歳	30-39歳	40歳以上	合計
妊娠希望者	11人	5人		16人
妊婦の家族		1人		1人
	男	1人		1人
その他				
	女			
合計	11人	6人		17人
男		1人		1人
女	11人	5人		16人

◎決算額 (円)

	妊娠安心風しん
役務費(審査手数料)	1,779
委託料	165,291
合計	167,070

※国保連審査手数料: 104.61円×17人=1,779円(切上)

○補助事業の内容

総事業費	167,501円	接種委託料	165,291円
		消耗品費	432円
		役務費	1,778円
県補助基本額	167,501円		
県補助金額(1/2)	83,000円		

※国保連審査手数料: 104.61円×17人=1,778円(切捨)

今年度行った事業での効果

妊娠を予定している方やその関係者に対するワクチン接種を行うことにより、罹患の予防を図ることができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6 健康増進
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課
				決算書ページ	126
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	1,572,000	決算額(円)	1,535,160	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							248,783	1,286,377

事業の目的	食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣を身につけ、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的としている。
事業の概要	《楽しく・役立つ食育講座》市が目指す食育への考え方等を学ぶ 2回 《食生活改善推進員教育事業(栄養教室)》推進員養成 12回 《ライフステージ別食育事業》はつらつ料理教室 8回、親子ふれあい食育教室 4回 《食生活改善地区組織活動事業》嬉野市食生活改善推進協議会への委託事業

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,626,902	1,459,784	1,481,279	1,554,621

今年度行った事業の内容・成果

○市が行った事業

区分	回数	人数	費用徴収	備考
栄養教室	12回	175人	52,500円	
はつらつ料理教室	8回	187人	56,100円	地域支援事業(介護予防事業)
親子ふれあい食育教室	4回	109人	32,700円	
楽しく・役立つ食育講座	2回	27人		
合計	26回	498人	141,300円	

※地域支援事業(介護予防事業)交付金

	費用 ①	参加者負担 ②	交付金 ①-②
報償費	48,000円		48,000円
材料費	115,583円	56,100円	59,483円
合計	163,583円	56,100円	107,483円

◎決算額

報酬	96,900円	
報償費	156,000円	
旅費	2,210円	
需用費	480,050円	
委託料	800,000円	食生活改善推進協議会
合計	1,535,160円	

○食生活改善推進協議会に委託して行った事業

区分	回数	人数
食生活改善普及講習会	43回	795人
親子料理教室・食育教室(塩田・嬉野)	18回	791人
地域の特産品普及・郷土料理普及	1回	76人
健康ウォーキング大会	1回	64人
メンズクッキング	4回	118人
愛の一皿運動	882回	
対話や訪問	11,646回	24,903人
集会での普及活動	3,428回	20,043人
食生活改善地区組織育成	21回	554人

今年度行った事業での効果

食生活改善推進員(ヘルスマイト)の協力を得ながら各種料理教室等を開催することで、食生活の大切さが家庭等にも浸透し、生活習慣病の予防としても食生活が見直されてきている。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	農業委員会交付金事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 農林・水産業						
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	131、132	新規		継続	○

最終予算額(円)	33,451,000	決算額(円)	31,127,802	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,180,000			27,947,802

事業の目的	農業経営の合理化を図り、農地等の利用関係の調整及び自作農施設の維持を図る。
事業の概要	農地の権利異動等の申請を受け、農業委員会総会で審議のうえ必要なものについては、県へ副申し許可書等を交付する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	29,428,061	27,559,905	24,612,385	27,569,939

## 今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会交付金事業</li> <li>(1) 農地の異動処理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>3・4・5条申請 …… 130 件</li> <li>その他申請・届出・証明等 …… 702 件</li> </ul> </li> <li>(2) 農家台帳の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>農家戸数 …… 2069 戸</li> </ul> </li> </ul>	
---	--

## 今年度行った事業での効果

農地の利用権設定や農地法による許可申請等を受け付け副申し許可書等を交付することにより、農地等の利用関係の調整及び自作農施設の維持が図られた。
--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	機構集積支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 農林・水産業						
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,138,000	決算額(円)	1,107,440	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					885,000				222,440

事業の目的	農地利用関係の紛争処理及び遊休農地等の削減を図る。
事業の概要	農業委員が農地パトロールを実施し聞き取り調査等から指導を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	971,000	2,662,513	1,283,187	1,601,478

今年度行った事業の内容・成果

農地制度実施円滑化事業	
・農地利用状況調査、農地パトロール	450,000円
・農地等の台帳整備に関する経費	620,000円
・農地制度等の研修会に関する経費	37,440円

今年度行った事業での効果

農地調整、紛争処理及び農地パトロール等を行うことにより農地制度の円滑な実施が図られた。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	農地保有合理化事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 農林・水産業						
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	99,000	決算額(円)	52,590	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
							8,000	44,590	

事業の目的	あっせんにより担い手農家の経営規模の拡大、農地の集約化を図る。
事業の概要	農地のあっせんにより、担い手農家の経営規模の拡大及び農地の集約化を図る。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	46,896	54,936	82,640	113,430

## 今年度行った事業の内容・成果

- ・農地保有合理化事業
- (1)あっせん件数 3件 (売買 3件 貸借 0件)

## 今年度行った事業での効果

農地のあっせんにより、担い手農家の経営規模の拡大及び農地の集約化が図られた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	農地保有合理化促進対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	133	新規	継続	○

最終予算額(円)	900,000	決算額(円)	200,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									200,000

事業の目的	農地の売買・貸借等の状況を把握し、認定農業者等への利用集積を図る。
事業の概要	農地集積促進員による農地の売買・貸借等のあっせんを行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	170,000	800,000	620,000	900,000

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地利用集積促進員の設置</li> <li>(1) あっせん件数      3 件    (売買 3件 貸借 0件)</li> <li>(2) 利用権設定        340 件</li> </ul>
---

今年度行った事業での効果

農農地集積促進員による農地の売買・貸借等のあっせんを行い農地の利用集積が図られた。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	農業者年金受託事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 農林・水産業						
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,131,000	決算額(円)	1,092,084	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
							632,700	459,384	

事業の目的	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに農業者の確保に資する。
事業の概要	農業者年金制度の加入推進と年金制度運営に関わる事務処理を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,122,460	1,071,935	1,077,521	1,102,552

## 今年度行った事業の内容・成果

- |                 |       |            |
|-----------------|-------|------------|
| (1)被保険者数        | 49 人  | (平成29年3月末) |
| (2)受給者数         | 353 人 | (平成29年3月末) |
| (3)経営移譲年金裁定請求   | 1 件   |            |
| (4)老齢年金裁定請求     | 12 件  |            |
| (5)受給権者死亡・未支給請求 | 22 件  |            |
| (6)その他届出        | 11 件  |            |

## 今年度行った事業での効果

農業者年金制度への新規加入と農業後継者への経営移譲による年金(経営移譲年金)を受給することにより農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	自作農維持資金利子助成						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 農林・水産業						
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	133	新規		継続	○

最終予算額(円)	17,000	決算額(円)	16,840	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					16,840			

事業の目的	自作農維持資金を借り入れた場合の利子を助成し、農業者の金利負担を軽減する。
事業の概要	佐賀県から自作農維持資金を借り入れた方の利子の助成を受け、農業者の金利負担を軽減をする。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	23,406	29,833	36,965	44,796

今年度行った事業の内容・成果

<p>・自作農維持資金を借り入れた2名の方で毎年6月1日から5月31日までの期間における融資平均残高に対する利子の助成を受けた。 利子助成率 0.75%</p>
--

今年度行った事業での効果

佐賀県から自作農維持資金を借り入れた方の利子の助成を受け、農業者の金利負担が軽減された。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農地中間管理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	134	新規	継続	○

最終予算額(円)	79,000	決算額(円)	79,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					79,000					
事業の目的	農地中間管理事業に関する業務(相談窓口の設置,借受・貸付希望者の掘り起こし,借受・貸付希望者の申出受理,貸借の調整等)の本市における農地中間管理機構の窓口として対応するもの。									
事業の概要	公益社団法人佐賀県農業公社(以下「公社」という。)が、農地中間管理事業を効率的かつ円滑に推進するため、公益社団法人佐賀県農業公社農地中間管理事業規程等に基づく業務の一部を本市に委託して行うもの。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	79,048	480,916								

## 今年度行った事業の内容・成果

佐賀県における「農地中間管理機構」である佐賀県農業公社から業務委託を受け、

- |                            |                         |
|----------------------------|-------------------------|
| 1.相談窓口の設置                  | 6.借受決定の通知等              |
| 2.借受希望者及び貸付希望者の掘り起こし       | 7.貸付決定の通知等              |
| 3.借受希望者の申出受理               | 8.「農用地等の利用状況の報告書」の取りまとめ |
| 4.貸付希望者の申出受理               | 9.未貸付農地の管理者の選定          |
| 5.貸借の調整等(農用地利用配分計画案作成を含む。) |                         |
- を担任。

## [予算執行状況]

通信運搬費	29,000 円
消耗品費	50,000 円
合計	79,000 円

## 今年度行った事業での効果

佐賀県農業公社から委託された農地中間管理事業における受付事務等の推進事務について円滑に実施することができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	機構集積協力金交付事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱		1 農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規	継続	○

最終予算額(円)	116,000	決算額(円)	116,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					116,000			

事業の目的 担い手への農地集積・集約化を推進する目的で設立された、農地の中間的受け皿となる「農地中間管理機構」を通じて農地の集積が達成できた面積に応じて交付金を交付するもの。

事業の概要 機構集積協力金交付事業中、①地域集積協力金(地域農業の担い手に対する交付)、②経営転換協力金(農業経営をリタイヤする農家に対する交付)、③耕作者集積協力金(農地集積に協力する農家に対する交付)の3種の交付金で対応するもの。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	85,199,200			

今年度行った事業の内容・成果

①地域集積協力金	円	(交付対象者数 団体)
②経営転換協力金	円	(交付対象者数 人)
③耕作者集積協力金	116,000 円	(交付対象者数 3人)
合計	116,000 円	

今年度行った事業での効果

農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進が図られ、もって農業の生産性の向上に資することができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間地域担い手農地集積促進対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規	継続	○

最終予算額(円)	291,000	決算額(円)	291,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					291,000					
事業の目的	平坦地に比べ傾斜地が多く、圃場が狭いなど生産条件が不利な中山間地域において、農地の集積を図り、農業生産の継続や優良農地の担い手への承継を図る。									
事業の概要	農地中間管理事業を活用した中山間地域農地の出し手(農地の所有者)と受け手(農地の借用者)のそれぞれに交付するもの。 交付額: 10千円/10a(出し手、受け手双方に交付。)									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	452,000									

## 今年度行った事業の内容・成果

農地中間管理事業を活用して農地の貸し借りを行った、農地の出し手(農地所有者)・借り手(小作者)の双方に10千円/10aを交付するもの。

- ①交付対象者 7人(出し手 4人及び受け手 3人)
- ②交付面積 146a
- ③交付筆数 12筆

## 今年度行った事業での効果

耕作放棄地の増加や多面的機能の低下がみられる中山間地の優良農地を担い手に集積することを目的とし、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構等を活用した農地の集積を促進することができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱		1 農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	133、134、135	新規	継続	○

最終予算額(円)	53,412,000	決算額(円)	53,364,049	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					35,505,654				17,858,395

事業の目的 中山間地域等の耕作放棄地の増加を防止し、農業生産の維持を通して多面的機能を確保する。

事業の概要 傾斜や面積等の基準を満たす、農用地区域内の農用地の面積に基づき集落協定へ交付金を交付。集落協定は、個人配分と集落の農業生産活動や多面的機能を増進する活動等に必要な費用に交付金を使用する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	53,206,029	58,136,519	58,145,034	58,156,389

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地区	通常地域・特認地域	傾斜	10割or8割	地目	単価(円/㎡)	面積(㎡)	交付金額(円)
塩田地区	通常	急傾斜	8割	田	16.8	160,635	2,698,666
	特認	急傾斜	10割	田	21.0	220,896	4,638,816
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	74,719	1,255,278
嬉野地区	特認	急傾斜	10割	田	21.0	1,302,520	27,352,920
	特認	急傾斜	10割	畑	11.5	304,988	3,507,360
	特認	緩傾斜	10割	畑	3.5	207,773	727,203
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	509,139	8,553,529
	特認	急傾斜	8割	畑	9.2	299,169	2,752,352
	特認	緩傾斜	8割	畑	2.8	84,491	236,572
合計						3,164,330	51,722,696

・集落協定数 42協定(塩田8、嬉野34)

・集落協定参加者 809人(延べ)

・交付金負担割合  
通常地域(国1/2, 県1/4, 市1/4)  
特認地域(国1/3, 県1/3, 市1/3)

○報酬	1,400,000円	} 推進事業費
○非常勤職員共済費	214,130円	
○消耗品費	8,072円	
○使用料及び賃借料	19,151円	

今年度行った事業での効果

平成27年度より第4期対策が開始された。今期対策も前期対策と同様に中山間地域と平たん部の農業所得の格差是正と耕作放棄地の増加防止、共同活動の取り組みにより協定内の農道や水路の管理がなされ、農業生産活動の維持、農地の保全が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規	継続	○
最終予算額(円)	12,807,000	決算額(円)	12,807,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					10,621,000				2,186,000	
事業の目的	園芸農業が魅力ある産業として持続して発展していくために、革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上や、省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立する。このため、本事業において、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。									
事業の概要	①先進的モデル経営体育成対策事業(環境制御型耐候性ハウス等の整備事業補助) ②新たな園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※経営開始後5年以内の農家が対象 ③経営力向上志向経営体育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※農事組合法人等団体が対象									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	30,246,000									

## 今年度行った事業の内容・成果

	品目名	事業内容	事業費(円)			
			県費補助金	市町費	その他	合計
1	いちご	省力化機械装置(1/3) (自動谷換気装置)	472,000	142,000	803,500	1,417,500
2	その他施設野菜 (インゲン)	省力化機械装置(1/3) (自動谷換気装置)	148,000	44,000	252,960	444,960
3	いちご	軽量鉄骨ハウス(1/2)	8,777,000	1,755,000	7,022,320	17,554,320
4	いちご	長寿命化対策(1/2)	1,224,000	245,000	980,440	2,449,440

## 今年度行った事業での効果

所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を行うことが出来た。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	強い農業づくり交付金					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規	継続	○

最終予算額(円)	103,760,000	決算額(円)	103,760,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					96,843,000		3,934,537	2,982,463

事業の目的	国産農産物の安定的供給体制の構築を図るため、産地としての持続性の確保、収益力を向上するための取り組みに必要な設備投資推進する。
-------	---

事業の概要	①食料供給力の強化と生産の持続性の確保として、産地における加工・業務用需要への対応等による販売量の拡大、高付加価値化等による販売価格の向上、生産・流通コストの低減に向けた取り組みに必要な共同利用施設の新設を支援する。 ②安全で効率的な流通システムの確立として、卸・仲卸業者等が組織する事業協同組合等による市場活性化のための卸売市場施設の整備等を支援する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		1,132,435	14,360,000	

今年度行った事業の内容・成果

	事業実施主体	品目名	事業内容	総事業費	事業費(円)				
					国費補助金	県費補助金	市町費	その他	合計
1	みどり地区第8施設胡瓜部会 (構成農家:嬉野市2戸、 鹿島市1戸、江北町1戸)	施設胡瓜	低コスト耐候性ハウス 整備事業	138,348,000	69,174,000	27,669,000	2,982,463	3,934,537	103,760,000

※その他 鹿島市負担金 1,910,549円、江北町負担金 2,023,988円

今年度行った事業での効果

近年、他品目からの転換や新規参入できゅうりを希望する農家が増えているが、景気低迷や中東情勢が不安定なため生産経費(燃料)の高騰が胡瓜農家の経営を圧迫し既存胡瓜農家の面積が減少している事が現状である。そこで、事業主体による面積の増加に併せて新規就農者の確保を行うために、低コスト・耐候性ハウスを整備していく事が必要である。今回、導入する低コスト耐候性ハウス(施設胡瓜)は、高度な機能を有する施設であることから、自然災害に強く低コストで収量の増収および安定供給が可能となった。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	134、135	新規	継続	○
最終予算額(円)	790,000	決算額(円)	788,231	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					595,693				192,538	
事業の目的	地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図る。									
事業の概要	支援対象の取組面積に応じて交付金を交付し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動を推進する。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	820,434	384,800	363,479	417,227						

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○本体事業費内訳

	支援対象取組	交付単価(円/10a)	取組面積(a)	交付金額(円)
①	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + カバークロップ	8,000	-	-
②	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用	4,400	-	-
③	有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない)	8,000	1,060	768,924
④	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + リビングマルチ	8,000	-	-
⑤	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 草生栽培	8,000	-	-
⑥	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 冬期湛水管理	8,000	-	-
⑦	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 大豆の不耕起播種	3,000	-	-
⑧	化学肥料及び化学合成農薬を6割以上低減 + 総合的病害虫・雑草管理(水稻の場合)	4,000	-	-
			1,060	768,924

※交付金負担割合 国1/2、県1/4、市1/4

・取組団体数(人数) 1団体(5人)

○推進事務費(消耗品費)

19,307円

## 今年度行った事業での効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及・拡大を図ることができた。  
また、安心・安全な農作物を生産する農家の生産意欲を高めることができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	青年就農給付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業						
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	133～136	新規	継続	○

最終予算額(円)	17,210,000	決算額(円)	17,204,637	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					16,754,000		375,000	75,637

事業の目的 経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

事業の概要 青年就農給付金(経営開始型)  
市の「人・農地プラン」に位置付けされている又は位置付けられると見込まれる原則45歳未満の独立・自営就農者に対し、年間150万円(75万円×2回)給付。(①最長5年間 ②市が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り ③所得が一定額以上ある場合は給付停止)

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	20,537,717	21,912,962	16,039,443	2,300,646

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地区名	対象者数	給付期間					給付額
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
嬉野地区	9人		2名	3名	2名	2名	12,750,000円
塩田地区	3人	1名	1名	1名			3,750,000円

非常勤職員報酬 280,000円  
非常勤職員共済費 43,298円  
消耗品費 6,339円  
償還金 375,000円

・所得による給付停止

27年度以前採択者・・・前年の所得が250万円を超えた場合は給付停止

27年度以降採択者・・・前年の所得に応じて給付金額が変動(給付となる所得の上限は350万円)

前年の所得が100万円未満 → 給付金額は150万円/年

前年の所得が100万円以上350万円未満 → 給付金額=(350万円-前年の所得)×3/5

※ただし、経営開始1年目は150万円/年を給付

今年度行った事業での効果

経営リスクを負っている経営開始直後の青年就農者に給付金を給付することで、安定した農業経営を行う機会を供給できた。対象者の中には、新たな品目の作付けや規模拡大などに取り組む農業者もあり、事業の効果が表れている。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,629,000	決算額(円)	11,750,960	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									11,750,960

事業の目的	有害鳥獣による農作物被害を防除する。
事業の概要	農作物に被害を与える有害鳥獣の防除のため、被害防除資材の設置、有害鳥獣の捕獲、狩猟免許の取得・更新に要する経費を助成する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	11,498,959	8,011,640	6,153,821	4,783,650

## 今年度行った事業の内容・成果

①資材補助	・ワイヤーメッシュ柵	633,000 円	13 件、	2,340 m
	・電気牧柵	87,000 円	6 件、	2,150 m
②イノシシ駆除	通年(4月～3月)	8,235,000 円	1,647 頭×	5,000 円
③アナグマ駆除	通年(4月～3月)	71,000 円	71 頭×	1,000 円
④アライグマ駆除	通年(4月～3月)	262,000 円	131 頭×	2,000 円
⑤狩猟免許新規取得補助		29,500 円	1 名、	1 免許
⑥狩猟免許更新補助		69,600 円	17 名、	24 免許× 2,900 円
⑦負担金		2,363,860 円	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会	
		11,750,960 円		

## ⑦負担金の内訳

・均等割	10,000 円		
・イノシシ駆除	2,057,500 円	5,000 円×	823 頭×1/2
・アライグマ駆除	36,000 円	2,000 円×	36 頭×1/2
・駆除委託費	260,360 円	塩田、嬉野猟友会	

## 今年度行った事業での効果

農業者がワイヤーメッシュ柵、電気牧柵等の設置を積極的に行うことにより、一定の農作物被害を軽減することができた。  
また、猟友会の協力により多くのイノシシ、アナグマ、アライグマが捕獲され、有害鳥獣の個体数調整をある程度行うことができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	ブランド確立条件整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規	継続	○

最終予算額(円)	175,000	決算額(円)	161,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									161,000

事業の目的	国・県等の事業に採択されない集落営農組織の農業機械整備についてその経費の一部を助成することで、コスト削減や経営の安定化を図る。
事業の概要	集落営農組織の農業機械導入時に、国・県の事業で求められる要件を満たすことができない場合はその事業の助成が受けられないため、その場合に機械導入時に要する経費の10分の1(限度額1,000千円)を助成する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	305,000	0	500,000	533,000

今年度行った事業の内容・成果

内 容	集落営農組織の農業機械導入における国・県の事業では、さまざまな要件充足が求められる。また、要件を満たしていても要望調査の段階で採択されない場合もあり、その場合に機械導入に要する経費を補助する。				
事業主体	集落営農組織等				
事業費	農事組合法人 ファーム北志田	トラクターカルチ (麦爪セット付)	1台	総事業費 市補助金(1/10)	800,000 円 80,000 円
	農事組合法人 ドリームファーム福富	全自動播種機 (苗箱供給機付)	1台	総事業費 市補助金(1/10)	812,160 円 81,000 円

今年度行った事業での効果

組織の運営に必要な農業機械を導入したことで機械の有効な利用によるコスト削減、省力化及び経営の安定化が図られた。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,624,000	決算額(円)	1,579,280	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									1,579,280	
事業の目的	学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農業に対する理解醸成及び地元農産物の需要拡大を図る。									
事業の概要	うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営委員会に対し、学校給食用副食材料費の一部を負担する目的で、予算の範囲内において補助金を交付する。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	1,627,160	1,672,000	1,271,760	1,650,600						

## 今年度行った事業の内容・成果

内容	学校給食用副食材料費の一部を負担するのに要する経費を助成する。 当該年度の5月1日現在の児童・生徒数に、年間補助日数10日及び児童・生徒1人当たり日額76円を乗じて得た額と「うれしの産うまかもん給食支援事業」を実施した日の児童・生徒1人当たり日額76円を乗じて得た額のいずれか低い額を助成する。									
補助額	1,579,280 円	(塩田地区	602,680 円	嬉野地区	976,600 円)					
内訳	(塩田地区)									
	76 円×	793 人(対前年△3人)×	10 日=	602,680 円						
	(嬉野地区)									
	76 円×	1,285 人(対前年△60人)×	10 日=	976,600 円						

## 今年度行った事業での効果

学校給食への地元産農産物の利用を推進することにより、児童生徒への農業に対する理解醸成を図ると共に需要拡大に効果があった。また、副食材料の生産者の顔が見えるよう、機関紙「うまかもん新聞」の配布を通じ、児童・生徒・保護者へ地元農産物のPRができた。										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	機械利用組合機械導入支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規	継続	○

最終予算額(円)	405,000	決算額(円)	405,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								405,000

事業の目的	国・県等の補助事業の無い機械利用組合の農業機械整備について、その経費の一部を助成することで、コスト削減や経営の安定化を図る。
事業の概要	機械利用組合の農業機械導入に要する経費の10分の1(限度額:1,000千円)を助成する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	600,000	576,000	—	1,593,000

今年度行った事業の内容・成果

内容	機械利用組合の農業機械導入には国・県等の補助が無い為、地域の機械利用組合での共同機械導入に要する経費を補助する。			
事業主体	赤仁田機械利用組合			
事業費	コンバイン 3条刈り(23馬力) 1台	総事業費	4,051,000円	
		市補助金(1/10)	405,000円	

今年度行った事業での効果

現所有の1台に加えて新規にコンバインを導入することで適期収穫が可能となり、作業の効率化と経費の削減を図るとともに、耕作を維持することができた。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,974,000	決算額(円)	3,974,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,056,000			918,000

事業の目的	有望な新品種の栽培技術の確立等の取組みに対する助成や、大幅な生産コスト低減が可能な新技術の導入や中山間地域の省力・低コストに必要な機械・施設等の整備に対する助成、さらには環境負荷低減やより安全・安心な米・麦・大豆の生産拡大に必要な機械の整備に対する助成を行い、水田農業の担い手等及び産地競争力の強化を図る。
事業の概要	消費者や実需者が求める米・麦・大豆の高品質・安定生産に必要な機械・施設(酒米ポット成苗田植機)の整備を助成する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	2,170,000	420,000	1,397,000	4,674,000

## 今年度行った事業の内容・成果

事業主体	事業内容	品目	総事業費	補助金		備考
				うち県費	うち市費	
農事組合法人 アグリ三新	逆転ロータリー	麦	648,000	260,000	200,000	60,000
農事組合法人 馬場下	農業用機械倉庫	米、麦、大豆	10,915,672	3,714,000	2,856,000	858,000
計			11,563,672	3,974,000	3,056,000	918,000

\*補助率:(県1/3 市1/10)

ただし、標準事業費がある機械の場合、標準事業費が総事業費の上限となる。

## 今年度行った事業での効果

県の麦・大豆の収穫量向上対策として導入が推進されているアップカッターロータリー(逆転ロータリー)の導入により、麦の収穫量の増加、安定生産及び作業の効率化が図られた。また、農業用機械倉庫の整備により、農業機械の適切な保管や稼働状況の管理を行い、共同作業の効率化が図られた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	経営所得安定対策推進事業(旧直接支払推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,931,000	決算額(円)	5,931,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					5,931,000			

事業の目的 需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田畑を有効に活用し、食料自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。

事業の概要 嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の直接支払推進事務執行にあたり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための事務経費の助成を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	6,134,000	6,134,000	6,134,091	4,249,457

今年度行った事業の内容・成果

内容  
 嬉野市農業再生協議会に於ける経営所得安定対策の円滑な事業推進のための事務等経費の助成。  
 ※24年度までは農業者戸別所得補償制度であったが、25年度に直接支払推進事業に事業名が変更され、27年度に再度、経営所得安定対策推進事業に変更された。

今年度行った事業での効果

経営所得安定対策における交付申請事務から交付金確定のためのデータ作成等の推進事務を円滑に実施することができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	人・農地問題解決加速化支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	133、134、136	新規	継続	○

最終予算額(円)	501,000	決算額(円)	464,001	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					431,000				33,001	
事業の目的	集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体とそこへの農地集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業の在り方(生産品目、経営の複合化、6次産業化)等を記載した人・農地プランを作成。平成24年度に作成したプランの見直しにかかる事務等経費の補助。									
事業の概要	平成24年度に策定した嬉野市人・農地プランの見直しのための検討会の委員への謝金及び事務費。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	1,300,972	150,000	1,000,000	890,000						

## 今年度行った事業の内容・成果

## [予算執行状況]

## 人・農地問題解決加速化支援事業(人・農地プラン見直し検討会)

報償費	24,000 円
消耗品費	40,001 円
合計	64,001 円

## 農業経営力向上支援事業(農業経営の法人化支援事業)

対象組織	下童農事組合法人
補助金額	400,000円

## 今年度行った事業での効果

農業の将来を担うプランとして24年度に策定された人・農地プランの見直しに伴う検討会を開催することができた。  
また、農業経営の法人化等に関する支援を実施することができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	うれしのブランド野菜づくり事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	134、135	新規	継続	○

最終予算額(円)	373,000	決算額(円)	131,450	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				131,450				

事業の目的  
市内の既存栽培品目(イチゴ、キュウリ、アスパラガス、小ネギ、ゴーヤ等)以外に、市特産物として発信できる作物を研究し農業の振興を図る。

事業の概要  
新品目(ブランド野菜)を探るため、現在、JAや普及センター等と取り組みを進めている作目の動向を探りながら、視察研修、苗代の補助等を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	136,350	310,000	220,000	339,000

今年度行った事業の内容・成果

○ブロッコリー苗代補助:嬉野地区ブロッコリー研究会

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総事業費 (円)	679,018	441,630	1,086,534	382,200	337,500
うち補助金 (円)	339,000	220,000	310,000	127,000	112,000
取組み農家 (戸)	12	10	10	8	7
作付面積 (㎡)	18,300	18,500	27,000	23,000	17,000
販売額 (円)	626,300	1,892,000	4,635,200	3,689,400	893,300

※平成24年度は冬場の低温と春先の高温障害で極端な不作となったため、販売額が大幅に減少している。

※本年度取組み農家数が対平成24年度比で5戸減となっているが、再度取組予定。

○うれしのブランド野菜づくり事業視察研修(H29.3.27開催)

・視察研修講師謝金 10,000円

・費用弁償 9,450円(6名分)

今年度行った事業での効果

苗代補助により、茶端境期に栽培できるブロッコリーの作付け拡大、普及が図られ、茶農家の所得向上につながった。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱		1 農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	139	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,295,000	決算額(円)	1,294,600	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					540,000				754,600	
事業の目的	死亡獣畜処理にかかる畜産農家の負担の軽減と円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上を図る。									
事業の概要	死亡獣畜の処理施設が県内にないため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用に対する一部補助。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	2,251,100	1,448,100	1,237,200	1,386,000						

## 今年度行った事業の内容・成果

【上半期】平成28年1月1日から平成28年6月30日まで

対象農家	搬送回数	事業費			補助金			備考				
		搬送費用	処理費用		うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額			
豚 2戸	139	3,169,880	2,780,000	389,880	942,300	417,000	525,300	搬送経費	1/3以内	6,000円		
牛(小)	3戸	2	52,960	40,000	12,960	16,000	6,000	処理経費	1/3以内	豚	300円	
牛(中)		7	215,600	140,000	75,600	63,000	21,000			42,000	牛(小)3ヶ月齢未満	2,000円
牛(大)		8	289,600	160,000	129,600	88,000	24,000			64,000	牛(中)3ヶ月齢以上24ヶ月未満	3,000円
合計	156	3,728,040	3,120,000	608,040	1,109,300	468,000	641,300			牛(大)24ヶ月齢以上	5,000円	

【下半期】平成28年7月1日から平成28年12月31日まで

対象農家	搬送回数	事業費			補助金			備考				
		搬送費用	処理費用		うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額			
豚 1戸	11	231,880	220,000	11,880	69,300	33,000	36,300	搬送経費	1/3以内	6,000円		
牛(小)	5戸	7	185,360	140,000	45,360	56,000	21,000	処理経費	1/3以内	豚	300円	
牛(中)		3	92,400	60,000	32,400	27,000	9,000			18,000	牛(小)3ヶ月齢未満	2,000円
牛(大)		3	108,600	60,000	48,600	33,000	9,000			24,000	牛(中)3ヶ月齢以上24ヶ月未満	3,000円
合計	24	618,240	480,000	138,240	185,300	72,000	113,300			牛(大)24ヶ月齢以上	5,000円	

## 今年度行った事業での効果

県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家のコスト、労力が低減し、経営の安定化が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	畜産競争力強化対策整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業						
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	140	新規	○	継続

最終予算額(円)	65,569,000	決算額(円)	65,568,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					65,568,000			

事業の目的 地域産業の核として必要不可欠な存在である畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、地域の関係者が連携して地域全体の収益力向上を図る

事業の概要 中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援することにより、地域の畜産の収益性の向上を図る。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

1 事業実施主体	ありたどり生産協議会	
2 総事業費	141,975,850円	
3 補助金(国費)	65,568,000円	補助金額1/2

事業内容 ウインドレス鶏舎3棟 2,904㎡(968㎡×3棟)の建設  
 建設場所 佐賀県藤津郡太良町大字糸岐

今年度行った事業での効果

病気の感染リスクの低いウインドレス鶏舎を建設する事で、新規就農、規模拡大し成績を向上させることができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	140、141、142	新規	継続	○

最終予算額(円)	23,210,000	決算額(円)	22,884,584	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					14,042,100		3,178,950	5,663,534		
事業の目的	老朽化した農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ、機能を効率的に保全する対策を講じる。施設の整備補修により、地域の施設維持管理が省力化される。									
事業の概要	上指井堰、関東頭首工補修工事									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	20,248,289	22,740,138	7,648,200	17,020,350						

## 今年度行った事業の内容・成果

・支出内訳											
需用費					42,084 円						
委託料	(設計業務委託料)					1,188,000 円 (補助)					
工事請負費	(工事金)					20,509,200 円 (補助:19,026千円、補助外:1,483千円)					
負担金補助金及び交付金	(負担金:土改連賦課金)					505,300 円					
	(補助金:塩田東部土地改良区)					640,000 円					
	合計				22,884,584 円						
・財源内訳											
事業負担割合	国50%(55%) 県15% 市17.5%(15%) 地元17.5%(15%)										
全体事業費	21,697,200 円	【補助対象】 20,214千円 (国 11,010,000円、県 3,032,100円、市 3,085,950円、地元 3,085,950円)				【補助外】 1,483千円 (市 1,390,000円、地元 93,000円)					
地元負担金内訳	【補助対象】 上指井堰: 2,154千円×17.5%= 376,950 円				関東頭首工: 18,060千円×15%= 2,709,000 円				合計 3,085,950 円		
	【補助外】 関東頭首工(附帯): 626千円×15%= 93,000 円										
市負担額	【補助対象】 上指井堰: 2,154千円×17.5%= 376,950 円				関東頭首工: 18,060千円×15%= 2,709,000 円				合計 3,085,950 円		
	【補助外】 上指井堰: 92,400円、 関東頭首工: 764,400円、				関東頭首工(附帯): 533,400円				合計 1,390,200 円		

## 今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設の整備補修により、地域の施設維持管理の省力化が図られた。
---

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	県	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	142	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,430,000	決算額(円)	2,429,500	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									2,429,500

事業の目的	三ヶ崎排水機場の効率的な機能確保を実施する仕組みを整備し、施設の長寿命化の観点に立った予防的な保全対策を通じ施設管理の合理化を推進する。
-------	--

事業の概要	機能保全計画に基づき老朽化が進む三ヶ崎排水機場の整備補修を行う。(平成24年度～平成31年度)
-------	---

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	244,200	305,200	7,480,600	16,305,300

今年度行った事業の内容・成果

三ヶ崎排水機場の整備・改修を県の事業で行っています。			
事業負担割合	国(50%)	県(30%)	市(20%)
平成28年度事業費	12,000 千円	( 国 6,000千円、 県 3,600千円、 市 2,400千円 )	
市負担金	2,400,000 円	佐賀県農地整備課へ (H28年度県営土地改良事業に係る土地改良法第91条第6項に基づく)	
特別賦課金	29,500 円	佐賀県土地改良事業団体連合会	

今年度行った事業での効果

三ヶ崎排水機場の効率的な機能確保を整備し、施設の長寿命化の予防的な施設管理の合理化が図られた。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	141、142	新規	継続	○

最終予算額(円)	52,339,000	決算額(円)	52,176,120	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					47,104,000				5,072,120	
事業の目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。									
事業の概要	農村地域防災減災事業 関東頭首工補修工事設計業務委託及び補修工事									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	8,354,800	4,038,120								

## 今年度行った事業の内容・成果

○ 農業用河川工作物応急対策事業 (補助率 国 50%、県 42%、市 8%)									
	関東頭首工補修工事設計業務委託	2,700,000 円	(補助)	} 52,038,720 円					
	関東頭首工補修工事	49,338,720 円	(補助: 48,500,000円、補助外: 838,720円)						
・財源内訳	全体事業費	52,038,720 円	〔【補助対象】 51,200千円 (国 25,600千円、県 21,504千円、市 4,096千円)〕						
			〔【補助外】 市: 838,720円〕						
○ 負担金									
	特別賦課金	137,400 円	佐賀県土地改良事業団体連合会						

## 今年度行った事業での効果

頭首工を整備補修し、農業用水等の良好な保全と質的向上が図られ、洪水時に河川堤防の越水被害の軽減化が図られた。									
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	141、142	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,652,000	決算額(円)	10,507,060	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,850,000			2,332,000	3,325,060

事業の目的 生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の实情に応じて、農地・農業水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。

事業の概要 車越ため池補修工事実施設計書作成業務、中不動地区水路改修工事、福富地区農道舗装工事

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	5,768,700	4,575,880	5,124,350	

今年度行った事業の内容・成果

全事業費	9,970,560 円			
・ 支出内訳				
委託料	車越ため池(鍋野地区)測量・設計	1,944,000 円	(内単独費 84,000円)	
工事請負費	中不動地区水路改修工事	3,789,720 円	(内単独費 175,720円)	
	福富地区農道舗装工事	4,236,840 円	(内単独費 196,840円)	
	小計	9,970,560 円	(補助: 9,514,000円、 単独: 456,560円)	
負担金、補助及び交付金				
負担金	特別賦課金 (佐賀県土地改良事業団体連合会)	53,000 円		
補助金	塩田東部土地改良区へ	483,500 円		
	小計	536,500 円		
	合計	10,507,060 円		
・ 財源内訳				
国庫対象事業費	(事業負担割合 国50%(55%) 市25%(22.5%) 地元25%(22.5%))			
9,970,560 円	(国 4,850,000円、 市 2,332,000円、 地元 2,332,000円)	+ (単独費 456,560円)		

今年度行った事業での効果

水路、農道等の農業施設の改修を行い、田畑の保全が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農業水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	140、141	新規	継続	○
最終予算額(円)	67,747,000	決算額(円)	67,694,513	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					49,823,138			17,871,375		
事業の目的	農村環境を共同活動により整備補修し農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。									
事業の概要	農村地域における農道・水路・電・畑・ため池・パイプライン等の農業施設の更新・維持・補修及び環境保全活動。農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・44地区。資源向上支払(長寿命化)・・・29地区。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	71,962,592	18,324,148	9,419,999	9,156,845						

## 今年度行った事業の内容・成果

全体事業費	67,694,513 円	◎事業活動補助割合	国(50%)	県(25%)	市(25%)	◎推進交付金	国(100%)	
	農地維持支払・資源向上支払(共同活動) 44地区	41,913,590円		資源向上支払(長寿命化) 29地区	23,782,612円			
市負担額	41,913,590円 × 25%	≒ 10,478,398円		23,782,612円 × 25%	≒ 5,945,666円			
	10,478,398 円	+	5,945,666 円	=	16,424,064 円	計	16,424,064 円	
・支出内訳						・財源内訳		
報酬	1,680,000 円	(内 1,129,000円 単独)				[ 国庫等補助金対象額	65,696,202 円 ]	
共済費	269,568 円					国庫事業補助 (50%)	32,848,101 円	
需用費	18,743 円					県事業補助金 (25%)	16,424,037 円	(端数調整有)
役務費	30,000 円					(市)一般財源負担 (25%)	16,424,064 円	
小計	1,998,311 円							
負担金、補助及び交付金	65,696,202 円					国庫推進交付金 (100%)	551,000 円	
合計	67,694,513 円					一般財源 単独	1,129,000 円	

## 今年度行った事業での効果

農業施設を地区住民が共同で整備補修し、地区の活性化と農村環境の良好な保全により質的向上が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	142	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,782,000	決算額(円)	1,782,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
							810,000	972,000	

事業の目的 土地改良施設(ため池)整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的な整備補修を行い、施設の機能の保持と耐用年数の確保を図る。

事業の概要 県土連が行う管理指導事業の対象となっている農業施設で、3地区5施設が対象となる。当該地区が5年間で拠出金として積み立てを行い、工事年度に土改連より交付金として補助金が支払われる。また、市は工事への負担金を負担する。平成28年度は負担金のみで実施工事は無い。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	7,962,840	970,000	1,232,800	9,445,100

今年度行った事業の内容・成果

[ 事業負担割合 国30% 県30% 市20% 地元20% ] (土改連が100%で交付する)			
・ 支出内訳			
負担金、補助及び交付金			
負担金	特別賦課金	1,782,000 円	(市内5施設の拠出金)
・ 財源内訳			
地元地区分担金	810,000 円		
市分担金	972,000 円		
計	1,782,000 円		

今年度行った事業での効果

ため池の適正な整備・改修に向けた計画的な積立を行い、財政負担の平均化が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	142	新規	継続	○

最終予算額(円)	49,100,000	決算額(円)	48,767,400	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					44,293,952			4,473,448

事業の目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。
-------	--

事業の概要	宮ノ浦頭首工補修工事
-------	------------

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	8,354,800	4,038,120		

## 今年度行った事業の内容・成果

○ 農業用河川工作物応急対策事業	宮ノ浦頭首工整備補修工事設計業務委託	(補助率 国50%、県42%、市8%)
事業費	48,767,400 円	〔 【補助対象】 48,145,600円 (国 24,072,800円、県 20,221,152円、市 3,851,648円) 【補助外】 市: 621,800円 ) 〕

## 今年度行った事業での効果

頭首工を整備補修し、農業用水等の良好な保全と質的向上が図られ、洪水時に河川堤防を越水する被害の軽減化が図られた。
--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	142	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,850,000	決算額(円)	8,845,200	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,029,600		2,625,000	2,190,600		
事業の目的	生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて、農地・農業水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。									
事業の概要	中不動地区水路改修工事									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	5,768,700	4,575,880	5,124,350							

今年度行った事業の内容・成果

中不動地区水路改修事業(H27～H28))									
全体事業費 11,286,000 円 (補助: 10,500千円、単独: 786千円)									
・ 支出内訳									
測量設計業務委託(H27支出済) 2,440,800 円 (補助)									
水路改修工事(H28明許) 8,845,200 円 (補助:8,059,200円、補助外:786,000円)									
・ 財源内訳(H28明許)									
国庫(50%) 8,059,200 円 × 50% = 4,029,600 円									
地元(25%) 10,500,000 円 × 25% = 2,625,000 円 (地元分担金については、工事が完了したH28に全体事業費分を一括して納入)									
市負担額 8,059,200 円 - 4,029,600 円 - 2,625,000 円 = 1,404,600 円									
1,404,600 円 + 786,000 円 (単独費) = 2,190,600 円									

今年度行った事業での効果

水路、農道等の農業施設の改修を行い、田畑の保全が図られた。									
-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	事業名	森林整備担い手育成基金助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 2 林業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	144	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,457,000	決算額(円)	1,379,674	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							689,836	689,838		

事業の目的	森林整備の担い手を育成するため、社会保障等の充実を図る。
事業の概要	鹿島嬉野森林組合で働く市内在住者分の社会保険等に要する経費に対して、佐賀県担い手育成基金及び市で助成。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,963,024	2,095,677	2,219,176	2,403,944

## 今年度行った事業の内容・成果

内訳	事業名	事業費	県基金(1/3)	市(1/3)	鹿島嬉野森林組合(1/3)
	社会保険制度適用促進事業	1,774,509	591,503	591,504	591,502
	退職金共済制度適用促進事業	295,000	98,333	98,334	98,333
	計	2,069,509	689,836	689,838	689,835

## 今年度行った事業での効果

労働安全衛生及び福利厚生等の充実等の就労環境の改善が図られた。
---------------------------------

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 造林費	事業名	森林環境保全直接支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2 林業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	145	新規	継続	○

最終予算額(円)	191,000	決算額(円)	190,175	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									190,175

事業の目的	健全な森林の整備を推進し、水源涵養等の公益的機能を高度発揮することや山村地域の振興、生活環境の向上を図る。
事業の概要	民有林の造林事業における作業路の開設に対する補助額の嵩上げ支援。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	2,891,030	660,020	3,440,720	100,460

今年度行った事業の内容・成果

内訳	
補助金	
・ 作業路開設嵩上げ補助	
事業費	2,237,480円
作業道延長	1,205m
補助率	市 8.5%
補助額	190,175円
実施主体	鹿島嬉野森林組合

今年度行った事業での効果

作業道の整備により森林施業の集約的団地が形成され、コスト縮減や搬出間伐の推進が図れた。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 造林費	事業名	重要森林公有化等支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2 林業						
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	145	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,600,000	決算額(円)	1,514,700	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,500,000			14,700

事業の目的	水環境保全のため重要な森林であるが、荒廃が進んでいることから、適切な管理を図ることにより、森林の公益的機能の回復を図ることを目的とする。
事業の概要	佐賀県環境税を活用し、市環境林として位置づけた森林の除伐・間伐を実施する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,072,440	172,800	1,304,250	

## 今年度行った事業の内容・成果

内訳

作業種	数量(ha)	事業費
人工林の除間伐	3.02	1,209,600
測量	(3.02)	120,420
協定書の取得	(2.00)	184,680
合計	3.02	1,514,700

地区名 山ノ上・桜谷環境林  
 所在地 嬉野市塩田町大字久間  
 事業年度 25年～29年(5カ年)  
 補助率 10/10

## 今年度行った事業での効果

施業を行い水環境保全など森林の持つ公益的機能を回復させた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 造林費	事業名	間伐等森林整備促進対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2 林業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	145	新規	○	継続

最終予算額(円)	9,359,000	決算額(円)	2,522,880	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,609,000			913,880

事業の目的	国土保全、水資源循環機能の発揮を重視する森林において、保育・間伐等の森林整備を効率的に行い、良質材生産を目指した造林事業を行うことを目的とする。
-------	--

事業の概要	市有林の間伐を行い、間伐材の搬出を行う。
-------	----------------------

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

内容				
委託料				
・ 市有林搬出間伐			H28年度	
施業箇所	嬉野市嬉野町大字不動山字黒岩北谷丙2659-2 外1		予算額	9,359,000
事業費	384,480円		決算額	2,522,880
事業面積	0.71ha		不用額	59,120
補助率	458,500円/ha		H29年度へ繰越	6,777,000
補助金額	325,400円(県算定額)			
施業箇所	嬉野市嬉野町大字不動山字山本川内乙1537-1			
事業費	2,138,400円			
事業面積	2.80ha			
補助率	458,500円/ha			
補助金額	1,283,800円(県算定額)			
補助金額合計	1,609,200円≒1,609,000円(千円単位切捨て)			

今年度行った事業での効果

国土保全、水資源循環機能の発揮を重視する森林において、保育・間伐等の森林整備を効率的に行い、良質材生産を行った。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 5 広川原キャンプ場	事業名	広川原キャンプ場管理運営事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2 林業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	145、146	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,514,000	決算額(円)	8,927,175	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							4,927,792	3,999,383		
事業の目的	市民をはじめとし、多くの方に嬉野を訪れて頂くため、森林空間の憩いの場としてキャンプ場を提供する。									
事業の概要	市営キャンプ場の管理運営									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	6,993,812	8,800,722	6,168,911	5,089,047						

## 今年度行った事業の内容・成果

## 内容

- ・開設期間 : 毎年4月下旬～10月下旬まで
- ・管理運営 : 大字吉田地区 広川原愛林組合
- ・事業費 8,927,175円

	節	経常経費(円)	臨時経費(円)	備考
4	共済費	8,978		労災保険
7	賃金	2,764,000		
11	需用費	1,846,747		台所用品・掃除用具等消耗品、電気代、ガス代、修繕費等
12	役員費	629,761		通信運搬費、トイレ汲取り料、保険料
13	委託料	504,564		給水設備・電気設備・浄化槽設備等管理委託
14	使用料及び賃借料	668,821		NHK放送受信料、国有林土地賃借料、クリーニング
15	工事請負費	1,959,618		外灯工事、案内板設置工事、コテージデッキ改修工事
16	原材料費	49,814		ベニア板他
18	備品購入費	494,872		貸出用テント、複合機他
	合計	8,927,175		

## 今年度行った事業での効果

適切な維持管理のもと事故もなくキャンプ場の運営を行うことができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶ミット開催事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1 農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	138	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,500,000	決算額(円)	1,500,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,500,000

事業の目的	事業を継続して開催することにより、「うれしの茶」の将来を展望し、茶生産の充実や後継者育成、さらには嬉野市の観光、産業、特産品を見つめ直して、創造的活動を展開、消費者への宣伝、文化、情報の発信基地づくりを目的とする。
-------	---

事業の概要	うれしの茶ミット実行委員会が主催する「うれしの茶ミット」開催に要する経費に対し補助を行う。
-------	---

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

今年度行った事業の内容・成果

<p>総事業費:2,568,557円      補助金額:1,500,000円          来場者:延べ2,000人(2日間)</p> <p>行事内容          茶摘み体験、お茶の手揉み実演・体験、お茶当てクイズ、さくらCafé、スタンプラリー、製茶工場見学、茶もちの振舞い等</p> <p>事業の成果          茶生産の充実や、後継者育成、また消費者と生産者との交流を図るため、市内若手生産者を中心に組織される「うれしの茶ミット実行委員会」により開催される「うれしの茶ミット」に対し補助を行うことで、「うれしの茶」ブランドの認知向上と消費の拡大並びに嬉野市の観光・産業・特産品の情報発信に努めた。</p>
--

今年度行った事業での効果

<p>4月の第1土日に継続してイベントを開催することで、新茶時期に向けたうれしの茶のPRができた。          また、若手生産者が会場で直接販売を行うことで、消費者との交流を図ることができ、うれしの茶の認知向上及び消費拡大に寄与することができた。</p>
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱		1 農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	60、138	新規	継続	○

最終予算額(円)	55,252,000	決算額(円)	55,252,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					42,554,000				12,698,000	
事業の目的	高品質化機械の導入による収量の向上、省力化機械等の普及を進めるとともに、規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立することを目的とする。									
事業の概要	県単事業の制度で、農業者の組織する団体や農業協同組合が整備する施設・機械等に対し、県費1/3又は2/5以内、市費1/10以上の補助を行う。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	44,675,000	31,349,000								

## 今年度行った事業の内容・成果

事業内容	事業量	総事業費	補助金額		自己負担
			県費補助金	市費補助金	
荒茶加工用機械の長寿命化	16工場	15,964,323	6,911,000	5,308,000	9,053,323
乗用摘採機	4台	20,795,926	9,010,000	6,929,000	11,785,926
防霜施設	131.8a	4,513,320	2,168,000	1,733,000	2,345,320
乗用堆肥散布機	1台	7,095,600	2,869,000	2,206,000	4,226,600
荒茶加工用機械	6工場	83,030,400	34,294,000	26,378,000	48,736,400
合計		131,399,569	55,252,000	42,554,000	76,147,569

## 今年度行った事業での効果

荒茶加工用機械の長寿命化対策、防霜施設の整備、荒茶加工用機械の導入による、単位面積当たりの販売額向上を推進した。  
乗用摘採機、乗用堆肥散布機の導入を支援することにより、労働時間削減の推進ができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶交流館建設事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	54、74、136、137	新規	継続	○

最終予算額(円)	119,216,500	決算額(円)	119,181,200	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				47,620,160		67,800,000	3,200,000		561,040	
事業の目的	嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客へのうれしの茶の消費拡大や販売促進につなげる。									
事業の概要	・うれしの茶交流館建設事業(仮称) [事業年度] 平成24～29年度 [床面積] 906.27㎡程度 (展示スペース、体験スペース、喫茶スペース、茶販売スペース等)									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	91,332,060	39,900	79,800	2,309,120						

今年度行った事業の内容・成果

【報酬】	51,300 円								
	うれしの茶交流館建設推進委員会	51,300 円							
【需用費】	48,000 円								
	建築確認申請証紙代	48,000 円							
【役務費】	31,500 円								
	浄化槽設置検査等手数料	31,500 円							
【委託料】	2,786,400 円								
	うれしの茶交流館敷地造成設計業務	2,786,400 円							
【工事請負費】	116,264,000 円								
①	うれしの茶交流館敷地造成工事	30,564,000 円							
②	うれしの茶交流館建築主体工事 (契約金額	218,592,000 円	前金払	50,000,000 円)	50,000,000 円				
③	うれしの茶交流館機械設備工事 (契約金額	50,544,000 円	前金払	20,000,000 円)	20,000,000 円				
④	うれしの茶交流館電気工事 (契約金額	39,366,000 円	前金払	15,700,000 円)	15,700,000 円				

今年度行った事業での効果

うれしの茶交流館建設に着手することができた。
------------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶海外販路開拓戦略策定事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業						
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	136、137	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,768,000	決算額(円)	6,639,420	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
								6,639,420			
事業の目的	嬉野市の地方創生に資するうれしの茶の輸出の実現に向けて市内の生産者、流通業者の組合、企業など関係者とともに国内外の調査を行い、うれしの茶の海外販路開拓に取り組む										
事業の概要	海外出品に向けた研修会、海外販路開拓支援、国内外での商談会及び展示会										
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
	14,416,865										

## 今年度行った事業の内容・成果

うれしの茶海外販路開拓戦略策定事業	総事業費	6,639,420円
《事業内容》		
・委託料		
うれしの茶海外販路開拓支援業務	5,800,000円	ジェトロ佐賀貿易情報センター
(輸出アドバイス、見本市・展示会出展サポート、商談会参加サポート、輸出研修会、情報収集)		
輸出対応防除体系作成業務	659,340円	佐賀県農業協同組合
(防除体系の検討・作成、展示圃設置、残留農薬検査)		
・使用料及び賃借料	108,000円	
(東京都商談会会場料)		
・旅費	72,080円	

## 今年度行った事業での効果

輸出用展示圃を設置し、残留農薬試験等を行い、輸出に向けた防除暦を作成することができた。
---

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	地域住民生活等緊急支援交付金(新需要開拓事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	136	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,000,000	決算額(円)	4,793,620	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,793,620				

事業の目的 低価格の新少量パッケージを作成し、付帯機能(記念絵葉書や記念カード等)を付け、空港土産店舗や景勝地にて、その絵葉書を組み合わせた商品構成により、お茶売り場ではない、新たな接点を開拓できる商品づくりを行い、うれしの茶の消費拡大や販売促進につなげる

事業の概要

- ・少量パック パッケージデザイン サンプルパッケージを作成
- ・リーフレット等の作成
- ・拡販営業活動
- ・国内ショールームでのうれしの茶のPR・拡販

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	7,838,320			

今年度行った事業の内容・成果

新需要開拓事業 総事業費 4,793,620円  
 <事業内容>  
 市場開発活動  
 首都圏を中心に、「お土産・ギフト市場」、「食ライフテーマショップ」、「通販市場」へ拡販  
 営業活動 都内外 177社  
 カタログ配布活動  
 ・ 配布先(205社) 通販業者・大型小売業・問屋業・メーカー・小売業等

オリジナルのお茶商品開発  
 「うれしのカタログ」第2弾発行 2,000部

今年度行った事業での効果

「うれしの茶」に親和性の高い商品を合わせて紹介することで、関連商材の市場への「うれしの茶」の拡がりを期待することができた。  
 新しい販路を切り口に、営業先を絞り込んでの販促、受注活動の実施ができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 7 茶業研修施設費	事業名	茶業研修施設					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	139	新規	継続	○

最終予算額(円)	16,748,000	決算額(円)	16,187,076	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									16,187,076	
事業の目的	専門知識を有している佐賀県農業協同組合へ管理を委託することにより、茶生産者の生産技術及び加工技術の向上を図る。									
事業の概要	佐賀県農業協同組合への管理委託（平成28年4月1日～平成33年3月31日）									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	16,669,710	15,710,850	15,710,850	16,494,675						

## 今年度行った事業の内容・成果

① 指定管理者制度										
受託者	佐賀県農業協同組合	委託料	15,700,000円							
施設利用者(年間延べ人数)										
生産者	806人									
関係者(行政、農協等)	542人									
一般(観光客等)	2,078人	(うち韓国65人、台湾66人、中国36人、アメリカ31人、タイ21人、シンガポール3人、オーストリア2人、								
計	3,426人	スイス2人、東南アジア13人 外国人合計 239人)								
茶ミット来場者	2,000人									
総合計	5,426人									
品評会茶の製造、茶生産者を対象とした研修会 お茶の淹れ方教室、茶染め体験 観光客の受け入れによる「うれしの茶」のPR										
② 茶業研修施設費										
消耗品費	34,884円									
シャッター修繕料他	441,342円									
建物火災保険料	10,850円									

## 今年度行った事業での効果

研修会等の積極的な開催により、茶生産者の生産技術及び製造技術の向上が図られ、全国茶品評会において39点(蒸し製玉緑茶の部22点・釜炒り茶の部17点)の上位入賞することができた。また、お茶の淹れ方教室や茶染め体験等観光客の受け入れも引き続き実施することで、2,078名の来場者にうれしの茶のPRと消費拡大が図られた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	嬉野市産地パワーアップ事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	137	新規	○	継続

最終予算額(円)	17,390,000	決算額(円)	17,390,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					17,390,000			

事業の目的 釜炒り茶ラインを整備することで、2番茶において蒸製玉緑茶より価格の変動が小さく、同じ露地栽培では高単価で取引されている釜炒り茶を製造し、施設の有効活用と農家所得の確保を図る。

事業の概要 嬉野大型製茶工場への釜炒り茶ライン増設  
導入機械： 殺青機2台、生葉カッター1台、生葉流量計2台他

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市産地パワーアップ事業	
事業内訳	
製茶機械(殺青機2台、生葉カッター1台、生葉流量計2台他)	32,050,000円 (補助対象)・・・①
付帯設備工事	2,730,000円 (補助対象)・・・②
移設工事	220,000円 (補助対象外)
消費税	2,800,000円 (補助対象外)
合計	37,800,000円
補助対象経費(①+②) 34,780,000円 × 補助率1/2 =17,390,000円	

今年度行った事業での効果

釜炒り茶は、二番茶において蒸製玉緑茶より価格の変動が小さく、比較的高単価で取引されていることから、釜炒り茶のラインを整備したことで、施設の有効活用と農家所得の確保が図られ、生産意欲の向上も見込められる。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 16 地方創生費	事業名	地方創生加速化交付金(観光まちづくりと地域ブランドづくり推進事業)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 1 観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	92	新規	○	継続
最終予算額(円)	18,000,000	決算額(円)	17,824,320	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				17,824,320						
事業の目的	観光振興(観光客誘致等)及び産業振興									
事業の概要	官民連携による地域産業を中心とした魅力と活力あふれる街を創造するため、「地域DMO」組織設立に向けたマネジメント、地域産業団体間の合意形成確立、観光戦略策定、観光マーケティング、観光情報発信等を実施する。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						

## 今年度行った事業の内容・成果

□事業名： 地方創生加速化交付金事業 嬉野市観光まちづくりと地域ブランドづくり推進事業

## ○業務内容

◇嬉野市地域DMO構築及び観光戦略策定業務

▽業務委託先：(一社)嬉野温泉観光協会      ▽業務委託金額： 11,880,000円

- ・地域DMO構築【DMO組織形成・体制づくり計画策定及び検討、地域産業団体等代表者で構成する協議会(委員会・作業部会)の立上げ・運営及びマネジメント、観光まちづくり機運醸成のためのDMO講演会及びスキルアップのための勉強会参加等】
- ・観光戦略策定【観光マーケティング調査(顧客動向調査・ギャップ調査・観光事業者等ヒアリング調査)実施・分析・課題整理、戦略策定委員会及び作業部会における協議意見集約及び戦略全体取りまとめ、地域資源情報収集・整理、観光戦略冊子構成等】

◇観光情報等発信運營業務

▽業務委託先：(株)テレビ九州      ▽業務委託金額： 5,944,320円

- ・うれしの元気通信・うれしの再発見運営【観光・地域等様々な市内情報の取材、記事・番組制作、インターネット・TV等での発信運営、サーバー等機器管理】
  - ・うれしの元気通信(ブログ)発信 …… 52記事
  - ・うれしの元気通信(Facebook)発信 …… 186記事
  - ・うれしの再発見(CATV・YouTube)発信 …… 12番組

## 今年度行った事業での効果

本事業実施により、今後の観光分野における基本的方針・施策を示した「観光戦略」が策定されるとともに、地域DMO組織に必要な多様な地域産業団体間等の合意形成の基礎が確立できた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 16 地方創生費	事業名	地方創生加速化交付金(忍者のマーケティング・セールス推進事業)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1 観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	92	新規	○	継続

最終予算額(円)	5,000,000	決算額(円)	5,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				5,000,000				

事業の目的	観光振興(観光客誘致等)及び産業振興
-------	--------------------

事業の概要	国内外からの観光誘客及び地域経済活性化を図る忍者コンテンツを活用した事業実施のために、「忍者」ゆかりの全国自治体・民間事業者等が連携し設立された日本忍者協議会へ参画する各自治体が負担金を拠出する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>□事業名： 地方創生加速化交付金事業 「忍者」のマーケティング・セールス推進事業</p> <p>○事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携事業として、忍者コンテンツを活用した国内外から観光誘客及び地域経済活性化を図る</li> </ul> <p>○事業実施団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本忍者協議会【参画自治体：三重県、神奈川県、長野県、滋賀県、佐賀県、伊賀市、小田原市、上田市、甲賀市、嬉野市】</li> </ul> <p>○事業負担金額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各県負担金： 20,000,000円</li> <li>・各市負担金： 5,000,000円</li> </ul> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模マーケティング調査【10か国における認知度及び関心度調査(各国200サンプル)実施】</li> <li>・広域周遊ルートの旅行商品化促進【日本政府観光局(JNTO)との連携で8か国16旅行社をが招聘・視察実施。6か国8社で商品化】</li> <li>・忍者文化の発信【①イベント開催： 忍NINパーティー(忍パ!)、企画展「THE NINJA(忍者ってナンジャ!?)、忍者まつり」 【②広報活動： 協議会の取組みを「忍者日本プロジェクト」として日本外国特派員協会で記者発表(TV・新聞・WEB等で世界的に発信)、「Legend of Ninja(H27年度制作動画)」放送拡大、公式HP及びSNSでの情報発信】</li> </ul>
--

今年度行った事業での効果

<p>本事業実施により、広域連携のスケールメリットを活かし、忍者を活用した国内外からの観光誘客及び地域経済活性化に寄与できた。</p>
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 16 地方創生費	事業名	地方創生加速化交付金(観光まちづくりと地域ブランドづくり推進事業)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 1 観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	93	新規	○	継続

最終予算額(円)	22,000,000	決算額(円)	22,000,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				22,000,000						
事業の目的	観光振興(観光客誘致等)及び産業振興									
事業の概要	観光関連産業団体が実施する自立に向けた「稼ぐ力」を引き出す魅力アッププロジェクトやローカルブランディング促進のための事業費補助を行う。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						

## 今年度行った事業の内容・成果

□事業名： 地方創生加速化交付金事業 嬉野市観光まちづくりと地域ブランドづくり推進事業

○事業実施団体・事業補助額・事業内容

	事業実施団体	補助金額(円)	事業内容
1	嬉野温泉旅館組合	10,000,000	・観光魅力発信イベント事業【ぶるるん女子会in大阪開催】 ・交流型イベント事業【うれしのハンドメイドフェア、ハワイアンナイトin温泉公園開催】 ・新コンテンツ開発及び新たな魅力発信【フリーペーパー「フカボリ嬉野」発行】
2	肥前吉田焼窯元協同組合	5,000,000	・産地魅力・認知度アップ事業【「トレジャーハンティング」企画、WEB構築、カタログ作成】
3	嬉野温泉商店街協同組合	4,000,000	・空き店舗再生事業【オープンシャッター企画策定、賃借事業者間マッチング・テナント募集】 ・店舗魅力アップ事業【魅力ある店舗への改装・ディスプレイ等プラン提案・指導】
4	九州忍者保存協会	3,000,000	・忍者誘客イベント事業【うれしの温泉忍者フェスタ開催】 ・魅力発信PR事業(九州各地(10ヵ所)での嬉野忍者PR及び嬉野忍者フェスタ予選会)
	計	22,000,000	

## 今年度行った事業での効果

本事業実施により、観光関連各団体の魅力アップと地域ブランド確立のための事業展開が図られ、観光まちづくりの基礎と観光地経営の醸成に繋がった。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	肥前吉田焼・吉田地区再生事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 4 商業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147	新規	○	継続

最終予算額(円)	10,500,000	決算額(円)	10,497,600	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							3,499,000	6,998,000	600	

事業の目的 専門コンサルタントのノウハウを活用し、若手デザイナー等による肥前吉田焼の新品・新デザイン開発等を行い、吉田地区の産地再生を促進する。それにより雇用創出・流通促進・販路拡大等の効果が期待できる。

事業の概要 (一社)ふるさと財団の新・地域再生マネージャー事業助成金を活用し、専門知識を有する外部コンサルタントと委託契約を行い、デザインコンペによる新品開発、エリア魅力情報発信などを行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容			
(歳出)	総事業費(委託料)	10,497,600円	委託業務名: 平成28年度 新・地域再生マネージャー事業(外部人材助成活用事業) 肥前吉田焼及び吉田地区再生事業
(歳入)	ふるさと財団助成金(2/3)	6,998,000円	委託業者: 株式会社 オープン・エー
	ふるさと応援寄附金	3,499,000円	
内 容			
・デザインコンペ 応募作品 164点 応募者数 109名 (グランプリ 1点、準グランプリ 1点、優秀賞 4点、産地賞 4点)			
・商品開発、展示会 各窯元での商品開発・・・ グランプリを含む10作品 発表会、展示会・・・ 嬉野 3月10日～12日、東京 3月16日～26日			
・エリア魅力情報発信 産地見学会(8月16日、30名定員⇒50名参加)、WEBサイトでの情報発信、吉田皿屋ものづくりマップ作製、他業種との連携			

今年度行った事業での効果

新たな商品の開発等により、吉田焼の販路拡大、知名度アップ、肥前吉田焼窯元協同組合の売上向上が図れた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(空き店舗改修)					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 5 雇用の創出・起業支援					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	2,000,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				800,000				1,200,000		
事業の目的	地域経済振興及び嬉野温泉街活性化									
事業の概要	嬉野市商工会へ補助金を交付し、嬉野温泉商店街で空き店舗活用を行う事業者へ改修等事業費を補助する。 補助率：補助対象総事業費×40%以内 上限200万円									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	2,000,000	2,035,000	987,000							

## 今年度行った事業の内容・成果

(歳出)

嬉野町の本通りの空き店舗を改修し、飲食業店を開業した。  
1件 (店舗名：佐賀めし ふく田)

総事業費 11,712,000 円  
補助対象総事業費 11,174,056 円  
補助金額 2,000,000 円(補助対象総事業費×40% 上限200万円)

(歳入) 社会資本整備総合交付金 800,000 円

## 今年度行った事業での効果

空き店舗解消に向けた取り組みにより、地域の起業支援及び商店街活性化のための活用ができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	販路拡大・物産振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業、3工業、4商業					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	845,245	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									845,245

事業の目的	地場産業振興及び地域活性化
-------	---------------

事業の概要	嬉野市商工会へ補助金交付し、市内中小企業等が実施する販路拡大・物産販促を目的とした事業に要する費用を補助する。 補助率：1/2以内 上限20万円
-------	---

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,000,000	1,200,000	3,000,000	3,000,000

今年度行った事業の内容・成果

- 事業実施主体：嬉野市商工会
- 補助申請事業所及び事業内容

	申請者事業所等	事業概要	事業費(円)	補助金額
1	お茶の山下園	小売・通販用パンフレットを利用した販売促進事業	118,800	59,400
2	café chino	チラシ看板広告等による販売促進活動	286,200	143,100
3	(有)副千製陶所	首都圏展出による販路拡大事業	78,100	39,000
4	宮崎自転車商会	新規顧客獲得のための販路開拓事業	109,702	54,851
5	(有)一粒	ケーブルテレビCMによる熟成すいしゃ米の販路開拓	421,200	200,000
6	(有)辻与製陶所	プロモーション用リーフレットを利用した新規開拓事業	432,000	200,000
7	藤川豆腐店	新商品の販路拡大	297,789	148,894
合計				845,245

今年度行った事業での効果

事業実施により、各展示会出展や販売促進物作成等の取り組みを支援することができ、地場製品の販路拡大等地域産業の活性化が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	商店街再活性化推進事業(空き店舗改修)					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 5 雇用の創出・起業支援					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	1,000,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					500,000			500,000

事業の目的	地域経済振興及び商店街活性化
事業の概要	嬉野市商工会へ補助金を交付し、商店街で空き店舗活用を行う事業者へ改修等事業費を補助する。 補助率：補助対象総事業費×50%以内 上限100万円

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
			1,000,000	

## 今年度行った事業の内容・成果

(歳出)	
嬉野町の本通りの空き店舗を改修し、自転車販売・修理店を開業した。 1件 (店舗名：シモムラ・サイクルズ)	
総事業費	3,962,850 円
補助対象総事業費	2,214,000 円
補助金額	1,000,000 円(補助対象総事業費×50% 上限100万円)
(歳入)	佐賀県商店街再活性化推進事業 500,000 円

## 今年度行った事業での効果

空き店舗解消に向けた取り組みにより、地域の起業支援及び商店街活性化のための活用ができた。
--



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付事業(保証料)					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 3工業、4商業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	148	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,881,000	決算額(円)	10,880,162	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									10,880,162

事業の目的	雇用・就業の創出及び地域産業振興
事業の概要	市内融資機関7行へ中小企業向け融資資金(200,000千円)を預託し(融資資金の3倍以上の融資枠を設定)、佐賀県信用保証協会の保証付けを条件として融資を行う。市は各融資に対する保証料を負担する

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	10,210,276	7,305,421	8,199,645	11,408,685

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市中小企業融資資金貸付保証料(実支払額)	10,880,162 円
(内訳)	
貸付保証料	
新規借入件数	92 件
新規借入額	416,830,000 円
新規借入に伴う保証料	14,566,040 円
返戻額(繰上完済)	△3,685,878 円
	10,880,162 円

今年度行った事業での効果

事業実施により円滑な融資が可能となり、中小企業の経営安定及び地域産業振興に寄与できた。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 10 消費者保護					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	148	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,948,000	決算額(円)	1,948,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,361,000			587,000

事業の目的	地域住民に対する消費者保護
事業の概要	消費生活相談窓口の開設(塩田・嬉野地区それぞれ週1回ずつ開設)及び地域住民への啓発活動の強化等を行う

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,860,350	1,496,000	1,415,600	1,225,000

## 今年度行った事業の内容・成果

<p>① 消費生活相談窓口の開設 週2回(火・塩田庁舎、木・嬉野庁舎)9:30-16:30 (専門相談員で対応。鹿島市、太良町と広域連携し毎日相談できる体制を整備) (NPO法人 消費生活相談員の会 さが)</p> <p>相談件数 57 件(再相談63件) 計120件</p> <p>② 消費者に対する啓発活動 啓発チラシ・啓発マグネット(全戸配布) 24,000枚</p>	
(歳出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 佐賀県南西部消費者行政連携協議会 負担金 1,828,000 円 (4,570,000円×2/5 相談日割)</li> <li>・ パソコン購入 120,000 円</li> </ul> <hr/> <p style="text-align: right;">1,948,000 円</p>
(歳入)	<p>佐賀県消費者行政推進事業費補助金 1,361,000 円</p>

## 今年度行った事業での効果

消費生活に関するトラブルが増加、複雑・巧妙になる中、消費者のトラブルの未然防止と早期解決を図ることができた。
--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(誘うまち・魅せるまちづくり活動推進)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 1 観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	149	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,000,160	決算額(円)	2,000,160	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				800,000				1,200,160

事業の目的	地域活性化及び観光振興
-------	-------------

事業の概要	嬉野温泉街まちづくりを市民主導により行う組織の育成及びその活動を支援する事業を実施する
-------	---

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,998,000	2,479,680	976,500	

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容	
(歳出)	
茶香炉制作業務	1,247,400 円
茶香炉効果検証業務	752,760 円
	<hr/> 2,000,160 円
(歳入)	社会資本整備総合交付金 800,000 円
<ul style="list-style-type: none"> <li>茶香炉制作業務委託 請負業者： 肥前吉田焼窯元協同組合 茶香炉 4種類、150個</li> <li>茶香炉効果検証業務委託 請負業者： 株式会社 環ヴェイトム 茶香炉 市内8カ所設置、アンケート回収・分析(472サンプル)</li> </ul>	

今年度行った事業での効果

本事業実施により、民間の街づくり組織育成が図られ、この賑わいLab.においての計画・アイデアが地域の賑わいと活力創出に繋がった。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	観光産業活性化事業(観光情報等一元化事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 1 観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	149	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,999,000	決算額(円)	5,998,093	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										5,998,093

事業の目的	観光振興及び地域活性化				
事業の概要	より充実した観光・地域等情報発信を行うため、昨年度実施した観光等情報一元化プラットフォーム構築業務の第2期として、嬉野情報発信ポータルサイトの拡充、及び情報一元化推進する外部サイトへの情報受け渡し機能の追加等を実施する。				
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
	10,612,080				

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業内容
◇ 嬉野市観光情報等一元化事業
・業務委託先 (株)テレビ九州
・業務委託金額 5,998,093円
・業務内容
□情報一元化プラットフォーム構築業務(第2期)
▽嬉野情報発信ポータルサイト構築
サイト名:「うれしの温泉のほほーん情報局」
・フロント画面URL <a href="http://spa-u.netcombb.co.jp/">http://spa-u.netcombb.co.jp/</a> ・管理画面URL <a href="http://spa-u.netcombb.co.jp/manage/">http://spa-u.netcombb.co.jp/manage/</a>
【(追加・変更)要件定義及び設計・ホームページ管理システム・バナー管理機能・情報管理機能・デザイン制作・コンテンツページ等】
【多言語化機能(日・英・韓・中繁・中簡・タイの6言語対応)】
【操作説明・操作研修・操作マニュアル等】
▽外部サイトへの情報受け渡し機能
【API機能構築】
※API・・・今回構築したサイトに掲載する様々な情報を、外部(市内サービス提供者等)提供し情報共有・情報一元化を図る。
▽動作検証
【ブラウザレンダリング・ソースレビュー・システム動作テスト等】

## 今年度行った事業での効果

本事業実施により、観光等情報の一元化を図るための基本システムが構築でき、今後の観光をはじめとする多角的な地域情報発信の核なる基礎づくりが図られた。
---

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	観光灯創出事業(観光振興推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1 観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	149	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,199,840	決算額(円)	1,177,865	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										1,177,865

事業の目的	観光振興及び地域活性化
事業の概要	魅力ある観光スポット創出のためのイルミネーション及びライトアップ等灯り創出事業を実施する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	2,196,560	2,041,200	2,636,505	3,056,500

今年度行った事業の内容・成果

<p>○事業内容</p> <p>◇ 湯野田大橋ライトアップ業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務委託先 株式会社 栄広エージェンシー</li> <li>・業務委託金額 1,000,000 円</li> <li>・業務内容 温泉街周辺の夜の回遊性向上と灯りによる魅力創出を図るための橋梁ライトアップ</li> </ul> <p>◇ 湯けむり広場・湯宿広場イルミネーション設置業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務委託先 株式会社 オータデンキ</li> <li>・業務委託金額 177,865 円</li> <li>・業務内容 観光スポットの灯りによる魅力創出を図るための湯けむり広場及び湯遊広場イルミネーション設置</li> </ul>
--

今年度行った事業での効果

嬉野温泉街周辺の各観光スポット等への灯り創出により、夜の回遊性向上が図られ新たな嬉野の魅力をPRすることができた。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	まつり振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 1 観光・交流の活性化					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	150	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,890,000	決算額(円)	3,890,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									3,890,000

事業の目的	地域活性化及び観光振興
-------	-------------

事業の概要	各まつり実行委員会等に対し、まつり運営等に要する事業開催費用を補助する。
-------	--------------------------------------

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	3,798,000	3,798,000	3,671,000	4,498,000

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体及び事業費・補助金額等

	事業名	開催日	事業実施団体	事業費(円)	補助金額(円)
1	嬉野温泉夏まつり開催事業	H28.8/11 (木・祝)	嬉野市商工会青年部	7,167,375	2,175,000
2	嬉野温泉秋まつり開催事業	H28.11/3 (木・祝)	嬉野温泉秋まつり実行委員会	725,057	450,000
3	嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業	H28.11/3 (木・祝)	嬉野温泉湯どうふ振興協議会	332,025	90,000
4	うれしのあったかまつり開催事業	H29.1/28(土) ~2/12(日)	うれしのあったかまつり推進協議会	12,304,599	1,083,000
5	うれしカーニバル開催事業	H28.8/10 (水)	うれしカーニバル実行委員会	160,951	92,000
計					3,890,000

## 今年度行った事業での効果

各実施団体へ事業費補助を行うことにより、各まつりで趣向を凝らした事業企画が展開され、地域活性化と観光振興が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1 観光・交流の活性化				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	150	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,324,000	決算額(円)	4,324,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									4,324,000

事業の目的	観光振興(観光客誘致等)及び産業振興
事業の概要	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉実行委員会に対し、イベント企画・運営等に要する開催事業費用を補助する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	4,324,000	4,324,000	4,000,000	3,885,000

今年度行った事業の内容・成果

<p>○事業実施団体：九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉実行委員会</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 平成28年10月1日(土)～2日(日) 2日間</li> <li>・会場 嬉野総合運動公園内 全天候型屋内多目的広場(みゆきドーム)他</li> <li>・延来場者数 5,800人</li> <li>・延宿泊者数 409名(実行委員会把握分のみ。個別手配分除く。)</li> <li>・イベント内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>①エキシビジョンステージ (2日間 計79チーム出演)</li> <li>②ゲストステージ (2日間 3ゲスト 計8回ステージ) 【ゲスト： KEIKO、マヘアニ・ミカ・ヒラオ・ソレム、Pulama社&amp;Maluhia社】</li> <li>③フラゲスト(マヘアニ・ミカさん)によるワークショップ (嬉野市文化センター： 2日間)</li> <li>④グルメショッピングゾーン (嬉野中学校運動場： 地元特産品、グルメ、フラグッズ等25団体出展)</li> <li>⑤フラフェス抽選会 (フラフェス参加者及び来場者対象)</li> <li>⑥シャトルバス運行 (会場⇄温泉街： 約20分間隔で運行)</li> </ul> </li> </ul> <p>※その他、嬉野温泉旅館組合主催で「うれしのハンドメイドフェア(みゆき公園多目的広場)」、「ハワイアンナイト(嬉野温泉公園)」を併催</p>
---

今年度行った事業での効果

事業開催により、フラを通しての「癒し」や「おもてなし」など嬉野の多彩な魅力を情報発信でき、また、観光客誘致及び産業振興に寄与できた。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	大会等誘致対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 IIIもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 1 観光・交流の活性化						
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	150	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,950,000	決算額(円)	3,649,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									3,649,000	
事業の目的	観光客誘致及び地域活性化									
事業の概要	修学旅行及び各種大会・研修会・会議等を実施し、嬉野市内に宿泊かつ一定の条件を満たした団体に補助金を交付する。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	3,661,500	2,565,000	3,300,000	3,650,000						

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○補助金交付内容(申請件数ベース)

・一般団体補助(件数・補助金額)	49 件	2,699,000 円	・補助金対象延べ宿泊数	8,782 人泊
・旅行者補助(件数・補助金額)	36 件	950,000 円		
	85 件	3,649,000 円		

## 補助金区分(一般団体利用)

区分	30～99泊	100～199泊	200泊以上	
宿泊団体	30泊以上1泊につき1,000円(小学生以下500円)(20万円上限)			計
	44団体(1,924人)	4団体(567人)	1団体(253人)	49団体(2,754人)
旅行者	20,000円			計
	4団体	2団体	0団体	6団体

## 補助金区分(修学旅行利用)

区分	30～99泊	100～199泊	200～399泊	400泊以上	
旅行者	10,000円				計
	6団体(382人)	7団体(973人)	17団体(4,673人)	0団体(0人)	30団体(6,028人)

## 今年度行った事業での効果

修学旅行及び各種大会・研修会・会議等開催団体の嬉野市内宿泊のリピーター確保するとともに、全国大会・九州大会など大規模な大会誘致に寄与できた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	観光産業活性化事業(商店街交流拠点づくり事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 4 商業					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	150	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,000,000	決算額(円)	5,000,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								5,000,000

事業の目的	嬉野温泉商店街及び地元経済の活性化			
事業の概要	嬉野温泉商店街協同組合への補助事業。外部コンサルタントの助言を得ながら、嬉野交流センターの運営を通じた、個店・街の魅力増進事業として、「まちの作戦会議」の定期開催、イベント等による交流センターの利用促進などを行う。また、日々の経営指導、売り上げアップの意識改善、ディスプレイ改善等を行う。			

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	10,000,000			

今年度行った事業の内容・成果

○事業名 観光産業活性化事業(商店街交流拠点づくり事業)	
○事業内容	
・交流センター人材育成費	2,851,000 円
・運営体制構築費	482,000 円
・事業活動旅費	1,667,000 円
計	5,000,000 円
内 容	
・「まちの作戦会議」の定期開催	
・ライブ・ワークショップ、映画上映、トークイベント等の開催	
・ハンドメイド雑貨を中心とした新規出店者の発掘	
・仕入商品の増による利益率アップ、ディスプレイ改善	

今年度行った事業での効果

地元顧客のみならず、まち歩き観光客の増加や地元製品のPR、販路拡大へ繋がり嬉野温泉商店街の活性化が図られた。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	地域力開発プロジェクト推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 IIIもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱		1 観光・交流の活性化				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	150	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,000,000	決算額(円)	4,000,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									4,000,000

事業の目的	観光振興及び地域活性化				
事業の概要	(一社)嬉野温泉観光協会へ補助金交付し、地域力開発プロジェクト会議(各チーム)が実施する地域・観光活性化事業等を推進する。				

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	4,000,000	4,000,000	9,000,000	9,000,000

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業実施主体：一般社団法人 嬉野温泉観光協会

	チーム名	事業費	各チームの主な事業内容
1	国内誘致チーム	4,758,004 円	酒蔵まつり開催、EXPOジャパン出展、東京都庁観光PR、販促用美容ジェル製作、WEB広告等
2	インバウンドチーム	2,487,870 円	EXPOジャパン出展、海外誘客プロモーション・商談会、マスコミ・ブロガー招聘、海外新聞等広告等
3	町なか元気チーム	547,345 円	うれしの早押しクイズ・嬉野高校ビンゴゲーム企画(11/3、3/25.26)、日本酒で乾杯企画等
4	新ツーリズムチーム	1,219,592 円	ホテルバスツアー(6/10～19)、温泉卓球全国大会PR(6/5)、嬉野魅力画像アーカイブ化等
5	おもてなしチーム	359,479 円	日帰り宿コンin嬉野温泉開催(3/12)等
6	UDバリアフリーチーム	200,000 円	バリアフリー観光に関する講演会・意見交換会開催(5/17.18)等
7	新幹線街づくりチーム	60,000 円	九州新幹線西九州ルート建設・嬉野温泉駅周辺整備に関する協議等
8	歴史研究ガイドチーム	50,000 円	歴史ガイドブック作成に関する協議等
9	WEBチーム	303,912 円	観光WEBサイトリニューアル、タブレット端末購入等
事業費総額		9,986,202 円	

○事業収支

本事業費補助金	4,000,000円
嬉野温泉観光協会事業費	5,986,202円

## 今年度行った事業での効果

各チームごとの継続的な事業実施及び新たな企画展開により、観光振興のみならず各分野における全体的な地域活性化が図られた。

### 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館指定管理					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 1 観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	151	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,692,000	決算額(円)	10,692,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				10,692,000				

事業の目的	観光振興及び地域活性化
事業の概要	志田焼き里博物館のサービス向上と経費削減を図るため、地元自治会のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	10,692,000	10,692,000	10,395,000	10,395,000

#### 今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先:志田焼の里振興会 【指定管理委託料】10,692,000円

○事業内容

◇利用者数(平成28年度)

種別	人数	前年度比
有料入館者数	4,330 人	106 %
無料入館者数	6,030 人	142 %
合計	10,360 人	124 %

◇売上額(平成28年度)

種別	金額	前年度比
一般大人	928,300 円	112.1 %
一般子供	29,250 円	103.7 %
団体大人	207,000 円	95.9 %
団体子供	円	- %
合計	1,164,550 円	107.8 %

※無料入館者数 内訳

学校行事	2,161 人	103.5 %
陶芸教室	690 人	97.1 %
視察取材	110 人	523.8 %
イベント	3,008 人	121 %
障がい者	61 人	135.6 %
合計	6,030 人	112.8 %

イベント

志田焼の里 春まつり(5月) 秋まつり(11月)  
 体験教室 ロクロ体験 手びねり体験  
 絵付け体験ランプシェード体験

#### 今年度行った事業での効果

指定管理者制度による管理委託のもと、効率的かつ円滑な博物館運営が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館整備費					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 1 観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	151、152	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,872,000	決算額(円)	4,870,800	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									4,870,800

事業の目的	志田焼の里博物館の保全				
事業の概要	志田焼の里博物館保全のための改修工事				

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	6,588,000			

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業内容	
工事概要	焼成場建物 瓦換え
設計・管理	723,600 円
工事請負	4,147,200 円
合計	4,870,800 円
業務委託名	平成28年度 志田焼の里博物館改修工事 設計・監理業務委託
請負業者	山口設計一級建築士事務所
請負金額	723,600円
業務内容	改修工事に伴う 設計・監理業務
工事名	平成28年度 志田焼の里博物館改修工事
請負業者	有限会社 湯谷建設
請負金額	4,147,200円
工事内容	石炭大窯焼成棟の屋根改修(瓦、野地板、垂木の改修)

## 今年度行った事業での効果

志田焼の里博物館を保全することにより、来客者のための景観度が向上した。
-------------------------------------

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 7 健康保養地づくり費	事業名	ほっと元気推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 2 ひとにやさしいまちづくり					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	152	新規	継続	○

最終予算額(円)	600,000	決算額(円)	555,120	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									555,120

事業の目的	観光振興(健康保養地づくり等)
-------	-----------------

事業の概要	地域住民及び観光産業従事者等へ、嬉野温泉の泉質に特化した事業を展開をしていくための基本コンセプトの周知など、温泉を活かした健康づくりへの関心を高めるための事業を実施する。
-------	---

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	756,000	798,336	2,155,650	1,071,000

今年度行った事業の内容・成果

<p>○事業内容</p> <p>◇ほっと元気推進事業業務委託</p> <p>・業務委託先: 株式会社 JT B九州 佐賀支店</p> <p>・業務委託料: 555,120円</p> <p>▽地域住民・観光産業従事者を対象とした講習会開催</p> <p>①嬉野温泉で健康美肌づくり講演会開催 ②美肌の決め手実践法開催</p> <p>・会場 シーボルトの湯【H29.3.15(水)】</p> <p>・表題 「健康づくりは美肌から ～美肌はアウター30%、インナー70%～」</p> <p>・講師(講演) (社)日本温泉保養士協会 会長 小野 倫明氏</p> <p>・講師(実践) (社)日本温泉保養士協会 常務理事 鈴木 真澄氏</p> <p>▽温泉を活用した健康法を浸透させる仕組みづくり提案</p> <p>①「美肌づくりに適した嬉野温泉」(価値)のストーリー化</p> <p>②その価値及びストーリーを共有できる持続的な「場」の提供</p> <p>▽宿泊施設に参画してもらおう対策提案</p> <p>①「健康づくりと売上アップ」の観点からの経営セミナー</p> <p>②モデルケースづくり</p> <p>▽講習会参加者意識調査実施(アンケート調査)</p>
--

今年度行った事業での効果

地域住民及び観光産業従事者等へ嬉野温泉泉質の素晴らしさ等を周知することができ、温泉を活かした健康づくりへの関心を高めることができた。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場指定管理					
総合計画による位置づけ	基本方針 IIIもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 1 観光・交流の活性化						
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	152	新規	継続	○
最終予算額(円)	11,880,000	決算額(円)	11,880,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							10,000,000			1,880,000
事業の目的	観光振興及び地域活性化									
事業の概要	市営公衆浴場「シーボルトの湯」のサービス向上と経費削減を図るため、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	13,025,000	13,025,000	12,663,000							

## 今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先： 一般社団法人 嬉野温泉観光協会

【指定管理委託料】

11,880,000円

○事業内容

◇利用者数(平成28年度)

種別	人数	前年度比
大浴場	129,101 人	113.7 %
貸切湯	9,104 人	104.2 %
休憩室	771 人	90.9 %
合計	138,976 人	112.9 %

◇売上額(平成28年度)

種別	金額	前年度比
大浴場	38,956,350 円	109.6 %
貸切湯	7,246,000 円	105.1 %
休憩室	73,900 円	93.2 %
タオル等販売	1,430,790 円	103.8 %
食券販売手数料	69,207 円	79.0 %
自販機・マッサージ	1,161,476 円	104.3 %
うれしカード	29,500 円	81.5 %
公衆電話	11,040 円	95.6 %
合計	48,978,263 円	108.5 %

◇その他(各事業・広告宣伝)

- ・年末年始・お盆期間時間延長営業
- ・ほっと元気道場開催
- ・嬉野幼稚園・ルンビニ保育園園児絵画展示
- ・ゆず湯提供
- ・スタンプラリー企画(県観光連盟、明治維新150年企画等)
- ・テレビCM(STS、RKB)
- ・デジタルサイネージ広告(JR博多駅)
- ・福岡地下鉄車内広告
- ・高速バスフラッピング広告(九州急行バス)
- ・高速SAでの広報宣伝(リーフレット配布)
- ・各種メディア取材(テレビ・新聞・雑誌等)

## 今年度行った事業での効果

指定管理者制度による管理委託のもと、適正かつ円滑な公衆浴場運営が図られた。今年度も利用者数が前年度比12.9%増、売上額が前年度比8.5%増と好調で、より充実した広告活動(テレビCM・九州号ラッピングバス広告・JR博多駅構内デジタルサイン広告等)にも注力でき、市内外への効果的なPRが図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 1 道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		10 道路・交通				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	153、154	新規	継続	○

最終予算額(円)	64,959,000	決算額(円)	64,266,987	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									64,266,987

事業の目的 市道の維持補修を行い通行車輛・歩行者の安全を図ることを目的とする。

事業の概要 市道の維持管理業務を年間を通して委託する。補修工事、緊急重機対応、材料支給による市道の維持管理を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	62,194,013	65,775,271	54,151,598	42,279,884

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	50,982,912 円		
① 市道維持補修(嬉野地区)業務、外1業務		(補修)市道宗運寺線 外26路線、(舗装)市道内野小田志線 外13路線	21,696,120 円
② 市道維持補修(塩田地区)業務、外1業務		(補修)市道提ノ浦環状線 外20路線、(舗装)市道五町田熊野線 外16路線	21,963,960 円
③ 市道維持管理業務(市内一円)		市道維持のための路面補修、陥没補修、倒木除去 他(3人/月、水、金)	6,409,584 円
④ 市道維持(重機対応)業務		崩土撤去、倒木撤去などで人力で不可能な作業	829,008 円
外 1業務			84,240 円
【工事請負費】	12,840,120 円		
① 市道西川内野仁田線(排水工)			1,342,440 円
② 市道国見線(擁壁工)			1,225,800 円
③ 市道宮の上線(擁壁工)			2,211,840 円
④ 市道堤ノ上西部線(擁壁工)			1,385,640 円
外 9路線の補修工事			6,674,400 円
【原材料費】	443,955 円		
原材料(セメント、砕石、タピストック 外)			

今年度行った事業での効果

年間を通し市道の維持、管理が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		10 道路・交通				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	154、155	新規	継続	○

最終予算額(円)	93,450,000	決算額(円)	91,726,808	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
						35,700,000		56,026,808		
事業の目的	市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。									
事業の概要	市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	94,579,691	83,452,229	86,865,363	100,119,881						

## 今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	13,014,000 円									
市道長野線	外11路線									
【工事請負費】	73,297,332 円									
① 市道西川内野仁田線	(L=26.6m 橋梁拡幅工、排水工、舗装工、防護柵工)							4,682,880 円		
② 市道下岩屋線	(L=15.7m 舗装工、排水工、区画線工)							4,717,440 円		
③ 市道西山東部線	(L=10.0m 橋梁上部工、国道取付工)							11,381,040 円		
④ 市道兎鹿野線	(L=23.9m 補強土壁工、法面保護工、Co舗装工、防護柵工)							6,578,280 円		
⑤ 市道小杭線	(L=81.7m 擁壁工、排水工、舗装工)							7,115,040 円		
⑥ 市道東袋線	(L=119.3m 擁壁工、排水工、舗装工)							5,508,000 円		
⑦ 市道竹ノ下線	(L=40.6m 排水工、舗装工)							5,913,000 円		
⑧ 市道南志田西部線	(L=160.0m 擁壁工、舗装工、区画線工)							5,558,760 円		
⑨ 市道丹生川線	(L=80.9m 排水工、擁壁工)							5,259,600 円		
⑩ 市道袋大牟田線	(L=84.0m 擁壁工、舗装工)							5,356,800 円		
外 4路線の改良工事								11,226,492 円		
【公有財産購入費】	1,739,349 円									
市道竹ノ下線	外7路線									
【補償、補填及び賠償金】	3,676,127 円									
市道竹ノ下線	外5路線									

## 今年度行った事業での効果

改良事業により通行車両の渋滞緩和及び歩行者の安全が図られた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修整備)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		10 道路・交通				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	154、155	新規	継続	○

最終予算額(円)	114,930,000	決算額(円)	105,002,160	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				61,278,000		30,400,000		13,324,160		
事業の目的	橋梁長寿命化計画策定に基づき予防保全的な補修、及び計画的な架け替えを行うことを目的とする。									
事業の概要	近接目視を基本とした橋梁の点検を実施し健全性を診断する。また、健全度の低下を確認した橋梁2橋の補修工事を行う。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	50,387,360	58,530,600	99,296,400							

今年度行った事業の内容・成果

【明許繰越】	【現年】
	[委託料]
	① 橋梁定期点検一括発注支援業務(袋大橋 外95橋) 37,928,520円
	② 桑の木原橋橋梁補修設計業務委託(桑の木原橋) 22,462,920円
	③ 鞆川橋他1橋橋梁補修設計業務委託(鞆川橋、清水橋) 6,070,680円
	9,394,920円
[工事請負費] 5,810,440円	[工事請負費] 61,263,200円
① 飯盛橋橋梁下部工補修工事(契約額 9,010,440円) 5,810,440円 (橋脚及び橋台補修)	① 広瀬上橋橋梁補修工事 30,468,960円 (L=30.1m 補修工、舗装工、橋面防水工、伸縮装置補修工、防護柵取替工)
	② 飯盛橋橋梁補修工事 24,038,640円 (L=33.2m 補修工、舗装工、橋面防水工、防護柵取替工)
	③ 飯盛橋橋梁補修(護床工)工事(前払のみ 契約 14,141,520円) 5,600,000円 (L=20.3m 護床ブロック工、フーチング増厚工、仮設工)
	橋梁補修工事に伴う附帯工事 1,155,600円

今年度行った事業での効果

飯盛橋及び広瀬上橋の補修が完了し、通行車両、歩行者の安全が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		10 道路・交通				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	154	新規	継続	○

最終予算額(円)	13,300,000	決算額(円)	13,069,080	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				7,800,000				5,269,080		
事業の目的	道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。									
事業の概要	市道の防災工事に伴う測量設計及び道路防災調査等を行う。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	167,221,295	84,043,393	10,321,677							

## 今年度行った事業の内容・成果

## 【委託料】

13,069,080 円

- |                           |             |
|---------------------------|-------------|
| ① 市道五代長谷線道路防災工事実施設計等業務委託  | 5,501,520 円 |
| ② 市道五代長谷線道路防災工事用地補償算定業務委託 | 2,096,280 円 |
| ③ 市内道路路面性状調査業務委託          | 3,095,280 円 |
| ④ 市内道路付属物点検調査業務委託         | 756,000 円   |
| ⑤ 市内道路防災点検事前調査業務委託        | 1,620,000 円 |

## 今年度行った事業での効果

市道五代長谷線に関してはH29年度からの工事に備えることができた。  
道路ストック点検調査に関しては市内道路(法面・付属物等を含む)の状態を把握し、防災工事や市道の適切な維持・管理につなげることができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	155	新規	○	継続

最終予算額(円)	23,900,000	決算額(円)	23,825,880	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					11,150,000	1,900,000	5,575,000	5,200,880	

事業の目的	急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家を守る。				
事業の概要	急傾斜地である地区の法枠工や落石防護柵工などの災害防止工事を行う。				

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	13,686,840			

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	870,480 円			
① 本谷地区急傾斜地崩壊防止事業測量設計業務委託(一工区)				432,000 円
② 本谷地区急傾斜地崩壊防止事業測量設計業務委託(二工区)				438,480 円
【工事請負費】	22,955,400 円			
① 北大草野地区工事 (L= 8.5m 落石防護柵工、もたれ式擁壁工)				3,775,680 円
② 下町地区工事 (L=20.0m 法枠工, 排水構造物工)				3,900,960 円
③ 畦川内2地区工事 (L=24.0m 既設落石防護柵補強工)				7,375,320 円
④ 中通地区工事 (L=19.4m 落石防護柵工、もたれ式擁壁工)				7,255,440 円
上記工事に伴う附帯工事				648,000 円

今年度行った事業での効果

法枠工や落石防護柵工等の工事より災害防止が図られた。
----------------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		5 都市計画				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	92、157	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,500,000	決算額(円)	7,153,480	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,950,000				4,203,480

事業の目的	人口の急激な減少と高齢化を背景として、安心できる健康で快適な生活環境の実現、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることを目的とした立地適正化計画を策定する。社会資本整備総合計画の事後評価を行う。
-------	---

事業の概要	立地適正化計画区域の決定 都市機能誘導区域、居住誘導区域の設定に向けた基礎データの分析 平成24年度からの社会資本整備総合計画の事後評価
-------	---

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	9,167,240			

## 今年度行った事業の内容・成果

委託料	7,153,480円			
・嬉野市コンパクトシティ計画(嬉野市立地適正化計画基本構想)		1,953,280円(総額 9,953,280円)	地方創生費 8,000,000円)	
都市構造評価(基礎調査・現況分析)			地方創生関係交付金	補助率50% P44
コンパクトシティ実現に向けた方策検討			事業費	8,000,000円 企画政策課
都市機能誘導区域・居住誘導区域事業検討			交付金	4,000,000円
アンケート調査			ふるさと応援寄付金	4,000,000円
・嬉野市社会資本総合整備計画等事後評価支援業務		5,200,200円		
社会資本総合整備計画・都市再生整備計画事後評価				
アンケート調査				

## 今年度行った事業での効果

嬉野市コンパクトシティ計画(嬉野市立地適正化計画基本構想)については庁内会議を経て素案の作成が出来た。 嬉野市社会資本総合整備計画等事後評価については都市計画審議会に諮り公表を行う。
--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(総合運動公園追加整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 3 公園・緑地				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	160	新規	継続	○

最終予算額(円)	30,500,000	決算額(円)	30,445,520	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				15,000,000		14,200,000		1,245,520

事業の目的	嬉野総合公園内の施設整備をすることにより、スポーツ大会やイベントなどの活動を通じ住民相互の交流及び市外からの大会誘致等を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多目的に利用可能なサブグラウンドの整備を行う。</li> <li>・グラウンド周辺園路工事等を行う。</li> </ul>

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	31,510,080	116,089,200	10,000,000	154,504,000

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費	30,445,520円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・嬉野総合運動公園サブグラウンド整備工事 バックネット工 舗装工 As舗装 2033㎡ 真砂土舗装 567㎡</li> </ul>	18,080,560円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・嬉野総合運動公園園路整備工事 園路舗装工 3,096㎡</li> </ul>	11,991,240円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・他1件</li> </ul>	383,720円

今年度行った事業での効果

サブグラウンド、園路整備を行ったことで、利用促進が図られた。
--------------------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金(都市再生整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 3 公園・緑地					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	158、159、160	新規	○	継続
最終予算額(円)	14,030,000	決算額(円)	13,865,200	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				5,200,000		7,400,000			1,265,200	
事業の目的	第八土地区画整理事業地内「龍王公園」の利用促進のため、トイレ、駐車場を整備する。									
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ実施設計及び新築工事</li> <li>・駐車場整備工事</li> </ul>									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						

## 今年度行った事業の内容・成果

委託料	1,933,200円
・龍王公園便所新築工事設計業務委託	1,393,200円
・龍王公園便所新築工事監理業務委託	540,000円
工事請負費	11,907,000円
・龍王公園便所新築工事(建築面積 26.16㎡) (男 小2 洋式1 女 洋式2)	11,313,000円
・龍王公園便所新築工事(舗装工 121㎡)	594,000円
手数料	25,000円
確認申請手数料	25,000円

## 今年度行った事業での効果

龍王公園にトイレ、駐車場を整備し利用促進が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街路整備)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5 都市計画						
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	160	新規	継続	○

最終予算額(円)	73,883,000	決算額(円)	71,269,072	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				38,640,000		24,400,000		8,229,072		
事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理時用により整備を推進される駅周辺地区から、県道鹿島嬉野線までの街路を整備し、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。									
事業の概要	事業実施に向けた用地買収及び家屋移転補償を行う。道路築造を行う。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	80,016,472	27,353,256	5,502,000							

今年度行った事業の内容・成果

明許繰越 公有財産購入費	21,855,372円									
・2人 3筆 503.58㎡										
補償補填及び賠償金	44,094,700円									
・1戸 2棟										
現年 工事請負費	5,319,000円									
・新幹線嬉野温泉駅2号線道路築造工事 W=16.0m L=37.4m										

今年度行った事業での効果

用地買収及び家屋移転補償が完了したことにより、事業の進捗が得られた。 道路築造の一部が完了した。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱			10 道路・交通			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	160	新規	継続	○

最終予算額(円)	21,291,000	決算額(円)	20,857,820	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				12,000,000		7,600,000		1,257,820		
事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理時用により整備を推進される駅周辺地区から、市道一丁田線までの道路を整備し、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。									
事業の概要	土地区画整理事業地区と市道一丁田線を結ぶ市道の新設をおこなう。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	46,639,800	7,684,512	43,000,664							

## 今年度行った事業の内容・成果

工事請負費	20,664,720円
・市道温泉駅一丁田線道路築造工事	L型擁壁 159.3m 函渠型側溝 38.0m U型側溝 126.8m 車道舗装 130.0m <sup>2</sup> 歩道舗装 596.0m <sup>2</sup>
補償補填及び賠償金	193,100円
・農業休止補償	7名

## 今年度行った事業での効果

道路築造において概成した。
---------------



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		6 土地利用				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	160	新規	継続	○

最終予算額(円)	176,100,000	決算額(円)	175,357,140	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,200,000		155,800,000		18,357,140

事業の目的	嬉野温泉駅周辺において新幹線開業効果を最大限発揮できるよう関連事業を行う。				
事業の概要	駅周辺の用地買戻し、周辺道路整備、関連計画作成				

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	11,988,000			

今年度行った事業の内容・成果

旅費	36,580円
委託料	9,936,000円
・嬉野温泉駅周辺まちづくりコーディネート業務 ワークショップ開催 シンポジウム開催 事業計画・スキーム策定	
工事請負費	1,384,560円
・市道築城大橋支線道路築造工事 U型側溝 9.8m 舗装工 29㎡ 区画線工	1,252,800円
・嬉野温泉駅周辺公共柵設置工事 公共柵 2箇所	
公有財産購入費	164,000,000円
10筆 10,021.05㎡(仮換地面積 6,824.5㎡)	

今年度行った事業での効果

<p>駐車場予定地分の用地買戻しが完了した。 まちづくり会社設立に向けた調整が図られた。</p>
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 5 住宅費	目 1 住宅管理費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(住宅整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 7 居住環境・住宅						
実施主体	国	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	161	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,777,000	決算額(円)	1,776,600	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				799,000				977,600

事業の目的	快適な住環境の整備を図る。				
事業の概要	給水設備の変更(受水タンクからの給水を水道管からの直結とする)				

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	7,668,000			

## 今年度行った事業の内容・成果

- 市営立石住宅改修工事      工事請負費 : 1,776,600円
- 工事内容 : 受水タンクからの給水を水道管からの直結工事及び既存受水タンクの解体。
- 工 期 : H.28.11.28~H28.12.22

## 今年度行った事業での効果

入居者の安心・安全な暮らしを確保することができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 6 新幹線費	目 2 新幹線整備費	事業名	新幹線西九州ルート建設事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 4 広域交通ネットワーク					
実施主体	国	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	162	新規	継続	○

最終予算額(円)	34,434,000	決算額(円)	34,433,350	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
						30,900,000			3,533,350

事業の目的	九州新幹線西九州ルート建設事業の工事促進									
事業の概要	九州新幹線西九州ルート建設事業に係る地元負担金で県負担の1/10を負担する。(国2/3、県1/3、嬉野市は県負担の1/10)									

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	49,456,936	20,500,000	13,734,000	12,366,666

今年度行った事業の内容・成果

平成28年度	負担対象事業費	1,341,000,000 円	
	嬉野市負担額	34,433,350 円	[財源:起債(充当率(90%)30,900,000円)]
事業内訳: 用地費・詳細設計・路盤・調査・写図他			
※参考(過去の事業費)			
平成20年度	133,333 円		
平成21年度	733,333 円		
平成22年度	2,133,333 円		
平成23年度	11,300,000 円		

今年度行った事業での効果

新幹線西九州ルート建設事業が順調に進んでいる。
-------------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 6 新幹線費	目 2 新幹線整備費	事業名	新幹線受託事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針 III もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 4 広域交通ネットワーク						
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	162	新規	継続	○

最終予算額(円)	37,891,000	決算額(円)	32,013,400	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							32,013,400			
事業の目的	新幹線西九州ルート建設事業に伴う事業で、新幹線の事業主体である鉄道・運輸機構から市への受託事業であり、新幹線関連事業を市で発注することができる。地元業者に直接発注できるため、地域経済の活性化に寄与できる。									
事業の概要	新幹線建設に関連する事業を新幹線の事業主体である鉄道・運輸機構から委託を受け、市が行う事業									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	122,023,852	20,645,480	6,690,000							

## 今年度行った事業の内容・成果

工事請負費:	31,032,400 円		
事務費:	981,000 円		
計	32,013,400 円		
<b>【明許繰越】</b>			
工事請負費	13,504,400円		
・俵坂トンネル湧水排水施設整備工事	13,504,400円 (契約 57,056,400円)		
□貯水槽 1基(20m <sup>3</sup> ) 水管橋 1式(NCPφ500)			
事務費	336,085円		
<b>【現年】</b>			
工事請負費	17,528,000円		
・俵坂トンネル湧水排水施設整備工事	17,528,000円 (契約 57,056,400円)		
□貯水槽 1基(20m <sup>3</sup> ) 水管橋 1式(NCPφ500)			
事務費	644,915円		

## 今年度行った事業での効果

新幹線関連事業を地元業者へ発注することにより、地域経済活性化が図られた。
--------------------------------------

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 6 新幹線費	目 2 新幹線整備費	事業名	新幹線対策事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 4 広域交通ネットワーク					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	162	新規	継続	○

最終予算額(円)	13,220,000	決算額(円)	11,908,908	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									11,908,908

事業の目的 新幹線西九州ルート建設事業に伴う事業で、新幹線の本体工事に関連した市道の整備を行うことで地元に対し生活利便性の向上に寄与できる。

事業の概要 新幹線建設に伴い、関連する市道の拡幅など市が行う道路改良事業

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	5,489,044	2,376,000	472,500	

今年度行った事業の内容・成果

委託料	1,998,000 円		
工事請負費:	5,216,400 円		
公有財産購入費	4,694,508 円		
計	11,908,908 円		
<b>【明許繰越】</b>			
工事請負費	5,216,400 円		
・市道土器線道路改良工事	5,216,400 円 (契約 5,216,400円)		
□ L=113.5m 舗装工 A=148㎡ 落蓋側溝(NSK-300) L=103.1m			
<b>【現年】</b>			
委託料(三坂原南線)		1,998,000 円	
公有財産購入費(三坂原南線:3名)		4,694,508 円	

今年度行った事業での効果

新幹線関連事業を地元業者へ発注することにより、地域経済活性化が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 11 災害復旧費	項 2 公共土木施設災害復旧費	目 1 現年公共土木施設災害復旧費	事業名	公共土木施設災害復旧事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	210、211	新規	○	継続
最終予算額(円)	6,962,000	決算額(円)	6,823,690	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				2,251,000		1,100,000			3,472,690	
事業の目的	現年発生した公共施設災害を復旧することにより、民生の安定を図る。									
事業の概要	市道宮ノ元山口線他路線の施設災害の復旧事業を行う。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						

## 今年度行った事業の内容・成果

【需用費】	18,610 円			
消耗品	(災害手帳 外)			
【委託料】	1,475,280 円			
①	市道宮ノ元山口線道路災害復旧測量設計業務委託			486,000 円
②	市道維持(重機対応)業務 (災害復旧作業)			989,280 円
【工事請負費】	5,329,800 円			
①	市道鳥越線外1箇所災害復旧工事	(L=5.0m 擁壁工)		982,800 円
②	市道宮ノ元山口線道路災害復旧工事	(L=12.0m 補強土壁工、張芝工、舗装工、防護柵工)		3,375,000 円
	上記災害復旧工事に伴う附帯工事			972,000 円

## 今年度行った事業での効果

災害復旧工事で道路施設の回復が図られた。
----------------------

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 8 環境衛生費	事業名	環境衛生整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		13 生活環境				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	128	新規	継続	○

最終予算額(円)	800,000	決算額(円)	755,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									755,000

事業の目的	住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上を図る。
事業の概要	集落内の下排水路、生活道舗装整備及びごみ箱設置に対し、原材料費の50パーセント以内を補助する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	800,000	683,000	477,000	647,000

今年度行った事業の内容・成果

事業名	箇所数	地区名	金額・円	地区名	金額・円	地区名	金額・円	計
生活道舗装	6箇所	五町田第一区	149,000	鳥越区	6,000	西山区	115,000	564,000 円
		下不動区	29,000	上岩屋区	129,000	峰川原区	136,000	
下排水路	2箇所	下岩屋二区	49,000	三坂区	38,000			87,000 円
ごみ箱設置	2箇所	北志田区	78,000	下宿区	26,000			104,000 円
							事業費計(10箇所)	755,000 円

今年度行った事業での効果

住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上が図られた。
------------------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 8 環境衛生費	事業名	浄化槽設置整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		13 生活環境				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	128	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,852,000	決算額(円)	5,852,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,950,000	1,950,000			1,952,000

事業の目的	合併浄化槽を設置することにより、生活排水を浄化し、生活環境及び公衆衛生の向上を図る。
事業の概要	助成対象区域：農業集落排水供用区域、公共下水道認可区域及び嬉野市営浄化槽事業の区域を除いた市内全域。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	4,028,000	16,698,000	25,436,000	16,958,000

## 今年度行った事業の内容・成果

嬉野市浄化槽設置整備事業 事業内容：浄化槽設置補助

補助基数及び補助金

5人槽 6基×332,000円＝1,992,000円

7人槽 8基×414,000円＝3,312,000円

8人槽以上 1基×548,000円＝548,000円 計 15基 5,852,000円

	5人槽		7人槽		8人槽以上		計	
	基数	補助金	基数	補助金	基数	補助金	基数	補助金
嬉野地区	6基	1,992,000円	8基	3,312,000円	1基	548,000円	15基	5,852,000円

財源内訳

国交付金 名称：循環型社会形成推進交付金

交付金額：5,852千円×1/3＝1,950千円

県補助金

交付金額：5,852千円×1/3＝1,950千円

市費 5,852千円－(1,950千円＋1,950千円)＝1,952千円

## 今年度行った事業での効果

合併浄化槽を設置することにより、生活排水を浄化し、生活環境及び公衆衛生の向上が図られた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 8 環境衛生費	事業名	猫の避妊及び去勢助成					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		13 生活環境				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	128	新規	○	継続

最終予算額(円)	150,000	決算額(円)	150,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									150,000

事業の目的	飼い猫の無秩序な繁殖を抑制するとともに、動物愛護意識の向上を図る。				
事業の概要	市内に住所を有する者の飼い猫の避妊手術及び去勢手術を対象に補助金を交付する。				

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

対象手術	件数	単価	金額
避妊手術	33件	4,000円/匹 手術費の1/2(限度額4,000円)	132,000円
去勢手術	9件	2,000円/匹 手術費の1/2(限度額2,000円)	18,000円
合計	42件		150,000円

今年度行った事業での効果

飼い猫の避妊及び去勢手術の促進が図られ、無秩序な繁殖に対し一定の効果がみられた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	事業名	塵芥処理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		14 廃棄物処理				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	129、130	新規	継続	○

最終予算額(円)	340,630,000	決算額(円)	338,605,029	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							92,685,394	245,919,635		

事業の目的	廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。									
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物の収集・運搬、ペットボトル、廃プラ等のリサイクル処理。</li> <li>ごみの減量化のための家庭用生ごみ処理機設置費補助。</li> <li>佐賀県西部広域環境組合の運営等に係る経費の負担。</li> </ul>									

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	419,795,840	389,397,200	328,003,072	331,992,726

## 今年度行った事業の内容・成果

支出				収入	
修繕料(中継基地舗装修繕 他)			1,034,656円	ごみ処理(袋販売)	53,183,500円
手数料 (ごみ袋販売) 3円×1,167,480枚			3,502,440円	粗大ごみ処理	1,633,000円
(ごみ中継基地排水水質検査等)			302,400円	臨時収集	492,000円
塵芥収集運搬 7,409t			162,999,000円	一般廃棄物許可申請	6,800円
可燃物(6,156t)	不燃物(150t)			犬・猫等の死骸処分	25,500円
粗大ごみ(135t)	資源ごみ(968t)			ごみ有価物売払い	7,060,667円
使用済み乾電池再生処理	5,020 kg		444,571円	動物死骸処理	541,200円
PETボトル再生処理	52,830 kg		1,199,232円	ふるさと市町村圏基金交付金	184,000円
廃プラスチック再生処理	94,640 kg		3,726,926円	西部広域環境組合負担金	8,571,407円
硝子くず回収処分	215,090 kg		123,136円	市町村拠出金(リサイクル協会)	2,239,056円
廃蛍光管再生処理	2,205 kg		275,000円	杵藤ごみ処理センター償還金	7,406,000円
粗大ごみ処理券売機保守			38,880円	杵藤ごみ処理センター負担金返還金	10,198,000円
ごみ袋製造(家庭系 1,190,000枚・事業系 330,000枚)			13,788,792円	西部広域環境組合遠距離搬入補助金	1,144,264円
杵藤ごみ処理センター費負担金			12,824,000円		
(運営費12,533千円・整備費291千円)				・収入計	92,685,394円
佐賀県西部広域環境組合負担金			132,166,500円	・支出計	338,605,029円
(運営費101,919千円・整備費30,248千円)					
塵芥運搬用コンテナ購入費			5,065,200円		
家庭用生ごみ処理機設置費	11基		184,051円		
消耗品費・光熱水費・使用料など			930,245円		

## 今年度行った事業での効果

廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。
---

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 3 し尿処理費	事業名	し尿処理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		14 廃棄物処理				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	130	新規	継続	○

最終予算額(円)	265,133,000	決算額(円)	264,398,952	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							134,898,410	129,500,542		
事業の目的	し尿の収集、運搬、処分の処理体制を整備することにより生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。									
事業の概要	し尿の収集、運搬、処分及びし尿処分に係る手数料収納処理。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	260,352,297	302,385,275	277,460,829	286,650,049						

今年度行った事業の内容・成果

収集量	11,241,558 リットル									
財源内訳										
収入	し尿汲取手数料(現年)		134,184,760円							
	し尿汲取手数料(過年)		713,650円							
			計	134,898,410円						
支出	し尿運搬業務		18,546,975円							
	し尿汲取業務		143,236,080円							
	鹿島藤津地区衛生施設組合負担金		95,297,000円							
	(運営費 91,183,000円)									
	(建設費 4,114,000円)									
	その他 通信運搬費・し尿処理システム保守等		7,318,897円							
			計	264,398,952円						

今年度行った事業での効果

し尿の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 3 上水道費	目 1 上水道整備事業費	事業名	水道事業会計補助					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 8 上水道						
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	130、131	新規	継続	○

最終予算額(円)	100,474,000	決算額(円)	96,022,735	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									96,022,735

事業の目的	安全・安心な水を供給するため、水道会計に補助し、運営の健全化を支援する。
事業の概要	簡易水道維持管理に係る補助、また上水道(塩田地区)企業債元金及び利息、高料金対策への補助等。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	155,159,106	116,923,160	123,612,824	134,236,746

## 今年度行った事業の内容・成果

・簡易水道維持管理補助 (企業債利息 5,190,734円、赤字相当分 10,125,461円)	15,316,195円
・収益的収入塩田地区繰出金 (塩田地区企業債償還金利息1/2分 7,605,785円、高料金対策分 49,150,000円)	56,755,785円
・資本的収入塩田地区繰出金 (塩田地区企業債償還金元金1/2分)	23,950,755円

## 今年度行った事業での効果

安全・安心な水を供給するため、水道会計に補助し、運営の健全化が図られた。
--------------------------------------

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	特別支援教育支援員設置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	166、167	新規	継続	○

最終予算額(円)	26,034,000	決算額(円)	25,720,460	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							25,000,000			720,460

事業の目的	知的障害・情緒障害発達、障害等個別の支援を必要とする児童生徒に対し、生活支援や学習支援を行い、教育ニーズに対応していくことを目的とする。
事業の概要	個別の支援を必要とする児童生徒に対し、食事や教室の移動補助等学校における日常生活の介助を行ったり、児童生徒の個々の状態に応じた学習活動上のサポートを行った。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	25,446,733	1,959,120	13,630,106	3,890,074

今年度行った事業の内容・成果

報酬	22,056,000円	特別支援教育支援員 13人
共済費	3,664,460円	特別支援教育支援員 13人
計	25,720,460円	

今年度行った事業での効果

発達障害を持つと考えられる児童生徒など、個別の支援を要する児童生徒に対し、学校での生活や学習において一定の支援を行うことができた。
---

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	英語活動推進員設置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	166、167	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,002,000	決算額(円)	1,982,098	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									1,982,098

事業の目的	小学校に英語教育が導入されたことに伴い、英語教育に秀でた者を市内小学校に英語教育補助員として配置し、英語教育の充実を図る。
事業の概要	担当教職員と連携を取りながら、市内小学校の英語教育の充実を図った。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,949,396	1,943,294		1,938,437

## 今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,704,000円	英語活動推進員 1人
共済費	278,098円	英語活動推進員 1人
計	1,982,098円	

## 今年度行った事業での効果

英語活動推進員の高いスキルにより、児童が外国語活動に楽しく取り組むことができた。今後の英語の教科化に向けて、小学校教員の外国語の指導力向上にもつながった。
---

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	心の教室相談員設置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	168	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,130,000	決算額(円)	2,087,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									2,087,000

事業の目的 児童生徒が悩み等を気軽に話すことができる、第三者的な者を児童生徒の身近に配置し、児童生徒のストレスを和らげ心にゆとりを持てるような環境を提供する。

事業の概要 児童生徒の悩み相談・話し相手となり、心に寄り添った相談活動を行う。さらに地域における情報収集、地域と学校の連携の支援、その他学校の教育活動の支援を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	2,100,000	2,059,500	2,130,000	2,100,000

今年度行った事業の内容・成果

事業費			
報償費	2,087,000円	心の教室相談員謝金 3名	1,000円×2,087時間=2,087,000円

今年度行った事業での効果

児童生徒の悩みや不安に対応することで、心の安定を図ることができた。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、学校の教育相談担当と連携し、しっかりと相談体制づくりができた。その結果、不登校を未然に防止できたケースや状況改善のできたケースが見られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	佐賀県スクールカウンセラー配置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	168	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,183,000	決算額(円)	2,057,520	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					685,000				1,372,520	
事業の目的	小学校での不登校、保健室登校、いじめ等の問題行動、その他精神的に不安定な児童に対する教育相談事業の重要性を鑑み、高度な専門的知識・経験を有する専門のアドバイザーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。									
事業の概要	小学校に佐賀県スクールカウンセラーを配置し、児童や保護者の教育相談や教職員への研修等を行う。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	2,097,100	2,178,600	1,456,000	2,144,000						

## 今年度行った事業の内容・成果

設置校	五町田小学校、久間小学校、塩田小学校、嬉野小学校、轟小学校、大野原小学校、吉田小学校、大草野小学校									
相談員	臨床心理士、精神科医、同等なカウンセリング経験者									
事業費	2,057,520円(内、県補助(1/3):685,000円)									
謝金	5,000円×292時間=1,460,000円 4,000円×128時間=512,000円									
費用弁償	85,520円									

## 今年度行った事業での効果

佐賀県スクールカウンセラーの活用により、不登校、友人関係、家庭・家族の問題、学習や進路に対する相談など、児童や保護者、教職員などが抱える不安や悩みについてのカウンセリングを行い、心の安定を図ることができた。  
保護者の相談を医療機関につなげることができたケースもあり、専門機関と連携して支援する体制も構築されている。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	情報教育指導員配置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	167	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,308,000	決算額(円)	2,269,498	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									2,269,498

事業の目的 佐賀県の教育方針の中にICT利活用の推進として、電子黒板の活用や公務のデジタル化などが取り上げられており、市内各学校でもより具体的な推進を図る。

事業の概要 コンピュータの操作能力が高く、ホームページの作成や管理等の支援、ICTを活用した教材作成支援などができる情報教育指導員を、市内小中学校に補助員として配置し、ICTの利活用の推進を図る。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,949,396	1,944,468	1,936,829	3,558,212

今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,959,600円	情報教育指導員 1人
共済費	309,898円	情報教育指導員 1人
計	2,269,498円	

今年度行った事業での効果

情報教育指導員の卓越した知識や技能、さらに熱心な指導により、市内児童生徒のICTに関する技能が向上した。また、教員が教育活動の中で情報機器を使用する際の支援が的確になされることで、児童生徒の学習の理解を深めることにつながった。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	いじめ問題等発生防止に関わる支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	166～168、170	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,210,000	決算額(円)	2,184,145	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,184,145				

事業の目的	いじめ問題等発生防止支援委員会を設置し、また、嘱託指導主事を配置して各分野専門家の知見を活用することで、いじめ問題等の発生の防止に努め、さらにいじめ問題等に迅速に対応できる体制を整備する。
事業の概要	警察官OB、弁護士、医師、大学講師等を委員とした、いじめ問題等発生防止委員会の開催や法律顧問契約、専門職員を配置することでいじめ問題等の発生を防止するとともに、迅速に対応できる体制を整備する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	2,154,434	2,135,000	2,146,070	300,300

## 今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,795,200円	いじめ問題等発生防止支援委員 91,200円 嘱託指導主事 1,704,000円
共済費	281,465円	嘱託指導主事
旅費	費用弁償 7,480円	いじめ問題等発生防止支援委員
委託料	100,000円	法律顧問契約
	計 2,184,145円	

## 今年度行った事業での効果

教育委員会の体制を整備することで、市内小中学校でのいじめの未然防止にもつながっており、重大ないじめは発生していない。
--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	2,000,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,000,000				

事業の目的 学力向上や心の教育など教育的な課題を図り、児童生徒や保護者にとって魅力ある学校を作るため、校長先生のマネジメントを支援し、学校の独自性・主体性を生かした特色ある学校教育の推進を図る。

事業の概要  
 ・校長の学校経営目標達成のため、創意工夫のある事業を計画し、自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施する。  
 ・各学校の学校づくり推進計画をもとに校長によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 2,000,000円				
(小学校)		(中学校)		
五町田小	157,000円	塩田中	290,500円	
久間小	160,000円	嬉野中	257,000円	
塩田小	184,000円	吉田中	132,000円	
嬉野小	224,500円			
轟小	166,000円			
大野原小中	118,000円			
吉田小	150,000円			
大草野小	161,000円			

今年度行った事業での効果

この事業により、校長の願いや学校運営に対する理念に基づいた特色ある学校づくりが推進された。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	遠距離通学費補助					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	170	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,308,320	決算額(円)	1,272,594	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									1,272,594	
事業の目的	教育活動の促進を図るため、通学が遠距離となる児童生徒へ通学費を補助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。									
事業の概要	小学校 通学距離が4キロメートル以上の児童 中学校 通学距離が6キロメートル以上の生徒									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	1,495,010	1,930,042	2,024,957	2,270,540						

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,272,594円(45人分)

五町田小	35,924円	1人	塩田中	190,710円	14人
嬉野小	406,884円	9人	嬉野中	194,220円	11人
轟小	249,840円	5人			
吉田小	195,016円	5人			

小学校1～3年生 乗合自動車の3箇月定期運賃を基準とし、100分の100

小学校4～6年生 乗合自動車の3箇月定期運賃を基準とし、100分の70

中学生 1箇月の往復バス料金に100分の65

## 今年度行った事業での効果

遠距離通学者の経費の負担軽減が図られた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	中体連選手派遣費補助					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	170	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,177,000	決算額(円)	3,057,490	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									3,057,490

事業の目的	学校教育活動として中体連大会に出場する場合に、出場校の校長に対して補助し、中学校体育の充実を図る。
事業の概要	中体連大会に出場する選手、監督、及び引率者に対し、交通費及び宿泊に要する経費を補助する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	2,970,960	2,189,120	3,468,860	4,486,420

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 3,057,490円				
塩田中学校	地区大会 (195人、270,300円)	県大会 (123人、270,400円)	九州大会 (10人、450,120円)	全国大会 (2人、234,200円)
	地区駅伝 (22人、24,640円)	九州駅伝 (11人、263,120円)	全国駅伝 (10人、525,000円)	
嬉野中学校	地区大会 (241人、348,720円)	県大会 (89人、241,020円)	県大会個人 (1人、2,820円)	
	地区駅伝 (30人、39,600円)	県駅伝 (8人、18,720円)		
吉田中学校	地区大会 (16人、12,880円)	県大会 (7人、21,140円)	地区駅伝 (17人、15,300円)	
大野原中学校	九州大会 (3人、91,950円)	全国大会 (2人、227,560円)		

今年度行った事業での効果

保護者の経費の負担軽減を図り、中学校体育のより一層の充実が図られた。
------------------------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	奨学資金貸与事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	170	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,728,000	決算額(円)	10,366,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
							10,366,000		

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与し、将来有為な人材を育成することを目的とする。
事業の概要	貸与を受ける資格 (1)本市に2年以上住所を有するものの子弟 (2)心身が健全であること (3)学資の支弁が困難であること (4)学力が優れていること

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	7,620,000	13,080,000	12,924,000	13,088,000

## 今年度行った事業の内容・成果

貸与金	高等学校及び高等学校と同程度の学校	月額 32,000円以内
	大学及び大学と同程度の学校	月額 58,000円以内
	海外の大学	月額 58,000円以内
事業費	高校 7人 1,608,000円	内訳 (16,000円/月 × 5人 × 12月) + (27,000円/月 × 2人 × 12月)
	大学 11人 6,382,000円	内訳 (40,000円/月 × 1人 × 12月) + (45,000円/月 × 3人 × 12月) + (49,000円/月 × 1人 × 12月) + (50,000円/月 × 2人 × 12月) + (58,000円/月 × 3人 × 12月) + (58,000円/月 × 1人 × 7月)
	専門学校 4人 2,376,000円	内訳 (50,000円/月 × 2人 × 12月) + (49,000円/月 × 2人 × 12月)

## 今年度行った事業での効果

有為の人材が経済的理由で進学を断念することがないように、奨学資金を貸与したことにより、より高レベルでの社会貢献が期待される。
--

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	170	新規	継続	○

最終予算額(円)	20,992,000	決算額(円)	20,154,200	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				6,171,000			10,000,000		3,983,200

事業の目的	幼稚園の入園料・保育料を世帯の所得に応じて減免し、その経済的負担を軽減することにより、幼児の幼稚園への就園を奨励することを目的とする。
事業の概要	世帯の所得状況等に応じ幼稚園の入園料、保育料について補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	21,459,200	23,076,200	16,894,900	15,529,100

今年度行った事業の内容・成果

○補助単価				
		第1子	第2子	第3子
生活保護世帯		308,000円	308,000円	308,000円
市民税所得割非課税世帯		272,000円	290,000円	308,000円
市民税所得割 77,100円以下の世帯		115,200円	211,000円	308,000円
市民税所得割211,200円以下の世帯		62,200円	185,000円	308,000円
上記区分以外の世帯		-	154,000円	308,000円
※平成28年度は市民税所得割77,100円以下の世帯は、多子計算に係る年齢制限を撤廃				
《ひとり親世帯等》				
		第1子	第2子	第3子
市民税所得割非課税世帯		308,000円	308,000円	308,000円
市民税所得割 77,100円以下の世帯		217,000円	308,000円	308,000円
○補助実績 総事業費 20,154,200円 (内、国庫補助 6,171,000円)				
塩田幼稚園	48人	7,582,200円	大崎幼稚園	1人 29,000円
嬉野幼稚園	44人	6,587,700円		
和光幼稚園	45人	5,955,300円		

今年度行った事業での効果

世帯構成、及び所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減を図り、幼年時の教育の充実が図られた。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	放課後等補充学習支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	168	新規	継続	○

最終予算額(円)	900,000	決算額(円)	900,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					540,000			360,000

事業の目的	学習内容の定着が十分でない生徒のために地域の人材を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行うことにより、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わわせ、学習への意欲づけと学習習慣の確立を図ることを目的とする。
-------	---

事業の概要	市内中学生に対し、地域の人材を活用して放課後や長期休業中の補充学習を行い、生徒の学力向上を図る。
-------	--

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	900,000	960,000		

## 今年度行った事業の内容・成果

事業費	900,000円(内、県補助(3/5):540,000円)
報償費	900,000円(1時間単価 2,500円) 指導員 講師11人 H28年7月～H29年3月

## 今年度行った事業での効果

放課後や長期休業期間を有効活用して学習の遅れなどを指導することができ、その結果、高校入試でのよい結果につながった例が見られた。
---



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	子ども学校塾事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,200,000	決算額(円)	11,194,429	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							10,000,000			1,194,429

事業の目的 児童の学習習慣の定着を図り、児童一人一人の学習向上を実現するため、小学校1年生から6年生までの全児童を対象に、毎日放課後の時間を利用して子どもたちの宿題の指導を行い、学力日本一を目指す。

事業の概要 学習主観の定着を図るため、希望する小学生全児童を対象に学習塾の指導者等を派遣し子ども学習塾を実施した。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	11,199,492	6,612,151		

今年度行った事業の内容・成果

委託料 11,194,429円

「嬉野市子ども学校塾サポート」に委託  
市内8校の小学校へ指導員を派遣  
塾9社と公募の支援者14人で支援  
※1校あたりの支援員人数は参加者に合わせて変更  
実施期間 4月～2月

今年度行った事業での効果

放課後の時間を利用し宿題の指導をすることにより、学習を習慣づけ学力向上の一助となった。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	辞書引き学習支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	168	新規	継続	○

最終予算額(円)	595,000	決算額(円)	574,770	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								574,770

事業の目的	小学3年生より辞書を用いた学習が始まるが統一した国語辞書を支給することにより授業の能率を上げ、辞書引きを習慣づけ、学力日本一を目指す。
-------	---

事業の概要	市内小学3年生全員に同一の辞書を支給し、クラス全員の語彙力の向上を図る。
-------	--------------------------------------

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	584,880	602,000		

## 今年度行った事業の内容・成果

平成29年度 新小学3年

国語辞書 2,106円×245冊(243人+予備2) = 515,970円

付箋紙 240円×245個(243人+予備2) = 58,800円

## 今年度行った事業での効果

市内小学3年生全員に同一の辞書を支給することができ、辞書引きの学習に取り組む体制ができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	小中一貫推進研究事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	168、169	新規	継続	○

最終予算額(円)	261,000	決算額(円)	256,340	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									256,340

事業の目的	小中学校間で9年間でカリキュラムを作成することにより一貫した教育理念や指導方針のもとで子どもたちを育成することができる。
-------	--

事業の概要	吉田小中学校において、9年間を見通したカリキュラムの作成等、小中一貫教育の在り方について研究した。 また、その成果について中間発表を行った。
-------	---

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	274,690			

今年度行った事業の内容・成果

報償費	24,000円	教育講演会講師謝金
旅費	費用弁償 142,340円	講師旅費、先進校視察
需用費	消耗品費 90,000円	事務用品
計	256,340円	

今年度行った事業での効果

小中の連携を図り、4-3-2制という9年間を見通したカリキュラムの作成を行い、授業交流を行うなど一貫した教育理念や指導方針について小中で共通理解を図ることができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	167、168、169	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,501,000	決算額(円)	1,499,890	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,499,890						
事業の目的	就学移行期における就学児本人や、本人をめぐる環境等の情報の引継ぎ等の充実を図り、早期からの教育相談、支援体制を構築する。									
事業の概要	早期支援コーディネーターを配置して関係機関との連携を図り、早期からの就学支援を行う。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						

## 今年度行った事業の内容・成果

賃金	1,120,800円	早期支援コーディネーター 2人(9月～3月)
報償費	69,300円	講演会講師・関係者会議 謝金
旅費 普通旅費	109,000円	事業説明会旅費
旅費 費用弁償	70,610円	事業説明会旅費、講師旅費
需用費 消耗品費	36,490円	事務用品
需用費 印刷製本費	93,690円	就学相談リーフレット印刷
計	1,499,890円	

- ・早期支援コーディネーターを配置し関係各課や幼稚園・保育園・学校との連携を充実させた。
- ・関係各課、病院、特別支援学校、小中学校のスタッフが共働して相談活動を行った。
- ・年中児保護者を対象に「子育て相談会」を実施し、早期からの就学支援を行った。
- ・「引継シート」の活用により、学校種間の滑らかな接続を図った。

## 今年度行った事業での効果

年中児からの早期の相談支援活動をすることで、支援を要する児童をいち早く把握でき、本人にとって最適な就学校の選択につながったケースが多く見られた。さらに、本人や本人をめぐる状況を入学先に確実に伝えることで、新しい学校でのスムーズなスタートを切ることができている。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	実用英語技能検定料費					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	170	新規	○	継続

最終予算額(円)	669,000	決算額(円)	463,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				463,000				

事業の目的 日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(英検)の受験機会の拡大することで、生徒の英語に対する学習意欲を向上させ、英語力を高めることを目的とする。

事業の概要 英検を受験する生徒の保護者に対し、嬉野市実用英語技能検定料補助金を交付した。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

学年	塩田中		嬉野中		吉田中		大野原中		青陵中		私塾		合計	
1年生	5人	10,100円							1人	2,000円			6人	12,100円
2年生	4人	9,000円	11人	25,100円					1人	2,800円	2人	5,600円	18人	42,500円
3年生	48人	119,000円	59人	163,800円	13人	32,900円	3人	7,000円	9人	35,600円	19人	50,100円	151人	408,400円
合計	57人	138,100円	70人	188,900円	13人	32,900円	3人	7,000円	11人	40,400円	21人	55,700円	175人	463,000円

今年度行った事業での効果

中学校3年生を中心に英検受験者が増加し、英語に関する興味関心が高まった。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	小学校営繕事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	180	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,000,000	決算額(円)	5,994,723	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							5,900,000			94,723

事業の目的	各小学校の建物、設備、外観等施設整備の適正な管理や有効活用を図るための工事を実施する。
事業の概要	各小学校の必要とする営繕工事において、緊急性、安全性の高い工事から実施した。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	7,278,800			

## 今年度行った事業の内容・成果

塩田小学校 プール循環ろ過装置制御盤取替工事	313,200円
久間小学校 校長室空調設備改修工事	709,560円
轟小学校 放送設備改修工事	1,242,000円
大草野小学校 放送設備改修工事	1,150,200円
塩田小学校 通路カーブミラー設置工事	81,000円
嬉野小学校 給水ポンプ室PVCタンク取替工事	137,268円
轟小学校 校舎北棟西側出入口改修工事	1,026,000円
大草野小学校 プール給水管改修工事	353,160円
大草野小学校 体育館雨樋修繕工事	145,335円
塩田小学校 給水ポンプ取替工事	361,800円
大野原小中学校 校長室空調設備改修工事	475,200円

## 今年度行った事業での効果

改修工事により、施設が維持され、教育環境の整備が図られた。
-------------------------------

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	体育館天井等改修事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	178、180	新規	○	継続

最終予算額(円)	126,941,000	決算額(円)	114,342,840	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				38,251,000		70,900,000		5,191,840

事業の目的 学校体育館は児童生徒の学習の場であるとともに、緊急時の避難場所にもなる施設であるが、昨今の大地震で天井材が落下するなどの事故が多発した。このことを受けこのような事態を未然に防ぐために体育館の天井材を撤去し天井裏の改修を行う。

事業の概要 学校体育館の吊天井を撤去改修し、非構造物耐震化を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

総事業費 114,342,840円(内、国庫補助(1/3):38,251,000円、合併特例債:70,900,000円)

	設計業務委託	監理業務委託	建築主体工事	電気設備工事	計
五町田小	1,458,000円	914,760円	14,256,000円	6,206,760円	22,835,520円
吉田小	2,019,600円	1,607,040円	33,318,000円	9,361,440円	46,306,080円
嬉野小	2,019,600円	1,620,000円	33,440,040円	8,121,600円	45,201,240円
計	5,497,200円	4,141,800円	81,014,040円	23,689,800円	114,342,840円

今年度行った事業での効果

五町田小学校、吉田小学校、嬉野小学校の体育館の天井材を撤去して天井裏の改修を行い、非構造物の耐震化ができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	184、185	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,791,000	決算額(円)	1,673,732	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				14,000				1,659,732		
事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。									
事業の概要	援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫補助1/2) (2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	2,119,799	1,403,802	1,529,695	1,713,933						

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,673,732円 (29人分)

五町田小	89,656円	1人	大野原小	0円	0人
久間小	0円	0人	吉田小	178,094円	3人
塩田小	273,851円	4人	大草野小	33,287円	2人
嬉野小	528,410円	9人			
轟小	570,434円	10人			

○援助項目

学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等

## 今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら子どもたちの能力を伸ばすことができた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	184、185	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,389,000	決算額(円)	1,364,649	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				670,000				694,649

事業の目的 小学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

事業の概要 対象 特別支援学級の児童の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭 (国庫補助 1/2)

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,250,206	1,290,922	1,189,278	1,009,598

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,364,649円 (44人分)					
五町田小	107,034円	3人	大野原小	92,929円	3人
久間小	170,455円	5人	吉田小	150,146円	5人
塩田小	185,227円	6人	大草野小	138,112円	5人
嬉野小	289,816円	10人			
轟小	230,930円	7人			
○援助項目 学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2					

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら子どもたちの能力を伸ばすことができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	中学校営繕事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	189	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,000,000	決算額(円)	3,992,140	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							3,900,000			92,140

事業の目的	各中学校の建物、設備、外観等施設整備の適正な管理や有効活用を図るための工事を実施する。
事業の概要	各中学校の必要とする営繕工事において、緊急性、安全性の高い工事から実施した。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	12,653,820			

## 今年度行った事業の内容・成果

吉田中学校 特別支援教室空調設備工事	1,000,000円
大野原中学校 パソコン室空調設備改修工事	635,040円
嬉野中学校 校門改修その他工事	1,926,720円
塩田中学校 武道場ガラス面遮光フィルム貼り	430,380円

## 今年度行った事業での効果

改修工事により、施設が維持され、教育環境の整備が図られた。
-------------------------------

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	体育館天井等改修事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	187、188、189	新規	○	継続

最終予算額(円)	55,977,000	決算額(円)	55,913,760	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				17,917,000		34,000,000		3,996,760

事業の目的 学校体育館は児童生徒の学習の場であるとともに、緊急時の避難場所にもなる施設であるが、昨今の大震災で天井材が落下するなどの事故が多発した。このことを受けこのような事態を未然に防ぐために体育館の天井材を撤去し天井裏の改修を行う。

事業の概要 嬉野中学校体育館の吊天井を撤去改修し、非構造物耐震化を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度

今年度行った事業の内容・成果

総事業費 55,913,760円(内、国庫補助(1/3):17,917,000円、合併特例債:34,000,000円)

嬉野中学校	設計業務委託	監理業務委託	建築主体工事	電気設備工事	計
繰越予算	2,138,400円	561,600円	36,793,440円	8,238,560円	47,732,000円
現年補正		1,198,800円	4,136,400円	2,846,560円	8,181,760円
計	2,138,400円	1,760,400円	40,929,840円	11,085,120円	55,913,760円

※予算額、決算額の内訳

	予算額(円)	決算額(円)
繰越明許費	47,732,000	47,732,000
現年	8,245,000	8,181,760
計	55,977,000	55,913,760

今年度行った事業での効果

嬉野中学校の体育館の天井材を撤去して天井裏の改修を行い、非構造物の耐震化ができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	192	新規	継続	○
最終予算額(円)	1,954,180	決算額(円)	1,917,075	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										1,917,075
事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。									
事業の概要	援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫補助1/2) (2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	1,601,422	1,903,240	1,663,736	1,968,528						

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,917,075円 (22人分)

塩田中	319,877円	4人
嬉野中	1,535,398円	17人
大野原中	0円	0人
吉田中	61,800円	1人

○援助項目

学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等

## 今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら子どもたちの能力を伸ばすことができた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	192	新規	継続	○

最終予算額(円)	994,000	決算額(円)	625,705	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				311,000				314,705

事業の目的 中学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

事業の概要 対象 特別支援学級の生徒の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭 (国庫補助 1/2)

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	636,226	495,790	495,605	544,194

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 625,705円 (13人分)

塩田中	225,112円	5人
嬉野中	297,647円	6人
大野原中	53,611円	1人
吉田中	49,335円	1人

○援助項目 学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら子どもたちの能力を伸ばすことができた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 5 歴史・文化財					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	200、201	新規	継続	○
最終予算額(円)	20,331,000	決算額(円)	20,249,766	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				10,124,000	3,349,000			6,776,766		
事業の目的	伝統的建造物群保存地区の景観や町並みの保全に努める。									
事業の概要	地区住民の意向調査を行い、町家、石垣などの修理・修景事業を行い、町並みの保全と活用を図る。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	17,109,306	21,448,680	19,745,433	20,874,494						

## 今年度行った事業の内容・成果

総事業費 20,249,766円(内、国庫補助(1/2):10,124,000円、県補助(18%):3,349,000円)

旅費	費用弁償	37,060円	指導調査官旅費		
需用費	消耗品費	32,626円	事務用品等		
委託料		2,473,200円	直接事業	・・・	荷上げ台土台調査設計
補助金		17,706,880円	間接事業	森家主屋	9,500,000円
				円田家土蔵	7,221,920円
				立傳寺石垣修理	984,960円

## 今年度行った事業での効果

保存会により啓発が行われ、住民の意識が高まってきた。町並みの景観もかなり整備されてきた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街なみ環境整備事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 5 歴史・文化財					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	201	新規	継続	○

最終予算額(円)	21,500,000	決算額(円)	21,482,160	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				10,483,000		8,700,000		2,299,160

事業の目的	町なみ保存地区内の防災等の整備を進め、安全対策を図る。
事業の概要	町家の修理・修景事業・道路美装工事や防火池、サイン、小公園等を整備し、地区内の整備を図る。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	48,395,440	24,024,600	6,467,000	15,115,500

今年度行った事業の内容・成果

総事業費 21,482,160円(内、国庫補助(50%):10,483,000円、合併特例債:8,700,000円)				
工事請負費	20,819,160円	直接事業	塩田・町分道路美装工事	19,631,160円
			塩田・町分消火栓設置工事	1,188,000円
補助金	663,000円	間接事業	・・・ 前田家塀修景工事	

今年度行った事業での効果

塩田津周辺の景観を保全しながら、道路美装及び防災施設を整備し、地域の安全性並びに来訪者の利便性を高めた。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	—	新規	継続	○

最終予算額(円)	決算額(円)	決算額の財源内訳 (円)								
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。									
事業の概要	被保険者の資格の取得及び喪失事務									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						

## 今年度行った事業の内容・成果

## 国保加入状況

## 世帯数及び被保険者数

(人)

区分	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在	年度平均
世帯数	3,815	3,936	3,908
被保険者数	一般	6,410	6,712
	退職	150	260
	計	6,560	6,972

(人)

介護保険第2号被保険者数	平成29年3月31日現在	年度平均
	2,332	2,469

## 被保険者増減内訳

(人)

	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
本年度中増	187	649	8	25	1	19	889
	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
本年度中減	181	758	9	50	278	25	1,301

## 今年度行った事業での効果

被保険者資格の的確な把握を行い、適用の適正化に努め、国民健康保険事業を円滑に進めることができた。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 国民健康保険税	項 1 国民健康保険税	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	213、214	新規	継続	○

最終予算額(円)	874,296,000	決算額(円)	691,396,231	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

事業の目的 国保事業に要する費用に充てるため、被保険者から徴収するもの

事業の概要 地方税法第703条の4及び嬉野市国民健康保険税条例の規定により、国保被保険者の属する世帯主に対し、所得割・均等割・平等割の3方式で賦課し、徴収を行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	704,580,516	746,446,363	731,324,573	721,009,421

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況  
税率の状況

	所得割(%)	均等割額(円)	平等割額(円)	限度額(円)
医療分	10.5	26,100	38,600	540,000
後期高齢分	2.4	5,400	8,200	190,000
介護分	2.5	9,400	5,100	160,000

- ・医療分  
医療機関で治療を受けた際に被保険者が自己負担額を支払った残りの費用、特定健診等の費用及び前期高齢者納付金等を賄うために全被保険者に賦課するもの。
- ・後期高齢者支援分  
後期高齢者医療制度を支援するために全被保険者に賦課するもの。
- ・介護納付金分  
介護保険制度を支援するために40歳以上65歳未満の被保険者に賦課するもの。

## 保険税の状況

区分		調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)	備考
一般	医療現年度	509,216,542	471,381,459	92.57%	
	後期現年度	117,440,909	109,072,062	92.87%	
	介護現年度	57,415,425	51,958,939	90.50%	
	医療過年度	152,965,228	27,662,556	18.08%	
	後期過年度	29,165,232	6,039,850	20.71%	
	介護過年度	21,726,580	3,917,179	18.03%	
	小計	887,929,916	670,032,045	75.46%	
退職	医療現年度	13,475,858	12,942,667	96.04%	
	後期現年度	2,987,891	2,870,893	96.08%	
	介護現年度	3,489,975	3,354,308	96.11%	
	医療過年度	4,204,210	1,494,261	35.54%	
	後期過年度	946,229	338,229	35.74%	
	介護過年度	1,002,764	363,828	36.28%	
	小計	26,106,927	21,364,186	81.83%	
合計		914,036,843	691,396,231	75.64%	

## 今年度行った事業での効果

収納率が現年度分で0.76%の増(91.79%→92.55%)、過年度分で0.04%の減(19.00%→18.96%)となった。

予算体系	款 3 国庫支出金	項	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療					
実施主体	国	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	214、215	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,390,164,000	決算額(円)	1,120,953,719	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
事業の概要	国民健康保険法第4条第1項の規定に基づく国保事業の健全な運営に対する国庫負担金及び補助金の申請を行い、交付を受ける。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,157,155,779	1,074,698,892	1,120,163,979	1,107,898,179

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況		
国庫支出金		
(単位:円)		
療養給付費等 負担金	療養給付費負担金	562,889,453
	後期高齢者医療費支援金負担金	114,174,688
	老人保健医療費拠出金負担金	
	介護納付金負担金	49,224,940
療養給付費等負担金・過年度分		
高額医療費共同事業負担金		31,824,638
特定健康診査等負担金		4,148,000
特定健康診査等負担金(過年度分)		60,000
普通財政調整交付金		279,078,000
特別財政調整交付金		79,376,000
制度関係業務準備事業費補助金		178,000
合計		1,120,953,719

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。
---------------------------------------

予算体系	款 4 療養給付費等交付金	項 1 療養給付費等交付金	目 1 療養給付費等交付金	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療							
実施主体	その他	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	215、216	新規		継続	○

最終予算額(円)	162,690,000	決算額(円)	138,618,665	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。										
事業の概要	退職者医療制度の運営のために被用者保険等保険者の拠出により交付される療養給付費等交付金の申請・受入れを行う。										
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
	134,455,000	178,215,308	265,172,158	241,682,794							

## 今年度行った事業の内容・成果

療養給付費等交付金

社会保険診療報酬支払基金から

(単位:円)

社会保険などの被用者保険加入期間が一定以上ある被保険者の保険給付費などに対して、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもの。

療養給付費等交付金	125,454,000
療養給付費等交付金(過年度分)	13,164,665
合計	138,618,665

## 今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

予算体系	款 5 前期高齢者交付金	項 1 前期高齢者交付金	目 1 前期高齢者交付金	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療						
実施主体	その他	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	216	新規	継続	○

最終予算額(円)	693,226,000	決算額(円)	693,226,688	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
事業の概要	前期高齢者の加入人数の多い国民健康保険の財政支援を行うために交付される「前期高齢者交付金」の受入れを行う。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	764,398,476	760,103,308	762,584,206	799,699,261

今年度行った事業の内容・成果

<p>前期高齢者交付金          社会保険診療報酬支払基金から (単位:円)</p> <table border="1"> <tr> <td>現年度分</td> <td>693,226,688</td> </tr> <tr> <td>過年度分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>693,226,688</td> </tr> </table>	現年度分	693,226,688	過年度分		合計	693,226,688	<p>高齢被保険者の偏在による医療保険者間の財政調整を行うために社会保険診療報酬支払基金から交付されるもの。</p>
現年度分	693,226,688						
過年度分							
合計	693,226,688						

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。
---------------------------------------

予算体系	款 6 県支出金	項	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療						
実施主体	県	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	216	新規		継続	○

最終予算額(円)	260,869,000	決算額(円)	212,665,638	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。										
事業の概要	国民健康保険事業の健全な運営を行うために交付される県支出金の申請・受け入れを行う。										
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
	202,939,638	209,760,455	219,129,625	224,400,761							

## 今年度行った事業の内容・成果

## 県支出金

(単位:円)

高額医療費共同事業負担金	31,824,638
特定健康診査等負担金	3,959,000
特定健康診査等負担金(過年度分)	
県調整交付金	176,882,000
合計	212,665,638

保険給付費や高額医療費共同事業拠出金、特定健康診査費用などに対する県の負担金及び補助金

## 今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

予算体系	款 7 共同事業交付金	項	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療						
実施主体	その他	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	216、217	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,127,038,000	決算額(円)	1,106,288,442	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
事業の概要	国民健康保険団体連合会で運営する高額療養費支払のための再保険事業からの交付金

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,115,553,473	615,209,579	624,783,708	663,800,129

今年度行った事業の内容・成果

共同事業交付金	
佐賀県国民健康保険団体連合会から (単位:円)	
高額医療費共同事業交付金	101,933,478
保険財政共同安定化事業交付金	1,004,354,964
合計	1,106,288,442
【保険財政共同安定化事業の拡大】	
平成26年度まで20万円以上のレセプトを対象に行われていた保険財政共同安定化事業が、平成27年度からすべてのレセプトを対象に拡大されたため交付額が増加した。	

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。
---------------------------------------

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 総務費	項 3 運営協議会費	目 1 運営協議会費	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療							
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	221	新規		継続	○

最終予算額(円)	206,000	決算額(円)	114,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
							114,000				
事業の目的	国民健康保険の運営に関し、必要な意見の交換や調査、審議を行う。市長への意見の具申を行う。										
事業の概要	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、公益団体・保険医・被保険者を代表する12名の委員で構成される協議会を開催。										
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
	102,600	102,600	210,900	210,900							

## 今年度行った事業の内容・成果

<p>嬉野市国民健康保険運営協議会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>委員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公益代表</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保険医代表</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>被保険者代表</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12名</td> </tr> </tbody> </table> <p>開催日 平成28年8月9日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度嬉野市国民健康保険事業の概要について</li> <li>平成27年度嬉野市国民健康保険決算の状況</li> <li>県広域化に向けた国民健康保険の現状について</li> </ul> <p>平成29年2月24日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度嬉野市国民健康保険特別会計予算(案)について</li> <li>平成28年度の国民健康保険の状況について</li> <li>国民健康保険の広域化について</li> </ul>												区分	委員数	公益代表	4名	保険医代表	4名	被保険者代表	4名	計	12名
区分	委員数																				
公益代表	4名																				
保険医代表	4名																				
被保険者代表	4名																				
計	12名																				

## 今年度行った事業での効果

多方面からの広範な意見を聴取することにより、国民健康保険事業運営にかかる問題解決に寄与することができた。



予算体系	款 2 保険給付費	項 1 療養諸費	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	221、222	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,344,577,000	決算額(円)	2,180,263,068	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				769,287,491	127,298,376		956,077,029	327,600,172

事業の目的	国民健康保険被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。										
事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)										

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	2,288,938,135	2,163,601,186	2,191,753,660	2,240,931,432

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況											
(1-1)一般被保険者の状況 (円)											
区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	薬剤一部負担金	他方負担金					
						他方優先	国保優先				
療養の給付	125,930	2,974,617,516	2,160,675,800	726,947,881			86,993,835				
療養費	2,366	19,744,760	14,434,921	4,926,254			383,585				
計	128,296	2,994,362,276	2,175,110,721	731,874,135			87,377,420				
一般被保険者の療養の給付等内訳											
		件数	日数	費用額(円)		療養の給付	2,160,675,800				
診療費	入院	2,738	50,526	1,329,320,681		第三者、返納金	5,084,284				
	入院外	59,719	105,966	815,672,069		決算額	2,165,760,084				
	歯科	14,970	29,712	202,632,250							
	小計	77,427	186,204	2,347,625,000		療養費	14,434,921				
調剤		48,431	(64,908枚)	530,601,844		第三者、返納金	3,350				
食事療養		(2,630)	(138,710回)	92,355,912		指定公費	64,713				
訪問看護		72	338	4,034,760		決算額	14,502,984				
合計		125,930	186,542	2,974,617,516							

今年度行った事業での効果

一般被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

予算体系	款 2 保険給付費	項 1 療養諸費	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	221、222	新規		継続	○

最終予算額(円)	108,565,000	決算額(円)	94,703,997	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
							80,267,097	14,436,900			
事業の目的	被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。										
事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)										
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
	108,186,432	127,531,373	178,958,959	177,440,817							

## 今年度行った事業の内容・成果

## 医療給付の状況

## (2-1)退職被保険者の状況

(円)

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	薬剤一部負担金	他方負担金	
						他方優先	国保優先
療養の給付	4,394	135,061,580	94,209,831	39,286,940			1,564,809
療養費	109	705,967	494,166	211,801			
計	4,503	135,767,547	94,703,997	39,498,741			1,564,809

## 退職被保険者の療養の給付等内訳

		退職被保険者分			被扶養者分		
		件数	日数	費用額(円)	件数	日数	費用額(円)
診療費	入院	116	2,238	63,474,120	16	383	4,954,620
	入院外	1,826	3,094	31,582,780	251	387	2,330,720
	歯科	482	987	7,283,960	86	184	1,183,330
	小計	2,424	6,319	102,340,860	353	954	8,468,670
調剤	1,412	(1,818枚)	13,572,090	205	(269枚)	5,756,410	
食事療養	(116)	(6,452回)	4,206,092	(15)	(1,112回)	717,458	
訪問看護							
合計	3,836	6,319	120,119,042	558	954	14,942,538	

## 今年度行った事業での効果

退職被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

予算体系	款 2 保険給付費	項 2 高額療養費	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療							
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	222	新規		継続	○

最終予算額(円)	369,553,000	決算額(円)	350,594,858	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				140,237,000	31,553,000		116,512,609	62,292,249

事業の目的	被保険者の一部負担の軽減を図る
事業の概要	国民健康保険被保険者が保険診療に対して支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた額を支給。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	360,811,270	318,691,434	342,269,319	340,792,311

今年度行った事業の内容・成果

<p>高額療養費の給付状況</p> <p>・一般被保険者の状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>一般</td> <td>左のうち70歳以上一般分</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>5,105</td> <td>2,617</td> </tr> <tr> <td>高額療養費(円)</td> <td>327,616,844</td> <td>68,746,775</td> </tr> <tr> <td>一件あたり給付額(円)</td> <td>64,176</td> <td>26,269</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>一般被保険者の状況</td> <td>327,616,844</td> </tr> <tr> <td>第3者・返納金</td> <td>1,293,964</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>328,910,808 ①</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">計 ①+②+③= 350,594,858</p>				一般	左のうち70歳以上一般分	件数	5,105	2,617	高額療養費(円)	327,616,844	68,746,775	一件あたり給付額(円)	64,176	26,269	一般被保険者の状況	327,616,844	第3者・返納金	1,293,964	決算額	328,910,808 ①	<p>高額介護合算療養費の給付状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>一般</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>高額介護合算療養費(円)</td> <td>201,669 ②</td> </tr> <tr> <td>一件あたり給付額(円)</td> <td>25,209</td> </tr> </table> <p>・退職被保険者の状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>退職</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>高額療養費(円)</td> <td>21,482,381 ③</td> </tr> <tr> <td>一件あたり給付額(円)</td> <td>117,390</td> </tr> </table>				一般	件数	8	高額介護合算療養費(円)	201,669 ②	一件あたり給付額(円)	25,209		退職	件数	183	高額療養費(円)	21,482,381 ③	一件あたり給付額(円)	117,390
	一般	左のうち70歳以上一般分																																					
件数	5,105	2,617																																					
高額療養費(円)	327,616,844	68,746,775																																					
一件あたり給付額(円)	64,176	26,269																																					
一般被保険者の状況	327,616,844																																						
第3者・返納金	1,293,964																																						
決算額	328,910,808 ①																																						
	一般																																						
件数	8																																						
高額介護合算療養費(円)	201,669 ②																																						
一件あたり給付額(円)	25,209																																						
	退職																																						
件数	183																																						
高額療養費(円)	21,482,381 ③																																						
一件あたり給付額(円)	117,390																																						

今年度行った事業での効果

被保険者の高額な医療費について一部負担の軽減を行い、事業の円滑化が図られた。

予算体系	款 2 保険給付費	項	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	223	新規		継続	○

最終予算額(円)	9,150,000	決算額(円)	6,540,520	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
							5,600,000	940,520			
事業の目的	出産により出産育児一時金、死亡により葬祭費の支給を行う。										
事業の概要	出産した子1人につき42万円支給。(ただし、産科医療補償制度の対象外となる出産の場合は40万4千円支給)。国民健康保険被保険者が死亡した際、葬祭執行者へ15,000円葬祭費を支給。										
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
	14,024,480	13,545,000	15,180,000	15,785,930							

## 今年度行った事業の内容・成果

その他の給付

(1) 出産育児一時金・葬祭費の給付

(単位:円)

区分	件数	金額	備考
出産育児一時金	15	5,970,520	一件 420,000円
葬祭費	38	570,000	一件 15,000円

出産一時金(内訳)

42万円×15件(うち1件分は、H27年度の精算分として 90,520円の支払い)

## 今年度行った事業での効果

被保険者の出産や葬祭に際して、出産育児一時金や葬祭費を支給し、負担軽減を図ることができた。

予算体系	款 8 保健事業費	項 1 特定健康診査等事業費	目 1 特定健康診査等事業費	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	226、227	新規		継続	○

最終予算額(円)	21,455,000	決算額(円)	18,746,457	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,148,000	3,959,000			10,639,457

事業の目的	生活習慣病等を予防し、将来的に医療費の伸びを抑制する。
事業の概要	特定健康診査は40歳以上75歳未満の国保被保険者に対して、身長、体重、腹囲測定、尿検査、血圧測定、問診、医師の診察を実施。特定保健指導は、特定健診の結果によりメタボリックシンドローム該当者及び予備軍を選定し、対象者に保健指導を実施する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	17,898,834	18,365,165	18,769,810	18,603,984

#### 今年度行った事業の内容・成果

人間ドック	46名受診
脳ドック	84名受診
特定健康診査	(人)
	受診人員
個別健診	1,738
集団健診	60
特定保健指導	(人)
	支援人員
動機付け支援	138
積極的支援	39
計	177

  

基準額	対象経費の実支出額	国庫基本額	国庫所要額(1/3)	国庫受入済額
12,911,310	17,824,089	12,911,310	4,303,000	4,148,000

(円)

基準額	対象経費の実支出額	県費基本額	県費所要額(1/3)	県費受入済額
12,911,310	17,824,089	12,911,310	4,303,000	3,959,000

(円)

#### 今年度行った事業での効果

メタボリックシンドロームの早期発見を目的とした健診を行い、対象者に保健指導を実施することで生活習慣病の発症や重症化の予防を図った。

予算体系	款 8 保健事業費	項 2 保健事業費	目 2 療養費	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 7 医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	227	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,800,000	決算額(円)	2,335,700	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
								2,335,700			
事業の目的	被保険者の健康保持、健康増進のためはり、きゅうの施術に対し補助を行う。										
事業の概要	国民健康保険被保険者について、はりまたはきゅうの施術1件につき700円。はり、きゅう、マッサージのうち2術または3術を行った場合900円を助成(1人年間80回まで)										
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
	2,485,000	2,711,680	2,358,000	2,374,200							

## 今年度行った事業の内容・成果

その他の給付

(2)はり・きゅう・マッサージ負担金

(単位:円)

	件数	単価	金額
一術	8	700	5,600
二術	2,361	900	2,124,900
三術	228	900	205,200
合計	2,597		2,335,700

## 今年度行った事業での効果

被保険者の健康の保持、増進に寄与できた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名	後期高齢者医療					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 8 保 険				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	231~236	新規	継続	○

最終予算額(円)	332,865,000	決算額(円)	327,326,520	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							125,775,794	201,550,726		

事業の目的 佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、後期高齢者医療事務の効率化を図るため保険料の徴収等の事務を行う。

事業の概要 保険料の収納事務を始めとした申請受付など住民との窓口事務を実施した。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	323,763,068	322,076,684	318,650,327	320,711,614

今年度行った事業の内容・成果

<table border="1"> <tr> <th colspan="2">歳入 (円)</th> </tr> <tr> <td>・保険料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別徴収</td> <td>129,609,600</td> </tr> <tr> <td>普通徴収</td> <td>70,166,900</td> </tr> <tr> <td>普通徴収(過年度分)</td> <td>608,500</td> </tr> <tr> <td>・手数料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>督促</td> <td>48,500</td> </tr> <tr> <td>・繰入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費繰入</td> <td>17,818,879</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定繰入</td> <td>108,269,121</td> </tr> <tr> <td>・繰越金</td> <td>1,148,926</td> </tr> <tr> <td>・諸収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延滞金+雑入</td> <td>16,800</td> </tr> <tr> <td>保険料還付金等</td> <td>7,900</td> </tr> <tr> <td>特定健診受託費</td> <td>595,578</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328,290,704</td> </tr> </table>		歳入 (円)		・保険料		特別徴収	129,609,600	普通徴収	70,166,900	普通徴収(過年度分)	608,500	・手数料		督促	48,500	・繰入金		事務費繰入	17,818,879	保険基盤安定繰入	108,269,121	・繰越金	1,148,926	・諸収入		延滞金+雑入	16,800	保険料還付金等	7,900	特定健診受託費	595,578	計	328,290,704	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">歳出 (円)</th> </tr> <tr> <td>・総務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総務管理費</td> <td>316,687</td> </tr> <tr> <td>徴収費</td> <td>1,864,142</td> </tr> <tr> <td>保健事業費</td> <td>632,351</td> </tr> <tr> <td>・後期高齢者医療広域連合納付金</td> <td>324,199,440</td> </tr> <tr> <td>・諸支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険料還付金</td> <td>7,900</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>306,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,326,520</td> </tr> </table>		歳出 (円)		・総務費		総務管理費	316,687	徴収費	1,864,142	保健事業費	632,351	・後期高齢者医療広域連合納付金	324,199,440	・諸支出金		保険料還付金	7,900	繰出金	306,000	計	327,326,520
歳入 (円)																																																							
・保険料																																																							
特別徴収	129,609,600																																																						
普通徴収	70,166,900																																																						
普通徴収(過年度分)	608,500																																																						
・手数料																																																							
督促	48,500																																																						
・繰入金																																																							
事務費繰入	17,818,879																																																						
保険基盤安定繰入	108,269,121																																																						
・繰越金	1,148,926																																																						
・諸収入																																																							
延滞金+雑入	16,800																																																						
保険料還付金等	7,900																																																						
特定健診受託費	595,578																																																						
計	328,290,704																																																						
歳出 (円)																																																							
・総務費																																																							
総務管理費	316,687																																																						
徴収費	1,864,142																																																						
保健事業費	632,351																																																						
・後期高齢者医療広域連合納付金	324,199,440																																																						
・諸支出金																																																							
保険料還付金	7,900																																																						
繰出金	306,000																																																						
計	327,326,520																																																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="3">被保険者数 (単位:人)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>H29.3月末</td> <td>H28.3月末</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>122,178</td> <td>120,252</td> </tr> <tr> <td>嬉野市</td> <td>4,624</td> <td>4,575</td> </tr> </table>		被保険者数 (単位:人)				H29.3月末	H28.3月末	佐賀県	122,178	120,252	嬉野市	4,624	4,575																																								
被保険者数 (単位:人)																																																							
	H29.3月末	H28.3月末																																																					
佐賀県	122,178	120,252																																																					
嬉野市	4,624	4,575																																																					

今年度行った事業での効果

後期高齢者医療制度の安定的な運営を行った。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 後期高齢者医療保険料	項 1 後期高齢者医療保険料	目 2 普通徴収保険料	事業名	後期高齢者医療					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		8 保 険				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	231	新規	継続	○

最終予算額(円)	66,949,000	決算額(円)	70,775,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									70,775,400

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、保険料の徴収等の事務を行う。
事業の概要	資格の取得・喪失管理、保険証の発送、限度額認定証の発送、保険料決定通知発送、特別徴収・普通徴収変更処理、各種制度に基づく申請書の受理と進達など事務は広範にわたる。保険料については、滞納管理のほか還付の事務が主なものである。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	67,321,300	61,904,271	61,782,947	

## 今年度行った事業の内容・成果

普通徴収収納率		(%)
平成27年度 実績	現年度分	98.66
	滞納繰越分	57.75
平成28年度 実績	現年度分	99.05
	滞納繰越分	35.56

## 保険料還付状況(還付額に充当減額を含む)

平成28年度調定分		(単位:円)
特別徴収	還付済額	2,799,700
	還付未済額	378,900
普通徴収	還付済額	139,400
	還付未済額	131,300

## 今年度行った事業での効果

現年分保険料の収納率が0.39%上昇、滞納繰越分保険料の収納率が22.19%減少した。



平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 2 管理費	事業名	農業集落排水事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9 下水道				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	242	新規	継続	○

最終予算額(円)	58,098,000	決算額(円)	56,247,443	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							36,129,731	20,117,712		

事業の目的 農業集落排水処理施設の効率的かつ効果的な維持管理を行う。

事業の概要 農業集落排水処理施設の適正な維持管理を図り、良好な下水等の処理を行うため、市内4地区(美野、上久間、馬場下、五町田・谷所)と個別排水(合併浄化槽1基)の処理施設の運転及び保守等の維持管理業務を委託する。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	54,208,568	44,883,347	50,733,387	46,756,909

今年度行った事業の内容・成果

・委託料	56,247,443 円	処理施設維持管理業務(馬場下地区)	
処理施設維持管理業務(美野地区)		・処理場・マンホールポンプ維持管理業務 1式	13,849,920 円
・処理場・マンホールポンプ維持管理業務 1式	7,069,680 円	・緊急警報出動業務 12回	188,535 円
・緊急警報出動業務 2回	21,740 円	・汚泥引抜(脱水汚泥)業務 112,261kg	1,209,600 円
・汚泥引抜業務 194,400	1,866,240 円	・管路清掃・調査業務 950m	1,965,600 円
・放流水水質検査業務	113,400 円	・電気保安業務 1式	110,160 円
地区計	9,071,060 円	・放流水水質検査業務	113,400 円
処理施設維持管理業務(上久間地区)		・脱臭装置活性炭入替業務	2,343,600 円
・処理場・マンホールポンプ維持管理業務 1式	5,868,720 円	地区計	19,780,815 円
・緊急警報出動業務 7回	94,444 円	処理施設維持管理業務(五町田・谷所地区)	
・汚泥引抜業務 144,000	1,382,400 円	・処理場・マンホールポンプ・コンポスト施設維持管理業務 1式	19,414,080 円
・放流水水質検査業務	113,400 円	・緊急警報出動業務 24回	193,284 円
地区計	7,458,964 円	・電気保安業務 1式	143,856 円
処理施設維持管理業務(1箇所)		・放流水水質検査業務	113,400 円
・合併浄化槽維持管理業務(馬場下) 1式	71,984 円	地区計	19,864,620 円

今年度行った事業での効果

維持管理を行うことにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、河川等の公共用水域の水質保全が図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 2 管理費	事業名	公共下水道事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9 下水道				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	249	新規	継続	○

最終予算額(円)	44,376,284	決算額(円)	43,916,960	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							43,916,960			
事業の目的	浄化センター等の公共下水道施設の効率的かつ効果的な維持管理を行う。									
事業の概要	公共下水道処理施設の適正な維持管理を図り良好な下水等の処理を行うため、処理施設の運転及び保守等の維持管理業務を委託する。									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	38,765,866	35,688,692	35,873,262	34,705,525						

## 今年度行った事業の内容・成果

・ 委託料	43,916,960 円	
浄化センター維持管理業務		
・ 浄化センター(マンホールポンプ14基を含む。)運転管理 1式		33,685,200 円
・ 電気保安業務 1式		147,420 円
・ 警備業務 1式		55,728 円
・ 管路清掃・カメラ調査業務 950m		1,944,000 円
・ 太陽光発電設備保守点検業務		240,840 円
計		36,073,188 円
・ 下水道台帳システム構築業務		3,078,000 円
浄化センター脱水汚泥・し渣収集・運搬・処分業務		
・ 脱水汚泥 364.0t		4,697,766 円
・ し渣 2回(1202.3kg)		68,006 円
計		4,765,772 円

## 今年度行った事業での効果

維持管理を行うことにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、河川等の公共用水域の水質保全が図られた。
---

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	公共下水道事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9 下水道				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	249、250	新規	継続	○

最終予算額(円)	121,022,000	決算額(円)	120,202,987	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				36,000,000		57,200,000	5,714,203	21,288,784

事業の目的	市民の生活環境の向上及び河川等公共水域の水質保全を図る。
-------	------------------------------

事業の概要	公共下水道を整備することにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長及び農業用水の水質保全を図るとともに、水利用の循環により塩田川・有明海等公共水域の水質汚濁を防止する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	175,690,200	159,195,167	127,209,202	144,864,362

今年度行った事業の内容・成果

<p>認可区域 280ha (第1次認可 99ha 第2次認可 70ha 第3次認可 24ha 第4次認可 23ha 第5次認可 32ha 第6次認可 18ha 第7次認可 14ha) 供用開始 平成18年3月10日          整備面積(平成29年3月末) 255.9ha 進捗率 91.4%          平成28年度事業の主な内容 井手川内地区管路布設工事</p>	
(1) 事務費等	14,392,147 円
(2) 委託料	11,880,000 円
①事業計画関連	
・事業認可変更図書作成業務委託	11,880,000 円
(3) 工事請負費	93,930,840 円
①管渠布設関連	
・管渠布設工事(8件)	69,448,320 円
整備延長 リブ管他 φ150 L=1,449.2m	
マンホール設置 55箇所 公共ます設置 62箇所	
・舗装(2件)	24,482,520 円
アスファルト舗装 A=4,651㎡	

今年度行った事業での効果

市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、農業用水・河川等の水質保全が図れた。
--

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	市営浄化槽事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 9 下水道					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	255、256	新規	継続	○

最終予算額(円)	71,933,000	決算額(円)	71,348,129	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				19,562,000		33,400,000	7,887,500	10,498,629

事業の目的	市民の生活環境の向上及び河川等公共水域の水質保全を図る。			
事業の概要	市営浄化槽を整備することにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長及び農業用水の水質保全を図るとともに、水利用の循環により公共水域等の水質汚濁を防止する。			
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	71,241,229			

## 今年度行った事業の内容・成果

## 平成28年度事業の主な内容

- (1) 事務費等 8,066,609 円  
(2) 工事請負費 63,281,520 円

人槽	設置数	工事請負費
5人槽	25基	22,367,880円
7人槽	32基	36,880,920円
10人槽	1基	1,694,520円
14人槽	1基	2,192,400円
計	59基	63,135,720円
附帯工事	5件	145,800円
合計	64	63,281,520円

## 今年度行った事業での効果

市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、農業用水・河川等の水質保全が図れた。

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(区画整理)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5 都市計画					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	273、274	新規	継続	○

最終予算額(円)	329,180,000	決算額(円)	253,295,720	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				151,704,000	9,546,000	83,100,000		8,945,720

事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理事業により整備を推進する。
事業の概要	物件移転補償、道路築造工事、水路築造工事を行った。

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	213,557,100	47,052,720		

今年度行った事業の内容・成果

明許繰越 工事請負費 63,980,000円		現年 委託料 6,457,320円
・区画道路8-1号線道路築造工事 W=8.0m L=283.0m	15,136,800円(契約 28,078,920円)	・街区点測設等業務委託 街区点・画地点測設 66点 基準点測量 39点 換地設計修正 工事請負費 104,744,600円
・1号排水路築造工事 □900×900~1400×1400 L=536.9m	20,319,320円(契約 95,131,800円)	・嬉野温泉駅2号線道路築造工事 W=16.0m L=309.6m
・区画道路6-1号線道路築造工事 W=6.0m L=61.0m W=16.0m L=16.9m	3,656,880円	・区画道路6-5号線道路築造工事 W=6.0m L=121.1m □1400×1400 L=29.3m
・都市下水路築造工事 □1400×1400 L=99.1m	23,780,520円	・区画道路6-1号線道路築造工事 W=6.0m L=208.1m
・新幹線嬉野温泉駅3号線側溝整備工事 300×300 L=54.2m	1,086,480円(契約 1,855,440円)	・区画道路6-2号線道路築造工事 W=6.0m L=108.9m
		・区画道路6-3号線道路築造工事 前払い金のみ 補償、補填及び賠償金 78,113,800円 5件

今年度行った事業での効果

物件移転補償が一部を除き完了した。 道路築造において概成した。
------------------------------------

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		5 都市計画				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	273、274	新規	継続	○

最終予算額(円)	178,982,000	決算額(円)	140,689,120	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				55,296,000		78,700,000		6,693,120

事業の目的	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業地内に調整池及び流入・放流渠を整備する。				
事業の概要	調整池、流入渠の整備。				

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	149,018,000	229,000,000		

## 今年度行った事業の内容・成果

明許繰越 工事請負費	84,982,000円		現年 工事請負費	55,707,120円
・1号排水路築造工事 □900×900～1400×1400 L=536.9m	37,269,760円(契約 95,131,800円)		・1号排水路築造工事 □900×900～1400×1400 L=536.9m	445,280円(契約 95,131,800円)
・1号排水路築造工事(2工区) □700×700～900×900 L=349.3m	47,712,240円(契約 50,567,760円)		・1号排水路築造工事(2工区) □700×700～900×900 L=349.3m	2,855,520円(契約 50,567,760円)
			・1号排水路築造工事(3工区) □1000×1500 L=3.5m φ300 L=68.3m	3,262,680円
			・2号・3号排水路築造工事 □700×700～1000×800 L=178.9m	24,443,640円
			・調整池造成工事 前払い金のみ	24,700,000円(契約 61,884,000円)

## 今年度行った事業での効果

調整池の整備が概成した。
--------------

平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	公共施設管理者負担金					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5 都市計画					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	273、274	新規	継続	○

最終予算額(円)	114,122,000	決算額(円)	114,071,612	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				113,300,000				771,612

事業の目的 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業地内の国道34号に係る公共施設管理者負担金により物件移転補償及び用地対応工事を行う。

事業の概要 家屋移転補償、用地対応工事

過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	136,600,000	14,390,900		

今年度行った事業の内容・成果

・負担金	17,000,000円
水道負担金	
DCIP φ 75 L=81.1m	
DCIP φ 100 L=241.9m	
DCIP φ 150 L=256.5m	
HIVP φ 75 L=6.2m	
・補償補填及び賠償金費	91,030,000円
5件	
・事務費	6,041,612円
報酬	1,680,000円
給料	4,000,000円
共済費	256,671円
需用費	104,941円

今年度行った事業での効果

物件移転が概ね完了し、水道等のライフライン整備も図られた。

## 平成 28 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	区画整理事業【明許】					
総合計画による位置づけ		基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5 都市計画					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	273、274	新規	継続	○

最終予算額(円)	102,565,000	決算額(円)	89,356,926	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									89,356,926	
事業の目的	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業に関連した周辺施設の整備を推進する。									
事業の概要	道路築造、水路築造、水道管布設、街区造成、仮設道路整備、下水道管撤去、物件移転補償、農業休止補償、電柱移設									
過去の事業費(円)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	67,469,700									

## 今年度行った事業の内容・成果

明許繰越		現年	
工事請負費	14,793,200円	委託料	16,195,680円
・区画道路8-1号線道路築造工事	4,242,120円(契約 28,078,920円)	・設計及び現場監理業務委託	11,162,880円
W=8.0m L=283.0m		・公管金協定書作成業務委託	5,032,800円
・1号排水路築造工事	397,440円(契約 95,131,800円)	工事請負費	23,886,360円
□900×900~1400×1400 L=536.9m		・下水道管撤去工事	6,846,120円
・区画道路6-1号線道路築造附帯工事	540,000円	既設下水道管洗浄・撤去 RCφ600 L=157m PRPφ450 L=10m	
落蓋式溜樹 3箇所 既設側溝清掃 L=46.5m 防音ネット撤去 L=52.0m		・駅周辺整地工事	5,206,680円
・8街区造成工事	4,914,000円	土砂運搬 V=1,064m <sup>3</sup> 玉石運搬 V=581m <sup>3</sup>	
8街区造成 A=8,879m <sup>2</sup>		・区画道路6-5号線道路築造附帯工事	1,391,040円
・新幹線嬉野温泉駅3号線側溝整備工事	768,960円(契約 1,855,440円)	既設下水道管洗浄 PRPφ150 L=300m 撤去 PRPφ150 L=20.3m	
300×300 L=54.2m		・嬉野温泉駅2号線道路築造工事	1,620,000円
・地区内仮設道路整備工事	2,504,000円(契約 4,104,000円)	路盤工 A=834m <sup>2</sup>	
W=5.0m L=45.4m W=7.0m L=22.1m		・地区内仮設道路整備工事	8,822,520円
・用水側溝整備工事	259,200円	3件	
土留めブロック L=13.0m 張りコンクリート A=66.8m <sup>2</sup>		負担金、補助及び交付金	29,494,000円
・市道温泉駅一丁線道路築造附帯工事	1,167,480円	水道負担金	
路盤工 A=568m <sup>2</sup> 乳剤散布 A=427m <sup>2</sup> As舗装工 A=242m <sup>2</sup>		DCIPφ75 L=62.7m DCIPφ100 L=316.61m DCIPφ150 L=485.3m	
		補償、補填及び賠償金	4,987,686円
		農業休止補償 14件 営業補償 1件 移転補償 4件 支障電柱移設 2件	

## 今年度行った事業での効果

道路築造及び水道管布設等のインフラ整備により事業の進捗が図られた。